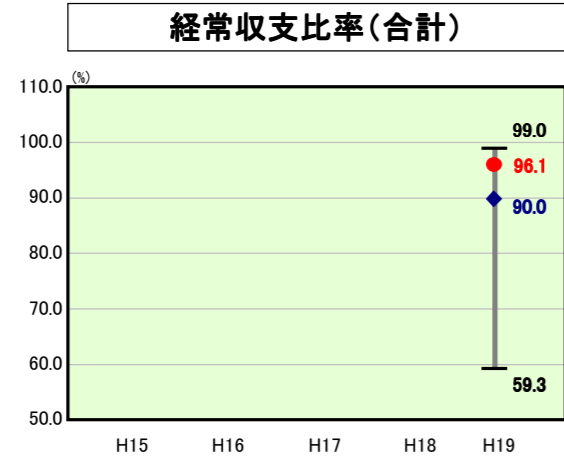


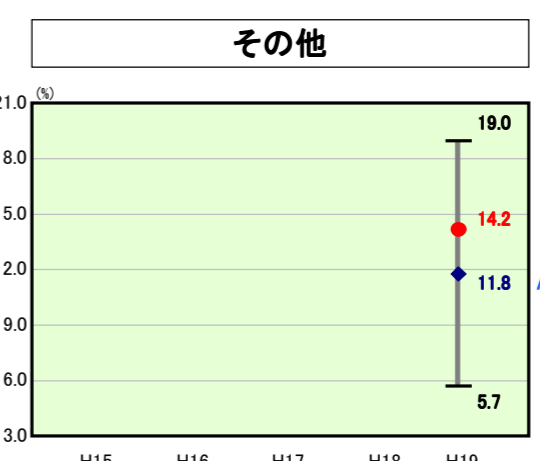
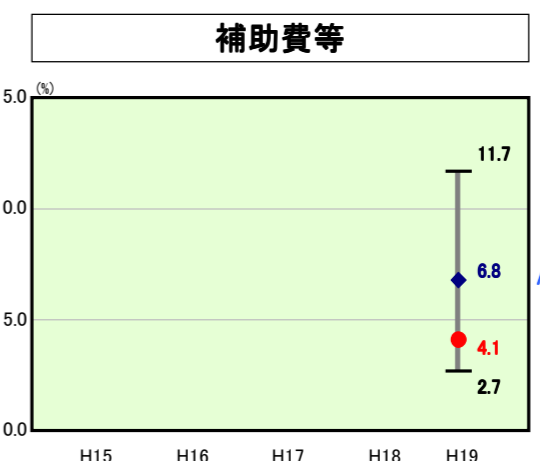
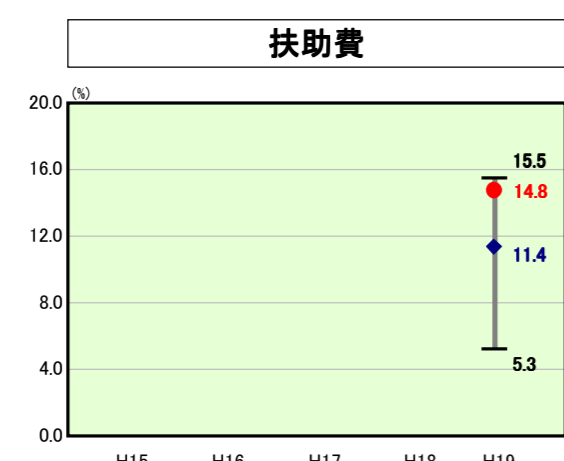
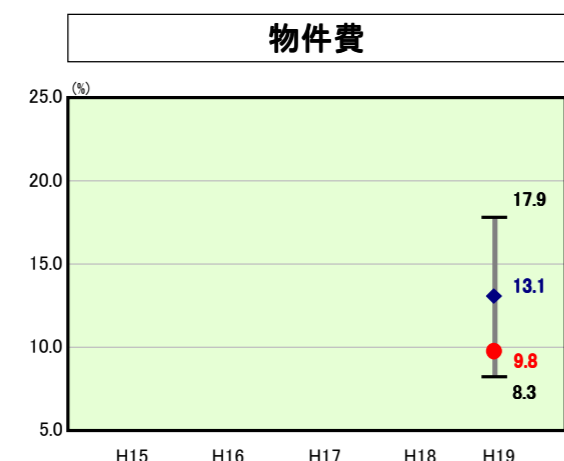
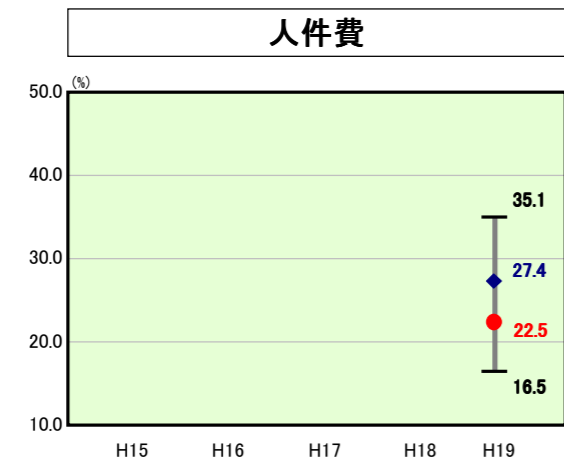
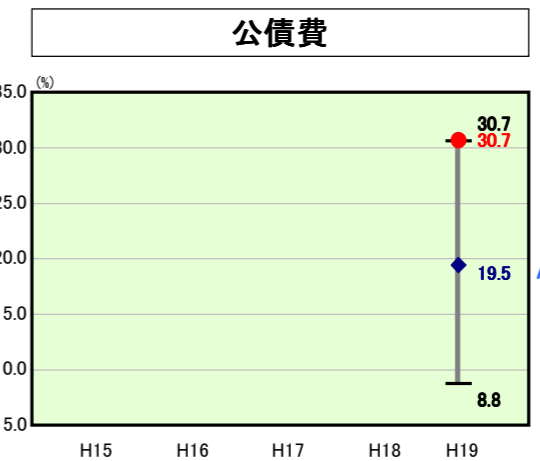
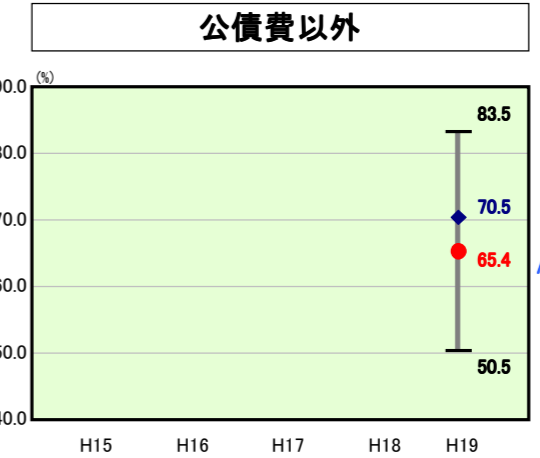
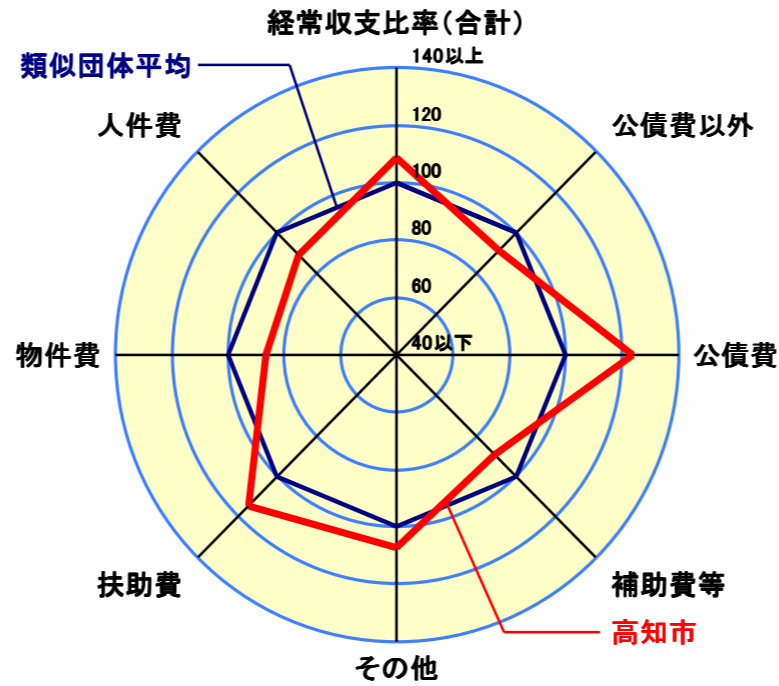
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	340,839人(H20.3.31現在)
面積	309.22 km ²
歳入総額	134,412,471千円
歳出総額	133,829,371千円
実質収支	294,743千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】過去のプロジェクト事業による公債費の増や長引く景気低迷による扶助費の増により、義務的経費は年々増加傾向で、財政の硬直化が進んでいる。特に公債費はピークの平成24年度まで高水準で推移する見込み。

【人件費】従来より給与の適正化を図っていることに加え、定員適正化計画に基づく定数の削減や、給与の市独自カットを実施してきたことにより、類似団体と比べ低くなっている。今後は、平成20年3月に策定した新定員適正化計画において、さらなる人件費の適正化に取り組む。

【物件費】平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、徹底した事務事業見直しを実施していることから、類似団体と比べ低い水準で、年々減少する傾向にある。今後、新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づき、さらなる歳出削減に取り組む予定。

【扶助費】長引く景気低迷から生活保護を中心とする扶助費が増加しており、類似団体との比較においても、非常に高くなっており、財政硬直化の大きな要因となっている。

【公債費以外】扶助費の伸びは顕著であるが、定員適正化等による人件費抑制、事務事業見直しによる物件費・補助費等の抑制により類似団体と比べ低くなっている。

【公債費】プロジェクト事業の実施や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等に伴う投資的実施による起債発行額の増加に比例して元利償還が本格化し、類似団体との比較においても極めて高い状態となっており、財政硬直化の最大の要因となっている。今後は公債費負担適正化計画及び新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づく市債の計画的抑制を着実に実行し、公債費の適正化を図る。

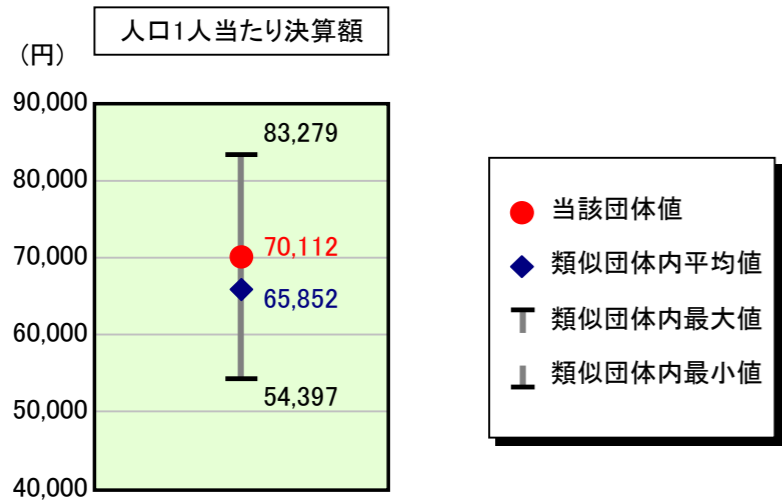
【補助費等】平成16年度に建設を行った県市統合病院の元利償還本格化に伴う建設改良負担金等の増要素もあるが、事務事業見直しにより各種団体に対する補助金等を見直した結果、類似団体と比べ低くなっている。今後も引き続き見直ししていく。

【その他】医療費の増に伴う国民健康保険事業や老人医療事業等への繰り出しが増加傾向にある。今後、平成20年度からの後期高齢者医療制度開始にも適切に対応していく。

【普通建設事業】国の経済対策との協調、地域経済への配慮等による事業実施により、類似団体と比較して高く推移していたが、平成19年3月に財政再建推進プランを策定し、事業規模を適正化した結果、平成19年度には類似団体平均以下となった。今後とも公債費負担適正化計画及び新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づき、さらなる適正化を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

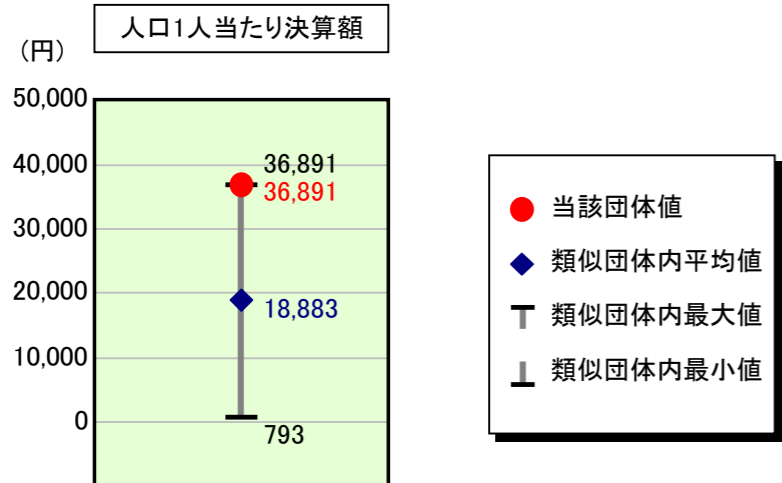
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	24,199,812	71,001	66,952	6.0
賃金(物件費)	1,051,658	3,085	2,182	41.4
一部事務組合負担金(補助費等)	166,544	489	1,202	▲ 59.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	910,013	2,670	765	249.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,063,986	3,122	1,901	64.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,098	346	1,373	▲ 74.8
▲退職金	▲ 3,613,183	▲ 10,601	▲ 8,528	24.3
合計	23,896,928	70,112	65,852	6.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	-	6.82	-
ラスパイレス指数	-	100.2	-

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

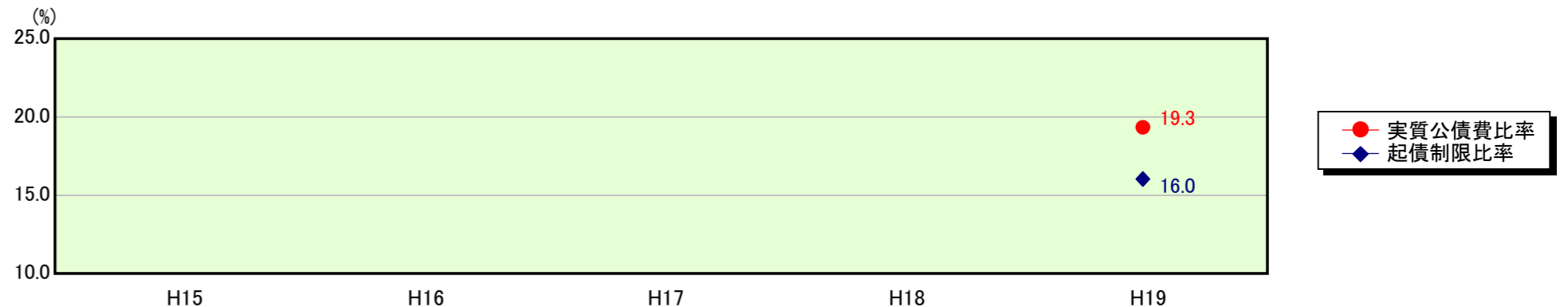


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	25,439,169	74,637	34,149	118.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	292,667	859	86	898.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,097,654	9,088	12,396	▲ 26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,028,062	3,016	614	391.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,508	371	1,128	▲ 67.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23,526	69	24	187.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 17,433,806	▲ 51,150	▲ 29,514	73.3
合計	12,573,780	36,891	18,883	95.4

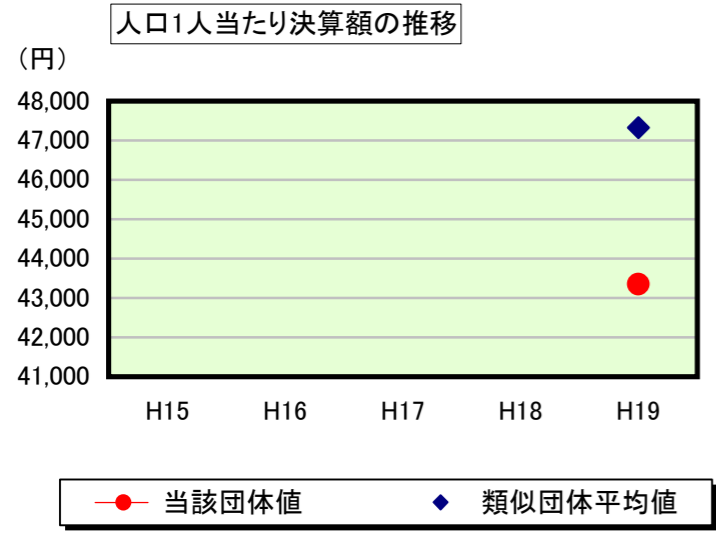
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

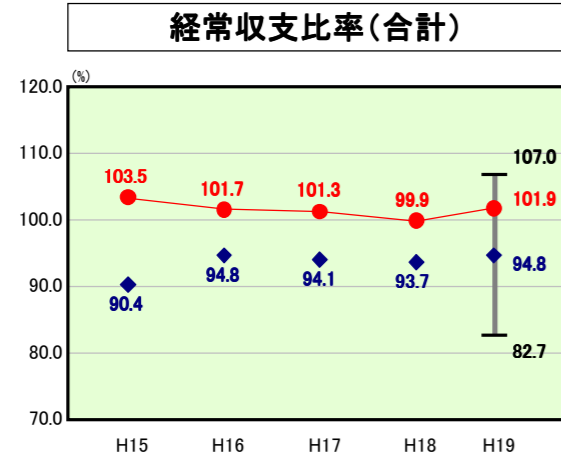


普通建設事業費

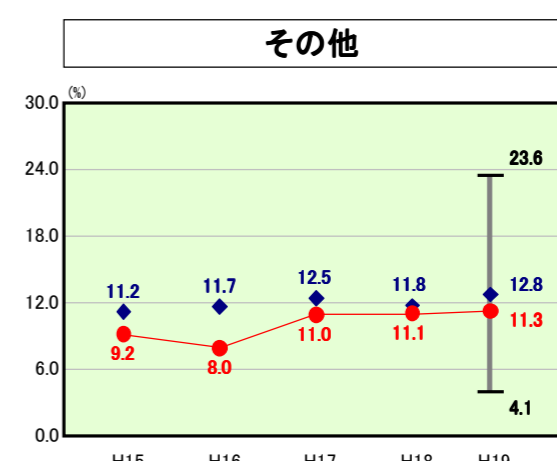
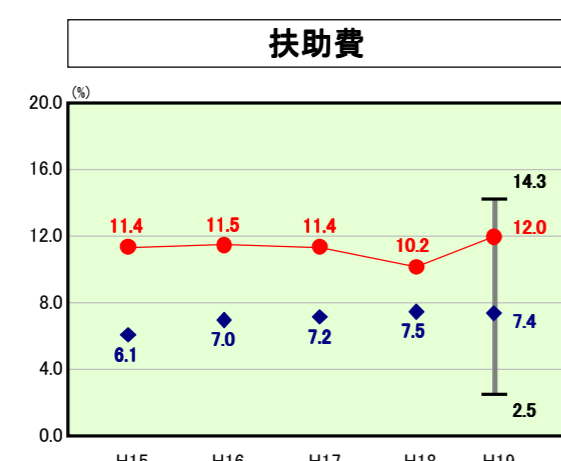
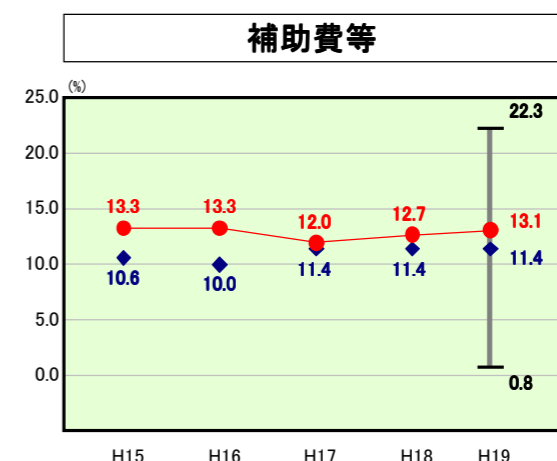
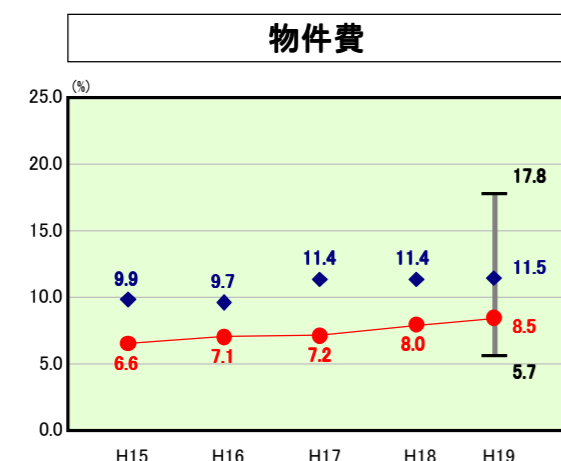
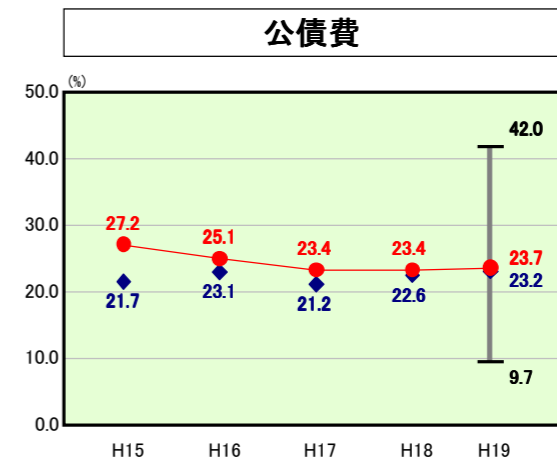
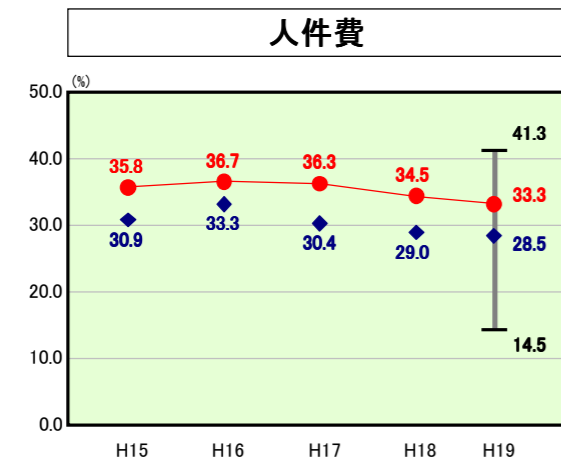
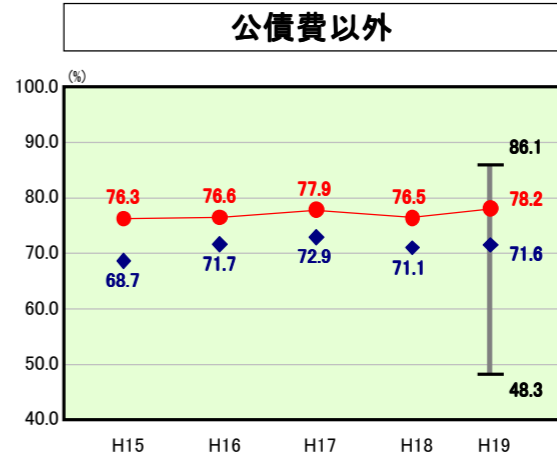
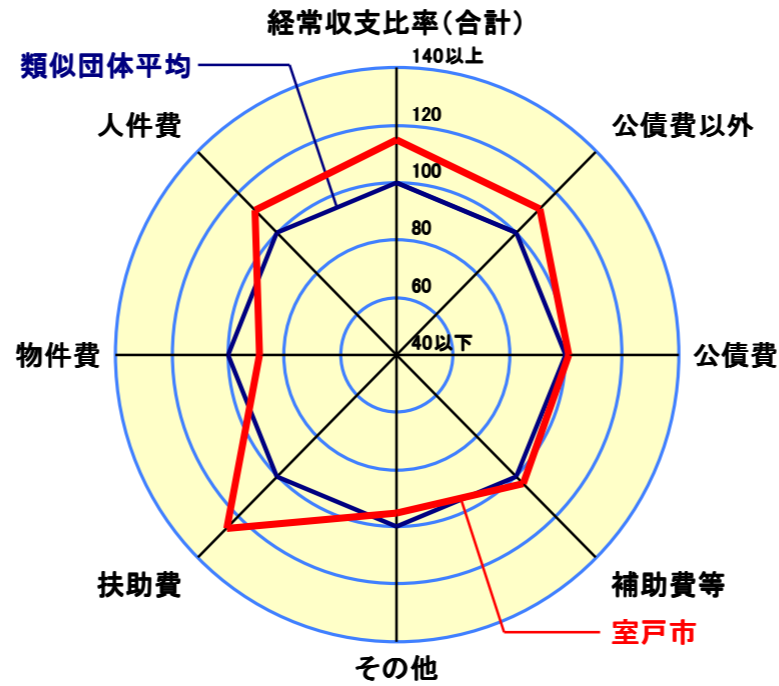
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	14,775,207	43,350	-	47,326	-	-
うち単独分	9,711,528	28,493	-	29,056	-	-
過去5年間平均	14,775,207	43,350	-	47,326	-	-
うち単独分	9,711,528	28,493	-	29,056	-	-

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,550人(H20.3.31現在)
面積	248.25 km ²
歳入総額	10,084,975千円
歳出総額	10,063,779千円
実質収支	14,949千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎経常収支比率: 物件費以外は類似団体平均を上回っており、特に人件費は退職者一部不補充及び給与カット等により削減を図っているものの、33.3%と高く、又、扶助費においても生活保護費の割合が高いため、12.0%と類似団体平均より高くなっている。今後も引き続き「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、人件費の削減や事務事業の見直し等経常的経費の削減に取り組んでいく。

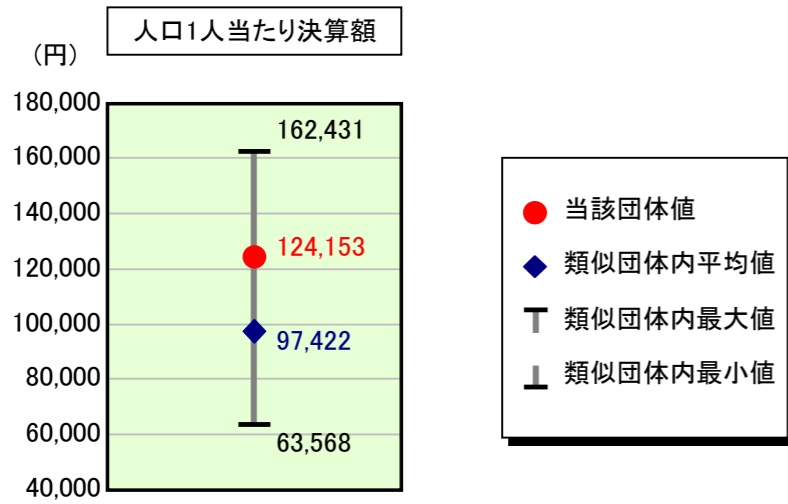
◎人件費及びそれに準ずる費用: 類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因となっており、隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用している特殊事情があることがその原因となっている。なお、人件費の削減に向けては「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、退職者一部不補充による職員数の減(平成22年度に250名体制とする)及び給与カット等により人件費の削減に取り組んでいる。

◎公債費及び準公債費: 平成18年度に借換をおこなったことから実質公債費比率等の上昇は一時的に抑制されているものの、借換に係る元金償還が始まる平成20年度から上昇に転じ、平成22年度に償還のピークを迎える。今後団塊世代の退職手当、土地開発公社の塩漬け土地の引取り等に係る起債が必要となることから、財政状況の推移に留意し、「室戸市集中改革プラン推進計画」及び「公債費適正化計画」に基づき、計画的な起債発行に努める。

◎普通建設事業費: 普通建設事業費の人口一人当たり決算額の過去5年間の推移を見ると、平成17・18年度は本市の地域資源である海洋深層水を活用した健康増進施設や中学校改築事業など大型プロジェクトに取り組んだ結果、類似団体を上回っていたが、平成19年度はこれら事業の終了等により類似団体平均を下回っている。今後普通建設事業については、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、財政状況との整合性を図りながら計画的に実施することとしている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

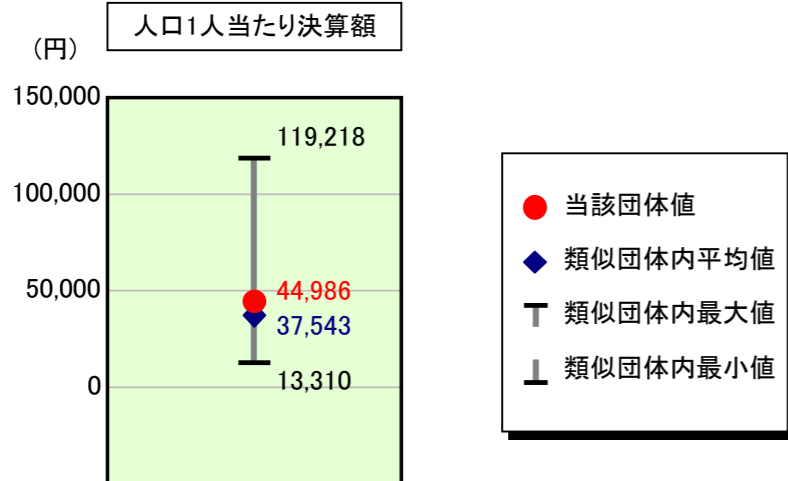
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,362,556	134,619	89,029	51.2
賃金(物件費)	135,408	7,716	4,561	69.2
一部事務組合負担金(補助費等)	60,083	3,424	9,909	▲ 65.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,894	1,305	1,823	▲ 28.4
▲退職金	▲ 402,062	▲ 22,910	▲ 11,853	93.3
合計	2,178,879	124,153	97,422	27.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.36	9.75	4.61
ラスパイレース指数	95.5	95.6	▲ 0.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

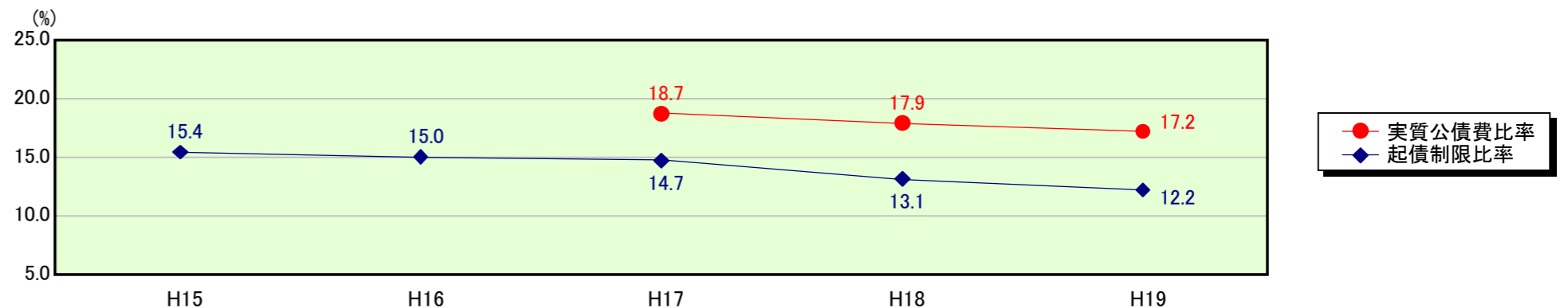


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,307,634	74,509	60,275	23.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,586	1,059	14,851	▲ 92.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	349,642	19,923	4,562	336.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,737	1,922	2,366	▲ 18.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	667	38	39	▲ 2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 920,765	▲ 52,465	▲ 44,584	17.7
合計	789,501	44,986	37,543	19.8

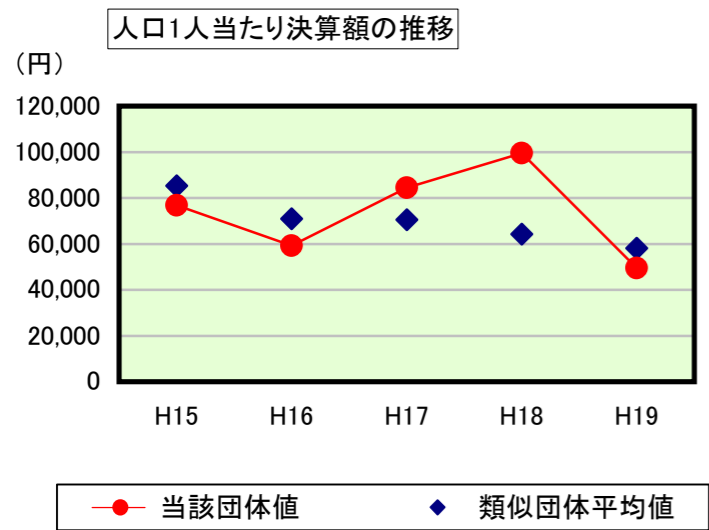
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

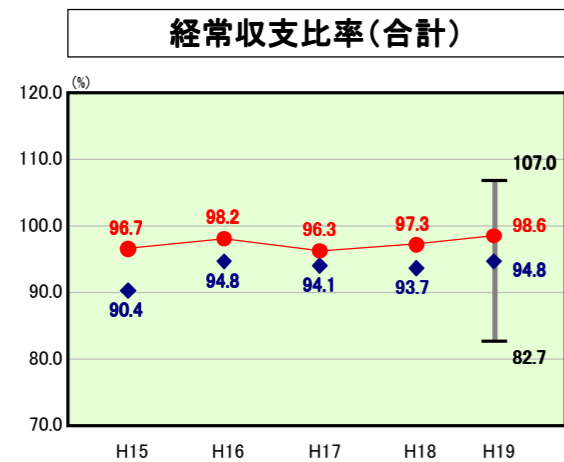


普通建設事業費

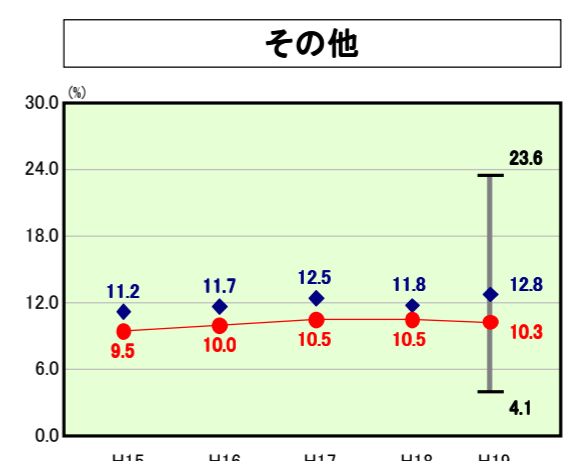
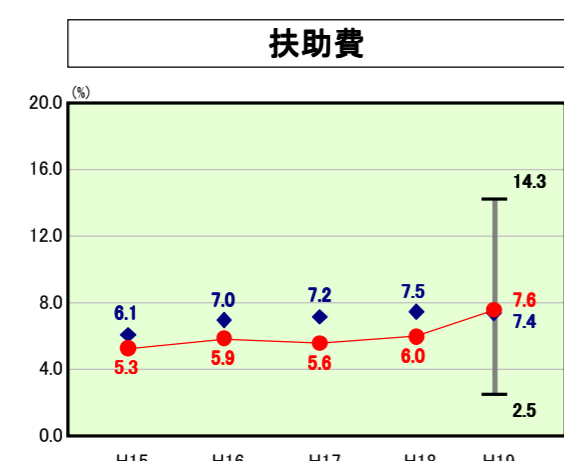
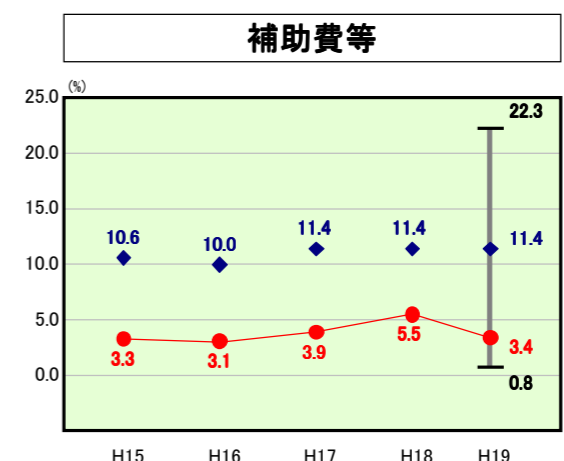
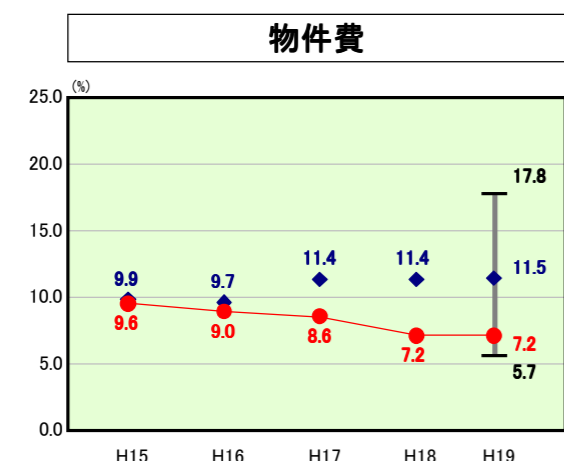
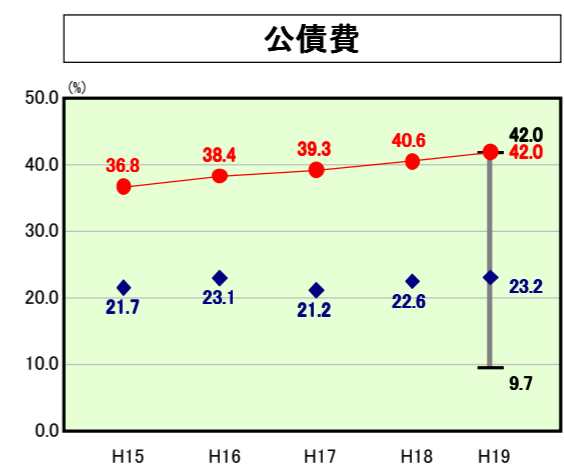
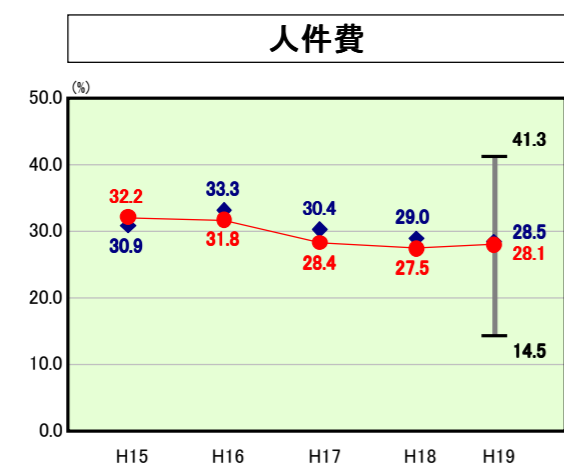
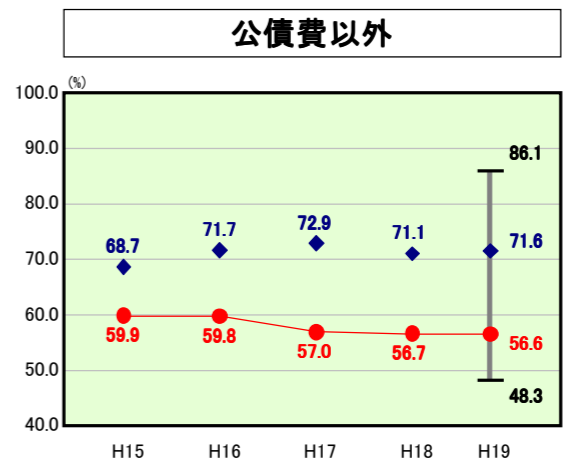
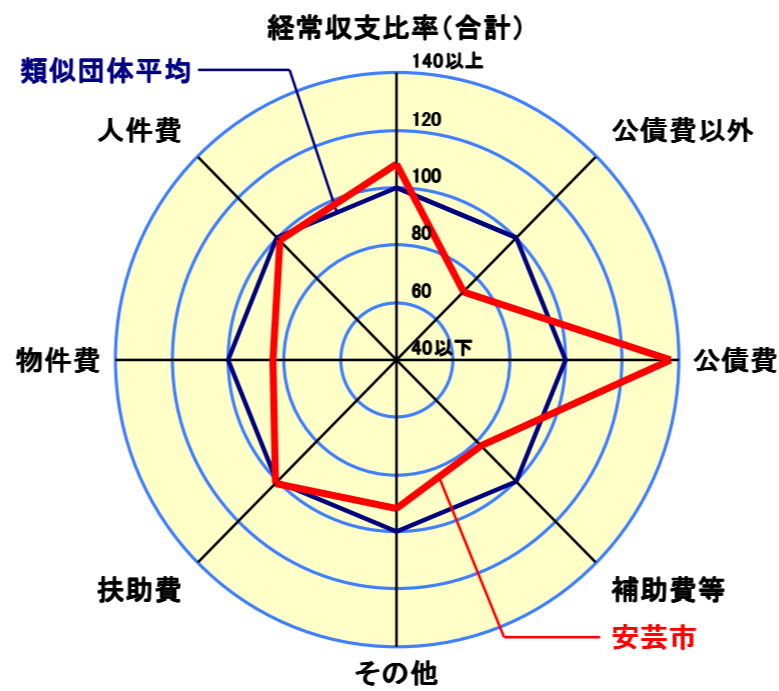
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,489,177	76,746	▲ 21.6	85,361	▲ 20.2	▲ 1.4
うち単独分	451,914	23,290	41.4	44,217	▲ 21.3	62.7
H16	1,124,960	59,277	▲ 22.8	70,938	▲ 16.9	▲ 5.9
うち単独分	425,856	22,439	▲ 3.7	35,063	▲ 20.7	17.0
H17	1,567,281	84,508	42.6	70,563	▲ 0.5	43.1
うち単独分	369,729	19,936	▲ 11.2	38,225	9.0	▲ 20.2
H18	1,799,071	99,473	17.7	64,305	▲ 8.9	26.6
うち単独分	408,027	22,560	13.2	34,136	▲ 10.7	23.9
H19	868,249	49,473	▲ 50.3	58,137	▲ 9.6	▲ 40.7
うち単独分	247,740	14,116	▲ 37.4	29,406	▲ 13.9	▲ 23.5
過去5年間平均	1,369,748	73,895	▲ 6.9	69,861	▲ 11.2	4.3
うち単独分	380,653	20,468	0.5	36,209	▲ 11.5	12.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	20,392人(H20.3.31現在)
面積	317.34 km ²
歳入総額	10,800,849千円
歳出総額	10,750,808千円
実質収支	48,113千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■経常収支比率
 人件費、扶助費、公債費に係るものの増加により前年比1.3ポイント増となっており、全国平均、類似団体平均を大幅に下回っている。人件費については、定年退職者の増(18年度0名→19年度4名→20年度1名)による増、また全体の42%を占める公債費は19年度をピークに減少していく見込みであるため、20年度決算に係る同比率は改善することが見込まれている。今後も市債発行の抑制や人件費の削減に取り組んでいく。

■人件費
 平成15年度に策定した安芸市緊急財政健全化計画に基づいた職員数の削減を継続して行っており、平成13年度当初と比較すると平成20年度当初は△106名(△27.0%)となっている。また普通会計の人件費は前年比△65,678千円(△2.7%)となっており、今後も現在の水準を維持していく。

■物件費
 平成15年度から実施している行財政改革の効果により、決算額は前年度を若干上回ったものの、数値は全国平均を大幅に下回り、類似団体内でも最低水準となっている。今後も現在の水準を維持していく。

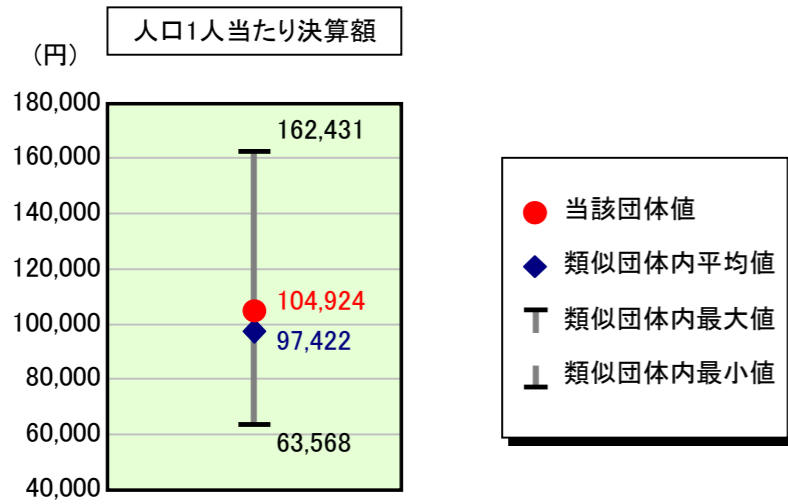
■扶助費
 障害者自立支援関連事業費の増、また老人ホーム入所措置費計上科目の変更等により決算額は257,659千円(24.0%)の増となっているが、類似団体平均値をほぼ同じ数値となっている。

■公債費
 19決算に係る数値は類似団体132団体中ワースト1位、人口1人当たりの決算額は類似団体平均の約2倍となっている。しかしながら、19年度から補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を積極的に実施しており、その結果、公債費は20年度から減少に転じていく見込みである。今後も市債発行の抑制等による公債費の削減に取り組むとともに、準元利償還金である公営企業への繰上金についても、公営企業の経営健全化と併せて改善に努める。

■普通建設事業費
 15年度から安芸市緊急財政健全化計画に基づいた普通建設事業の抑制に努めており、19決算額は対前年△183,527千円(△15.5%)となっている。人口1人当たりの決算額も類似団体平均値を下回る結果となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

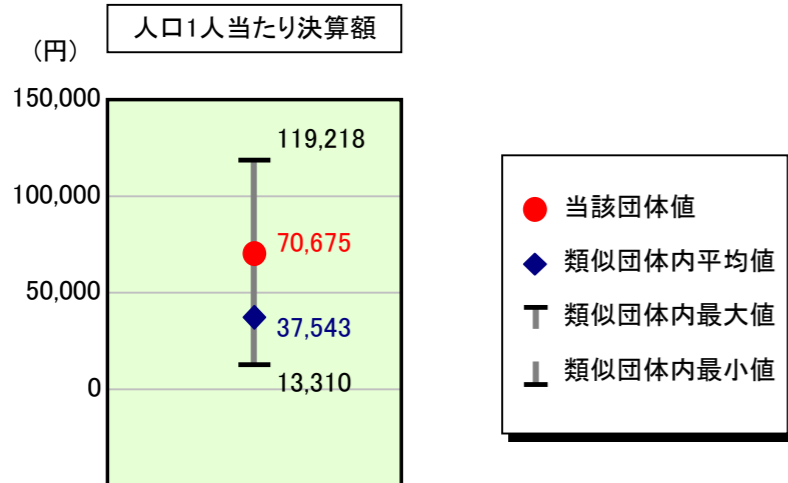
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,390,735	117,239	89,029	31.7
賃金(物件費)	82,645	4,053	4,561	▲ 11.1
一部事務組合負担金(補助費等)	11,505	564	9,909	▲ 94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,885	2,642	3,488	▲ 24.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,763	1,214	1,823	▲ 33.4
▲退職金	▲ 423,920	▲ 20,789	▲ 11,853	75.4
合計	2,139,613	104,924	97,422	7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.29	9.75	3.54
ラスパイレス指数	91.8	95.6	▲ 3.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

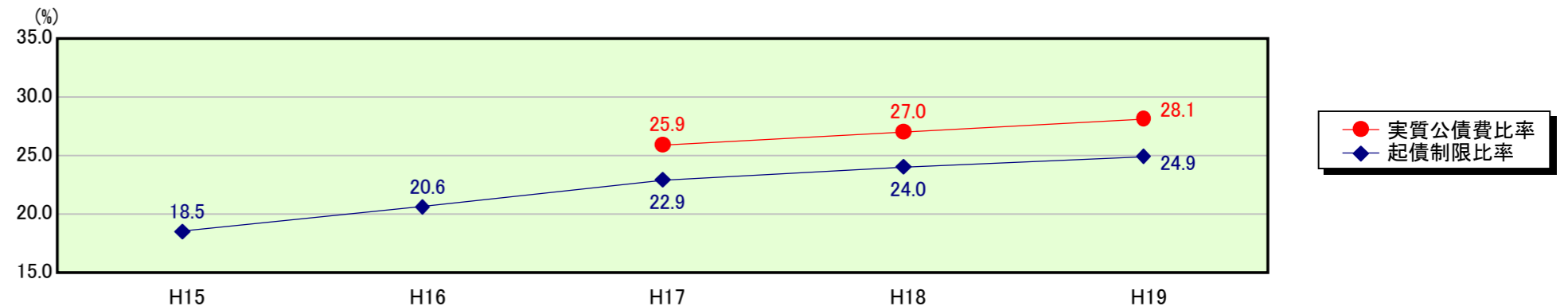


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,755,359	135,120	60,275	124.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	259,486	12,725	14,851	▲ 14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,721	1,654	4,562	▲ 63.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,928	389	2,366	▲ 83.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,615,296	▲ 79,212	▲ 44,584	77.7
合計	1,441,198	70,675	37,543	88.3

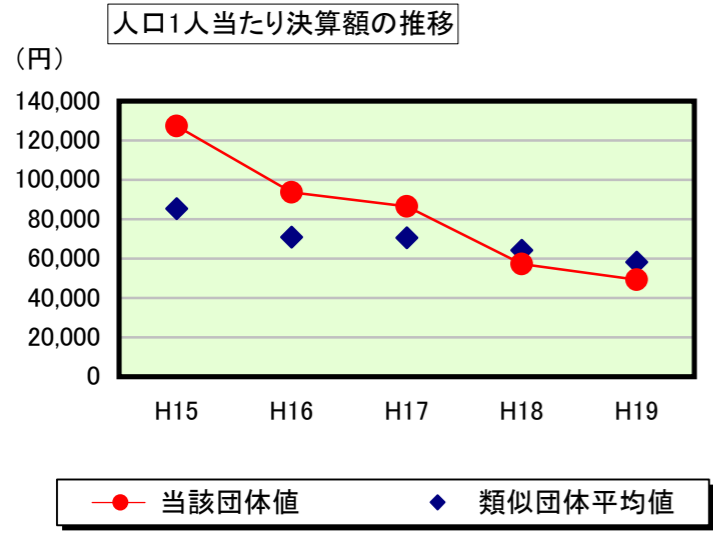
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

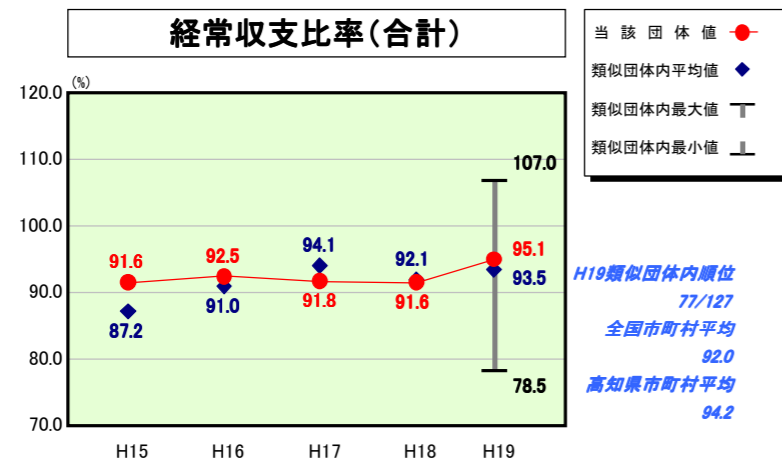


普通建設事業費

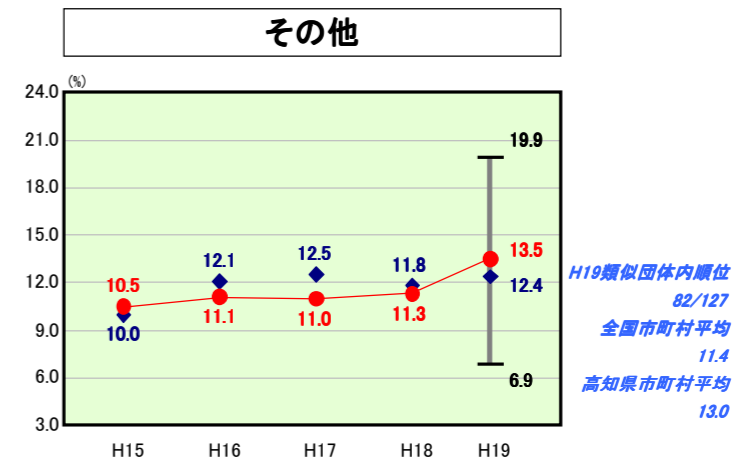
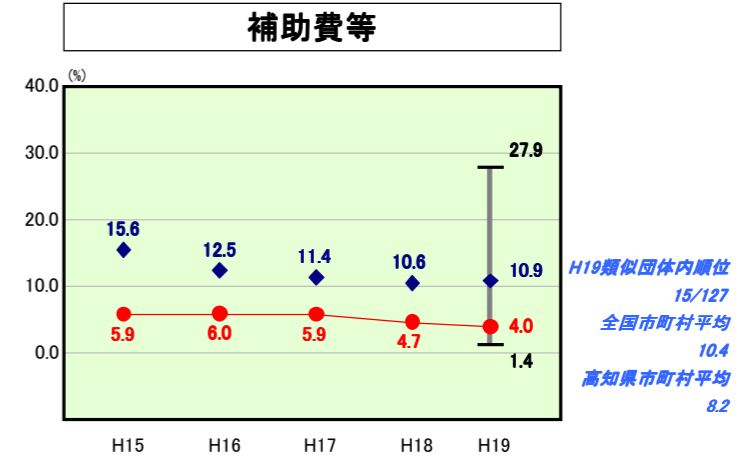
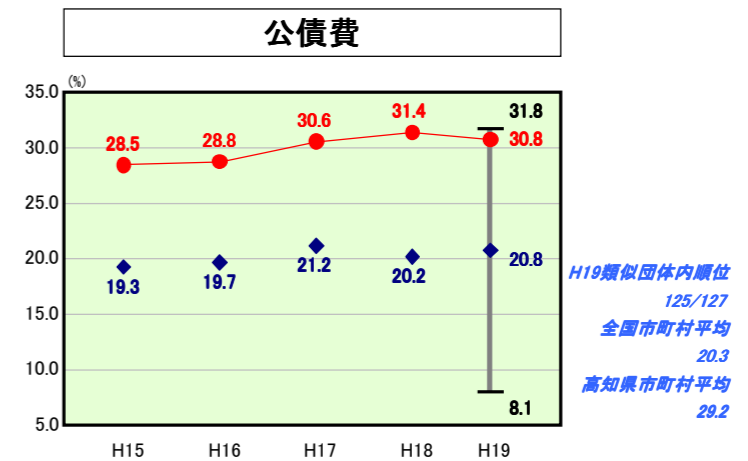
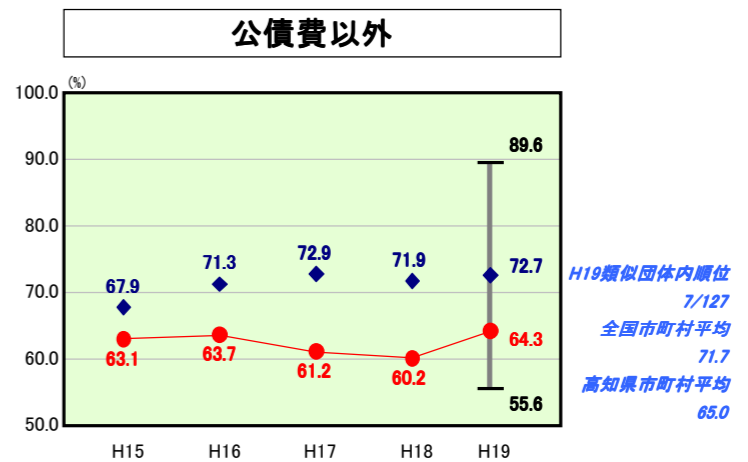
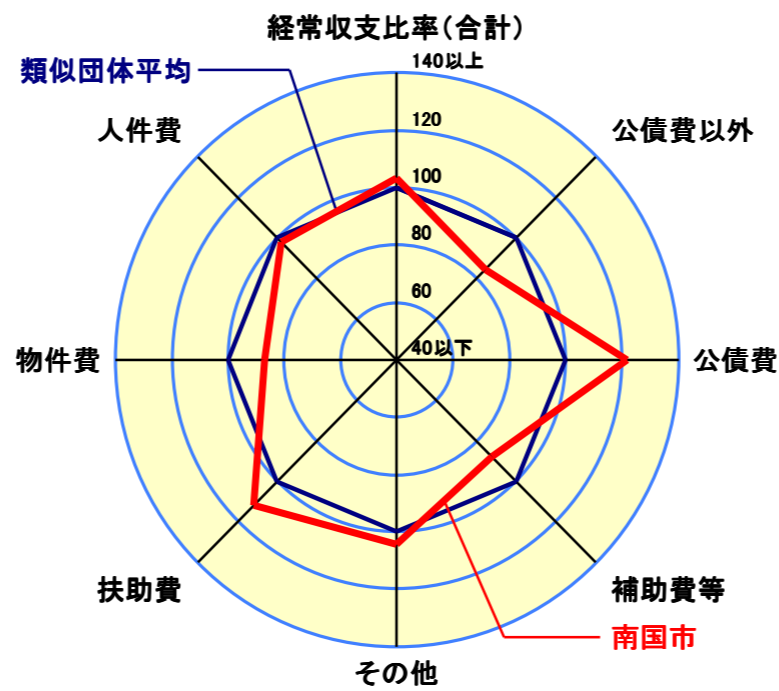
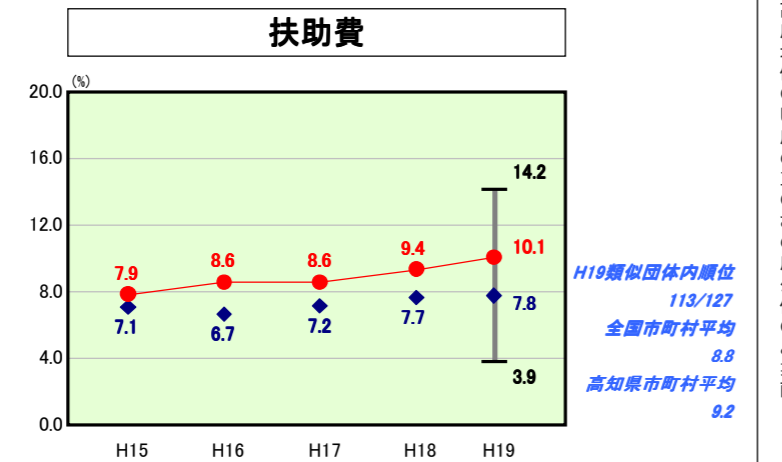
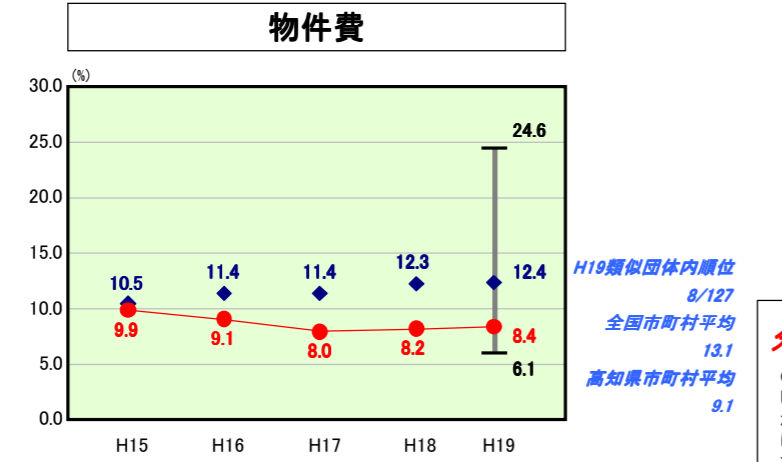
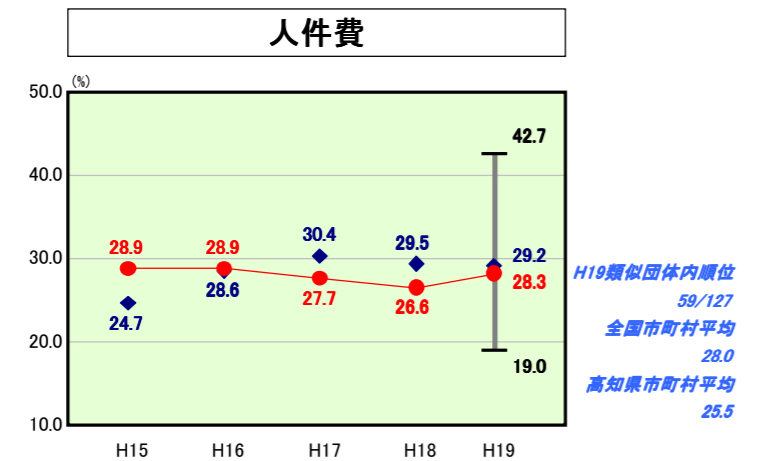
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,736,602	127,396	▲ 22.5	85,361	▲ 20.2	▲ 2.3
うち単独分	1,288,292	59,974	▲ 32.7	44,217	▲ 21.3	▲ 11.4
H16	1,990,915	93,699	▲ 26.5	70,938	▲ 16.9	▲ 9.6
うち単独分	831,837	39,149	▲ 34.7	35,063	▲ 20.7	▲ 14.0
H17	1,826,295	86,526	▲ 7.7	70,563	▲ 0.5	▲ 7.2
うち単独分	1,304,493	61,804	57.9	38,225	9.0	48.9
H18	1,187,221	57,169	▲ 33.9	64,305	▲ 8.9	▲ 25.0
うち単独分	600,379	28,910	▲ 53.2	34,136	▲ 10.7	▲ 42.5
H19	1,003,694	49,220	▲ 13.9	58,137	▲ 9.6	▲ 4.3
うち単独分	453,971	22,262	▲ 23.0	29,406	▲ 13.9	▲ 9.1
過去5年間平均	1,748,945	82,802	▲ 20.9	69,861	▲ 11.2	▲ 9.7
うち単独分	895,794	42,420	▲ 17.1	36,209	▲ 11.5	▲ 5.6

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	50,137人(H20.3.31現在)
面積	125.35 km ²
歳入総額	18,241,018千円
歳出総額	18,042,979千円
実質収支	188,425千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率について: 経常収支比率合計では、3.5ポイント増となり95.1%と非常に高い数値となっている。その要因としては、①人件費の増②その他の増③扶助費の増の3点が挙げられる。①については平成18年度と比較して定年退職者が大きく増加したことによるものであるが、団塊の世代の退職者が多かったにも関わらず類似団体平均を下回っているのは、これまで退職不補充などにより人件費削減を行ってきたことがその要因と考えられる。②については下水道・農業集落排水事業の繰出基準の見直しによるものであるが、本市では雨水排水を重点的に行ってきた経過もあるため、今後も高い水準で推移することが予想される。③については高齢化の進行や生活保護世帯の増等によるものであり、今後より一層の高齢化や経済情勢の悪化を受けた生活保護世帯の増など増加していくことが予想される。公債費は後述するが平成18年度をピークに減少傾向にあり、物件費や補助費等については類似団体平均と比較して非常に低い数値となっている。今後地方財政計画の行方を見守りつつ、中長期的な財政収支見直しを作成し、計画的な財政運営を行うことにより財政の健全化に努めていく。

○人件費について: 本市では平成16年度から3年間の財政健全化計画、平成19年度からの中期財政収支ビジョンを策定し、また平成17年度には集中改革プランを策定し、職員数の削減を図り総人件費の圧縮に努めてきた。現在では平成17年度に485名だった職員数は平成20年度には438名と47名減となっている。平成19年度に1.7ポイント増となった要因は、団塊の世代の退職者が多かったことによるものであり、退職手当を除いた職員給は減少している。今後とも上記計画や定員適正化計画による職員数の適正化、総人件費の抑制を図っていく。

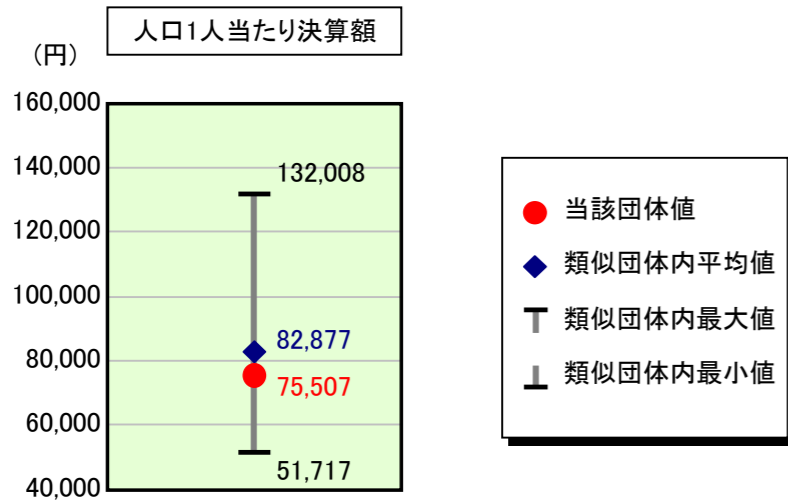
○公債費について: 平成10年度まで行われたスポーツセンター等団体関連施設整備事業、平成11～13年度にかけて建設された一般廃棄物最終処理施設、平成13～15年度にかけて建設された消防庁舎といった大型普通建設事業が集中し、その償還が大きく影響し、公債費負担が類似団体平均と比べて非常に大きくなっている。しかし公債費のピークは平成18年度であるため、今後減少することが見込まれており、また補償金免除線外償還に係る借換債を減債基金を活用することで少なくし、さらには公債費負担適正化計画による計画的な普通建設事業の実施といった施策を行うことにより、より早い公債費負担の適正化に努める。

○普通建設事業について: 平成16年度の財政健全化計画策定以降は普通建設事業費を抑制してきており、類似団体平均と比較しても大きく下回る数値で推移してきたが、平成19年度は老朽化した公営住宅建替事業や現在も進めている街路事業、学校施設耐震化事業といった事業を行ったため増加に転じている。しかしながらこれらの事業は公債費負担適正化計画に則ったものであり、本市の財政運営に支障を来さことなく計画的な普通建設事業を今後も進めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 南国市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

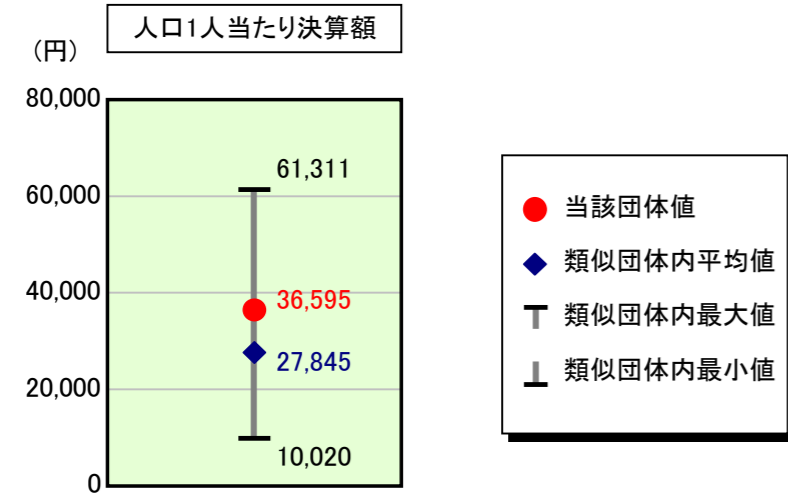
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,131,923	82,413	76,156	8.2
賃金(物件費)	194,317	3,876	3,509	10.5
一部事務組合負担金(補助費等)	74,026	1,476	6,459	▲ 77.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,078	2,934	3,029	▲ 3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,979	777	1,632	▲ 52.4
▲退職金	▲ 800,626	▲ 15,969	▲ 8,834	80.8
合計	3,785,697	75,507	82,877	▲ 8.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.24	8.23	0.01
ラスパイレース指数	96.4	97.3	▲ 0.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

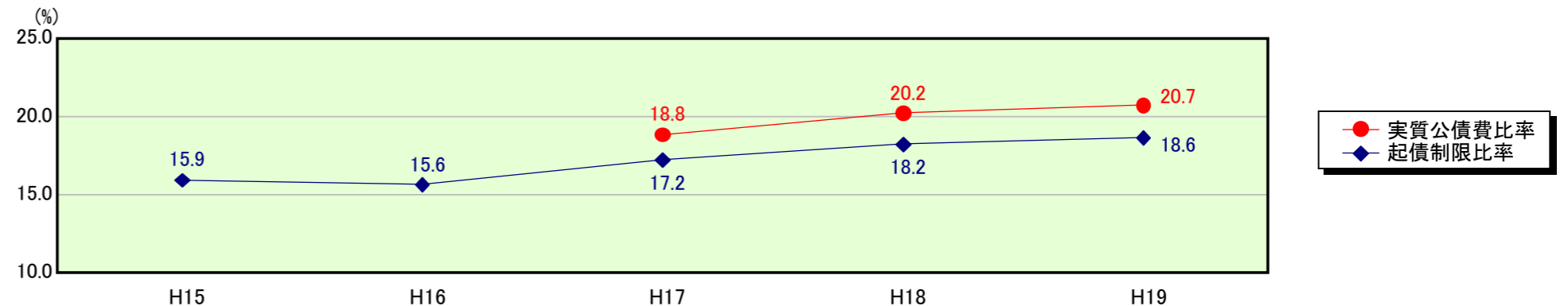


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,603,233	71,868	43,825	64.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	301,119	6,006	12,727	▲ 52.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,127	202	4,402	▲ 95.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,674	372	2,098	▲ 82.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,098,409	▲ 41,854	▲ 35,265	18.7
合計	1,834,744	36,595	27,845	31.4

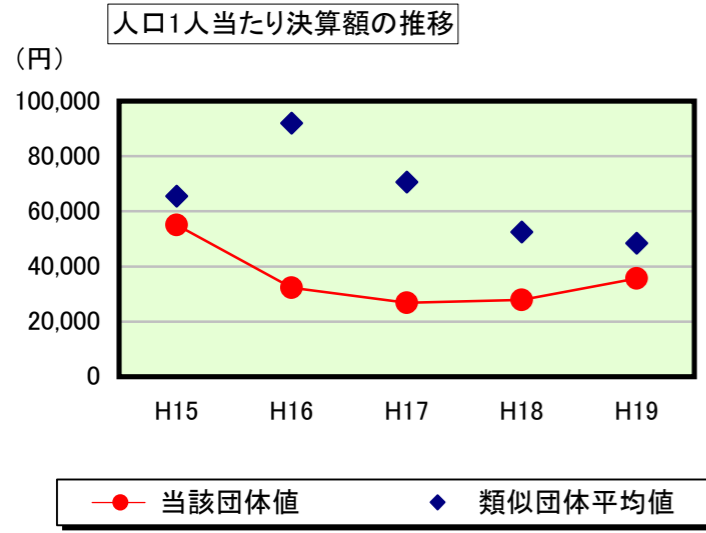
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

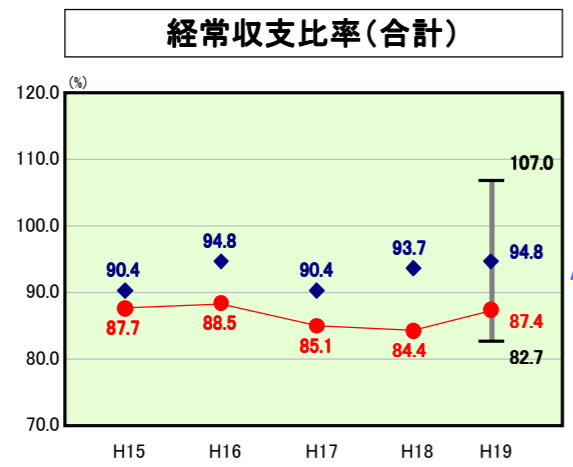


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,777,485	55,002	▲ 9.3	65,493	▲ 9.1	▲ 0.2
うち単独分	2,168,337	42,939	1.8	47,842	0.8	1.0
H16	1,627,330	32,288	▲ 41.3	91,991	40.5	▲ 81.8
うち単独分	1,207,607	23,960	▲ 44.2	54,171	13.2	▲ 57.4
H17	1,355,838	26,808	▲ 17.0	70,563	▲ 23.3	6.3
うち単独分	1,047,777	20,717	▲ 13.5	38,225	▲ 29.4	15.9
H18	1,406,134	27,851	3.9	52,453	▲ 25.7	29.6
うち単独分	1,008,428	19,974	▲ 3.6	30,509	▲ 20.2	16.6
H19	1,787,658	35,655	28.0	48,408	▲ 7.7	35.7
うち単独分	1,341,572	26,758	34.0	26,937	▲ 11.7	45.7
過去5年間平均	1,790,889	35,521	▲ 7.1	65,782	▲ 5.1	▲ 2.0
うち単独分	1,354,744	26,870	▲ 5.1	39,537	▲ 9.5	4.4

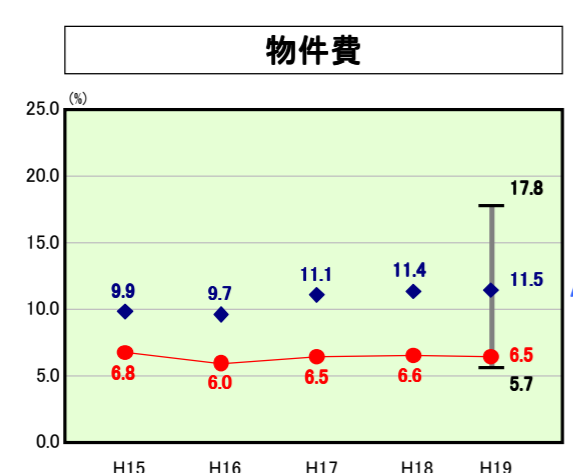
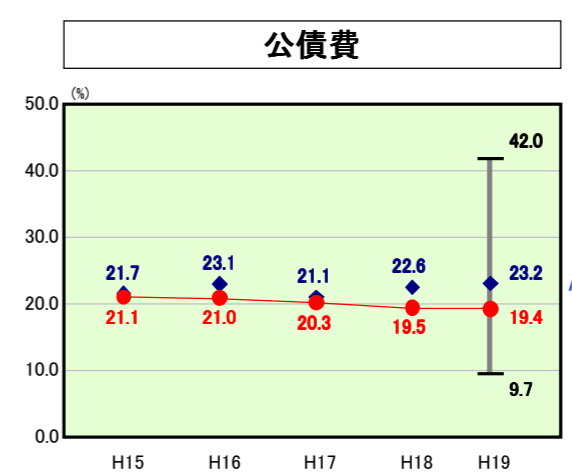
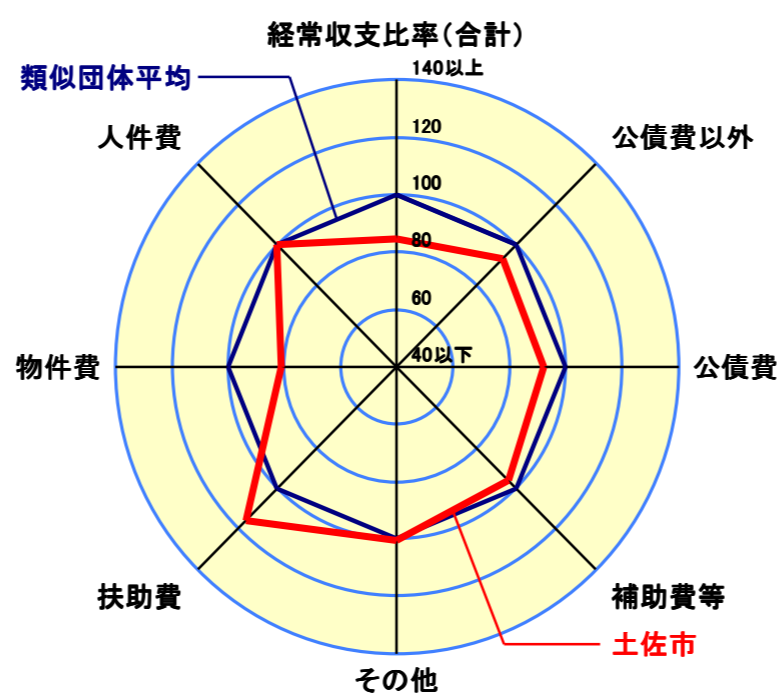
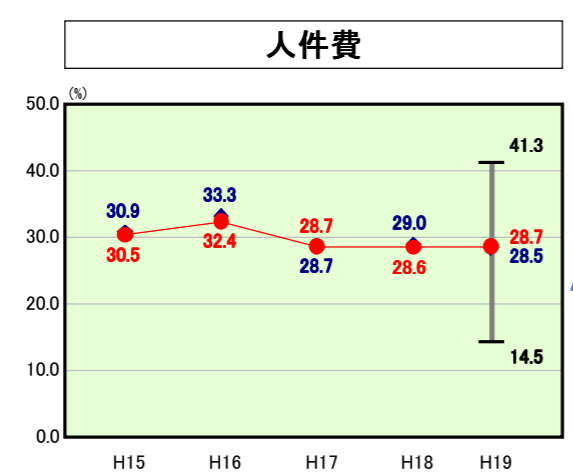
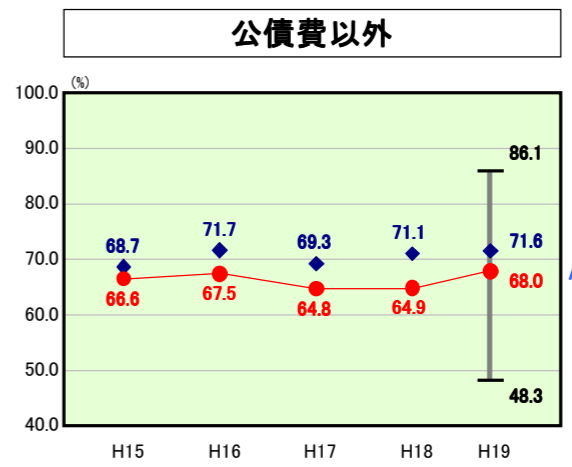
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	29,669人(H20.3.31現在)
面積	91.59 km ²
歳入総額	11,554,132千円
歳出総額	11,082,977千円
実質収支	298,518千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 職員の退職者不補充を継続してきたことなどから、類似団体、全国平均ともに下回っている。基盤整備に伴う公債費増大や、景気悪化による失業などから生活保護等の扶助費増大が見込まれるが、企業誘致等市勢活性化の取り組みにより税収確保を図り、市税、国民健康保険税、保育所保護者負担金、給食費保護者負担金等の徴収率向上の取り組み強化により財源の確保に努める。

【人件費】 類似団体、全国平均とともに若干上回っている。これは保育所、給食センター、消防業務を直営で行っているため職員数が比較的多くなっていることが主な要因である。行政サービスの提供の差異によるものといえる。民間でも実施可能な部分から指定管理者制度の導入等委託化を検討していく。職員給については、手当て一部国との相違があるが、給料については平成17年度から国に準拠している。今後も定員管理適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

【物件費】 類似団体、全国平均ともに大きく下回っている。土佐市財政すこやか計画の着実な実行により効果が現れているので、今後も引き続きさらなる歳出抑制に努める。

【扶助費】 漸増傾向にあった比率は、前年より0.6ポイント減少しているが、類似団体、全国平均ともに大きく上回っている。類似団体との比較では、生活保護費において差が大きくなっている。経済基盤の弱い高齢者、傷病、障がい世帯が約75%を占めているが、資格審査等の適正化、就労支援による経済的自立を促すなど、財政を圧迫する要因の解消に努める。

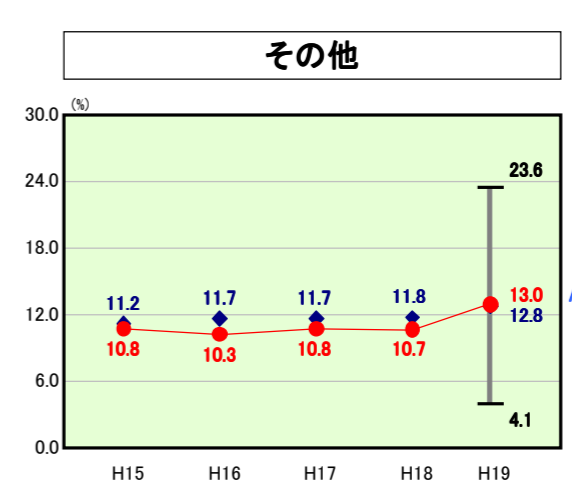
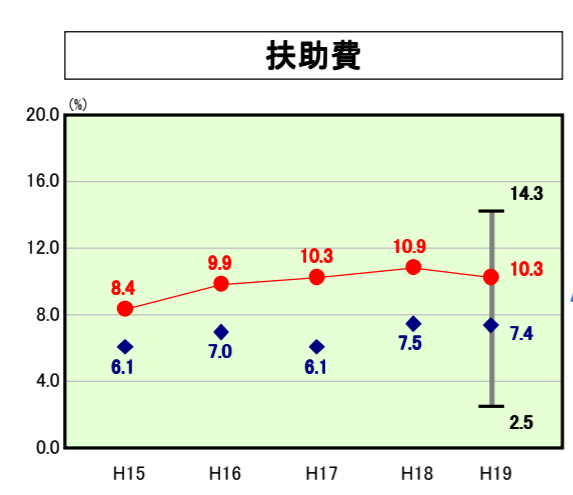
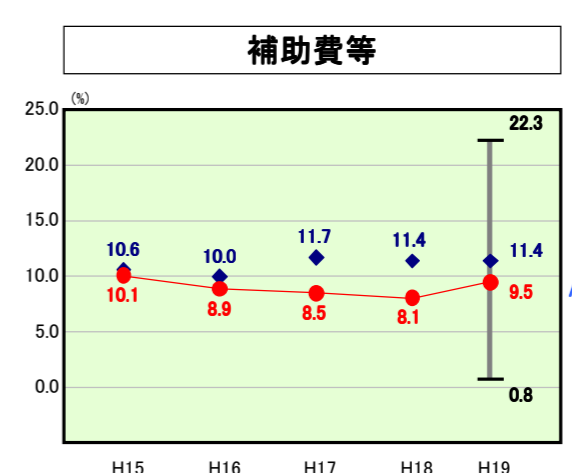
【公債費以外】 類似団体、全国平均ともに下回っている。扶助費以外は類似団体平均と同程度、あるいは下回っており、今後も土佐市財政すこやか計画に沿って計画を着実に実行することによりさらなる歳出削減に努める。

【公債費】 類似団体、全国平均ともに下回っている。元利償還金は平成12年度をピークに下がり続けており、それに伴い実質公債費比率も低下している。今後も社会資本整備に係る地方債発行には慎重を期していく。

【補助費等】 類似団体、全国平均ともに下回っている。これは各種団体への補助金を適正に管理しているためである。今後も補助金を交付するのが適当な事業をおこなっているかなどについて、明確な基準を順守しさらに適正化に努める。

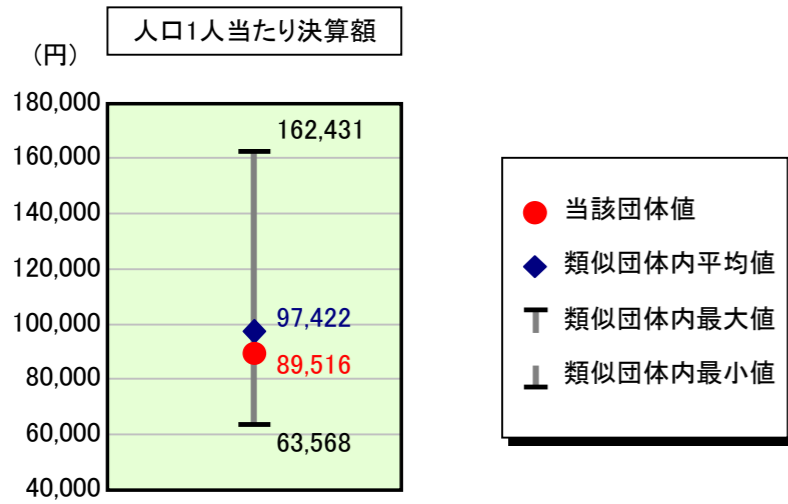
【その他】 類似団体を若干上回り、全国平均を1.6ポイント上回っている。現在は赤字補填的な繰り出しを行っている事業はないが、国民健康保険特別会計においては、医療費を抑制するとともに国民健康保険税の適正化を図る検討を行っていく必要がある。また、土佐市民病院は改築に多額の企業債を起こしており、今後は現在作成中の「公的病院改革プラン」を基に経営健全化に努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人あたり決算額が平成17年度に増加したのは老朽化した小学校を改築したためであり、平成18年度には中学校の体育館の改築を行ったことによるものである。平成19年度は減少したが、平成22・23年度までの計画である波介川河口導流周辺対策事業、漁業集落環境整備事業の大型事業の継続、また、学校施設等公共施設の耐震化等の実施が予定されており、取組を進め、財政の健全化を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

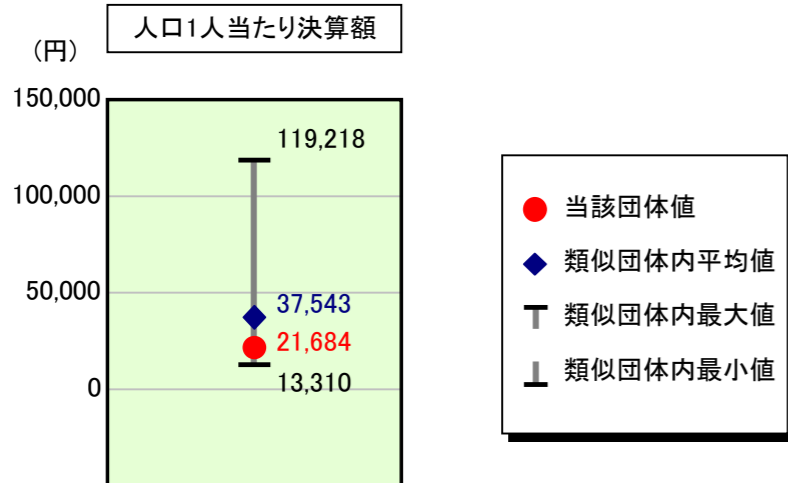
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,481,770	83,649	89,029	▲ 6.0
賃金 (物件費)	204,266	6,885	4,561	51.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	72,629	2,448	9,909	▲ 75.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	20,657	696	465	49.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	95,833	3,230	3,488	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,043	1,013	1,823	▲ 44.4
▲退職金	▲ 249,356	▲ 8,405	▲ 11,853	▲ 29.1
合計	2,655,842	89,516	97,422	▲ 8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.11	9.75	0.36
ラスパイレス指数	97.4	95.6	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

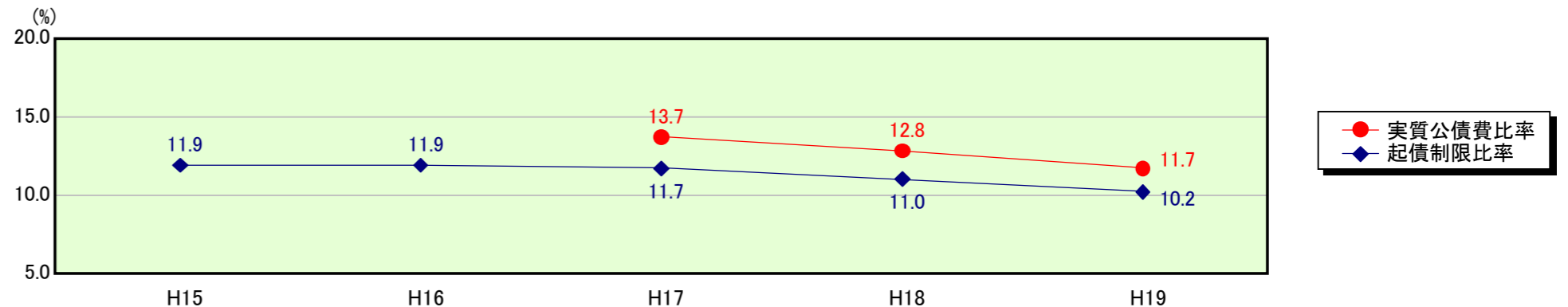


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,386,295	46,725	60,275	▲ 22.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	47,788	1,611	14,851	▲ 89.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	204,900	6,906	4,562	51.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,402	721	2,366	▲ 69.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	1	39	▲ 97.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,017,077	▲ 34,281	▲ 44,584	▲ 23.1
合計	643,339	21,684	37,543	▲ 42.2

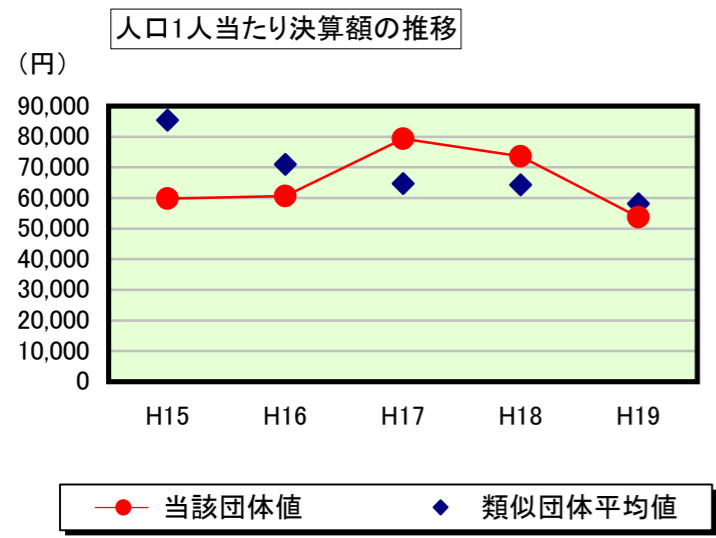
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

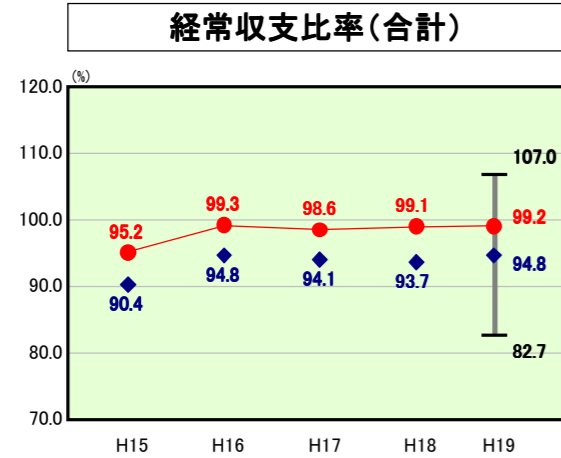


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,831,614	59,763	20.0	85,361	▲ 20.2	40.2
うち単独分	632,704	20,644	▲ 37.4	44,217	▲ 21.3	▲ 16.1
H16	1,845,941	60,588	1.4	70,938	▲ 16.9	18.3
うち単独分	1,163,388	38,185	85.0	35,063	▲ 20.7	105.7
H17	2,396,234	79,319	30.9	64,690	▲ 8.8	39.7
うち単独分	1,611,239	53,335	39.7	39,427	12.4	27.3
H18	2,202,416	73,608	▲ 7.2	64,305	▲ 0.6	▲ 6.6
うち単独分	1,288,428	43,061	▲ 19.3	34,136	▲ 13.4	▲ 5.9
H19	1,593,231	53,700	▲ 27.0	58,137	▲ 9.6	▲ 17.4
うち単独分	667,261	22,490	▲ 47.8	29,406	▲ 13.9	▲ 33.9
過去5年間平均	1,973,887	65,396	3.6	68,686	▲ 11.2	14.8
うち単独分	1,072,604	35,543	4.0	36,450	▲ 11.4	15.4

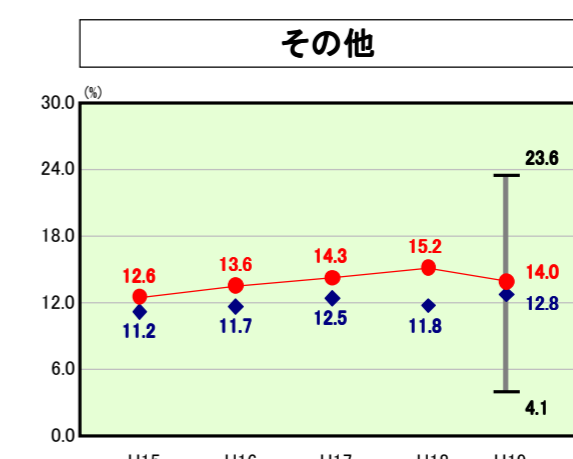
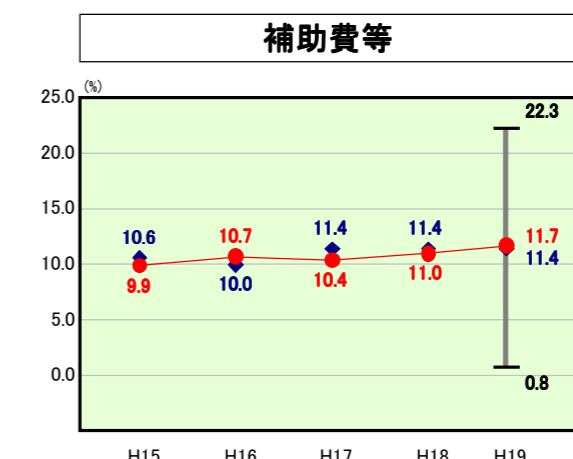
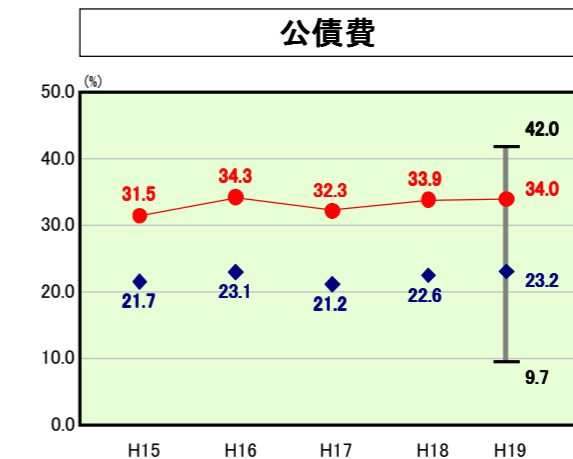
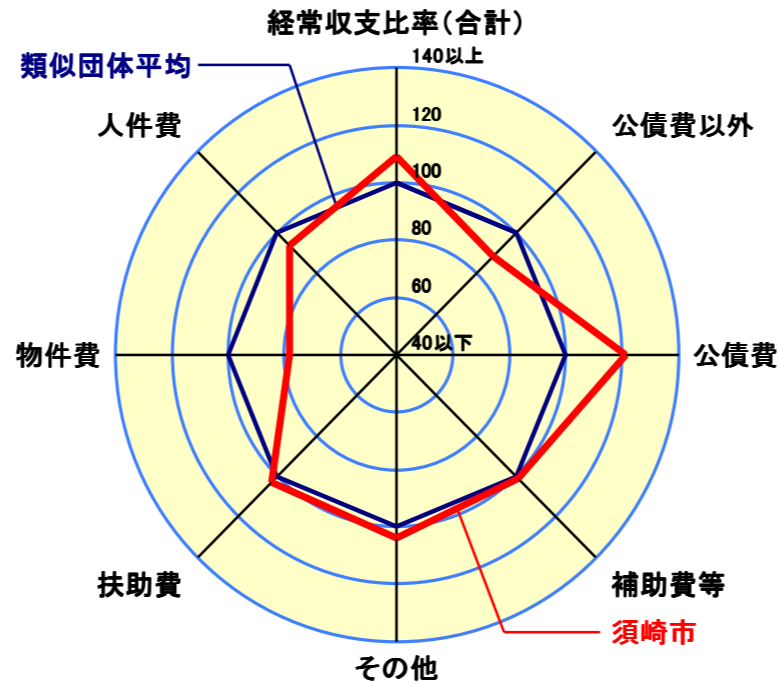
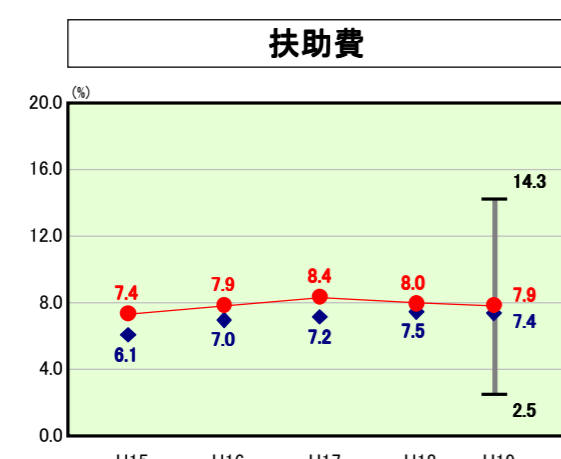
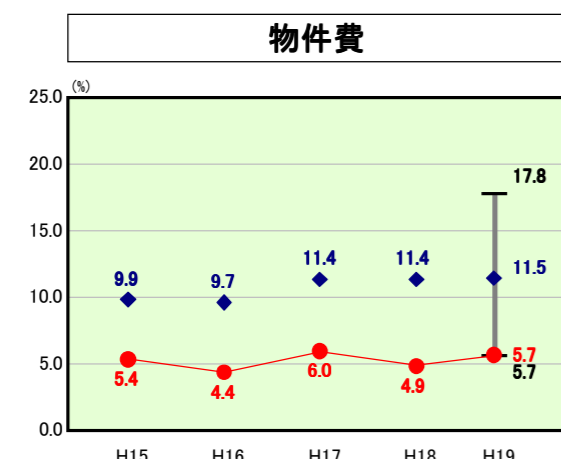
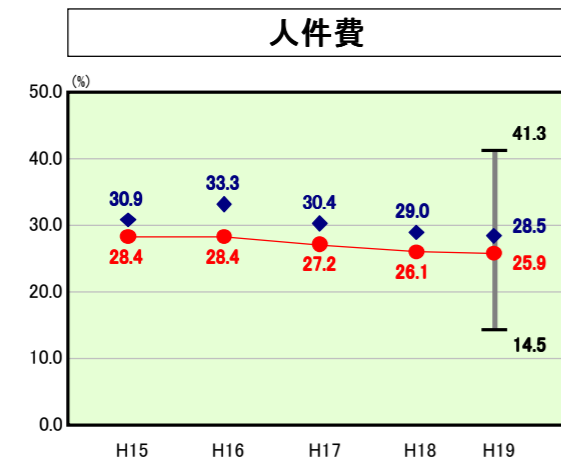
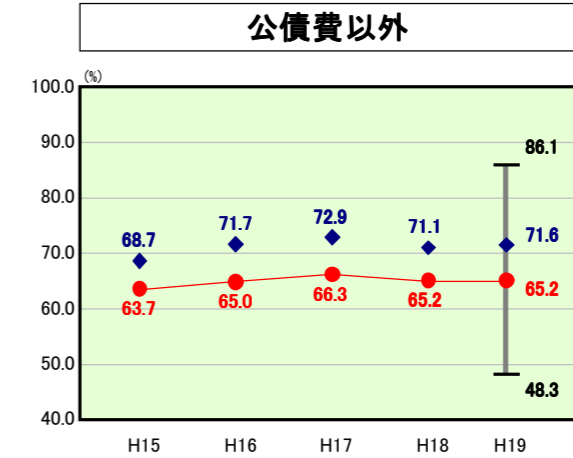
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	25,460人(H20.3.31現在)
面積	135.46 km ²
歳入総額	12,339,157千円
歳出総額	12,238,133千円
実質収支	72,126千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

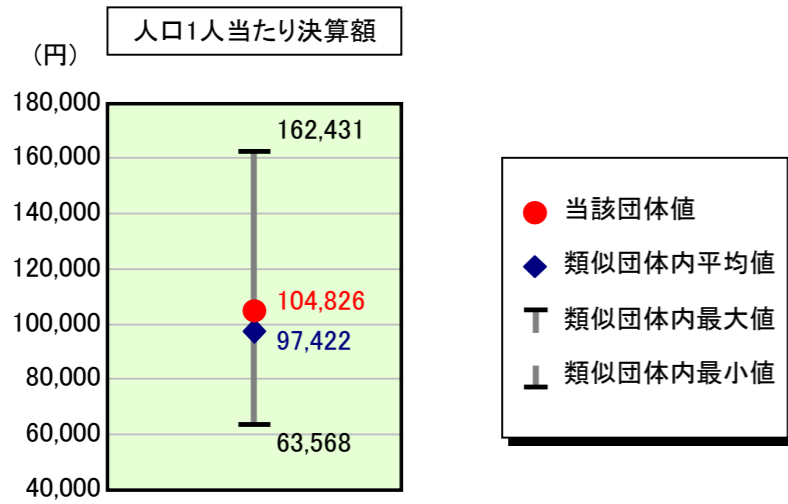
【経常収支比率】
 数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、歳出削減の努力を行ってきており、人件費や物件費などについては、類似団体の平均を下回っている。しかし、懸案事業推進のための財源として発行した市債残高が多額になっていることから、公債費の経常収支比率が類似団体に比べ大幅に高くなっており、経常収支比率を押し上げる大きな要因となっている。

- ・人件費～定年退職者の不補充などで、平成4年度の380名(普通会計)から平成20年度235名と145名38%の職員数を削減しているほか、一般職員の給与カットなどを実施し、人件費の経常収支比率は低下傾向にある。
- ・扶助費～類似団体平均に比べて、児童福祉費、生活保護費の標準財政規模に占める割合が高くなっており、扶助費の経常収支比率は類似団体平均を上回っている。
- ・公債費～市債残高が多額であり、公債費の経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っている。今後は、行政改革大綱や公債費負担適正化計画などをもち、新規発行額の抑制や、高金利地方債の借換えなど適切な地方債管理を行い、公債費の圧縮と平準化を行うことにより、経常収支比率の改善を図る。
- ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主として、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、下水道事業会計に対する繰出金が、類似団体平均を上回っていることによる。今後は、下水道事業会計について、補償金免除線上償還制度の活用や経費の節減などにより、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
 財政を圧迫している要因の一つである公債費の圧縮を図るため、普通建設事業費を抑制しており、平成15年度以降は、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。今後も、公債費の適正化を図るため、普通建設事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

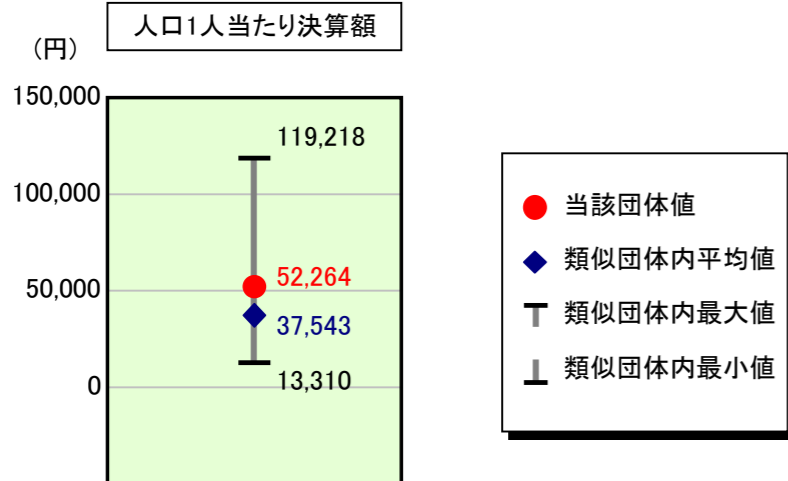
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,461,723	96,690	89,029	8.6
賃金(物件費)	99,853	3,922	4,561	▲ 14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	364,241	14,306	9,909	44.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,280	6,610	3,488	89.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,166	596	1,823	▲ 67.3
▲退職金	▲ 440,387	▲ 17,297	▲ 11,853	45.9
合計	2,668,876	104,826	97,422	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.70	9.75	▲ 0.05
ラスパイレス指数	96.3	95.6	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

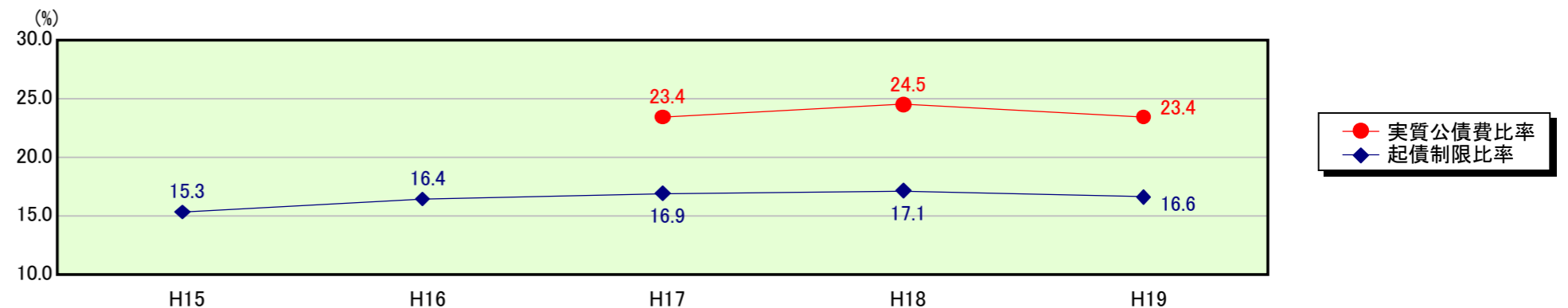


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,566,809	100,817	60,275	67.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	295,869	11,621	14,851	▲ 21.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	206,270	8,102	4,562	77.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,552	1,043	2,366	▲ 55.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2	0	39	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,764,851	▲ 69,319	▲ 44,584	55.5
合計	1,330,651	52,264	37,543	39.2

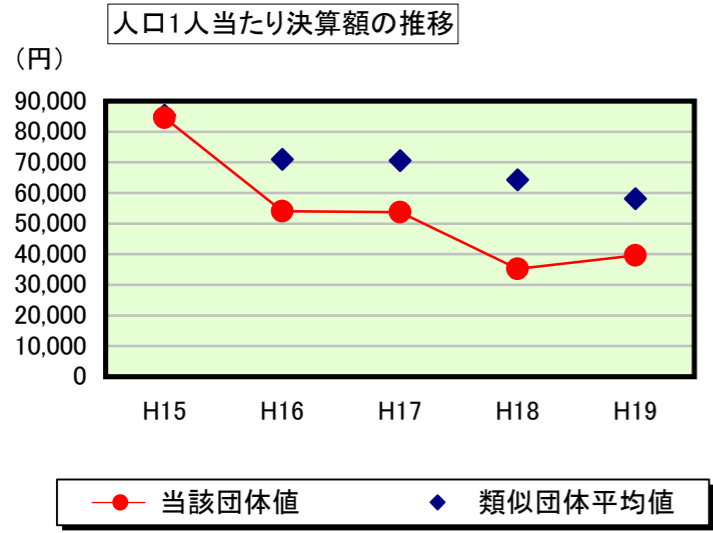
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



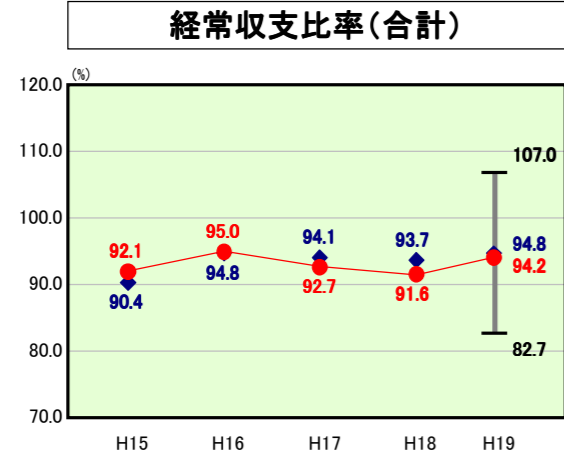
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,289,178	84,615	▲ 38.0	85,361	▲ 20.2	▲ 17.8
うち単独分	673,163	24,882	▲ 57.9	44,217	▲ 21.3	▲ 36.6
H16	1,443,437	54,084	▲ 36.1	70,938	▲ 16.9	▲ 19.2
うち単独分	727,117	27,244	9.5	35,063	▲ 20.7	30.2
H17	1,413,787	53,738	▲ 0.6	70,563	▲ 0.5	▲ 0.1
うち単独分	414,602	15,759	▲ 42.2	38,225	9.0	▲ 51.2
H18	912,517	35,246	▲ 34.4	64,305	▲ 8.9	▲ 25.5
うち単独分	207,936	8,032	▲ 49.0	34,136	▲ 10.7	▲ 38.3
H19	1,009,784	39,662	12.5	58,137	▲ 9.6	22.1
うち単独分	463,430	18,202	126.6	29,406	▲ 13.9	140.5
過去5年間平均	1,413,741	53,469	▲ 19.3	69,861	▲ 11.2	▲ 8.1
うち単独分	497,250	18,824	▲ 2.6	36,209	▲ 11.5	8.9

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 宿毛市

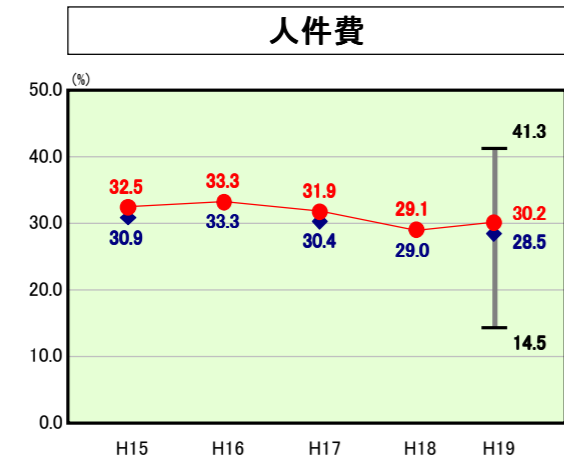
経常収支比率の分析



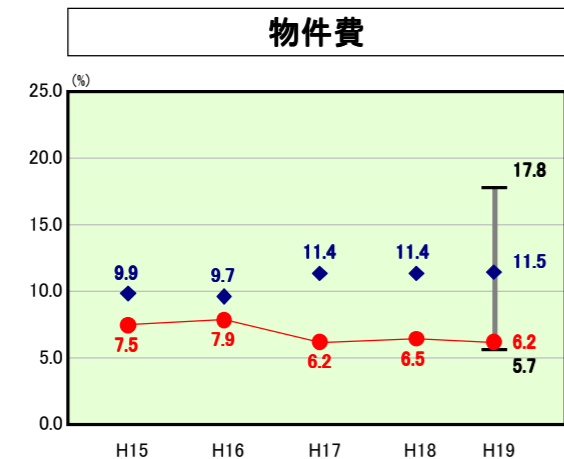
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▸
類似団体最小値 ▾

人口	23,679人(H20.3.31現在)
面積	286.11 km ²
歳入総額	9,972,880千円
歳出総額	9,815,310千円
実質収支	141,959千円

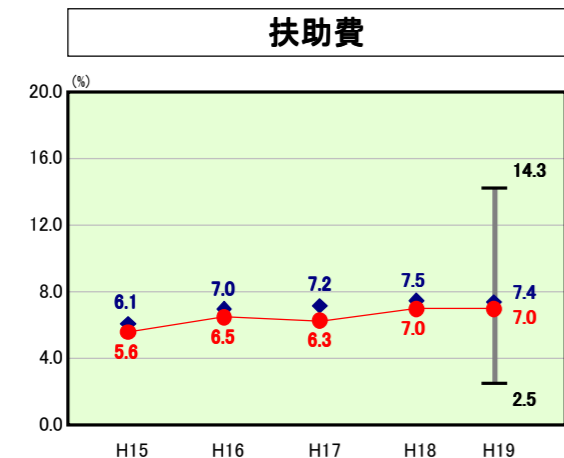
H19類似団体内順位 69/132
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



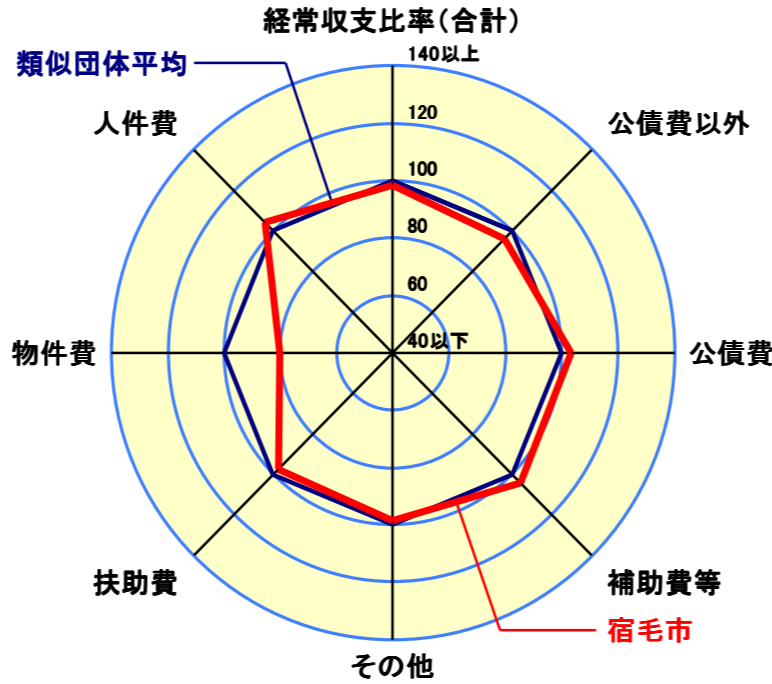
H19類似団体内順位 87/132
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



H19類似団体内順位 2/132
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 67/132
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 類似団体平均を0.6ポイント下回ったものの、前年度より2.6ポイント上昇した。要因としては、歳入経常一般財源が105,037千円の減になったことおよび、施設整備に伴う公債費の増加による特別会計への繰入金・一部事務組合への負担金の増が挙げられる。今後もこれらの公債費のさらなる増加が見込まれており、義務的経費の増加が避けられない状況にあるため、集中改革プランに沿って経常経費の削減および市税等の徴収率向上などの歳入確保に重点的に取り組む。

【人件費に係る分】 30.2と類似団体平均を1.7上回った。これは、離島があることで支所・診療所・定期船等を設置しなければならない地理的要因や、私立保育園が2園しかないため公立保育所を確保しなければならない等の理由により、職員数が類似団体平均と比較して多いことおよび、公営企業等への繰入金も類似団体平均より多いことが原因だと思われる。今後も集中改革プランに沿った職員数削減、施設の統廃合や民間委託等の推進を行い、人件費の抑制に取り組んでいく。

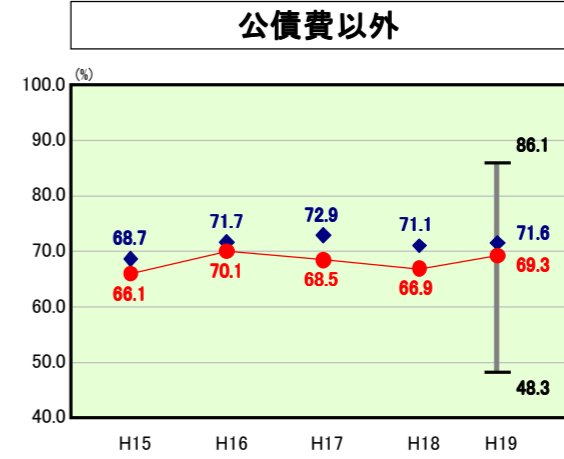
【物件費に係る分】 平成17年度に、宿毛市清掃公社への委託金の見直し等によって大きく減少し、今年度も昨年度同様に類似団体平均を大幅に下回り、類似団体内でも2番目に低い値となった。今後も削減に向けた取り組みを継続していく。

【扶助費に係る分】 昨年度と同程度の水準を維持し、類似団体平均を下回っているものの、決算額は86,303千円の増となっている。現在の社会情勢の中、今後も増加が見込まれることから、削減に向けたおいつそうの取り組みが必要である。

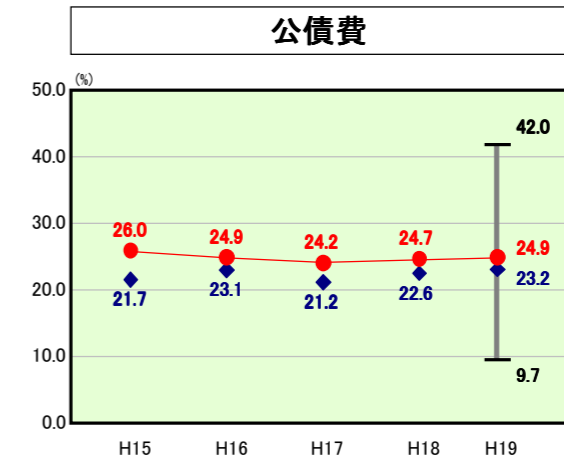
【公債費に係る分】 普通会計における公債費の決算額が昨年度より減少したとはいえ、公債費充当一般財源等額は類似団体平均を上回っており、公営企業債の償還に対する繰入金および一部事務組合の起債償還に対する負担金は類似団体平均よりさらに高い水準となっている。また、経常一般財源等収入の減少なども要因となっており、昨年度に引き続き今年度も上昇し、類似団体平均を1.7上回った。今後、上記の公営企業債の償還および一部事務組合の起債償還がピークを迎える見込となっており、学校統合や消防庁舎建設等の大型事業による地方債の新規発行も見込まれていることから、繰上償還の実施や他の事業に係る地方債の新規発行を抑制することで公債費の削減を図っていく。

【補助費等に係る分】 一部事務組合での建設事業が平成18年度で終了したことに伴い(し尿処理施設、篠山小中学校)、負担金の決算額は大幅な減額となったものの、歳入経常一般財源の減少が大きいため、前年度より0.5ポイント上昇した。

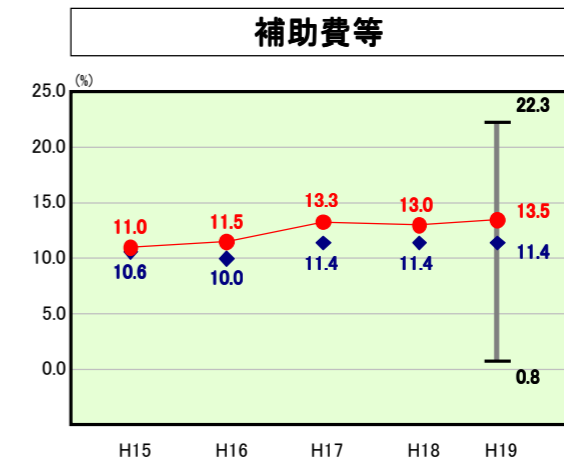
【普通建設事業費】 街路片島線整備事業が平成18年度で終了したことや、土地区画整理事業および地方道整備事業の事業費が前年度と比較して大幅に減額となったことに伴い、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は減少し、ここ数年で最も低い額となった。減少率も類似団体平均の減少率と比較して大きくなっており、今後、学校統合や消防庁舎建設等の大型事業の実施を予定しているものの、できる限り普通建設事業費の抑制に努めていきたい。



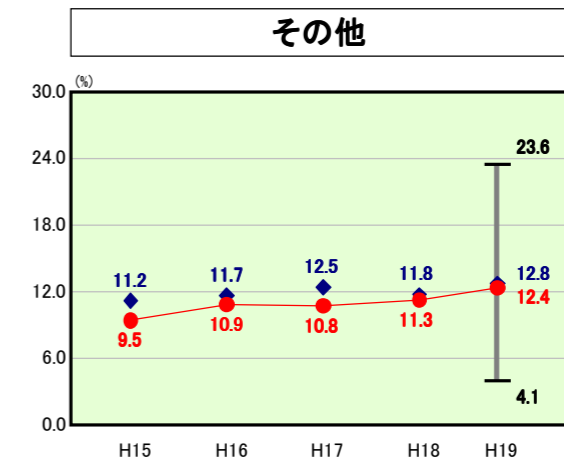
H19類似団体内順位 46/132
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



H19類似団体内順位 89/132
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



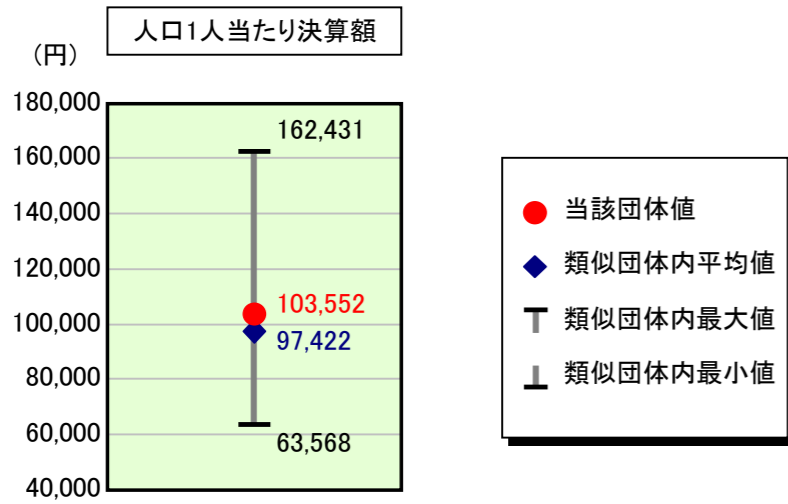
H19類似団体内順位 86/132
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 52/132
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

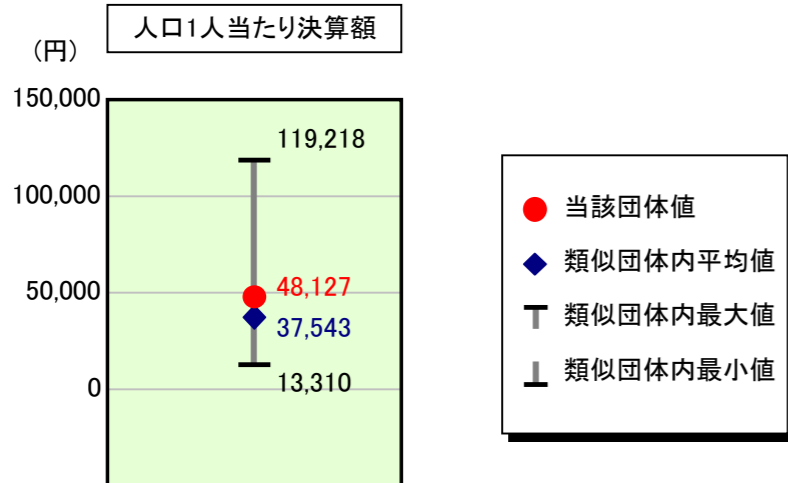
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,707,797	114,354	89,029	28.4
賃金(物件費)	29,720	1,255	4,561	▲ 72.5
一部事務組合負担金(補助費等)	244,171	10,312	9,909	4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,271	3,855	3,488	10.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,244	1,953	1,823	7.1
▲退職金	▲ 667,194	▲ 28,177	▲ 11,853	137.7
合計	2,452,009	103,552	97,422	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.36	9.75	1.61
ラスパイレス指数	93.2	95.6	▲ 2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

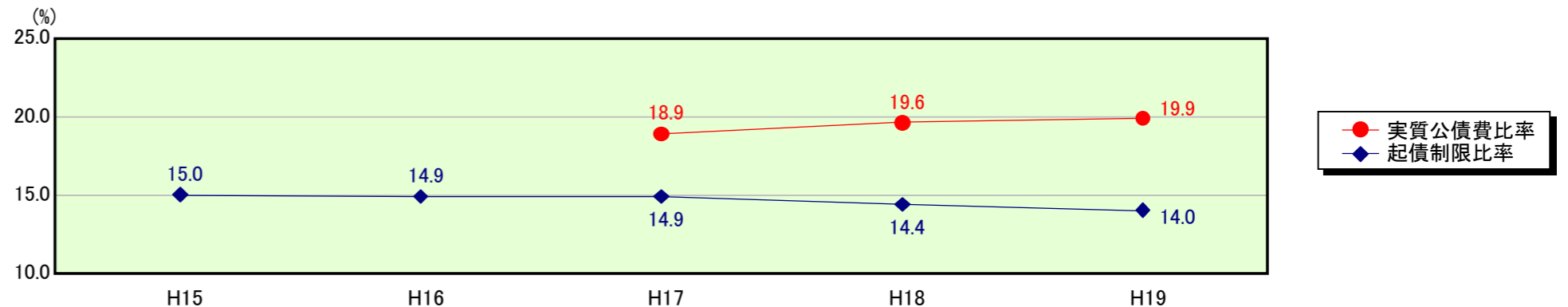


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,599,729	67,559	60,275	12.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	412,324	17,413	14,851	17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	126,165	5,328	4,562	16.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,922	1,390	2,366	▲ 41.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	88	4	39	▲ 89.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,031,634	▲ 43,567	▲ 44,584	▲ 2.3
合計	1,139,594	48,127	37,543	28.2

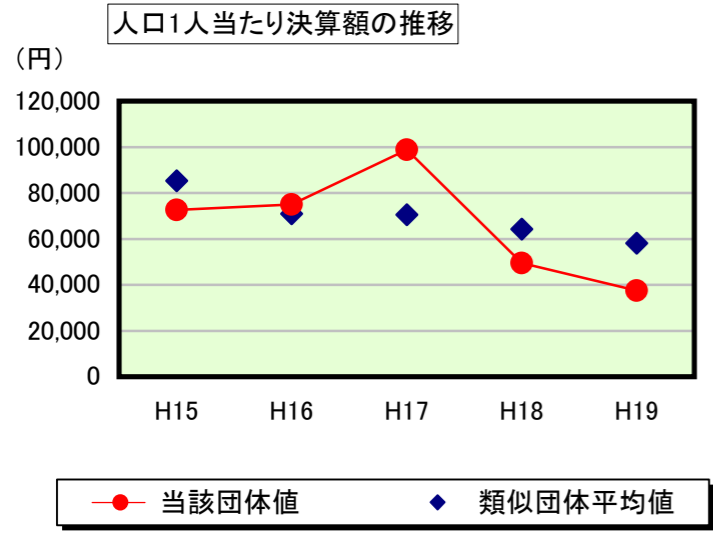
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



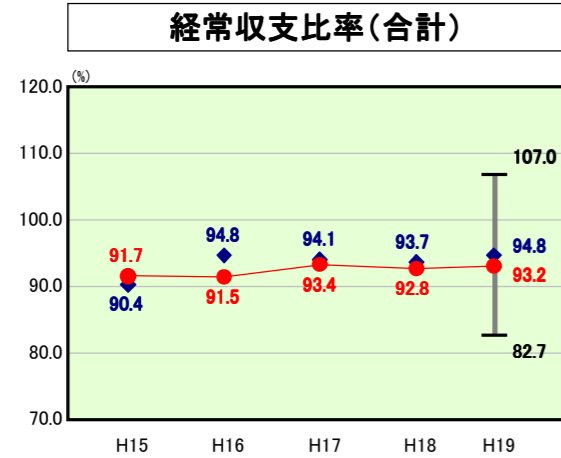
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,794,413	72,666	▲ 26.3	85,361	▲ 20.2	▲ 6.1
うち単独分	832,021	33,693	▲ 29.2	44,217	▲ 21.3	▲ 7.9
H16	1,829,628	75,009	3.2	70,938	▲ 16.9	20.1
うち単独分	848,443	34,784	3.2	35,063	▲ 20.7	23.9
H17	2,383,240	98,804	31.7	70,563	▲ 0.5	32.2
うち単独分	734,576	30,454	▲ 12.4	38,225	9.0	▲ 21.4
H18	1,184,381	49,489	▲ 49.9	64,305	▲ 8.9	▲ 41.0
うち単独分	872,742	36,468	19.7	34,136	▲ 10.7	30.4
H19	886,996	37,459	▲ 24.3	58,137	▲ 9.6	▲ 14.7
うち単独分	632,401	26,707	▲ 26.8	29,406	▲ 13.9	▲ 12.9
過去5年間平均	1,615,732	66,685	▲ 13.1	69,861	▲ 11.2	▲ 1.9
うち単独分	784,037	32,421	▲ 9.1	36,209	▲ 11.5	2.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

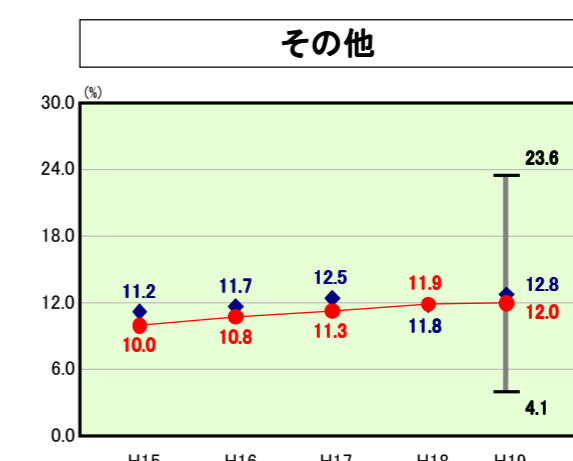
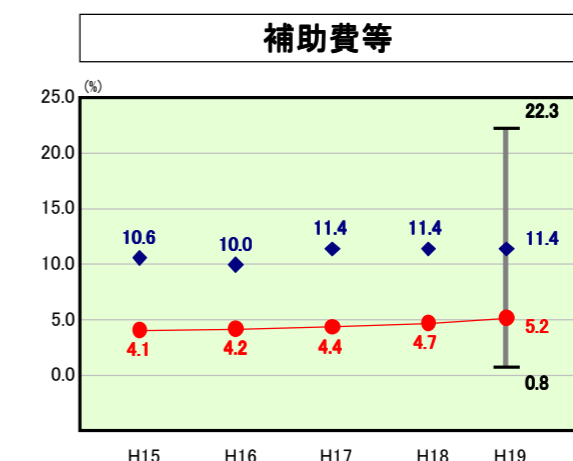
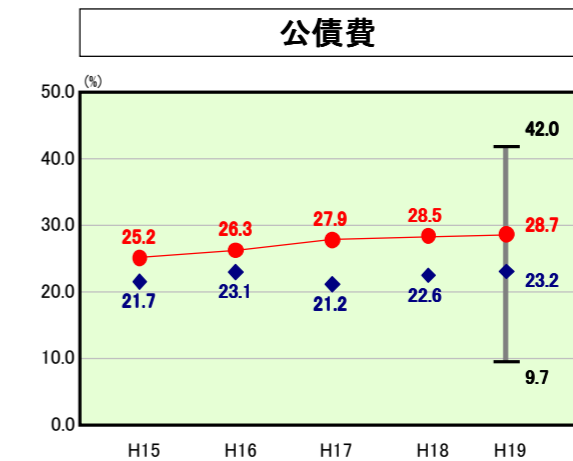
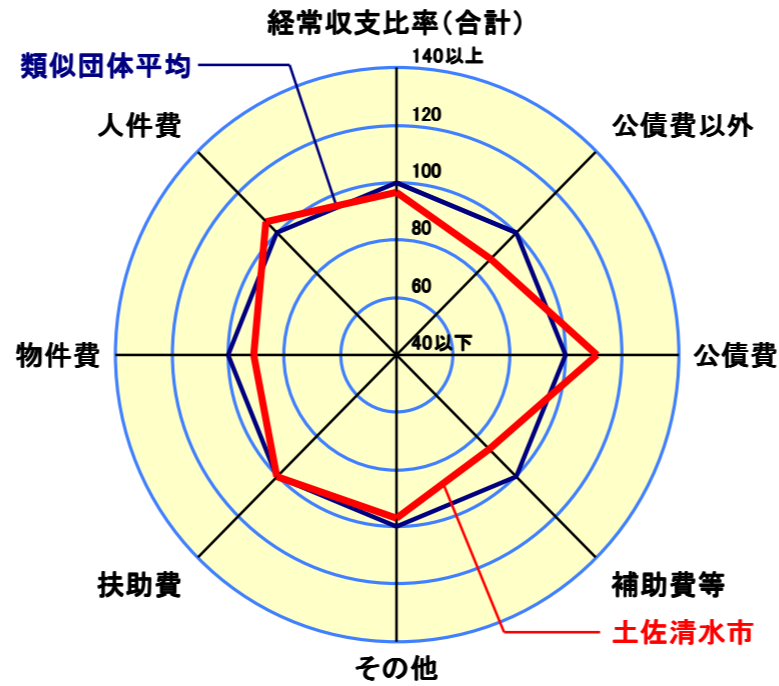
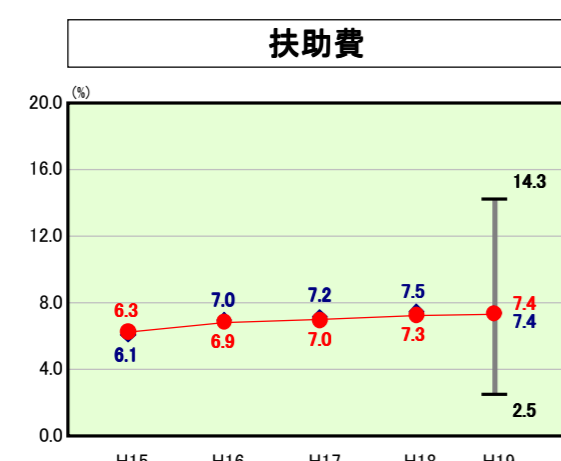
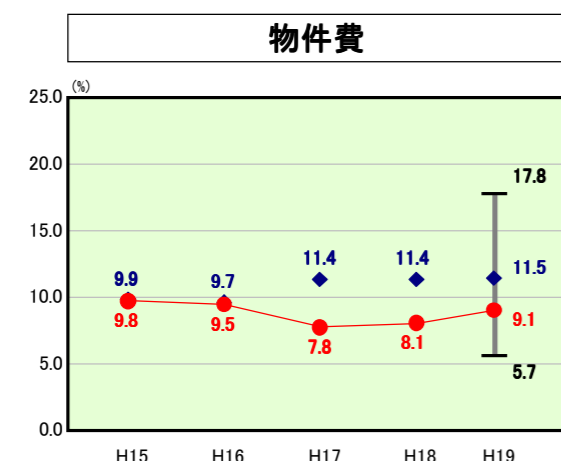
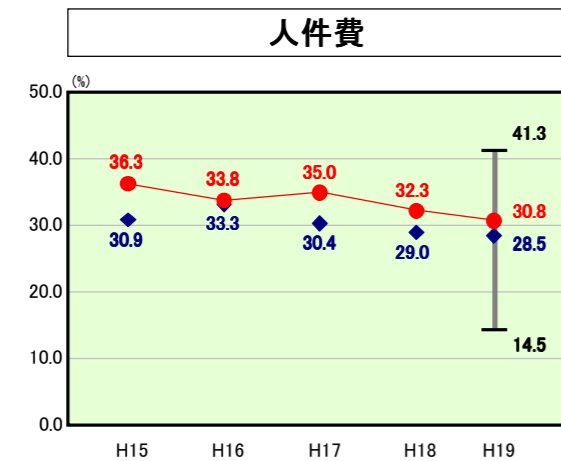
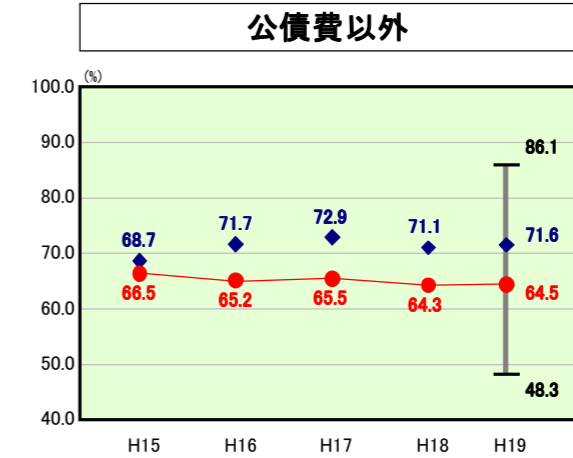
高知県 土佐清水市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▸
類似団体最小値 ▾

人口	17,329人(H20.3.31現在)
面積	266.54 km ²
歳入総額	8,826,309千円
歳出総額	8,755,213千円
実質収支	64,828千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費については類似団体平均より2.3ポイント高い。集中改革プラン等による施設の統廃合と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を推進している。また、職員の各種手当の見直しを実施してきたが、給与カットは実施していないため、今後の状況により給与カットも実施しなければならないと考える。

【物件費】
物件については類似団体平均より2.4ポイント低い。集中改革プラン等に基づく施設の統廃合と事務事業の見直しによる業務の民間委託等の推進に伴う委託料の増加によるものと思われる。

【扶助費】
扶助費については類似団体平均とほぼ同じ水準である。生活保護費の増加が要因の一つではあるが、受給者の高齢化・長引く景気低迷等の理由から今後も増加傾向であると思われる。

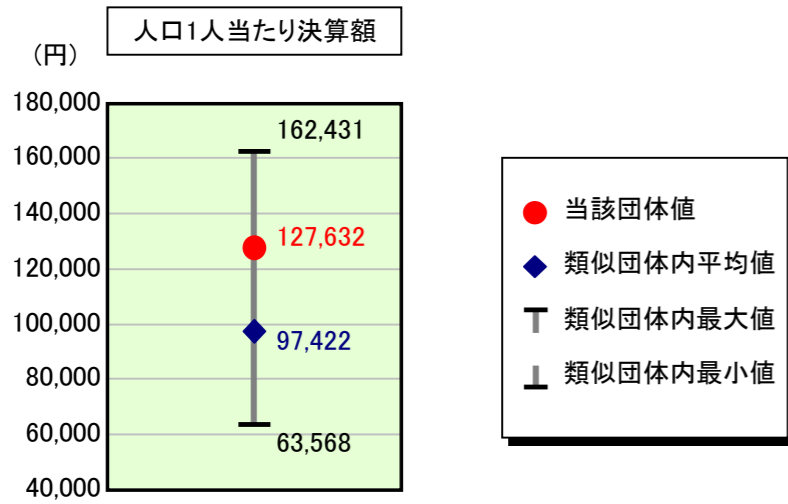
【補助費等】
補助費等については類似団体平均を下回っている。

【公債費】
公債費については類似団体平均を5.5ポイント上回っている。大型事業の元金償還開始が要因と考えられる。財政健全化計画では地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

【普通建設事業】
普通建設事業については類似団体平均を下回っている。大型事業実施に伴う平成17年度のピーク以降、普通建設事業の抑制による減少傾向となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

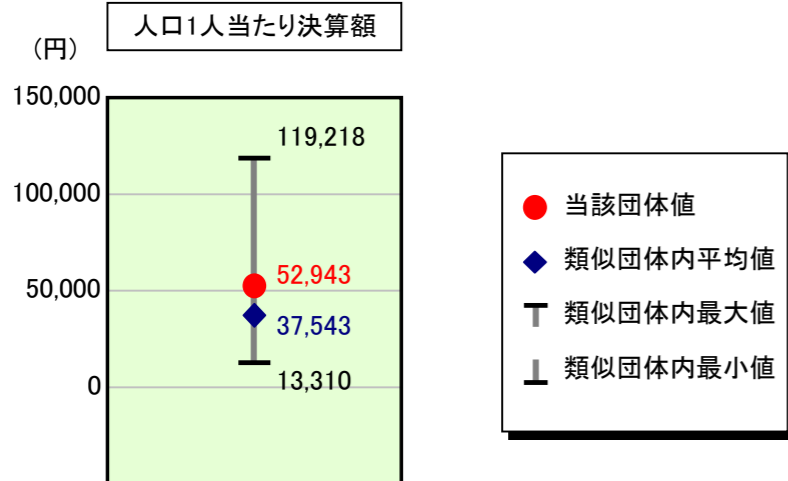
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,514,185	145,085	89,029	63.0
賃金(物件費)	71,745	4,140	4,561	▲ 9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	24,526	1,415	9,909	▲ 85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,770	968	1,823	▲ 46.9
▲退職金	▲ 415,486	▲ 23,976	▲ 11,853	102.3
合計	2,211,740	127,632	97,422	31.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.23	9.75	5.48
ラスパイレス指数	96.9	95.6	1.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

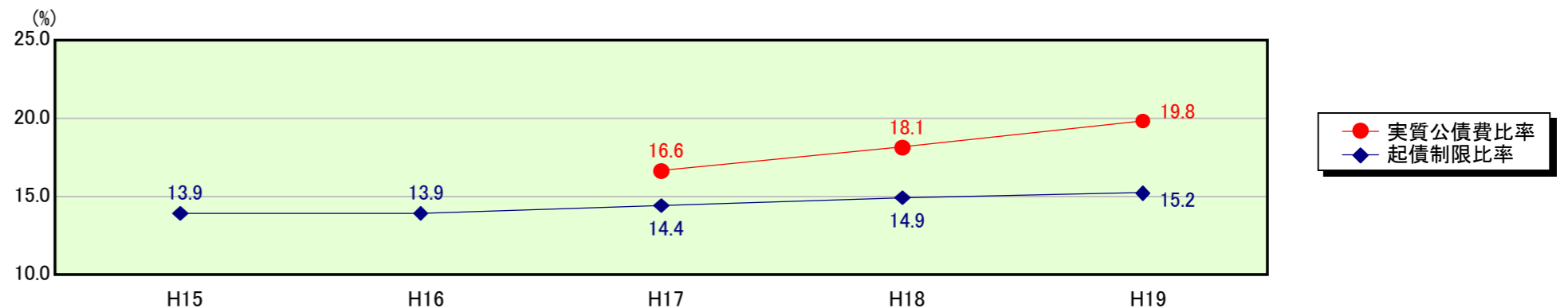


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,644,286	94,886	60,275	57.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,532	665	14,851	▲ 95.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,205	3,359	4,562	▲ 26.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,283	3,479	2,366	47.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	891	51	39	30.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 857,741	▲ 49,497	▲ 44,584	11.0
合計	917,456	52,943	37,543	41.0

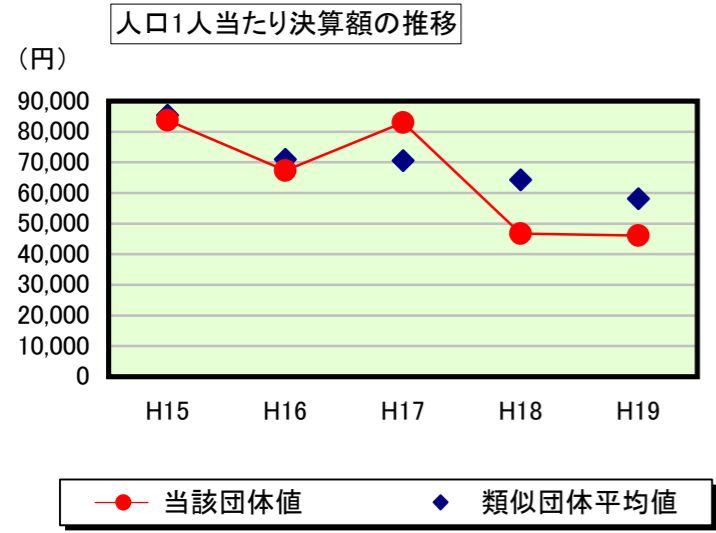
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

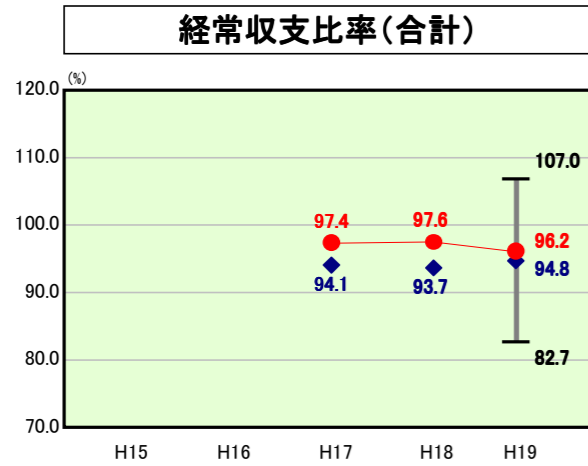


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,543,010	83,686	▲ 29.1	85,361	▲ 20.2	▲ 8.9
うち単独分	587,205	31,848	▲ 53.4	44,217	▲ 21.3	▲ 32.1
H16	1,223,179	67,270	▲ 19.6	70,938	▲ 16.9	▲ 2.7
うち単独分	563,295	30,979	▲ 2.7	35,063	▲ 20.7	18.0
H17	1,491,792	82,993	23.4	70,563	▲ 0.5	23.9
うち単独分	713,572	39,698	28.1	38,225	9.0	19.1
H18	825,877	46,691	▲ 43.7	64,305	▲ 8.9	▲ 34.8
うち単独分	329,994	18,656	▲ 53.0	34,136	▲ 10.7	▲ 42.3
H19	798,492	46,078	▲ 1.3	58,137	▲ 9.6	8.3
うち単独分	273,161	15,763	▲ 15.5	29,406	▲ 13.9	▲ 1.6
過去5年間平均	1,176,470	65,344	▲ 14.1	69,861	▲ 11.2	▲ 2.9
うち単独分	493,445	27,389	▲ 19.3	36,209	▲ 11.5	▲ 7.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

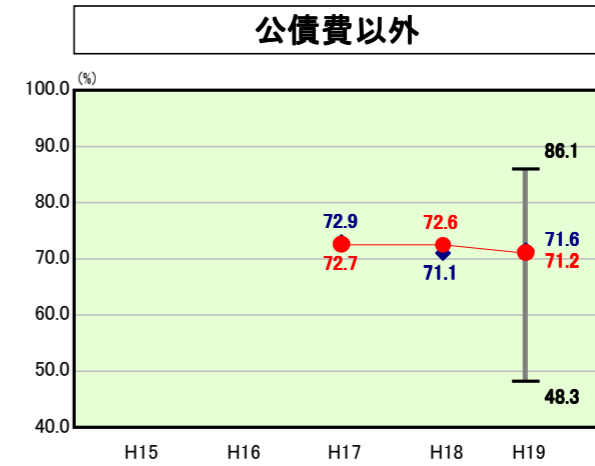
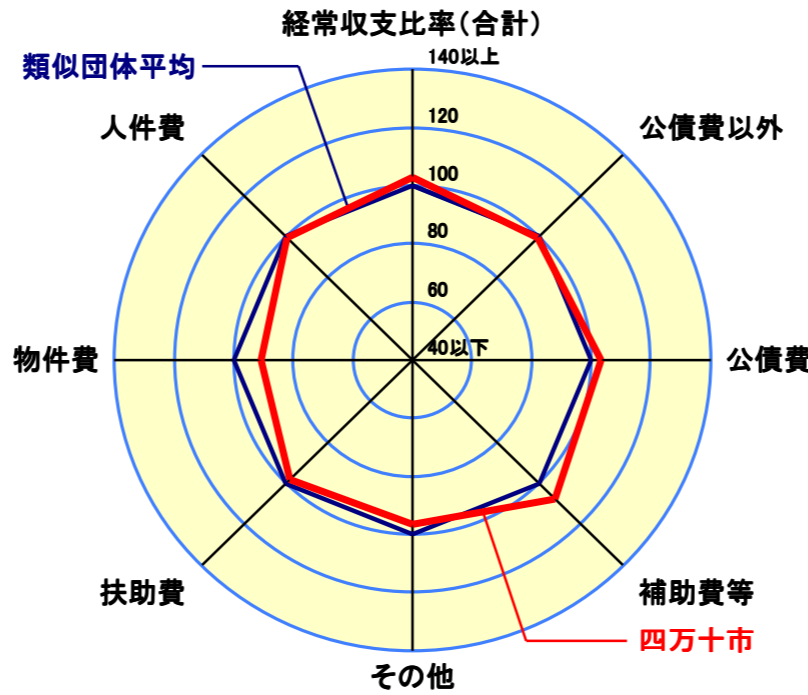
経常収支比率の分析



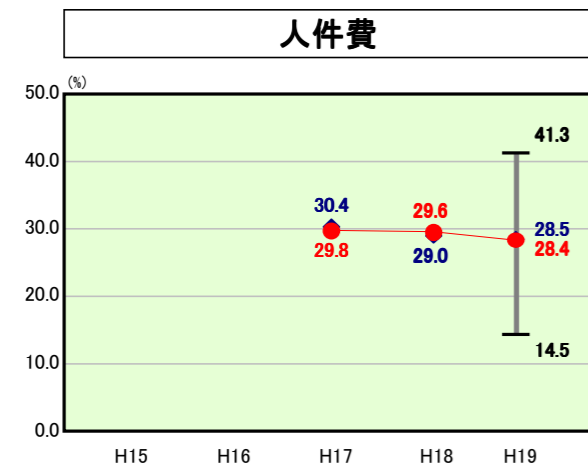
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	36,887人(H20.3.31現在)
面積	632.42 km ²
歳入総額	19,067,538千円
歳出総額	18,947,780千円
実質収支	112,051千円

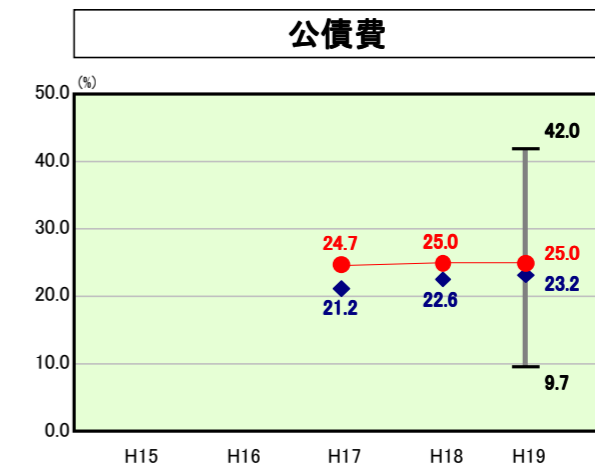
H19類似団体内順位 90/132
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



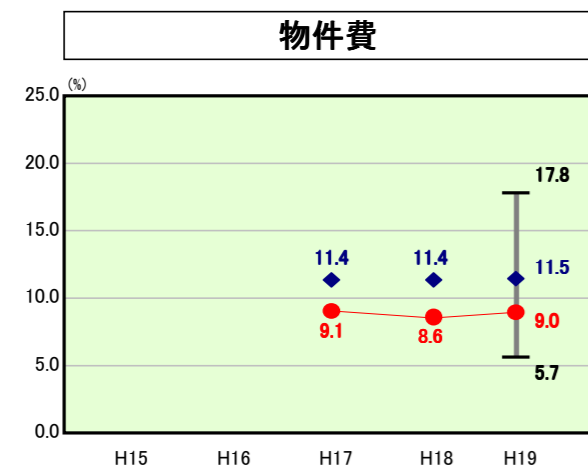
H19類似団体内順位 61/132
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



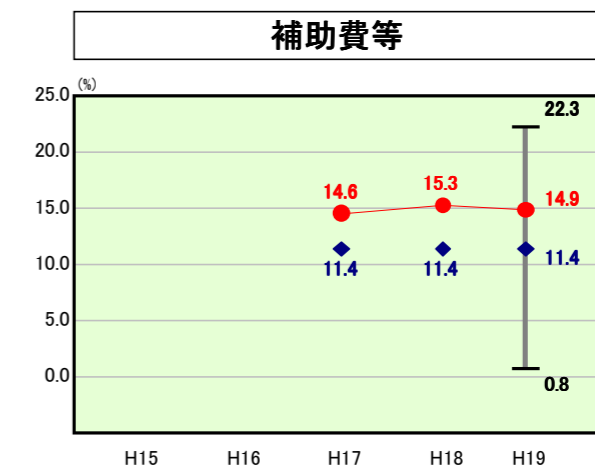
H19類似団体内順位 70/132
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



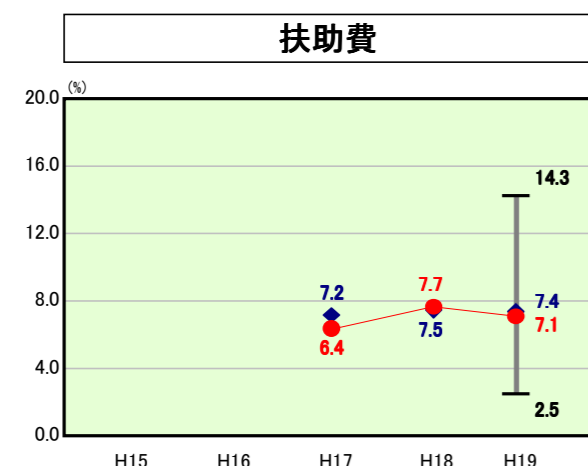
H19類似団体内順位 90/132
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



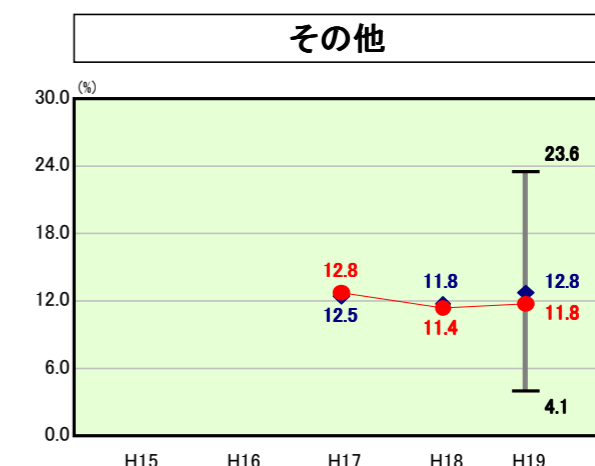
H19類似団体内順位 29/132
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 99/132
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 71/132
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 43/132
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 臨時財政対策債等を含む経常一般財源は、臨時財政対策債の減等により減少しているが、行財政改革効果などによる人件費、補助費の減少に加え、扶助費も減少するなど、経常経費充当一般財源が大きく減少したことで、対前年度比1.4ポイント改善した。

【人件費】 職員数削減(H18→H19:△17人)、職員給与カット(特別職10%、一般職2%)、特殊勤務手当の支給凍結などにより、対前年度比1.2ポイント減少し、類似団体を下回った。ただ、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設関係職員数が多いため、「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、職員数の削減(5年間で53人:10%減)と抜本的な給与の適正化を進める。

【物件費】 臨時職員賃金やし尿処理経費の増などにより対前年度比0.4ポイント増加した。類似団体平均を大きく下回るのは、直営での施設の維持管理業務が多いことが要因と考えられ、市民会館や図書館運営の委託化など、さらなる指定管理者制度の導入を進める。

【扶助費】 自立支援・地域生活支援費や生活保護費などの減少により、対前年比0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回った。ただ、高齢化の進展や、長引く景気低迷などにより、今後増加が予想されるため、資格審査等の適正化に努めていく。

【公債費】 類似団体平均を上回っているのは、平成12～14年度の大型施設整備などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減(40～45%減)に努めているが、平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設などの合併関連の大型施設整備を行うことから、公債費の増加が予想されるため、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減と地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。

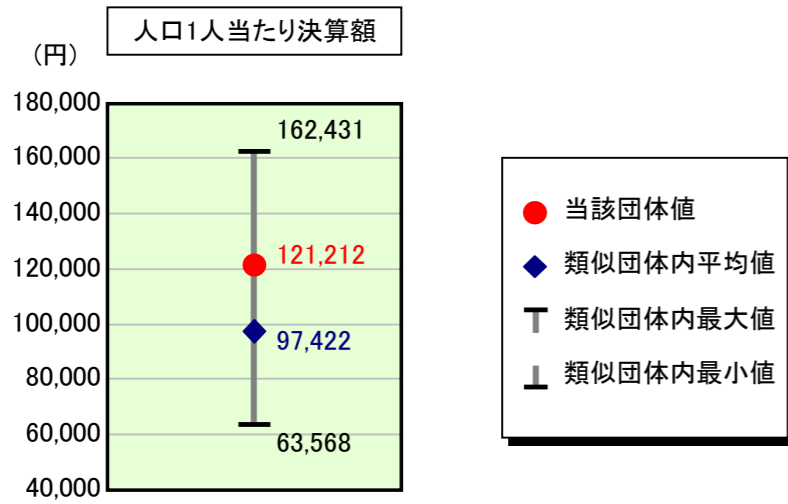
【補助費等】 ごみ処理焼却炉の公債費減などによる一部事務組合への負担金の減や市税納期前全納付報奨金の廃止などにより、対前年度比0.4ポイント減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、常備消防、ごみ処理、火葬場などを一部事務組合で運営、また、市民病院の設置などによるもので、今後ごみ減量化の促進、組合運営・市民病院経営の合理化などに努めていく。

【普通建設事業費】 前年度実施の大型事業の減が大きく影響し、全体として減となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 四万十市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

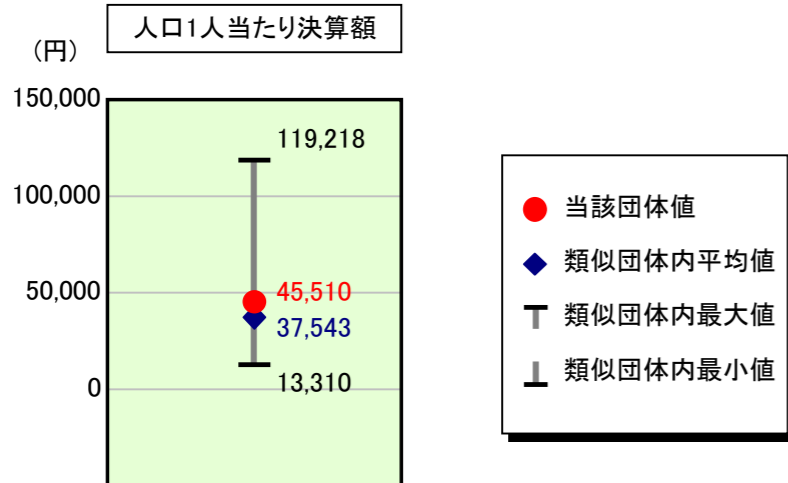
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,318,335	117,069	89,029	31.5
賃金(物件費)	243,096	6,590	4,561	44.5
一部事務組合負担金(補助費等)	465,803	12,628	9,909	27.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	52,833	1,432	465	208.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,792	4,684	3,488	34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,284	740	1,823	▲59.4
▲退職金	▲808,979	▲21,931	▲11,853	85.0
合計	4,471,164	121,212	97,422	24.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.01	9.75	2.26
ラスパイレス指数	94.9	95.6	▲0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

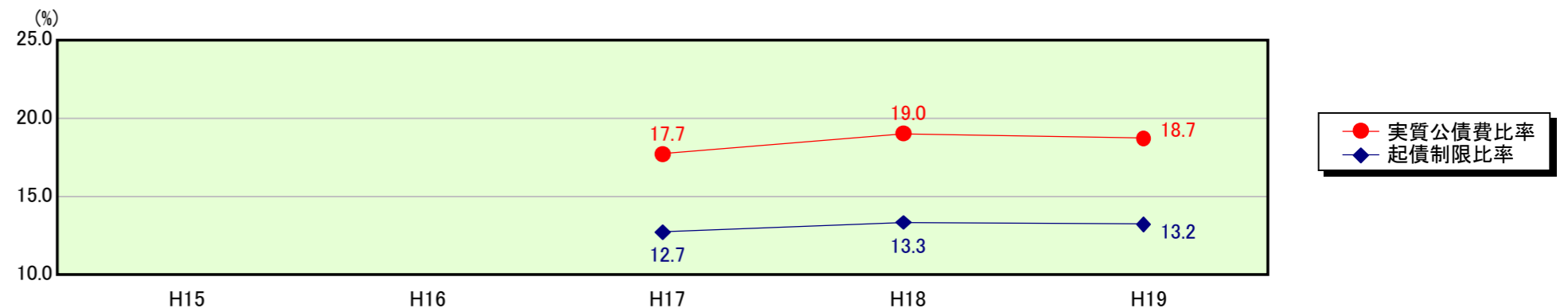


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,785,901	75,525	60,275	25.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	452,782	12,275	14,851	▲17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	527,300	14,295	4,562	213.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,451	66	2,366	▲97.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,036	28	39	▲28.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,090,742	▲56,680	▲44,584	27.1
合計	1,678,728	45,510	37,543	21.2

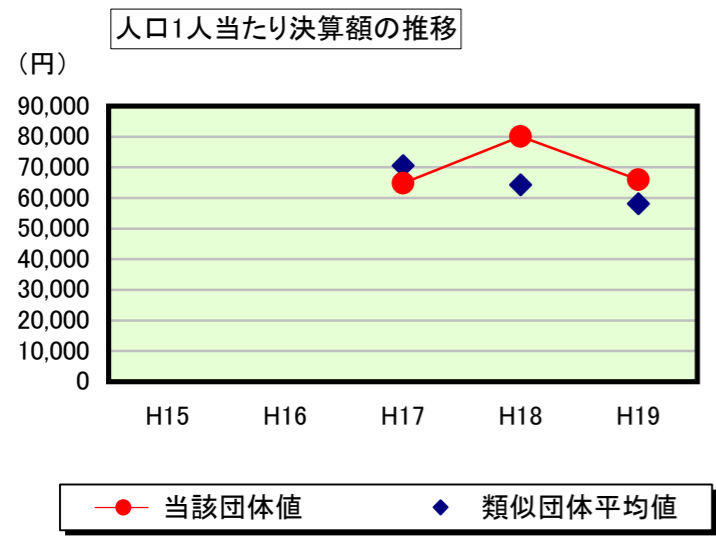
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

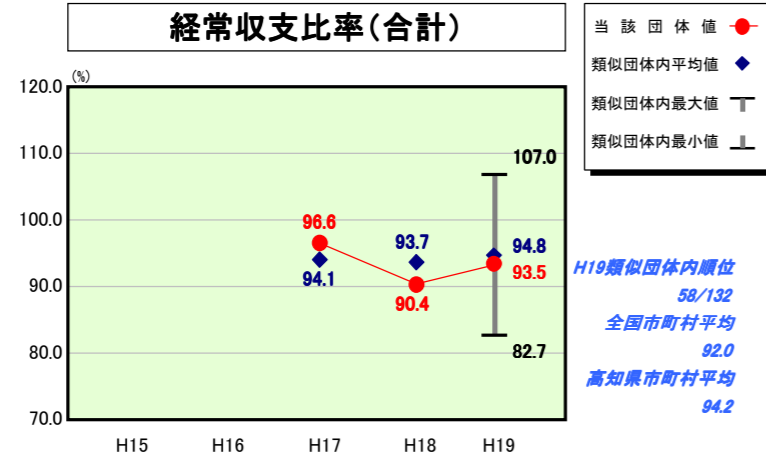


普通建設事業費

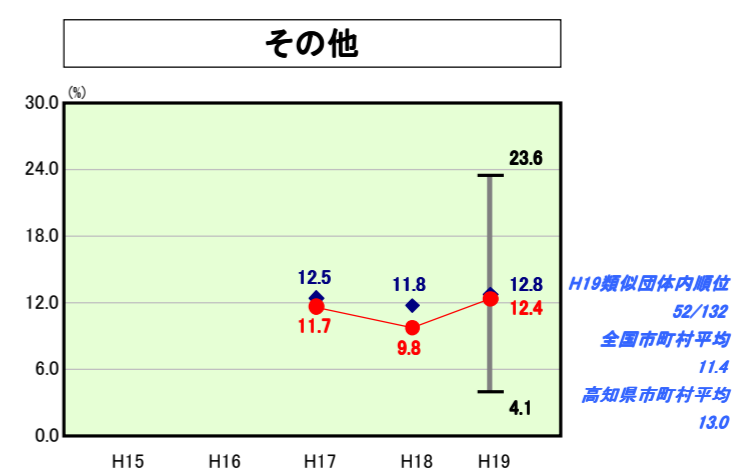
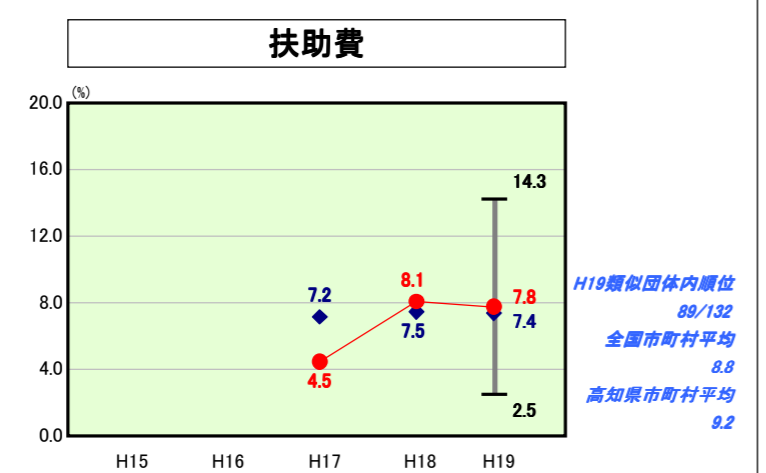
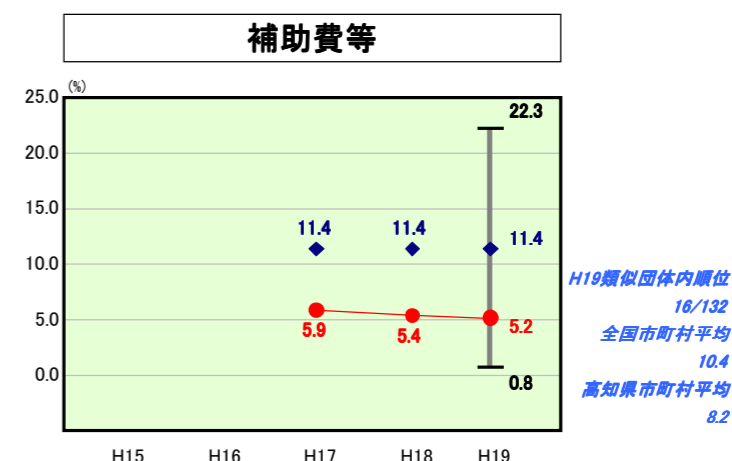
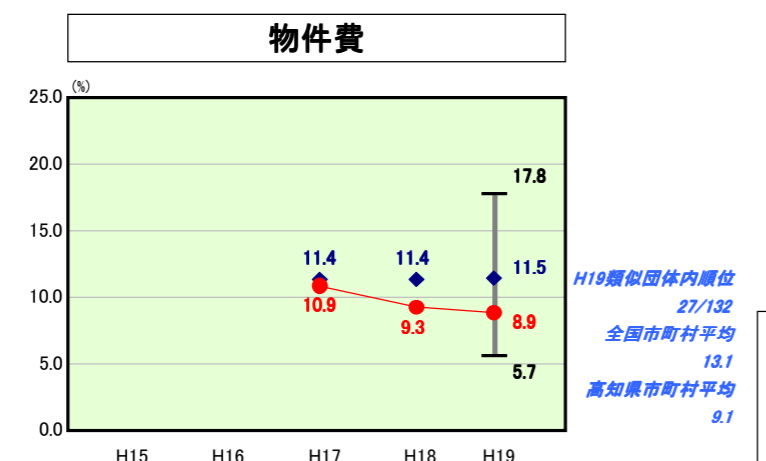
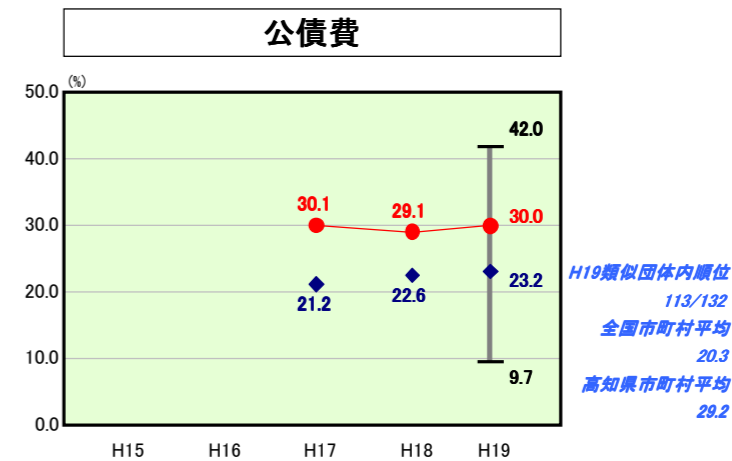
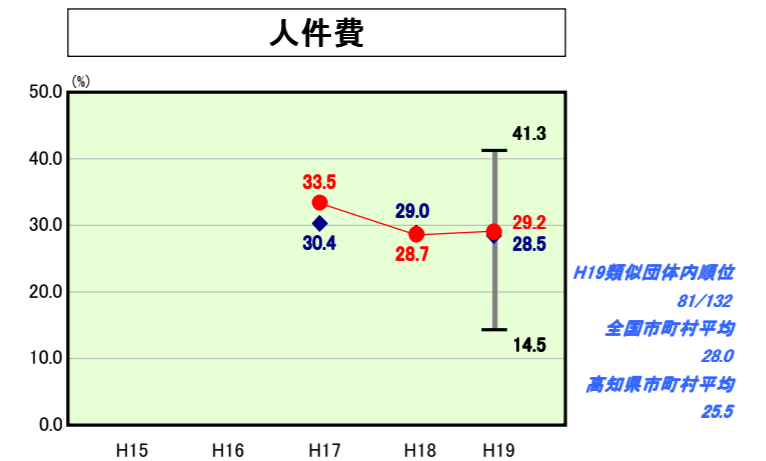
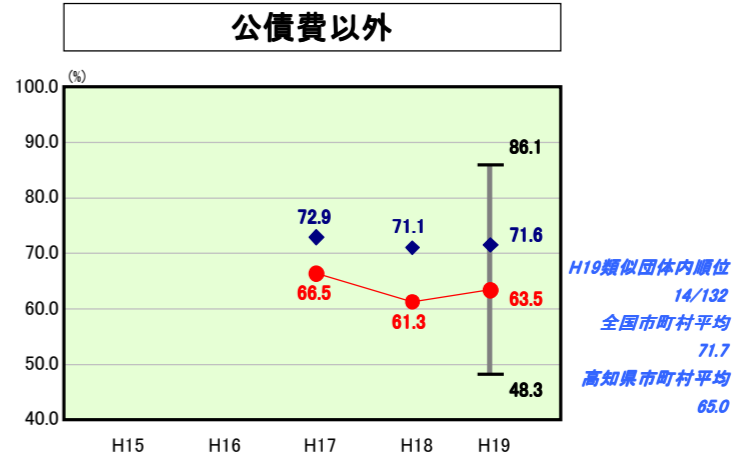
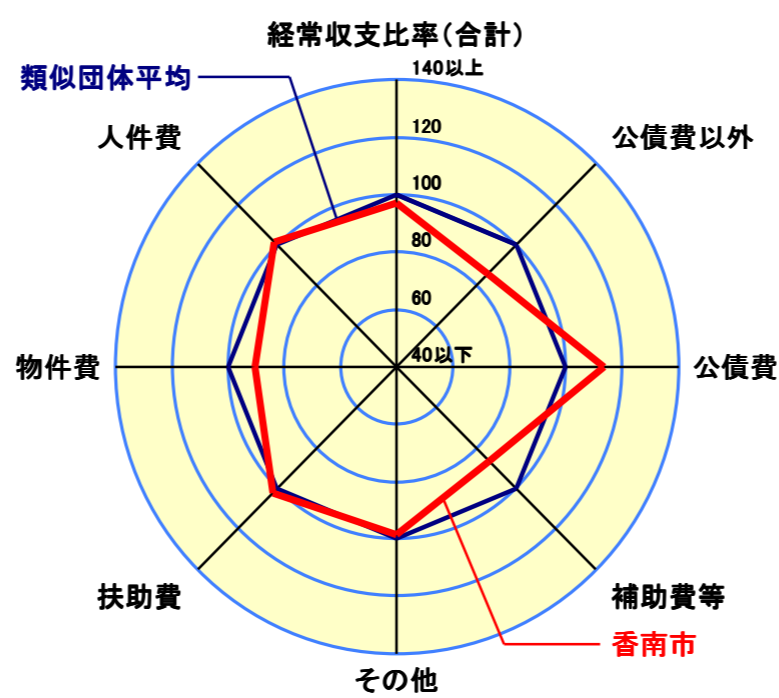
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,457,489	64,773	-	70,563	-	-
うち単独分	1,760,736	46,408	-	38,225	-	-
H18	3,001,818	80,051	23.6	64,305	▲ 8.9	32.5
うち単独分	1,826,364	48,704	4.9	34,136	▲ 10.7	15.6
H19	2,433,748	65,978	▲ 17.6	58,137	▲ 9.6	▲ 8.0
うち単独分	1,809,457	49,054	0.7	29,406	▲ 13.9	14.6
過去5年間平均	2,631,018	70,267	3.0	64,335	▲ 9.3	12.3
うち単独分	1,798,852	48,055	2.8	33,922	▲ 12.3	15.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,031人(H20.3.31現在)
面積	126.49 km ²
歳入総額	17,380,660千円
歳出総額	16,896,934千円
実質収支	387,284千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 高知県内の市町村の平均は下回ったが、生活保護費等扶助費の増加、公債費が依然として高く前年度と比べ3.1%増加し、類似団体平均を1.5%上回っている。適正な定員管理や補助費等の見直し、高金利地方債の繰上償還の実施など経常経費の削減に努める。

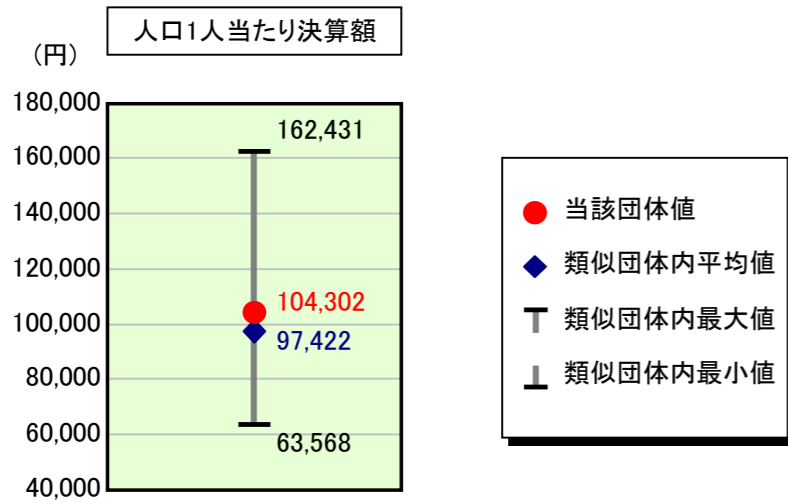
【人件費】
 高知県内市町村平均、類似団体平均を上回る数値となっている。人口1人あたり決算額では人件費が類似団体平均と比較して14.7%増だが、一部事務組合負担金については類似団体平均対比で△74.0%であることから、市町村合併により市の業務となった消防業務等による人件費が主な増要因となっている。定員適正化計画を実施し、人件費総枠を抑制し改善を図っていく。

【公債費】
 合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均数値を6.8%上回っている。また公債費の人口1人あたり決算額が類似団体平均の約1.5倍と大幅に上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。平成20年度以降に公債費はピークエリアで推移することから、香南市中期財政計画の事業計画により実施する事業を精査するなど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

【普通建設事業費】
 近年の類似団体平均の減少率に比べると、香南市は前年度と比べ増加している。これは、市町村合併に伴う基盤整備によるものである。ただし、市の財政状態は実質公債費比率17.9%が示すように非常に厳しいものになっており、今後は今まで以上に普通建設事業を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

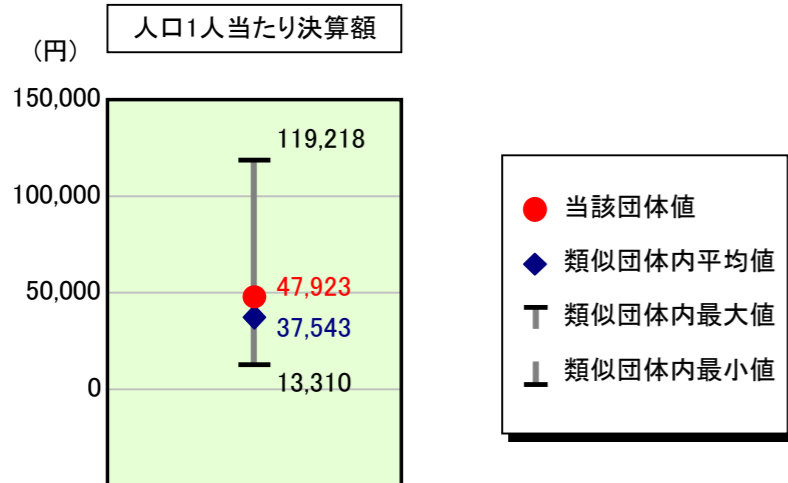
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,475,351	102,123	89,029	14.7
賃金(物件費)	158,352	4,653	4,561	2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	87,786	2,580	9,909	▲ 74.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,509	3,512	3,488	0.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,172	1,269	1,823	▲ 30.4
▲退職金	▲ 334,668	▲ 9,834	▲ 11,853	▲ 17.0
合計	3,549,502	104,302	97,422	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.99	9.75	2.24
ラスパイレス指数	98.2	95.6	2.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

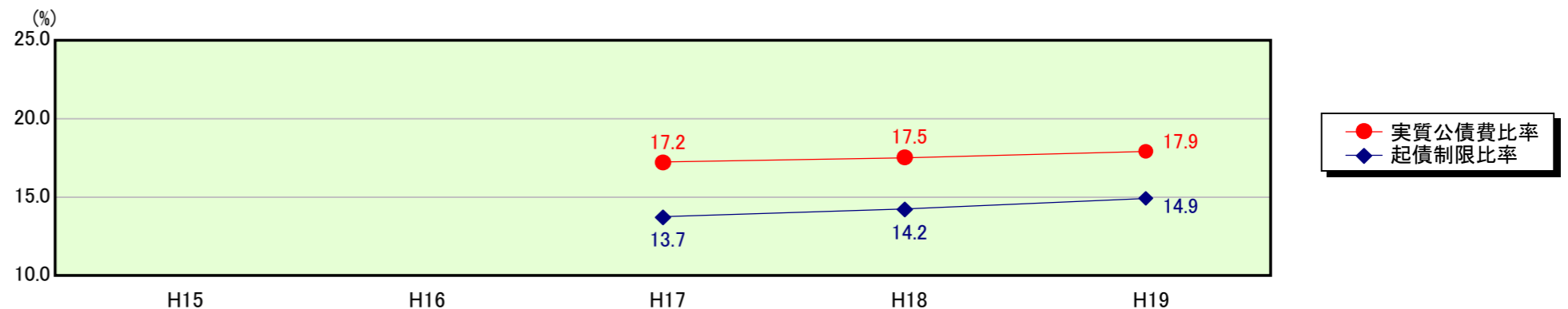


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,152,663	92,641	60,275	53.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	510,038	14,987	14,851	0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,815	3,051	4,562	▲ 33.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,339	392	2,366	▲ 83.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,148,983	▲ 63,148	▲ 44,584	41.6
合計	1,630,872	47,923	37,543	27.6

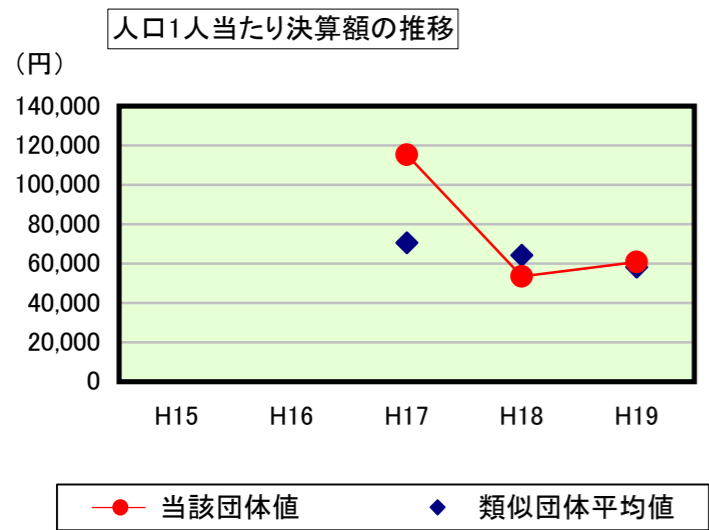
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

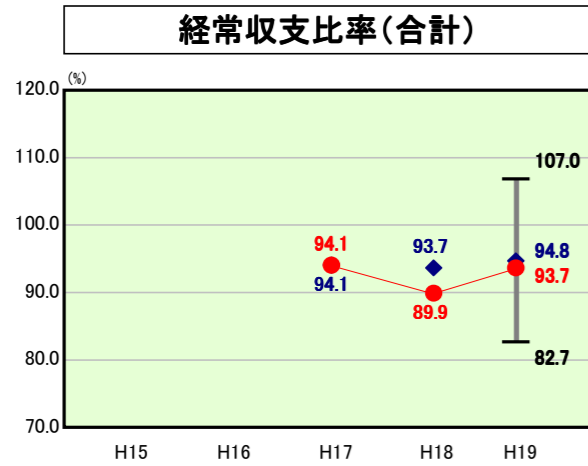


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,941,960	115,309	-	70,563	-	-
うち単独分	2,689,441	78,671	-	38,225	-	-
H18	1,828,184	53,553	▲ 53.6	64,305	▲ 8.9	▲ 44.7
うち単独分	1,171,351	34,312	▲ 56.4	34,136	▲ 10.7	▲ 45.7
H19	2,071,572	60,873	13.7	58,137	▲ 9.6	23.3
うち単独分	1,162,518	34,161	▲ 0.4	29,406	▲ 13.9	13.5
過去5年間平均	2,613,905	76,578	▲ 20.0	64,335	▲ 9.3	▲ 10.7
うち単独分	1,674,437	49,048	▲ 28.4	33,922	▲ 12.3	▲ 16.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

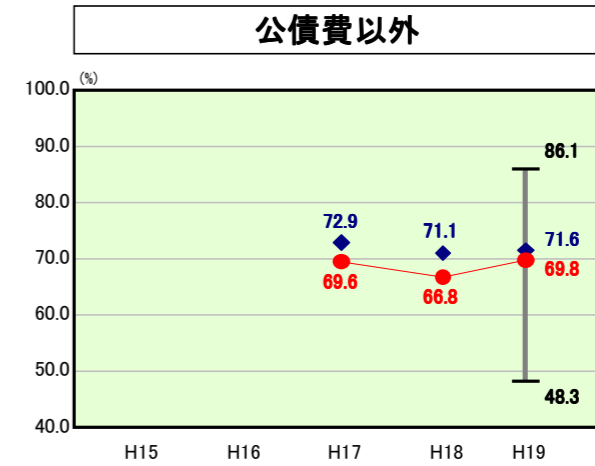
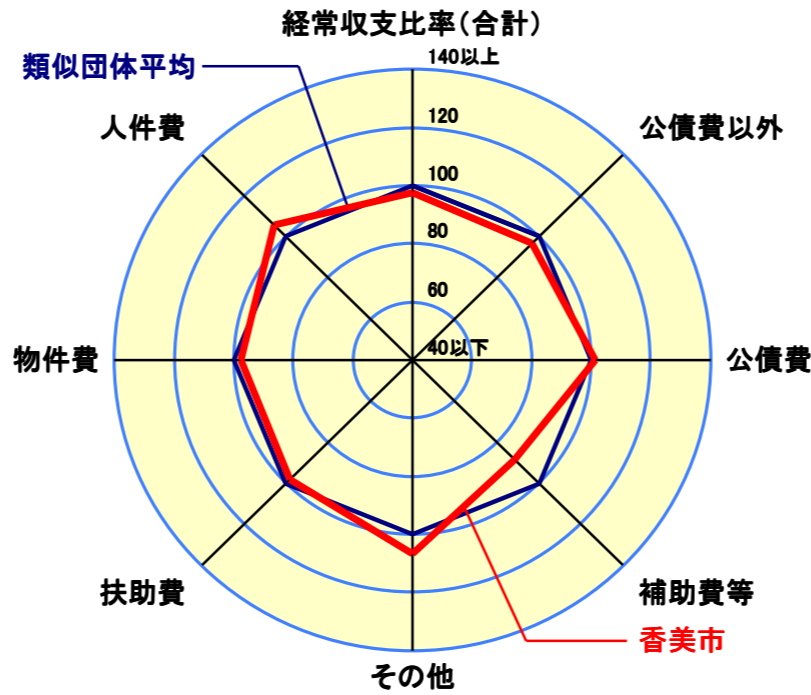
経常収支比率の分析



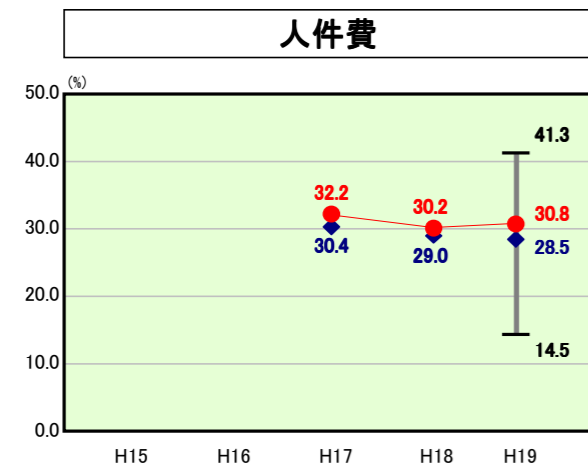
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	29,038人(H20.3.31現在)
面積	538.22km ²
歳入総額	15,630,801千円
歳出総額	14,958,620千円
実質収支	672,181千円

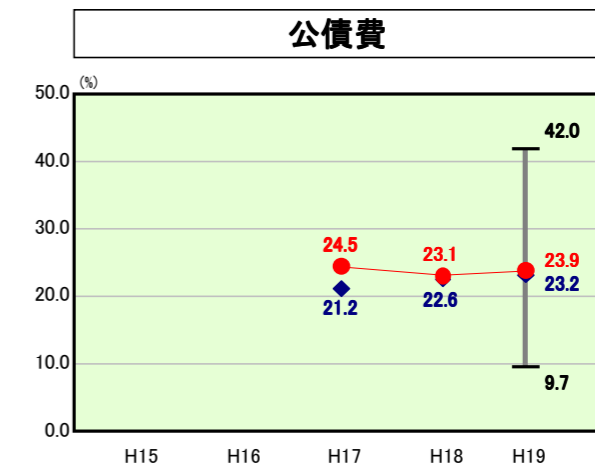
H19類似団体内順位
59/132
全国市町村平均
92.0
高知県市町村平均
94.2



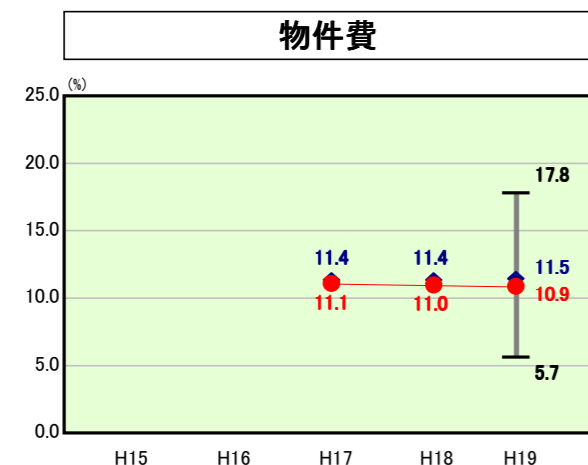
H19類似団体内順位
49/132
全国市町村平均
71.7
高知県市町村平均
65.0



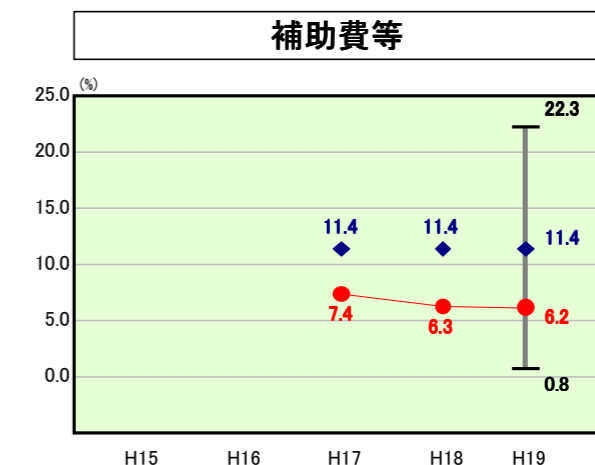
H19類似団体内順位
95/132
全国市町村平均
28.0
高知県市町村平均
25.5



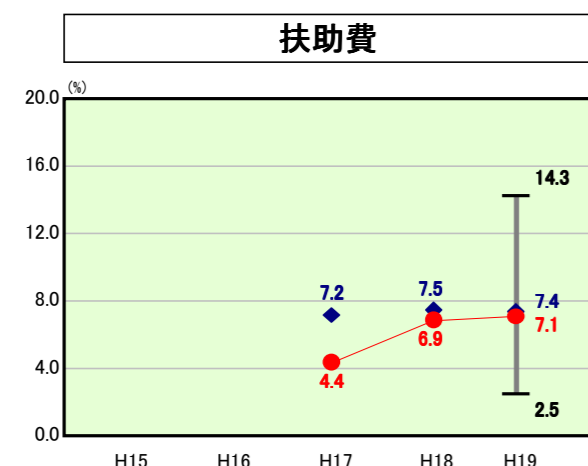
H19類似団体内順位
82/132
全国市町村平均
20.3
高知県市町村平均
29.2



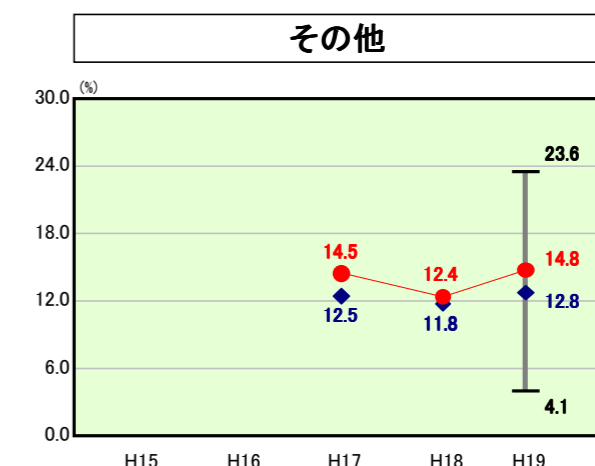
H19類似団体内順位
60/132
全国市町村平均
13.1
高知県市町村平均
9.1



H19類似団体内順位
20/132
全国市町村平均
10.4
高知県市町村平均
8.2



H19類似団体内順位
71/132
全国市町村平均
8.8
高知県市町村平均
9.2



H19類似団体内順位
103/132
全国市町村平均
11.4
高知県市町村平均
13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】前年度89.9%が93.7%に上がったのは、歳出で老人保健特別会計繰出金の増加や歳入で普通交付税等が減少したことが影響している。しかしながら、常に財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えているのは、公共施設の多さによる維持費や扶助費の増加などが経常経費を押し上げていることが要因となっているため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

【人件費】町村合併による膨らんだ職員数が要因となり、類似団体平均を上回っている。今後、集中改革プランにおける定員適正化計画に基づき退職者数の2分の1の採用等により、平成17年度から平成21年度までに職員数を12人・2.8%削減することなどにより、人件費の削減に努める。

【物件費】類似団体平均は下回っているものの、公共施設の数が多いために管理運営経費が物件費を押し上げている。集中改革プランに基づき、民間委託をはじめ整理統合や廃止を含め検討する必要がある。

【扶助費】類似団体平均は下回っているものの、今後、生活保護費が増えることも予想されるため、資格審査等の適正化を図る。

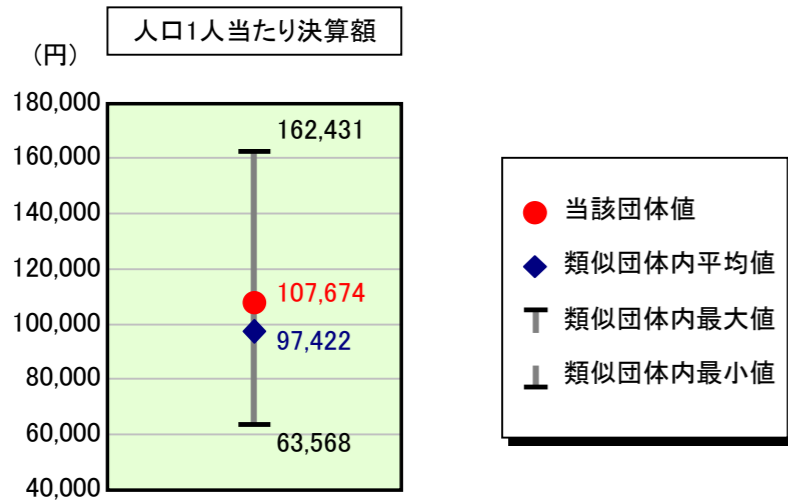
【補助費等】全体では類似団体平均を大きく下回っているものの、各種団体等への補助交付金については、類似団体を上回っているため、補助金等の見直し基準を検討し、整理統合や廃止を含め、適正化を図る。

【公債費】類似団体平均を上回っている。継続事業に加え、今後庁舎建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。また、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利の地方債を低金利に借換え、公債費負担の軽減に努める。

【普通建設事業】人口一人当たりの決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、泰山公園整備事業や黒土2号団地建替建設事業等が増えたためである。今後も庁舎建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業を含めた計画的な整備を行うことにより、普通建設事業費が急激に増加しないよう抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

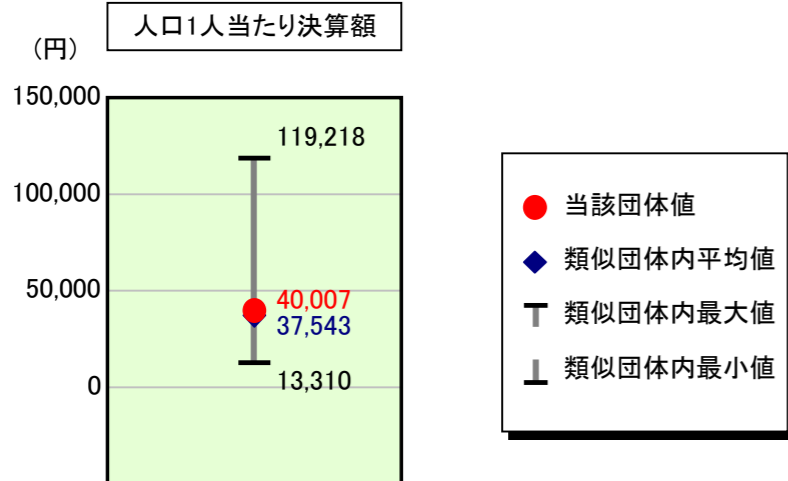
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,117,845	107,371	89,029	20.6
賃金(物件費)	66,334	2,284	4,561	▲ 49.9
一部事務組合負担金(補助費等)	126,134	4,344	9,909	▲ 56.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	581	20	465	▲ 95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,078	3,550	3,488	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,765	1,404	1,823	▲ 23.0
▲退職金	▲ 328,104	▲ 11,299	▲ 11,853	▲ 4.7
合計	3,126,633	107,674	97,422	10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.43	9.75	3.68
ラスパイレス指数	93.9	95.6	▲ 1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

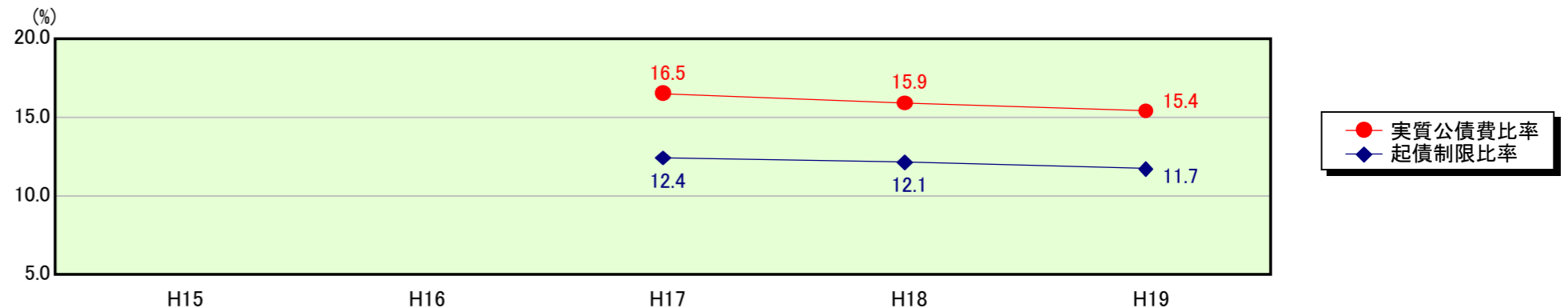


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,176,129	74,941	60,275	24.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	373,483	12,862	14,851	▲ 13.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,485	1,773	4,562	▲ 61.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,020	2,033	2,366	▲ 14.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,498,401	▲ 51,601	▲ 44,584	15.7
合計	1,161,716	40,007	37,543	6.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

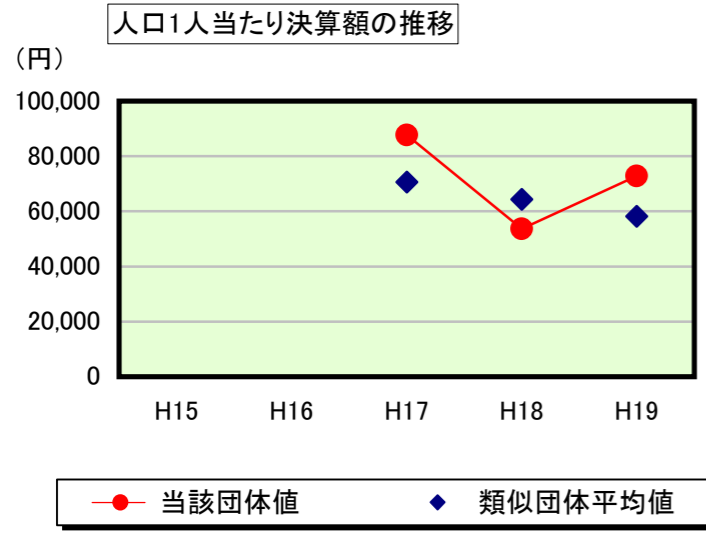
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 香美市

普通建設事業費の分析



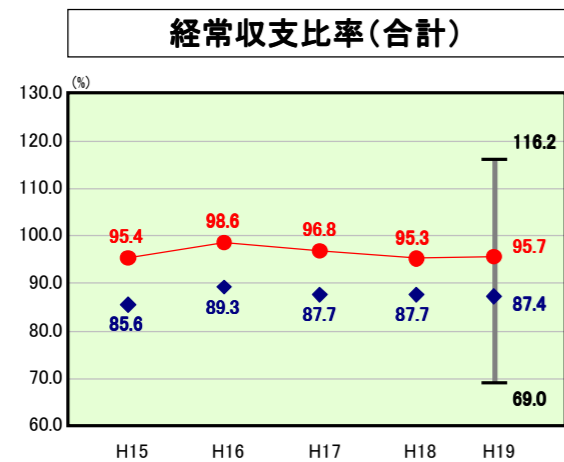
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,606,099	87,688	-	70,563	-	-
うち単独分	1,315,826	44,274	-	38,225	-	-
H18	1,575,708	53,639	▲ 38.8	64,305	▲ 8.9	▲ 29.9
うち単独分	840,194	28,601	▲ 35.4	34,136	▲ 10.7	▲ 24.7
H19	2,113,172	72,773	35.7	58,137	▲ 9.6	45.3
うち単独分	870,223	29,968	4.8	29,406	▲ 13.9	18.7
過去5年間平均	2,098,326	71,367	▲ 1.6	64,335	▲ 9.3	7.7
うち単独分	1,008,748	34,281	▲ 15.3	33,922	▲ 12.3	▲ 3.0

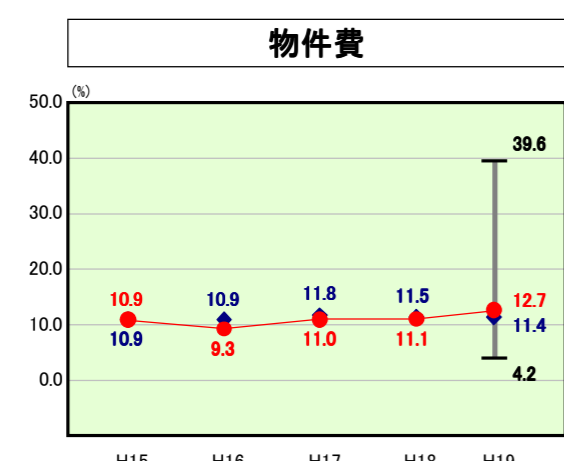
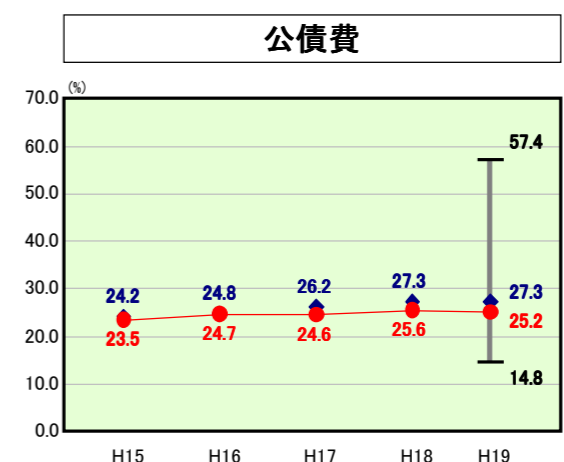
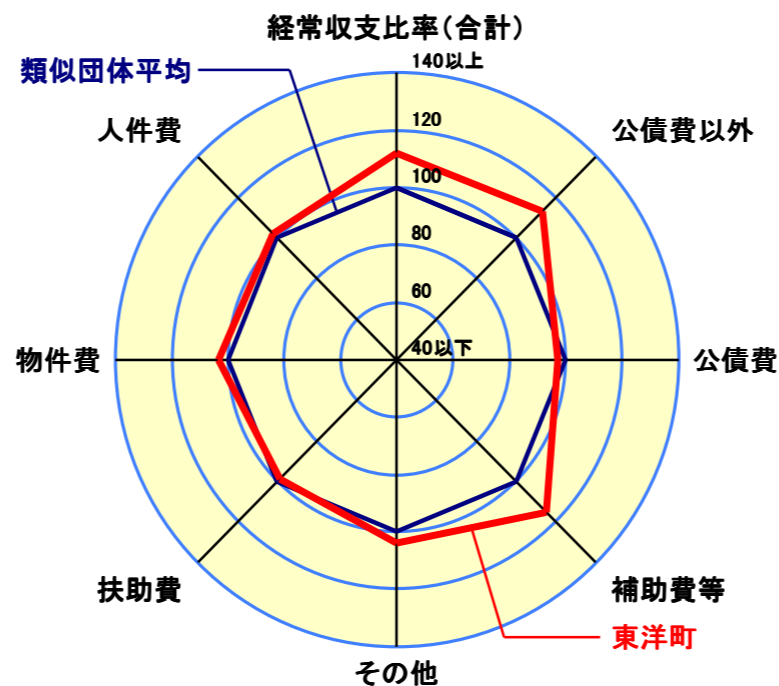
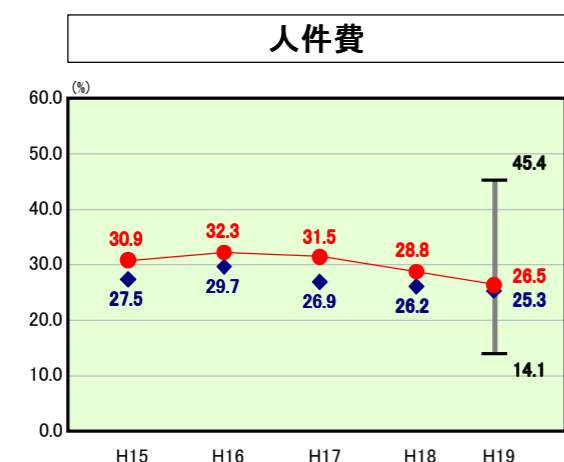
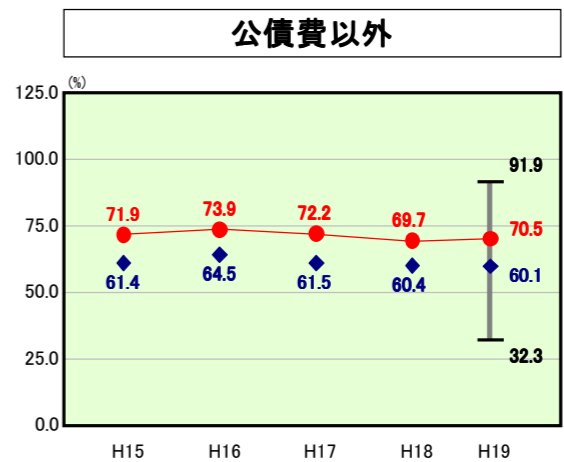
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 東洋町

経常収支比率の分析



人口	3,309人(H20.3.31現在)
面積	74.10 km ²
歳入総額	2,136,108千円
歳出総額	2,023,380千円
実質収支	111,416千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

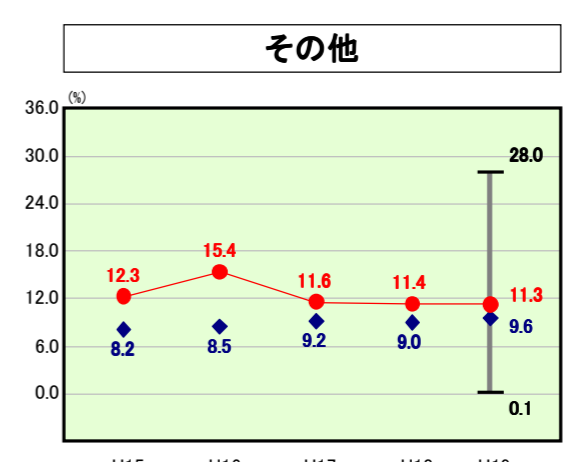
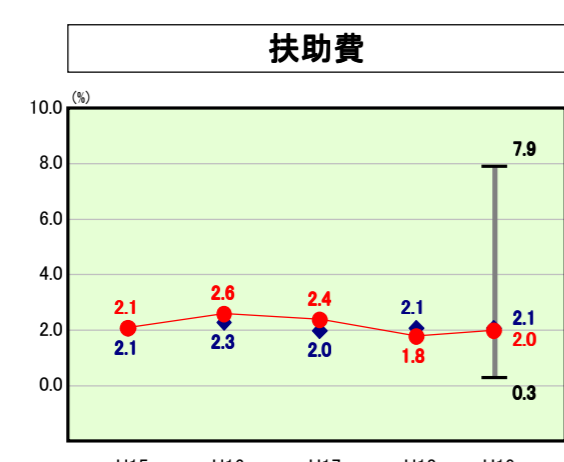
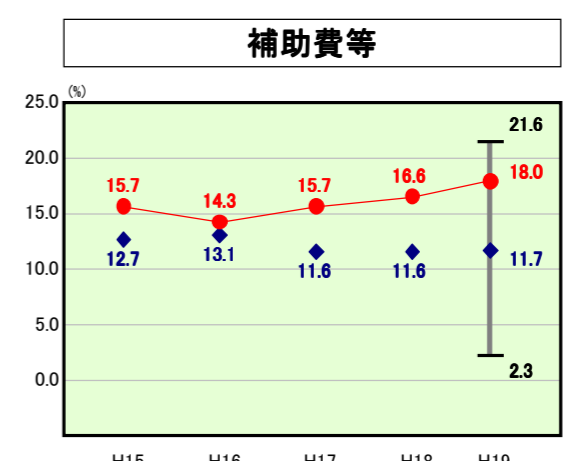
分析欄

【経常収支比率】
 類似団体平均値を上回っている。人件費削減のために職員の給与カット(特別職6月～20%管理職及び一般職5～2%)を実施。今後においても人件費抑制のため職員の補充は最小限に努める。

【人件費】
 類似団体平均値に近づいてきた。今後、更なる人件費抑制に取り組む。

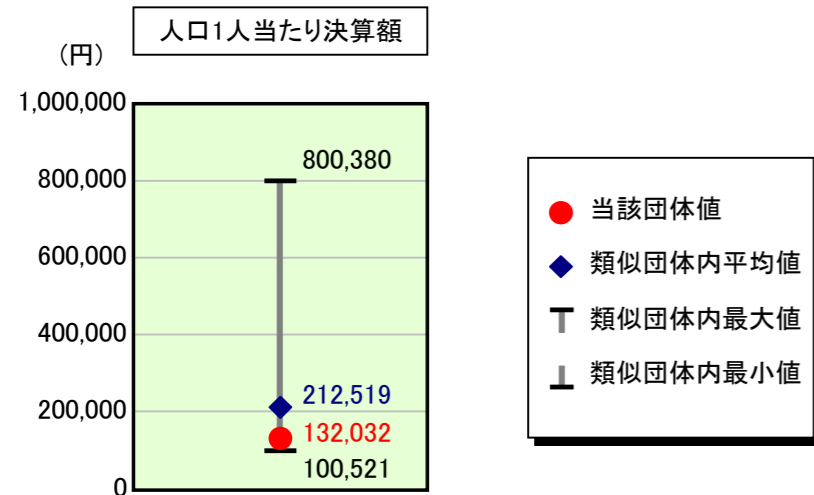
【公債費】
 類似団体平均値を下回っている。今後においてできる限り自主財源や交付税で補える事業を展開し抑制に努める。

【普通建設】
 類似団体平均値を下回っている。今後においても事業ひ抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



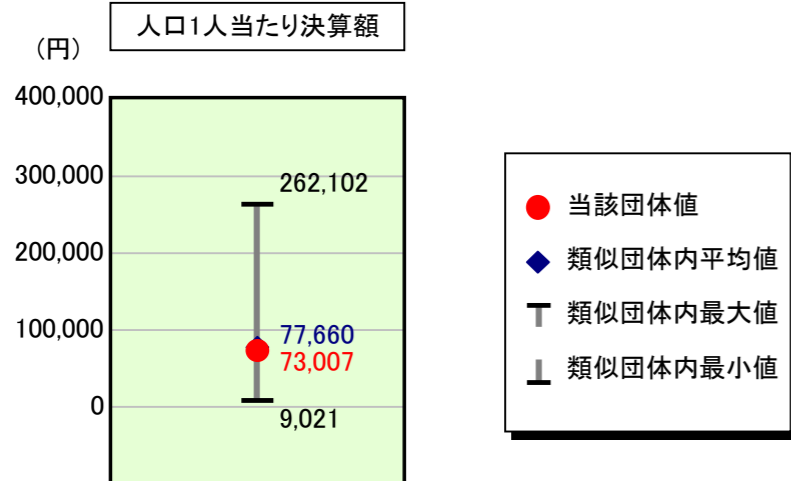
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	442,066	133,595	176,944	▲ 24.5
賃金(物件費)	38,601	11,665	12,023	▲ 3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	14,934	4,513	27,393	▲ 83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,045	3,640	7,805	▲ 53.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,398	-
▲退職金	▲ 70,753	▲ 21,382	▲ 18,283	▲ 17.0
合計	436,893	132,032	212,519	▲ 37.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.51	19.82	▲ 5.31
ラスパイレス指数	90.1	92.5	▲ 2.4

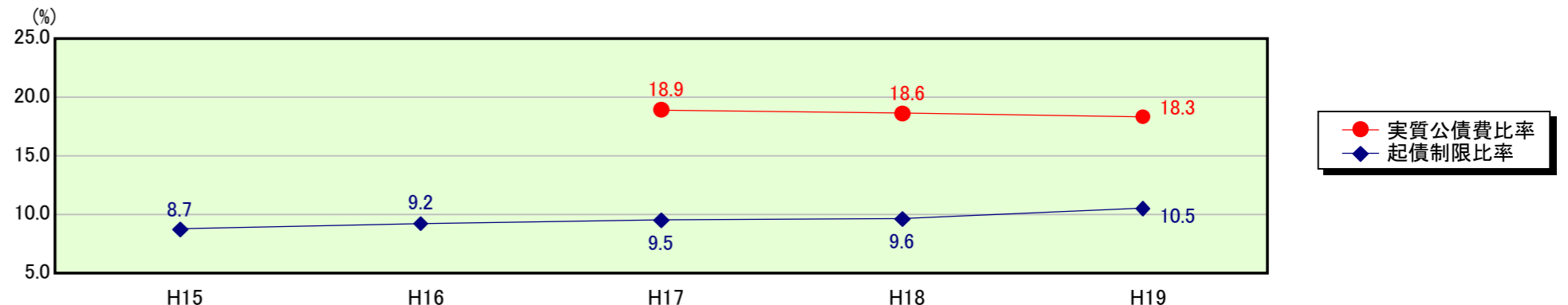
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

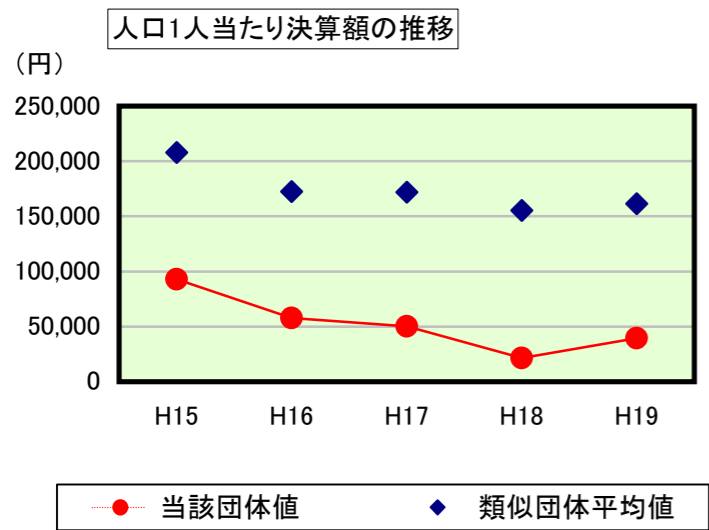
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	387,906	117,228	173,360	▲ 32.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,672	25,588	30,472	▲ 16.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,598	16,500	9,021	82.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,662	502	5,681	▲ 91.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 287,259	▲ 86,811	▲ 141,001	▲ 38.4
合計	241,579	73,007	77,660	▲ 6.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

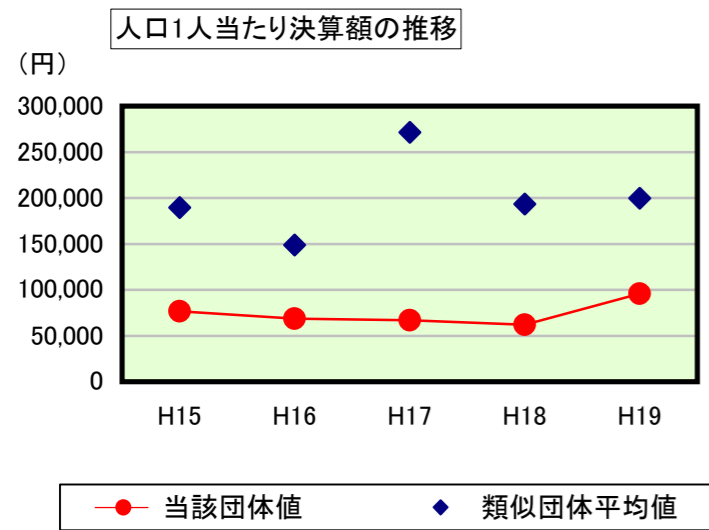


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	339,938	92,981	▲ 31.5	207,875	▲ 6.1	▲ 25.4
うち単独分	169,907	46,473	▲ 31.0	102,603	▲ 13.2	▲ 17.8
H16	206,695	57,768	▲ 37.9	172,609	▲ 17.0	▲ 20.9
うち単独分	105,933	29,607	▲ 36.3	89,150	▲ 13.1	▲ 23.2
H17	175,604	50,259	▲ 13.0	172,020	▲ 0.3	▲ 12.7
うち単独分	134,278	38,431	29.8	77,280	▲ 13.3	43.1
H18	72,803	21,362	▲ 57.5	155,309	▲ 9.7	▲ 47.8
うち単独分	32,012	9,393	▲ 75.6	69,293	▲ 10.3	▲ 65.3
H19	130,586	39,464	84.7	161,387	3.9	80.8
うち単独分	72,733	21,980	134.0	66,794	▲ 3.6	137.6
過去5年間平均	185,125	52,367	▲ 11.0	173,840	▲ 5.8	▲ 5.2
うち単独分	102,973	29,177	4.2	81,024	▲ 10.7	14.9

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



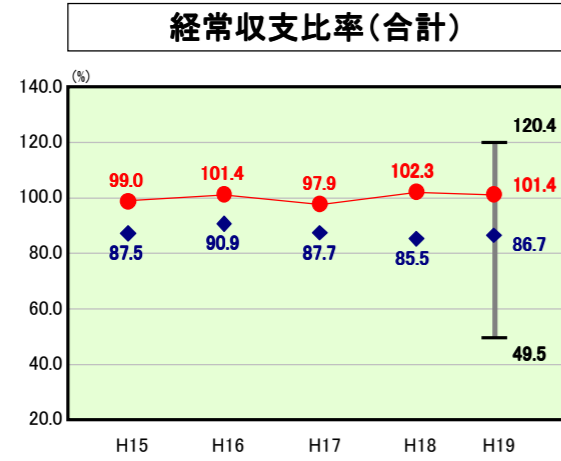
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	307,661	76,495	▲ 22.7	189,546	▲ 15.0	▲ 7.7
うち単独分	142,250	35,368	14.7	109,168	▲ 6.1	20.8
H16	274,244	68,698	▲ 10.2	148,642	▲ 21.6	11.4
うち単独分	90,232	22,603	▲ 36.1	85,702	▲ 21.5	▲ 14.6
H17	263,162	67,065	▲ 2.4	271,267	82.5	▲ 84.9
うち単独分	35,738	9,108	▲ 59.7	121,313	41.6	▲ 101.3
H18	239,938	61,888	▲ 7.7	193,373	▲ 28.7	21.0
うち単独分	60,271	15,546	70.7	111,830	▲ 7.8	78.5
H19	364,595	95,845	54.9	199,737	3.3	51.6
うち単独分	163,046	42,862	175.7	128,289	14.7	161.0
過去5年間平均	289,920	73,998	2.4	200,513	4.1	▲ 1.7
うち単独分	98,307	25,097	33.1	111,260	4.2	28.9

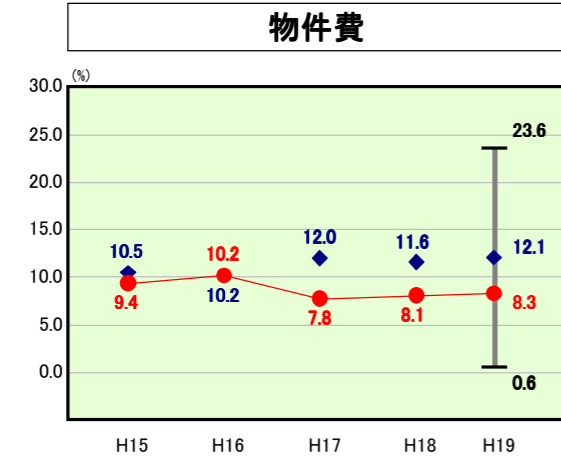
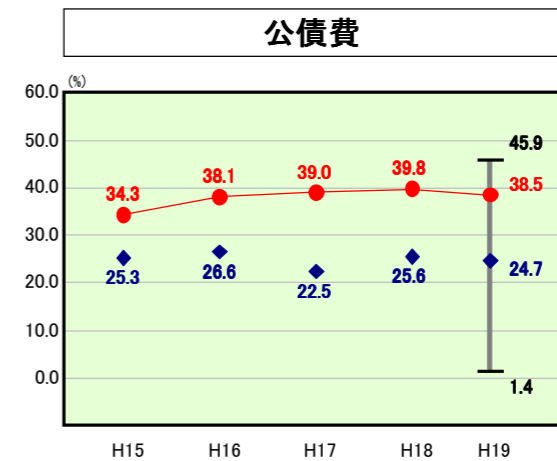
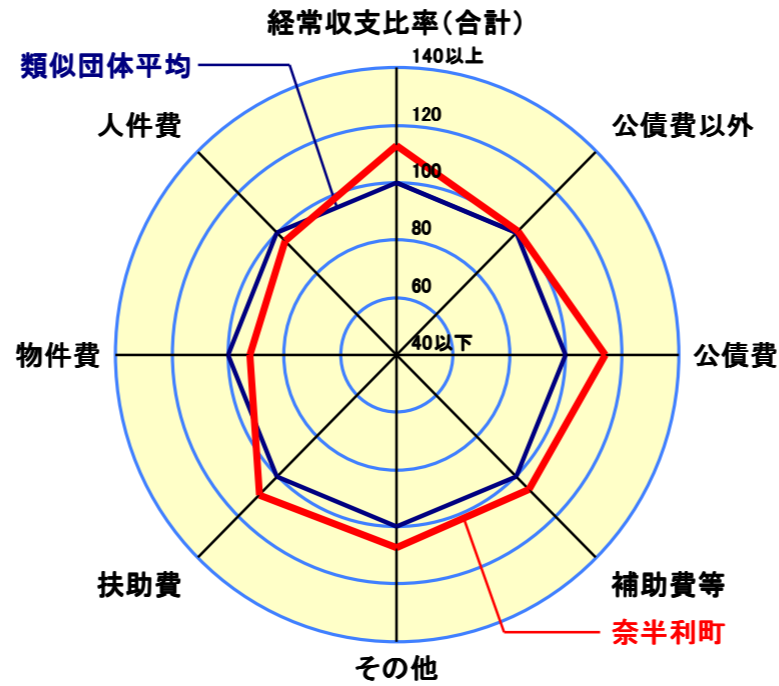
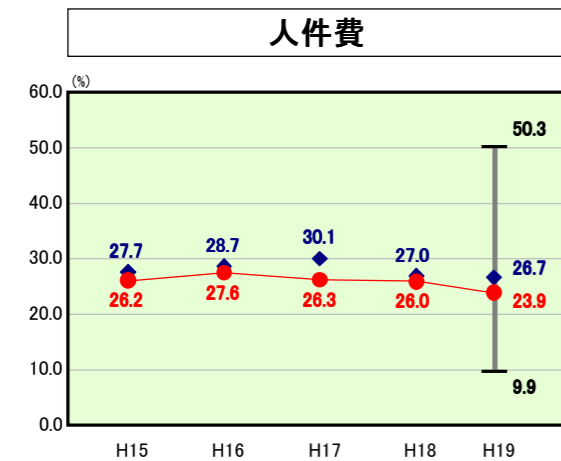
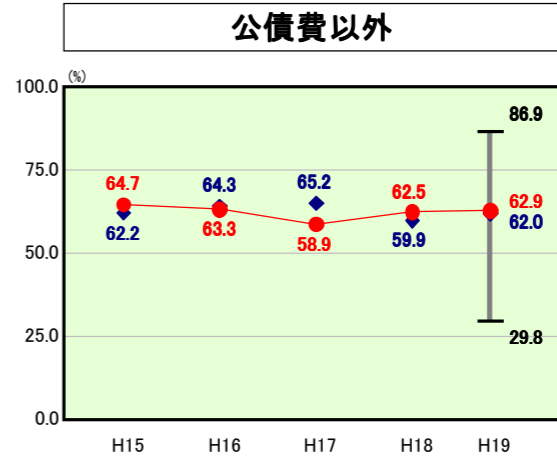
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 奈半利町

経常収支比率の分析



人口	3,804人(H20.3.31現在)
面積	28.32 km ²
歳入総額	2,782,975千円
歳出総額	2,695,096千円
実質収支	77,978千円



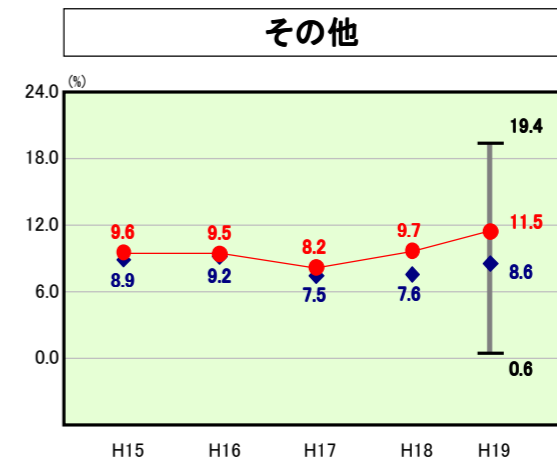
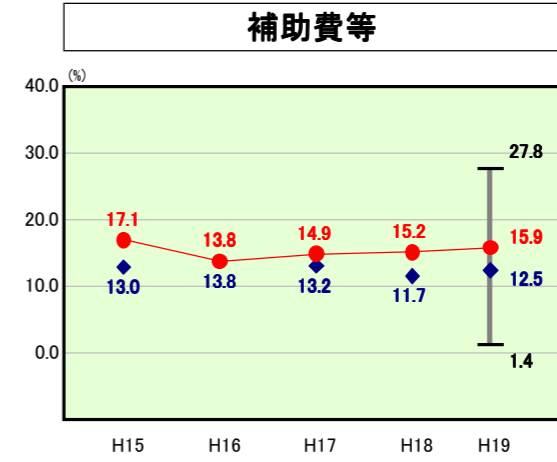
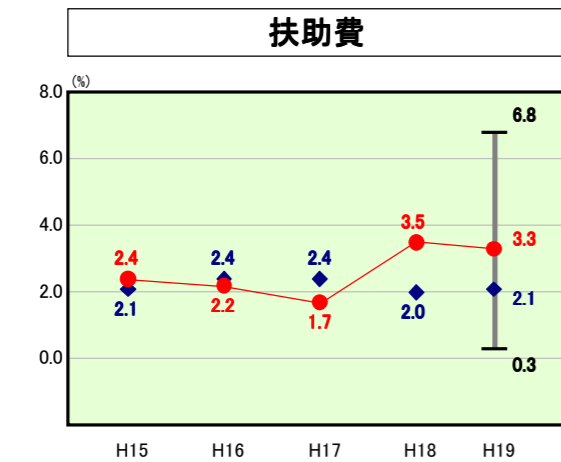
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率： 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、障害者福祉関係と児童手当の法改正に伴う負担増等が主な要因である。公債費については、ピークが平成19年度であり、類似団体平均値を上回っている。平成19年度から実施している繰上償還により公債費を削減するとともに、総合計画に基づいた計画的な事業実施により、適正な数値に抑える。補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、火葬場建設等に伴う広域連合への負担増が要因である。その他については、繰上償還に伴う特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後は、各会計の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

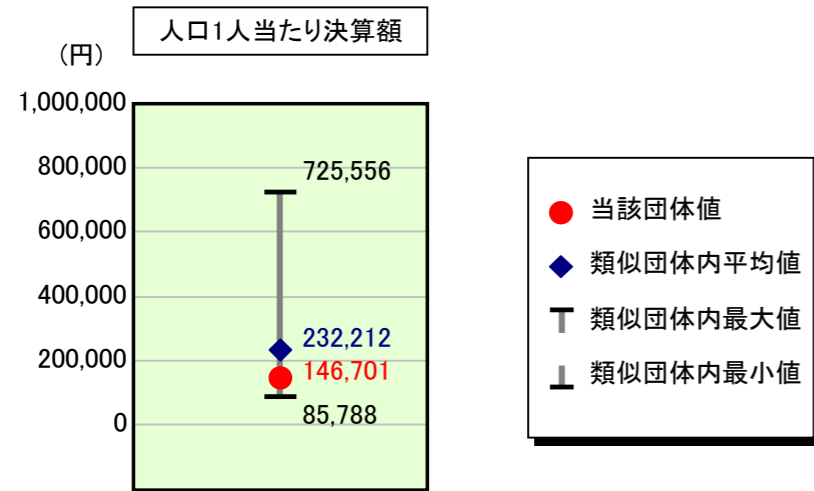
人件費及び人件費に準ずる費用： 給与カット（特別職10%、一般職3%、議員報酬10%）や、退職者不補充等により、類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き職員数の適正化を図るとともに、人件費の抑制に努める。

公債費及び公債費に準ずる費用： 平成19年度が公営住宅、体育館、特養老人ホーム建設等による公債費のピークとなっている。繰上償還による平成19年度から平成21年度まで実施した公債費負担の削減



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

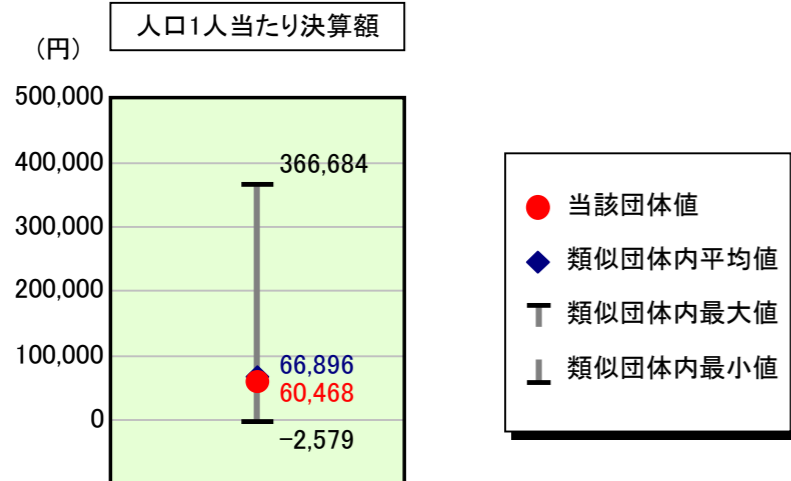
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	468,376	123,127	196,477	▲ 37.3
賃金(物件費)	20,171	5,303	16,267	▲ 67.4
一部事務組合負担金(補助費等)	95,202	25,027	22,727	10.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,400	5,889	6,466	▲ 8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,862	1,278	5,683	▲ 77.5
▲退職金	▲ 52,960	▲ 13,922	▲ 17,866	▲ 22.1
合計	558,051	146,701	232,212	▲ 36.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.25	23.10	▲ 7.85
ラスパイレス指数	90.0	90.1	▲ 0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

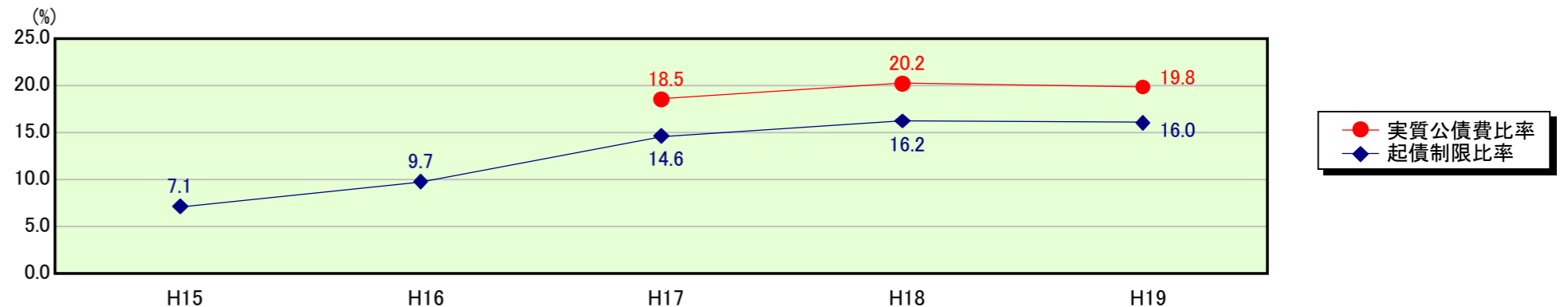


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	668,218	175,662	163,345	7.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,972	6,828	27,847	▲ 75.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,314	9,283	10,729	▲ 13.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 499,483	▲ 131,305	▲ 137,785	▲ 4.7
合計	230,021	60,468	66,896	▲ 9.6

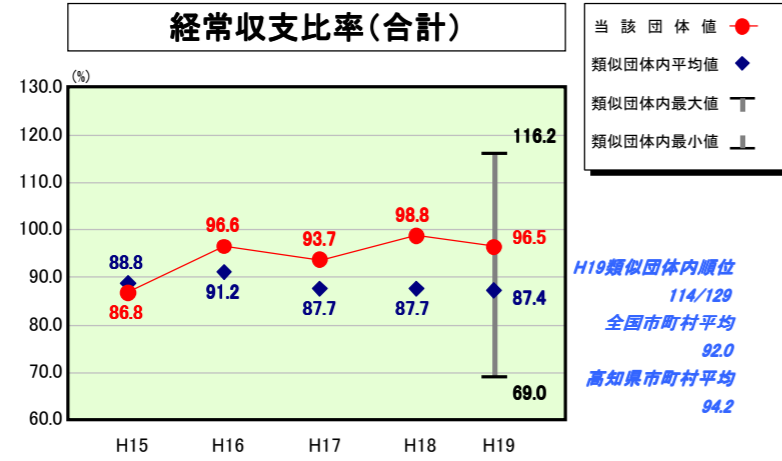
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

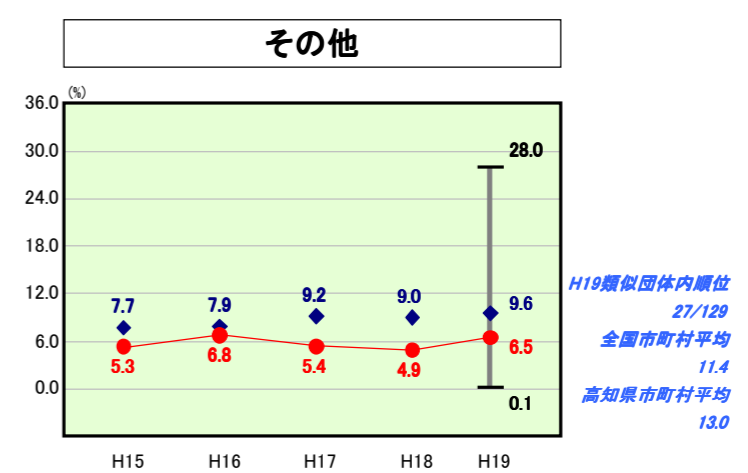
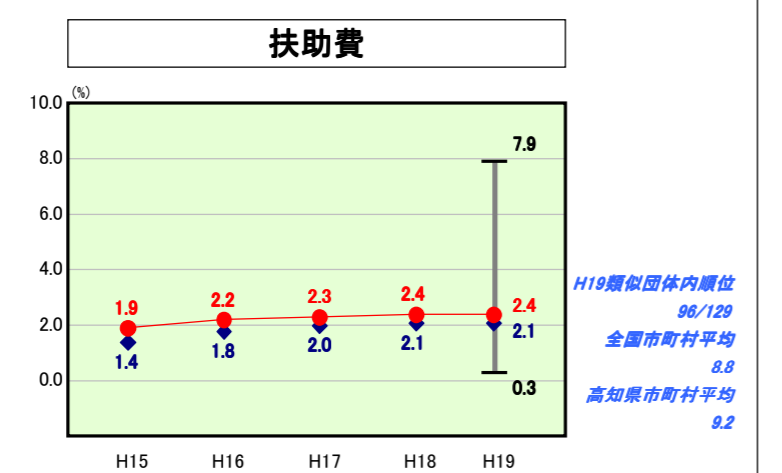
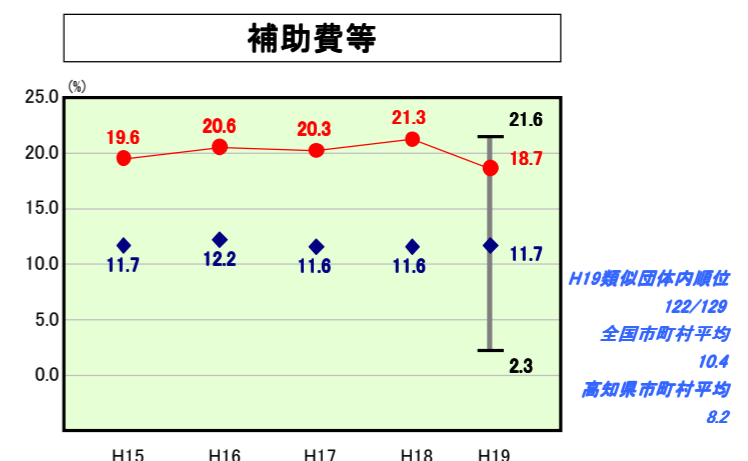
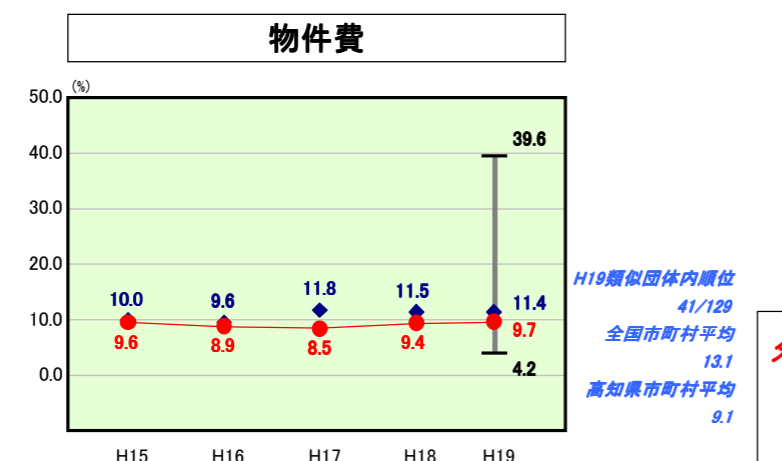
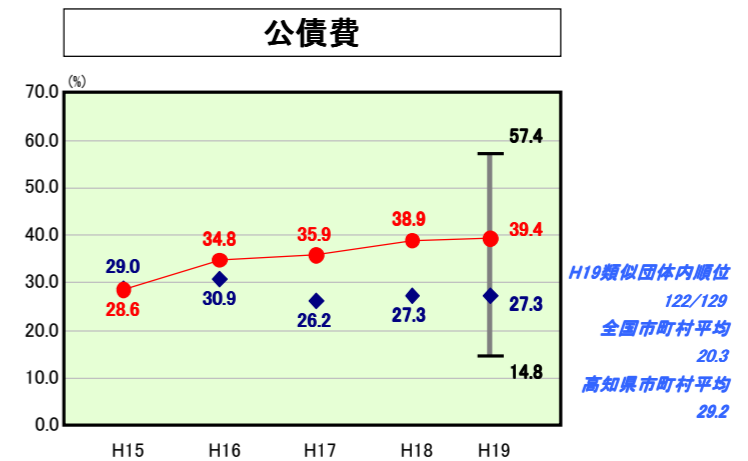
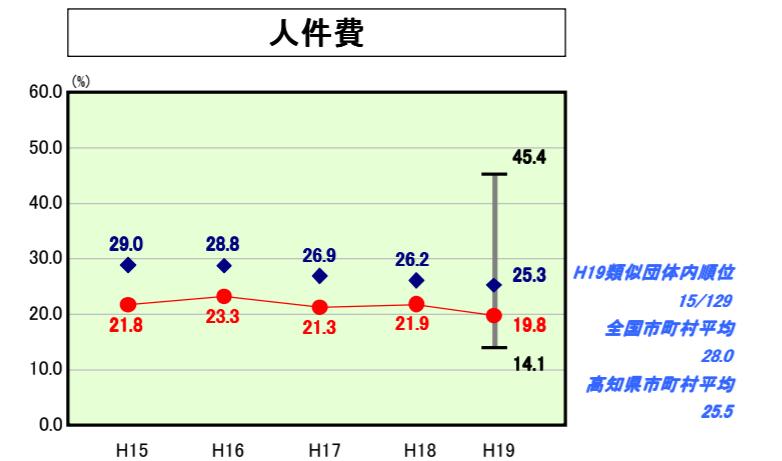
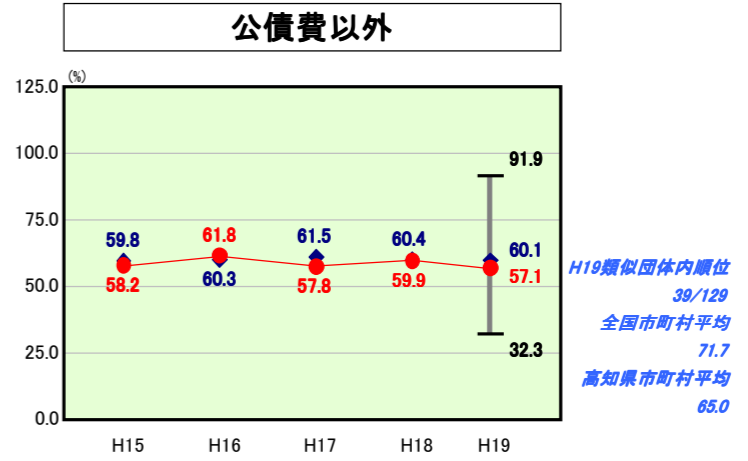
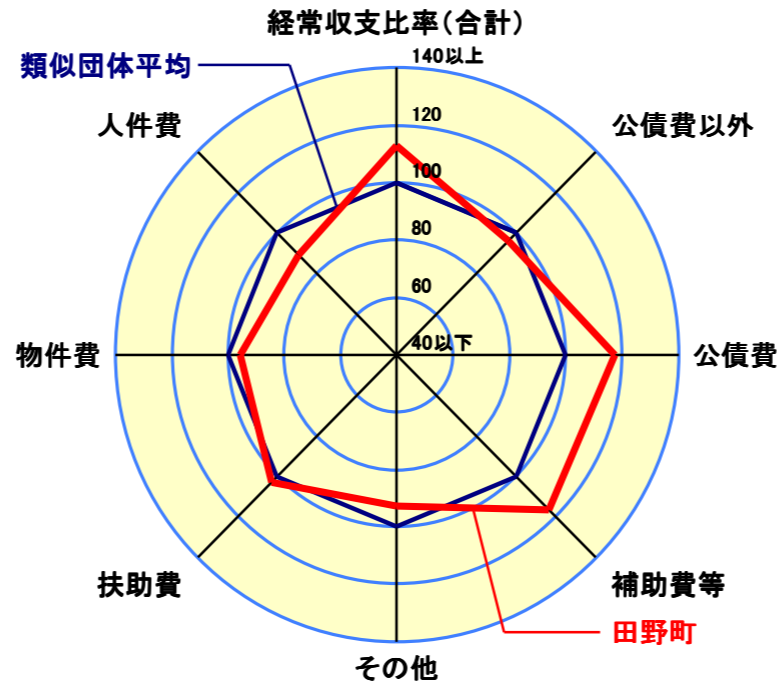


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,211人(H20.3.31現在)
面積	6.56 km ²
歳入総額	2,348,468千円
歳出総額	2,250,472千円
実質収支	82,006千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：類似団体及び全国・県下市町村平均と比較しても、大きく上回っている。主な要因である公債費については、今後数年間は償還ピークが続く見込みであったため、平成19年度末において、高額償還の要因となっている町債において、任意の繰上償還を実施した。また、当比率が高いもうひとつの要因である補助費については、前年度比では減少しているものの、それぞれの更なる精査を行い、一層の適正化に努めていく。

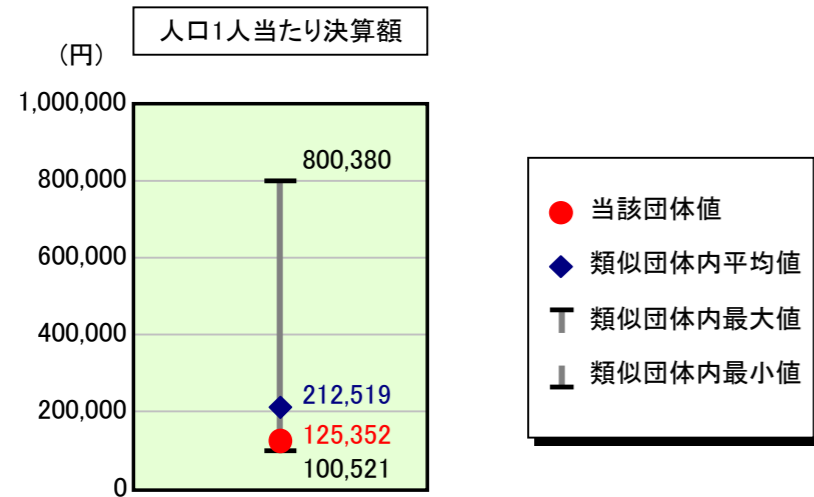
人件費及び人件費に準ずる費用の分析：人件費については、職員給料カットや退職による補充数の抑制を行なうなど、適正化に努めており、類似団体及び全国・県下市町村平均と比較しても大きく下回っている。今後も、状況に応じた対応・管理を実施していき、適正な数値を保っていく。

公債費の分析：類似団体及び全国・県下市町村平均と比較しても大きく上回っており、前年度比でも上昇している。公債費については、現在償還ピークを向かえており、今後数年間は厳しい状況が続くと予想されるため、平成19年度末に繰上償還を実施し、今後の負担軽減を図った。

普通建設事業費の分析：経常的収入の減少や公債費の増などにより、経常経費の占める割合が高くなってきたため、普通建設事業費の抑制に努めている。類似団体平均と比較しても、大きく下回っている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

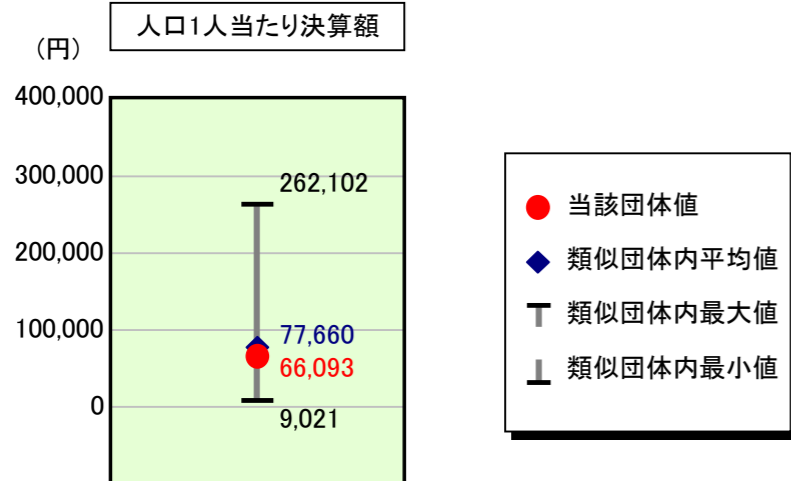
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	319,349	99,455	176,944	▲ 43.8
賃金 (物件費)	31,614	9,846	12,023	▲ 18.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	81,605	25,414	27,393	▲ 7.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,944	1,540	4,398	▲ 65.0
▲退職金	▲ 35,006	▲ 10,902	▲ 18,283	▲ 40.4
合計	402,506	125,352	212,519	▲ 41.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.21	19.82	▲ 8.61
ラスパイレス指数	91.7	92.5	▲ 0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

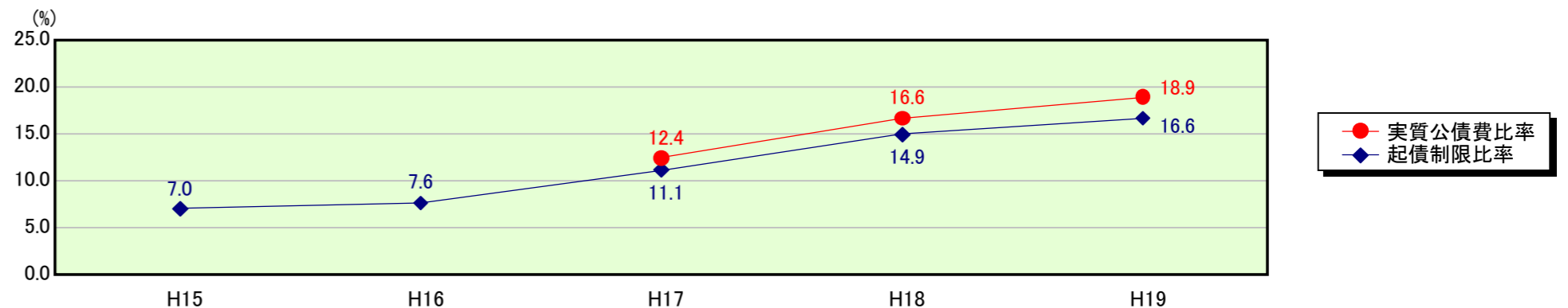


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	559,037	174,101	173,360	0.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,500	2,959	30,472	▲ 90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,796	12,082	9,021	33.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,443	449	5,681	▲ 92.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	10	3	127	▲ 97.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 396,561	▲ 123,501	▲ 141,001	▲ 12.4
合計	212,225	66,093	77,660	▲ 14.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

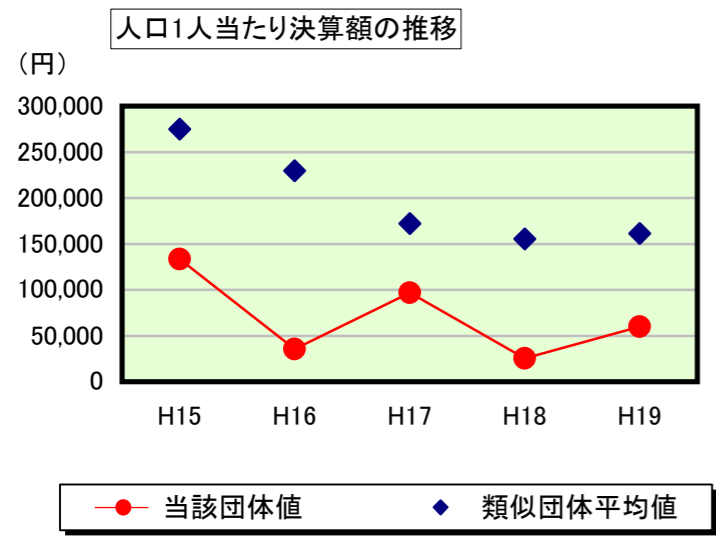
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 田野町

普通建設事業費の分析

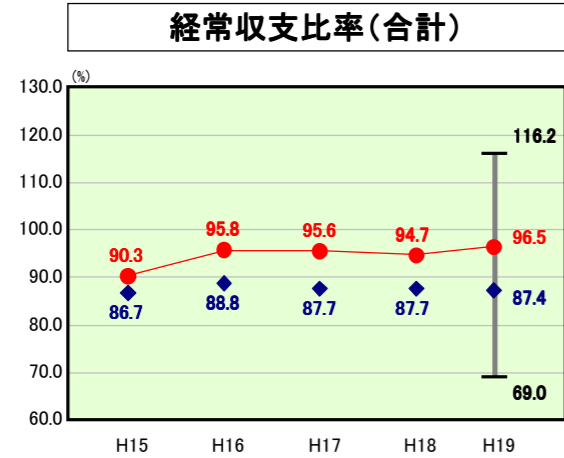


普通建設事業費

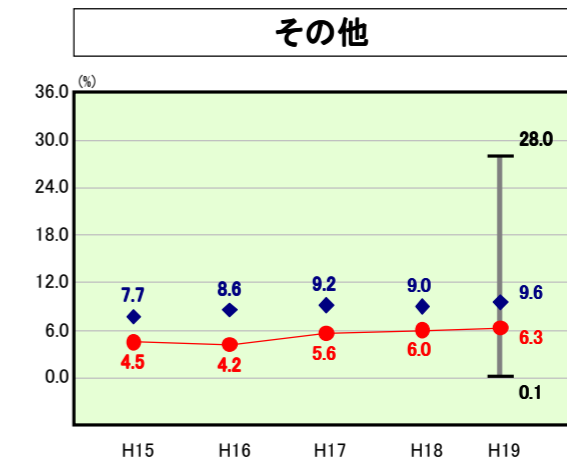
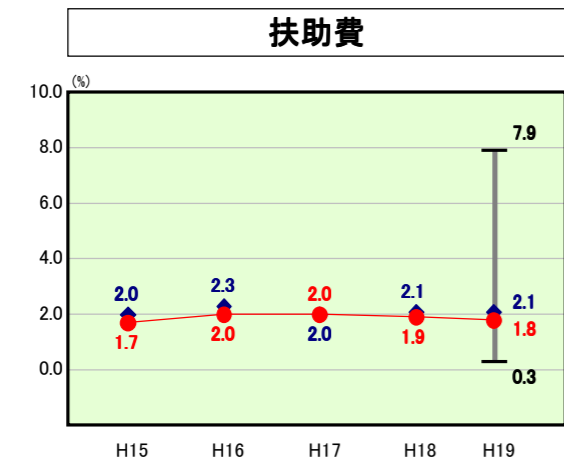
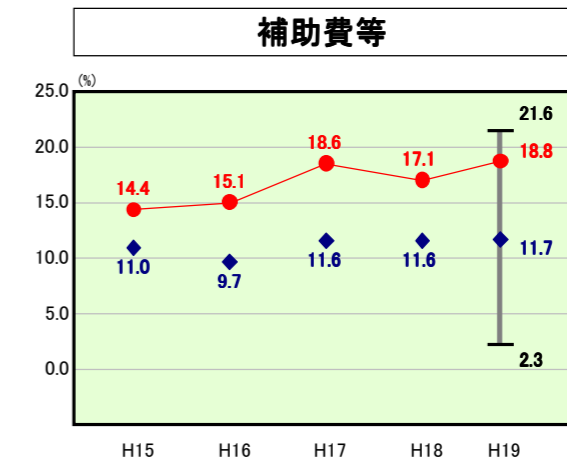
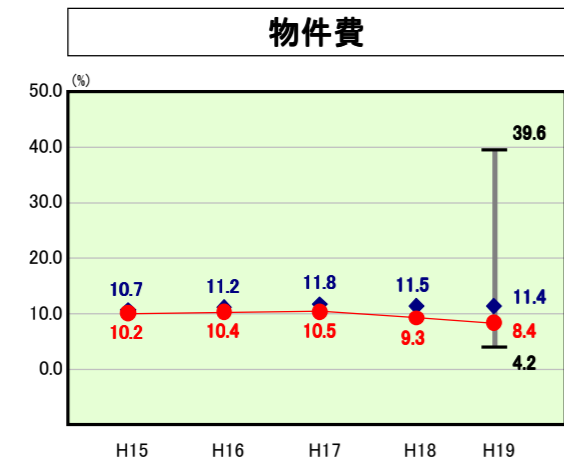
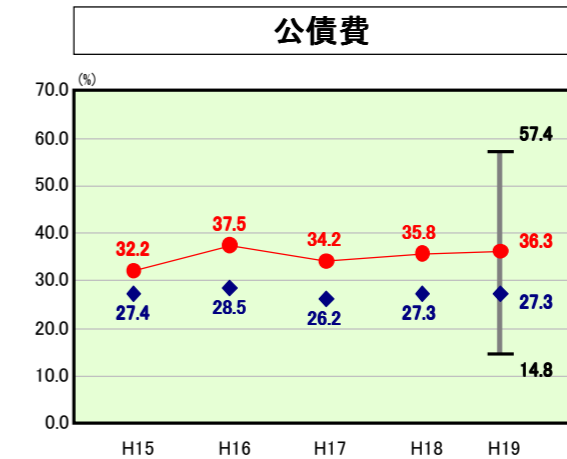
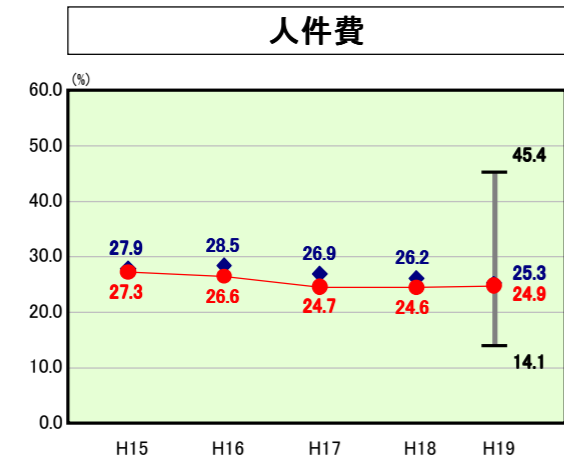
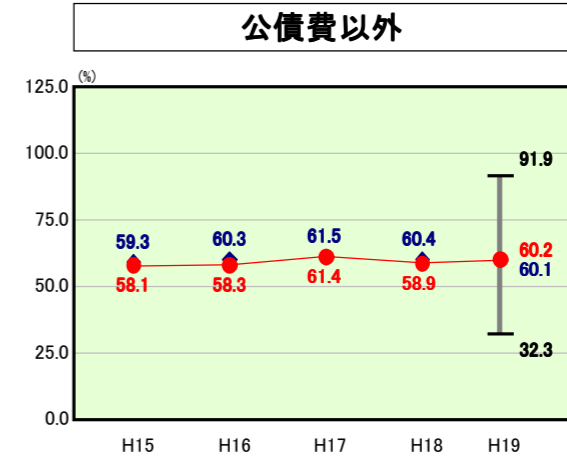
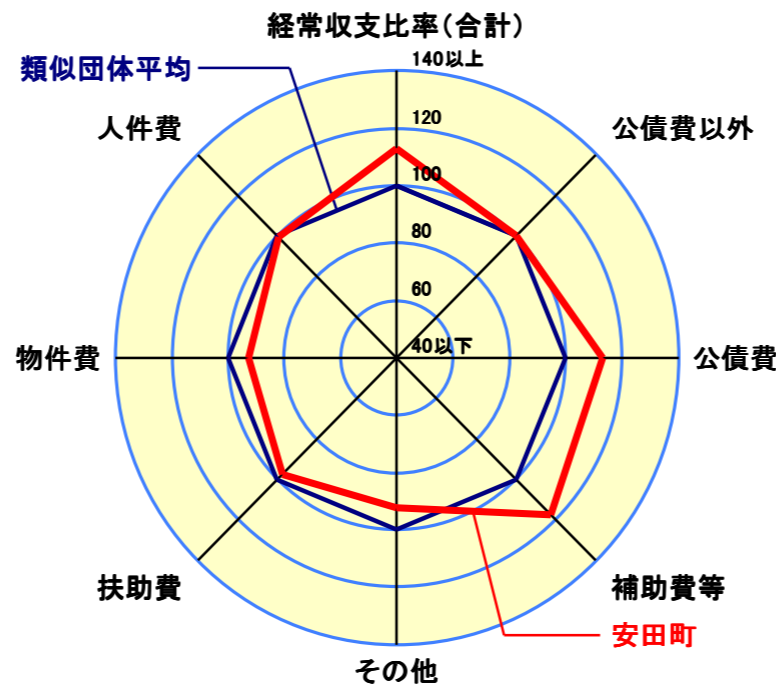
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	450,228	133,361	▲ 17.0	274,840	▲ 12.5	▲ 4.5
うち単独分	268,696	79,590	1.6	133,936	▲ 18.7	20.3
H16	117,923	35,455	▲ 73.4	229,697	▲ 16.4	▲ 57.0
うち単独分	84,588	25,432	▲ 68.0	119,521	▲ 10.8	▲ 57.2
H17	321,021	96,897	173.3	172,020	▲ 25.1	198.4
うち単独分	281,333	84,918	233.9	77,280	▲ 35.3	269.2
H18	82,414	25,382	▲ 73.8	155,309	▲ 9.7	▲ 64.1
うち単独分	66,365	20,439	▲ 75.9	69,293	▲ 10.3	▲ 65.6
H19	192,374	59,911	136.0	161,387	3.9	132.1
うち単独分	163,922	51,050	149.8	66,794	▲ 3.6	153.4
過去5年間平均	232,792	70,201	29.0	198,651	▲ 12.0	41.0
うち単独分	172,981	52,286	48.3	93,365	▲ 15.7	64.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	3,288人(H20.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	53.03 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	2,658,676千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	2,593,055千円
		実質収支	57,065千円



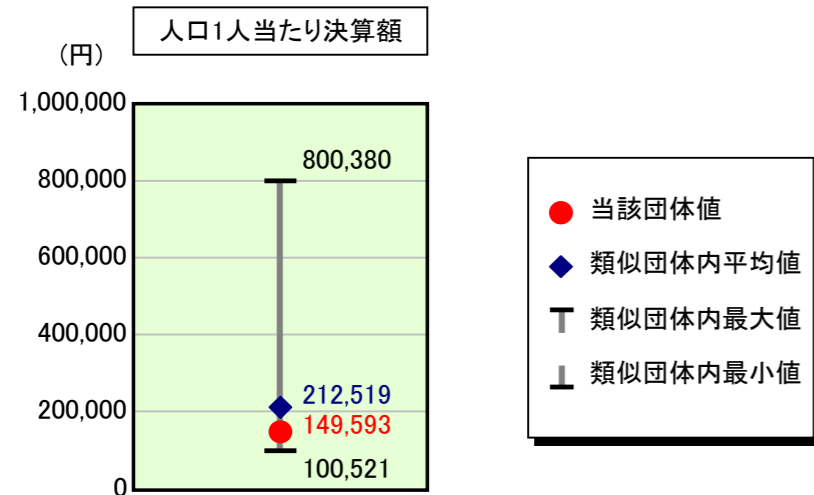
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費** 給料の減額措置や退職者の不補充など新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。
- 物件費** 事務事業の見直し、経費の節減・合理化により、類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。
- 扶助費** 類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理を行う。
- 公債費** 過年来の大規模単独事業の起債の償還により、類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。
- 補助費等** 広域連合に対する負担金(ごみ処理施設と火葬場の建設)により類似団体平均を上回っている。平成22年度が負担のピークとなると見込まれ、以後減少する見込みである。
- その他** 類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理をおこなう。
- 普通建設事業** 事業の見直しや新規事業の抑制により、類似団体平均を下回っている。今後においても引き続き普通建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

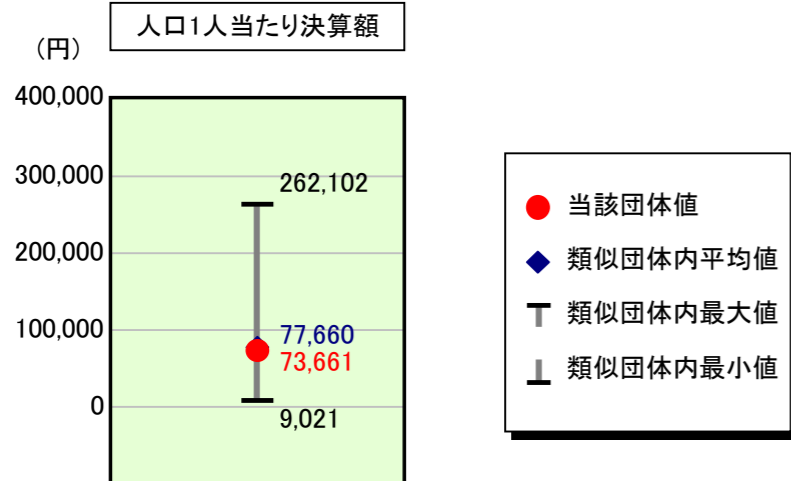
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	427,479	130,012	176,944	▲ 26.5
賃金(物件費)	21,884	6,656	12,023	▲ 44.6
一部事務組合負担金(補助費等)	86,703	26,370	27,393	▲ 3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,707	823	4,398	▲ 81.3
▲退職金	▲ 46,912	▲ 14,268	▲ 18,283	▲ 22.0
合計	491,861	149,593	212,519	▲ 29.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.73	19.82	▲ 3.09
ラスパイレス指数	88.1	92.5	▲ 4.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

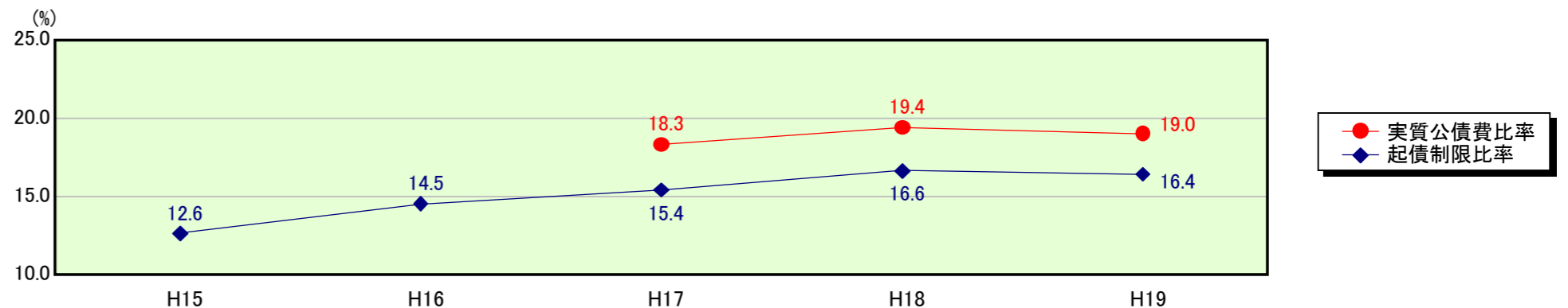


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	566,706	172,356	173,360	▲ 0.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,097	4,896	30,472	▲ 83.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,859	11,210	9,021	24.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 377,463	▲ 114,800	▲ 141,001	▲ 18.6
合計	242,199	73,661	77,660	▲ 5.1

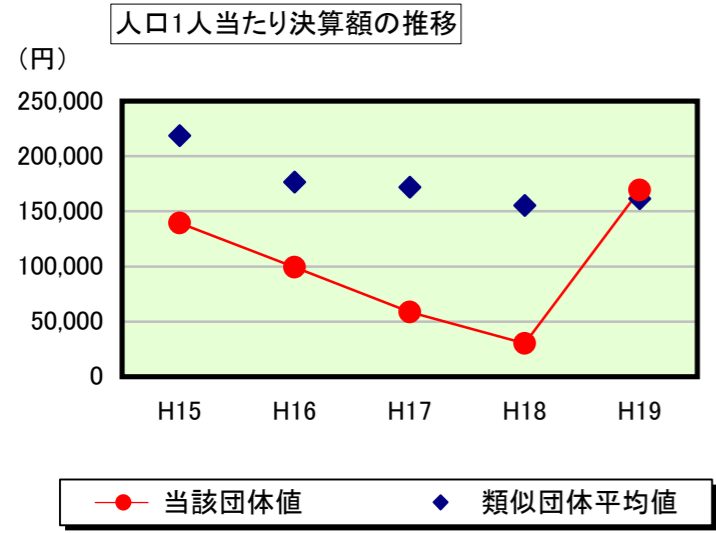
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

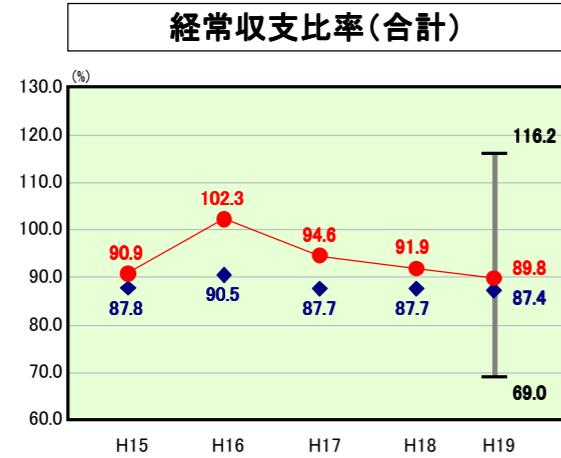


普通建設事業費

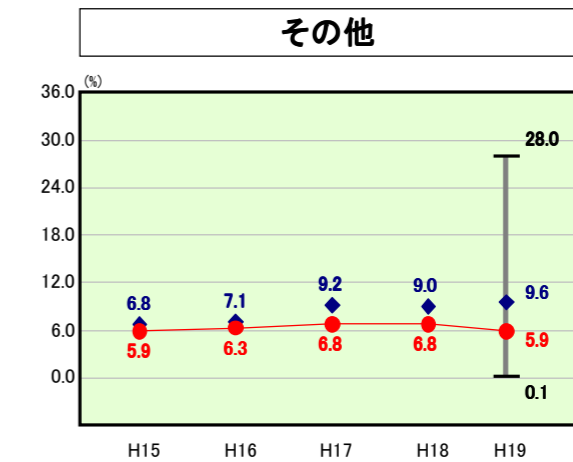
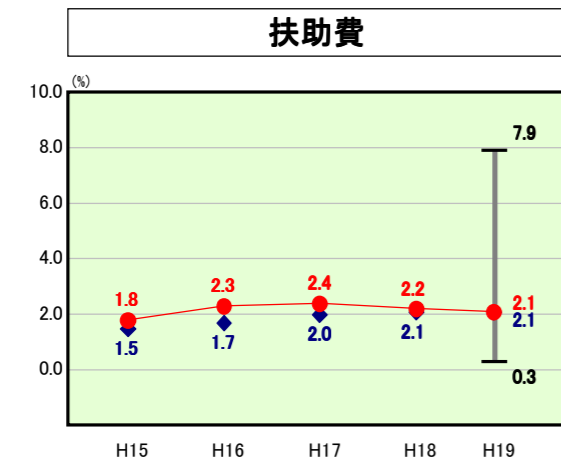
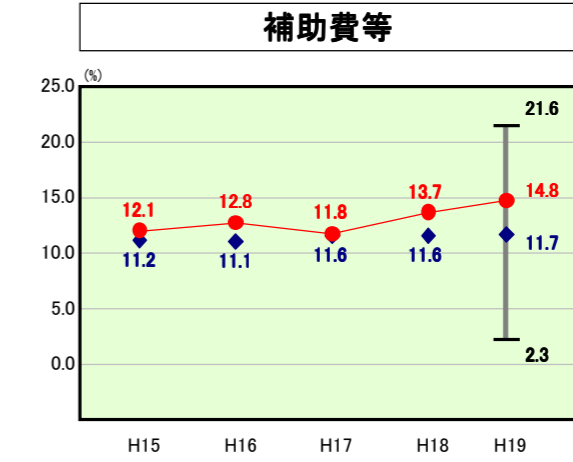
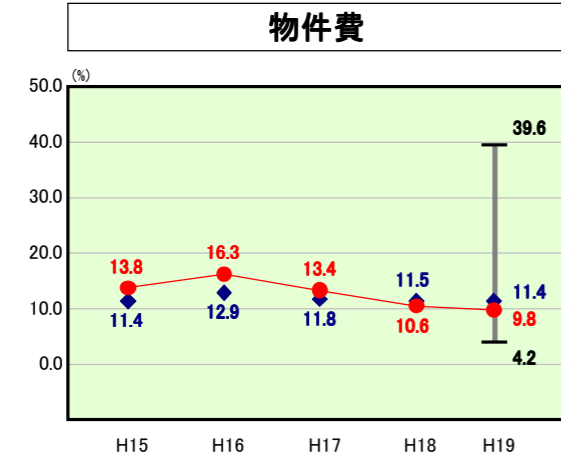
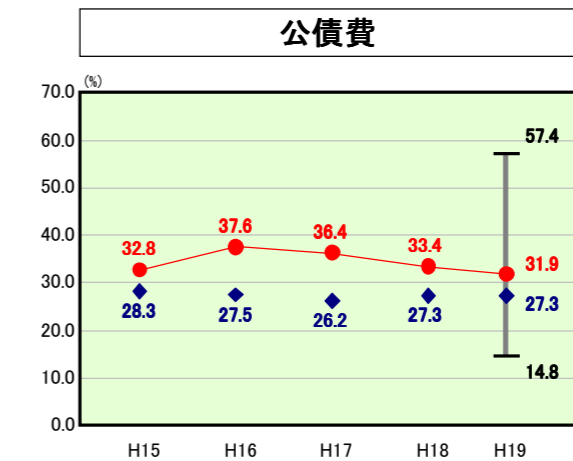
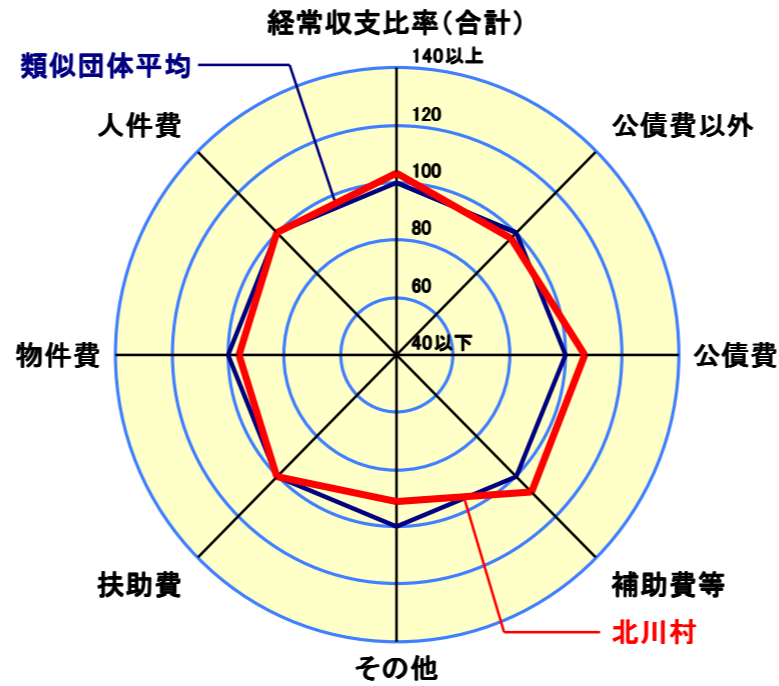
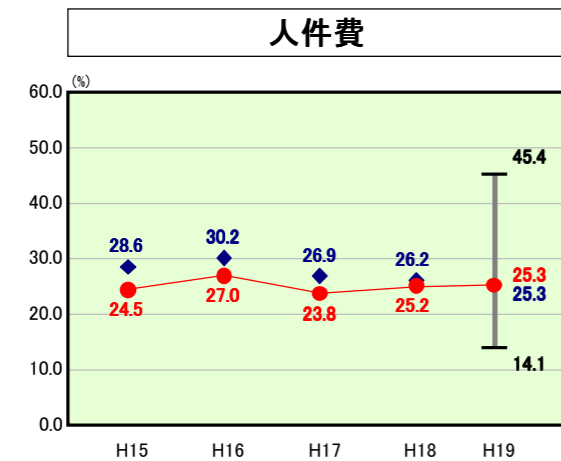
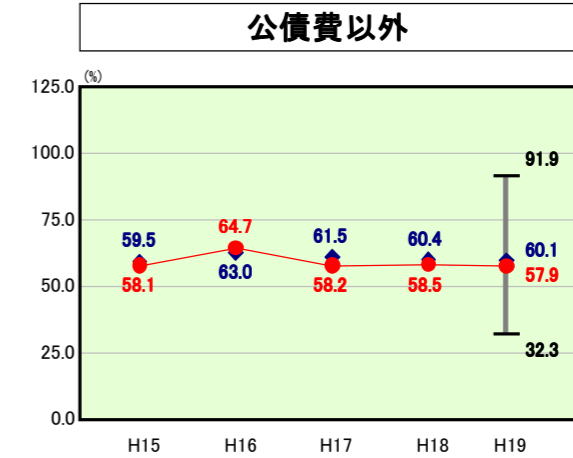
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	500,335	139,369	▲ 49.3	218,559	▲ 15.6	▲ 33.7
うち単独分	327,273	91,162	▲ 47.0	106,642	▲ 12.1	▲ 34.9
H16	349,637	99,244	▲ 28.8	176,460	▲ 19.3	▲ 9.5
うち単独分	190,887	54,183	▲ 40.6	93,267	▲ 12.5	▲ 28.1
H17	202,003	58,586	▲ 41.0	172,020	▲ 2.5	▲ 38.5
うち単独分	76,182	22,095	▲ 59.2	77,280	▲ 17.1	▲ 42.1
H18	101,821	30,107	▲ 48.6	155,309	▲ 9.7	▲ 38.9
うち単独分	34,915	10,324	▲ 53.3	69,293	▲ 10.3	▲ 43.0
H19	556,985	169,399	▲ 462.7	161,387	▲ 3.9	▲ 458.8
うち単独分	53,028	16,128	▲ 56.2	66,794	▲ 3.6	▲ 59.8
過去5年間平均	342,156	99,341	▲ 59.0	176,747	▲ 8.6	▲ 67.6
うち単独分	136,457	38,778	▲ 28.8	82,655	▲ 11.1	▲ 17.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	1,509人(H20.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	196.18 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	1,893,320千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	1,849,278千円
		実質収支	24,017千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
 平成16年度をピークに徐々に改善しているが、依然として高い水準にあり財政の硬直化が続いている。経常収支比率が高い主な原因は、類似団体平均値を大きく上回っている公債費と補助費等である。公債費は、近年新たな起債発行の抑制や繰上償還を実施したことにより、今後減少していく。平成24年度には全国市町村平均前後に改善する見通しである。しかし、補助費等は一部事務組合(安芸広域市町村圏事務組合(ゴミ処理)、中芸広域連合)への負担が年々増加傾向にある。今後もゴミ処理施設の起債の償還が本格的に開始することや保健福祉業務の広域化等により負担金が増えることが予想される。これまで歳出の見直しを図ってきたが、上記及び普通交付税の動向を踏まえ、更に行財政改革を推進し財政の健全化に努める。

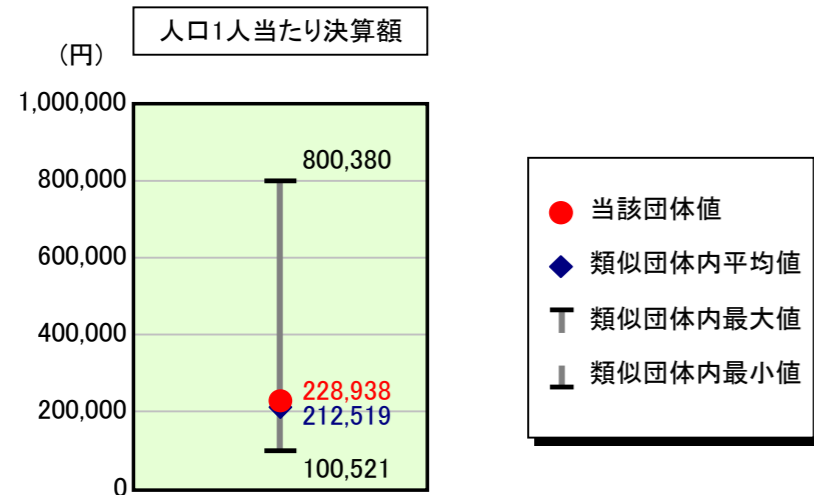
○人件費及び人件費に準ずる費用
 特別職10%カットや一般職2~5%カット、退職不補充による職員数の削減等を実施してきたが、類似団体平均値を上回っている。今後も引き続き適正な定員管理等を実施する。

○公債費及び公債費に準ずる費用
 公債費は普通会計において繰上償還等を実施してきたところであるが、簡易水道特別会計の高金利の起債においても平成19年度・平成20年度に繰上償還を実施し、後年度の繰入金への負担軽減を図っている。類似団体平均値を下回っているが、その他の歳出の状況も考慮し適正な財政運営を目指す。

○普通建設事業費
 平成19年度は中学校校舎の老朽化等による大規模改修・耐震化や公営住宅整備、モネの庭「光の庭」整備等を実施したことに伴い、事業費が大幅に伸びている。今後も公共施設耐震化や地デジ対策等の大規模な事業が控えている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

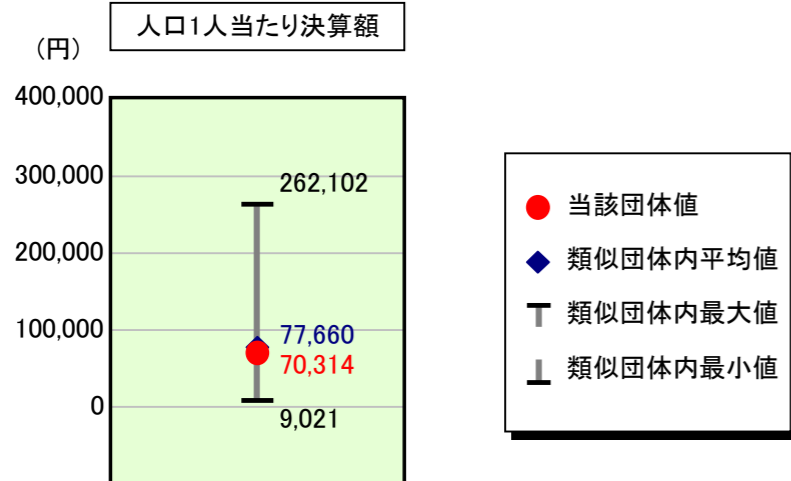
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	306,908	203,385	176,944	14.9
賃金(物件費)	14,342	9,504	12,023	▲ 21.0
一部事務組合負担金(補助費等)	42,668	28,276	27,393	3.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,288	10,794	4,398	145.4
▲退職金	▲ 34,738	▲ 23,021	▲ 18,283	25.9
合計	345,468	228,938	212,519	7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.52	19.82	4.70
ラスパイレス指数	92.3	92.5	▲ 0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

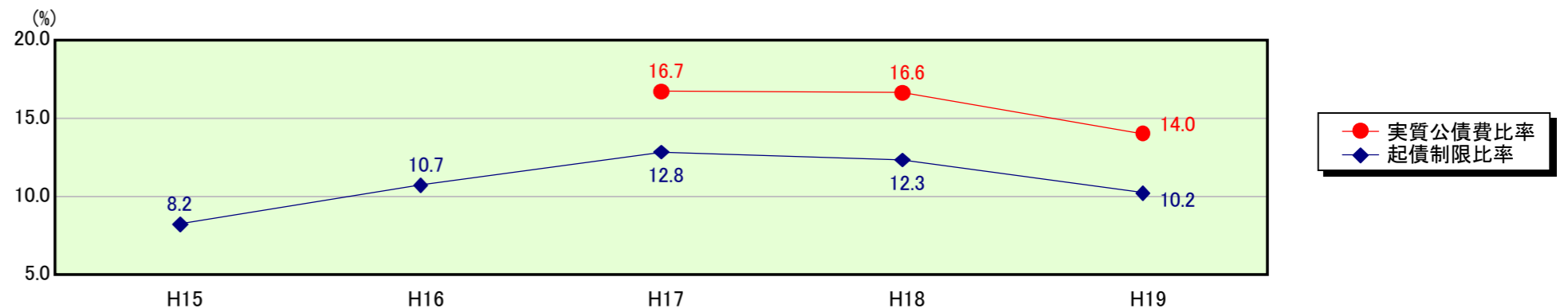


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	356,424	236,199	173,360	36.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,893	9,207	30,472	▲ 69.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,966	14,557	9,021	61.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	406	269	127	111.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 286,585	▲ 189,917	▲ 141,001	34.7
合計	106,104	70,314	77,660	▲ 9.5

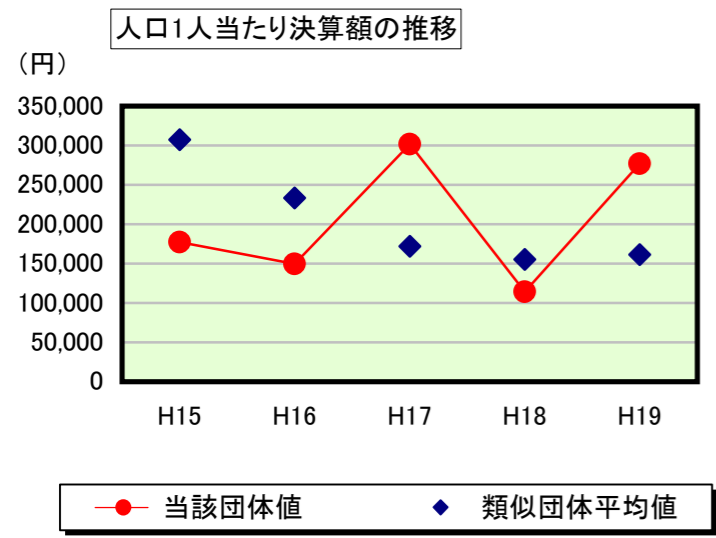
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

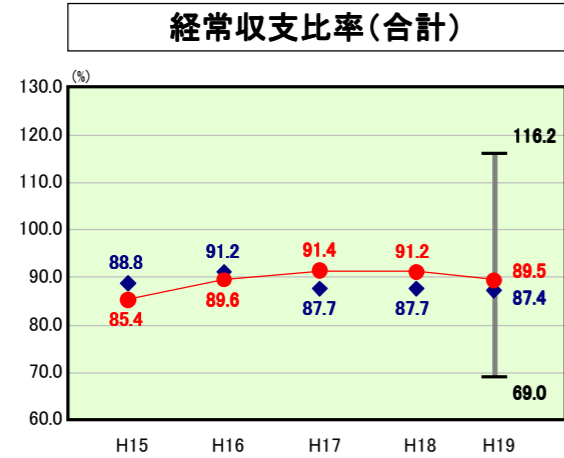


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	279,851	177,233	▲ 15.6	307,211	▲ 9.8	▲ 5.8
うち単独分	203,637	128,966	▲ 8.3	154,477	▲ 7.3	▲ 1.0
H16	235,874	149,477	▲ 15.7	233,255	▲ 24.1	8.4
うち単独分	172,690	109,436	▲ 15.1	96,550	▲ 37.5	22.4
H17	469,932	301,625	101.8	172,020	▲ 26.3	128.1
うち単独分	355,157	227,957	108.3	77,280	▲ 20.0	128.3
H18	173,690	114,045	▲ 62.2	155,309	▲ 9.7	▲ 52.5
うち単独分	143,043	93,922	▲ 58.8	69,293	▲ 10.3	▲ 48.5
H19	417,730	276,826	142.7	161,387	3.9	138.8
うち単独分	160,923	106,642	13.5	66,794	▲ 3.6	17.1
過去5年間平均	315,415	203,841	30.2	205,836	▲ 13.2	43.4
うち単独分	207,090	133,385	7.9	92,879	▲ 15.7	23.6

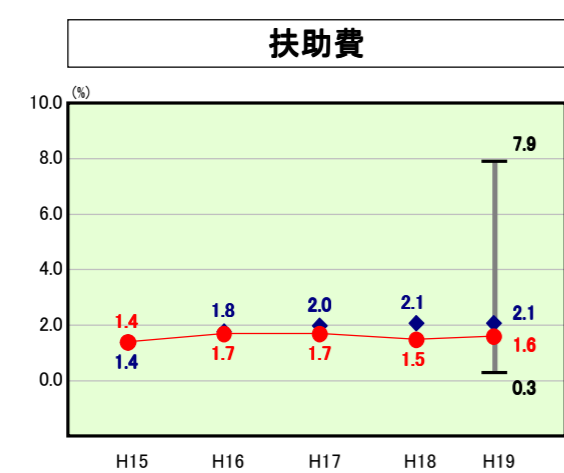
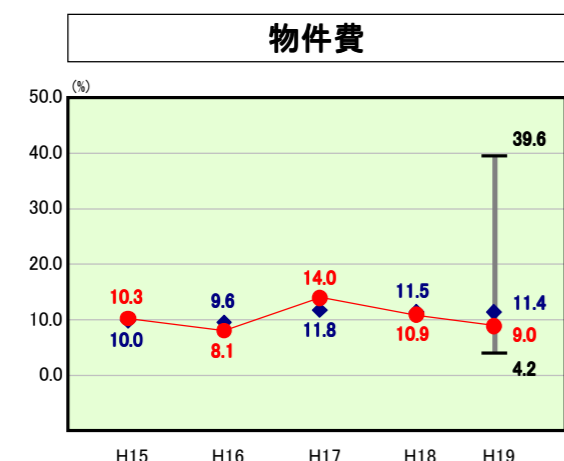
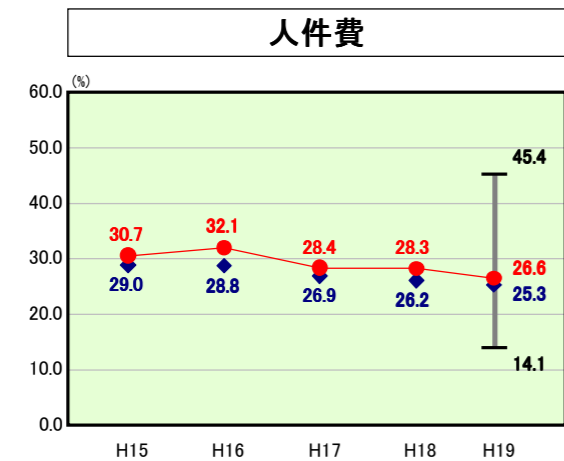
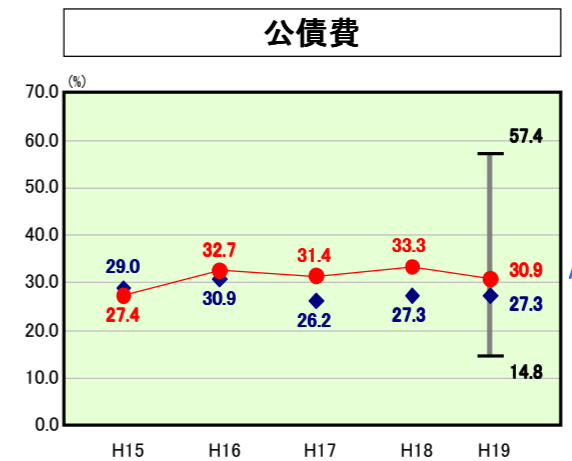
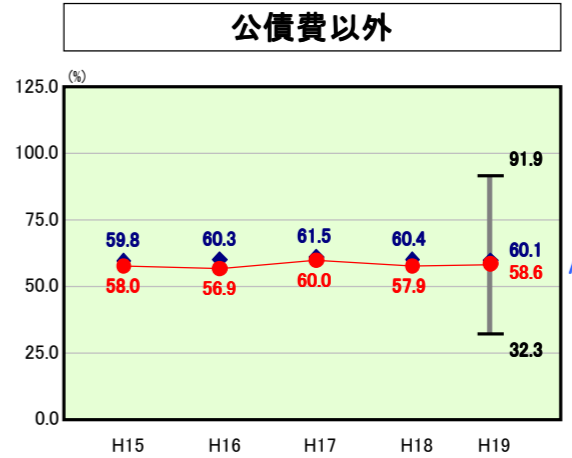
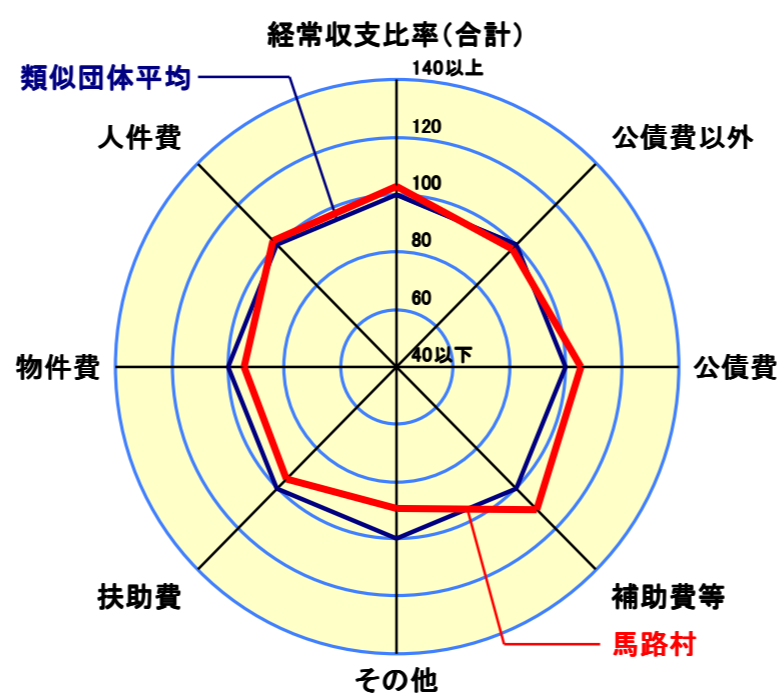
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	1,086人(H20.3.31現在)
面積	165.52 km ²
歳入総額	1,708,981千円
歳出総額	1,627,183千円
実質収支	37,055千円



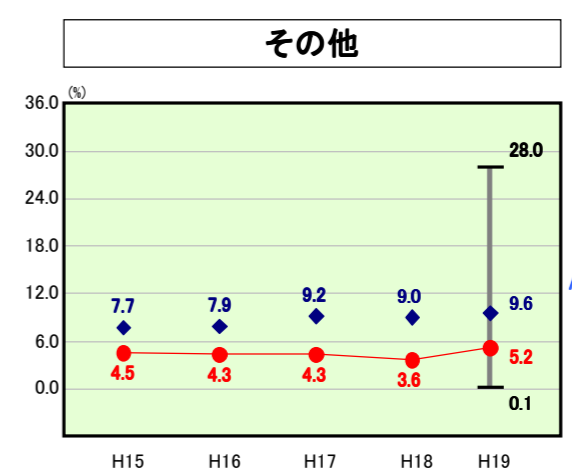
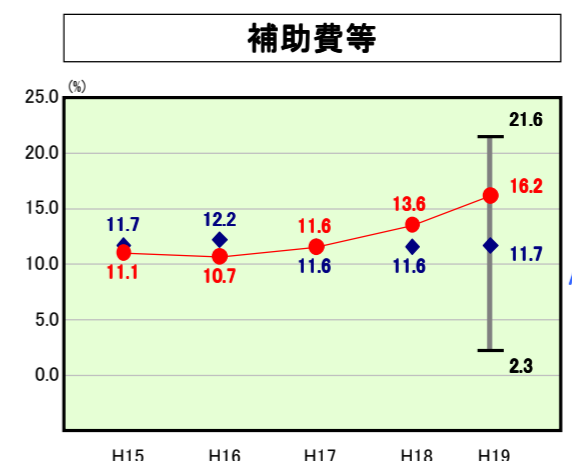
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[経常収支比率の分析]
地域産業育成事業を過疎債等有益な起債により行ってきたため、公債費の償還額が類似団体より上回っている。償還ピークは過ぎており、今後は減少していく。補助費等については、広域連合、市町村事務組合への負担金が必要な支出であり、特にゴミ処理関係負担金、し尿処理関係負担金では、施設整備の償還金への負担金分の支出金額が大きく、類似団体の補助費等と比較しても大きく上回っている。広域的な負担金は今後も上昇する予定であるので、他の経常的経費のさらなる削減に努めていく。

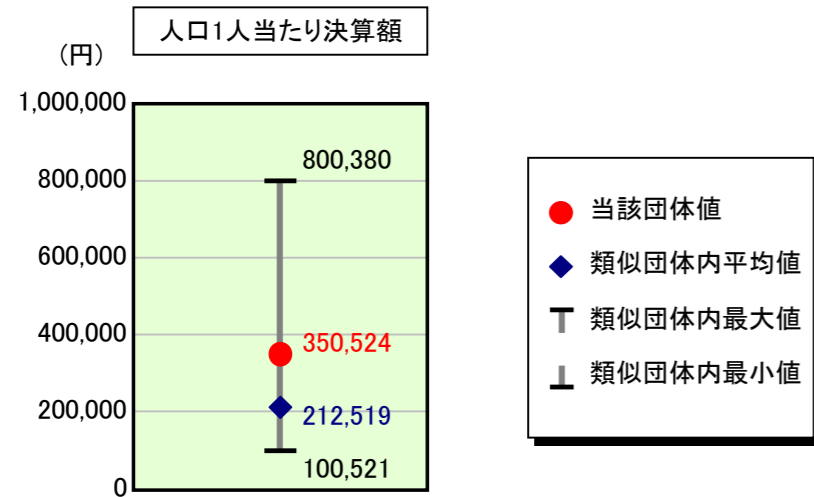
[人件費・公債費の分析]
人件費については、役場本所・支所・2箇所の診療所・2箇所の保育所など、地域の実情による行政施設の多さが職員数と人件費を類似団体平均以上に経費を押し上げている。必要なサービス提供と需要を見極め、適正化に努める。
公債費については、地域産業育成事業を起債により行ってきたため、類似団体平均額より高くなっている。償還のピークは過ぎており、今後は減少していく。

[普通建設事業費の分析]
地域産業育成事業は、本村は積極的に行っており、普通建設事業費は類似団体と比較しても大きく上回っている。
これは、本村において地域産業の柚子加工品工場への補助金等大きなプロジェクトを実施しているためである。それにより、本村の雇用の確保につながり、人口の定住につながっているため今後も財政運営を見極めた事業計画を行っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

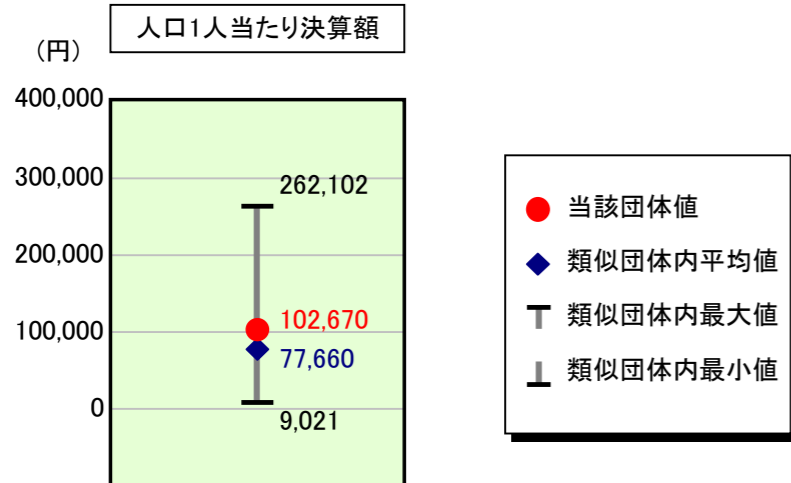
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	344,101	316,852	176,944	79.1
賃金(物件費)	15,714	14,470	12,023	20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	35,821	32,984	27,393	20.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,652	18,096	4,398	311.5
▲退職金	▲ 34,619	▲ 31,878	▲ 18,283	74.4
合計	380,669	350,524	212,519	64.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	36.83	19.82	17.01
ラスパイレス指数	96.9	92.5	4.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

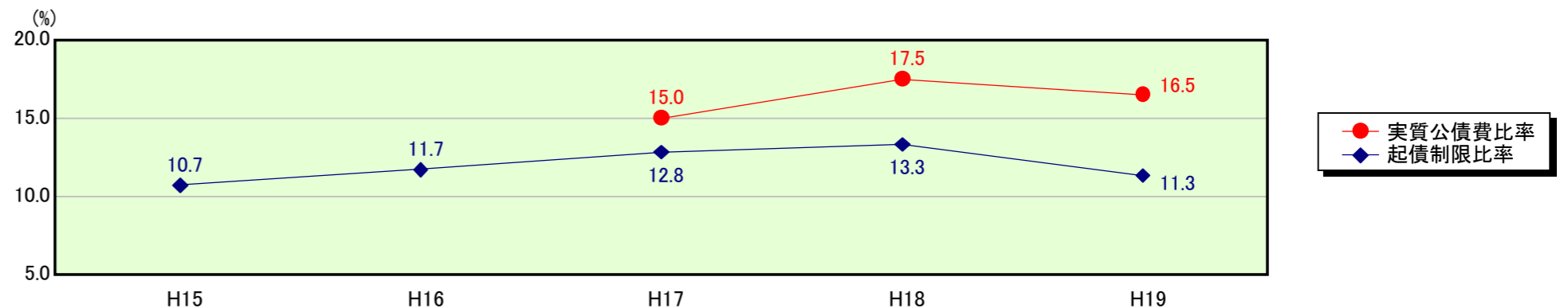


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	302,400	278,453	173,360	60.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,197	10,310	30,472	▲ 66.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,550	17,081	9,021	89.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 220,647	▲ 203,174	▲ 141,001	44.1
合計	111,500	102,670	77,660	32.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

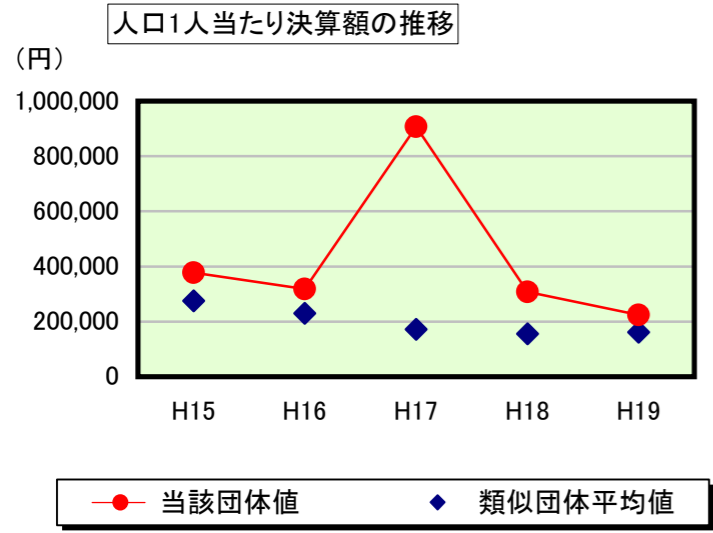
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 馬路村

普通建設事業費の分析

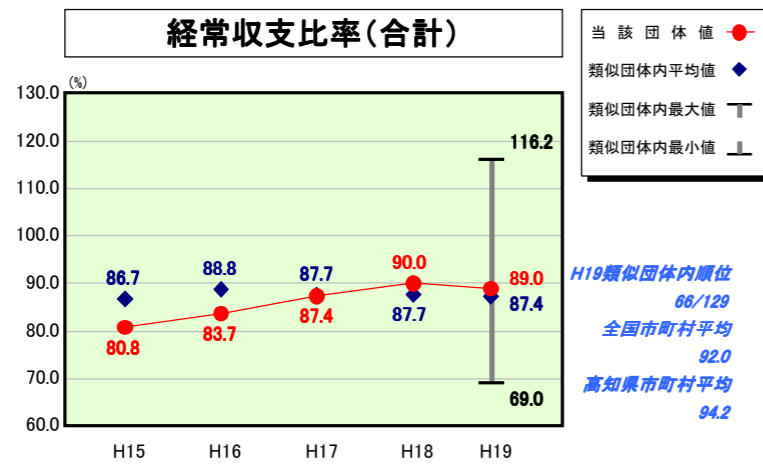


普通建設事業費

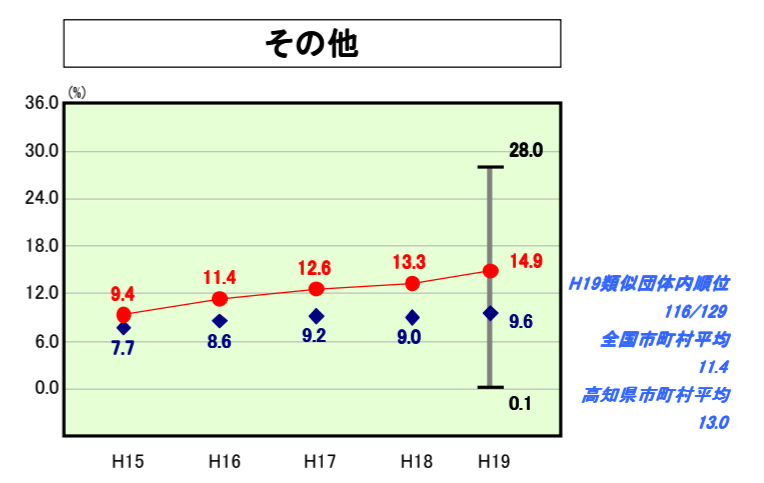
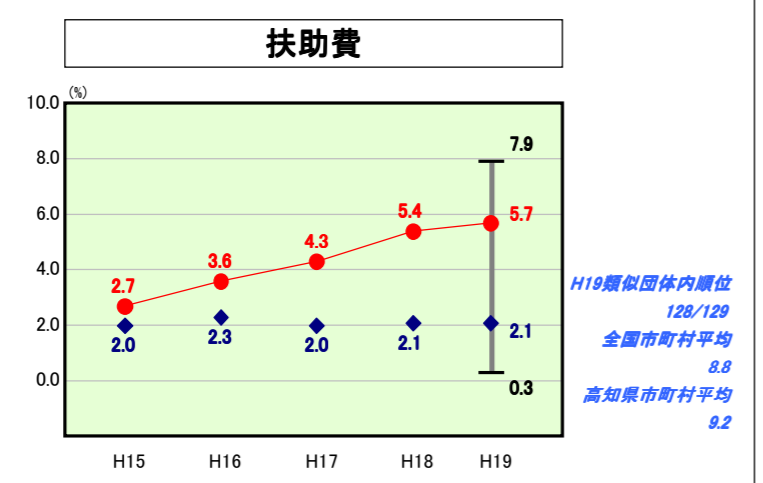
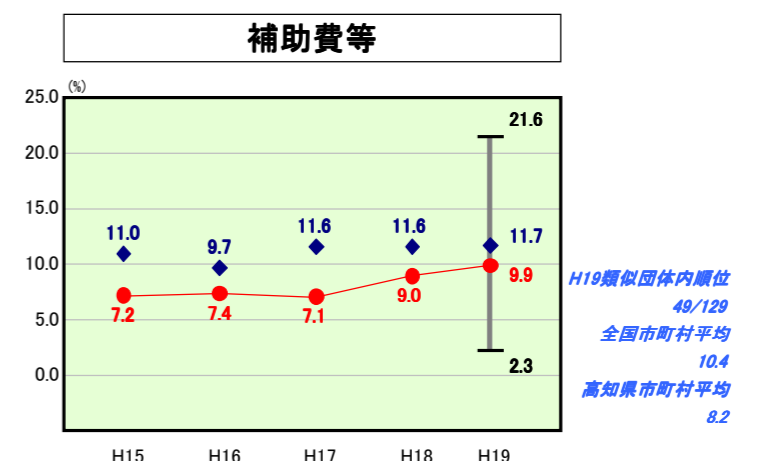
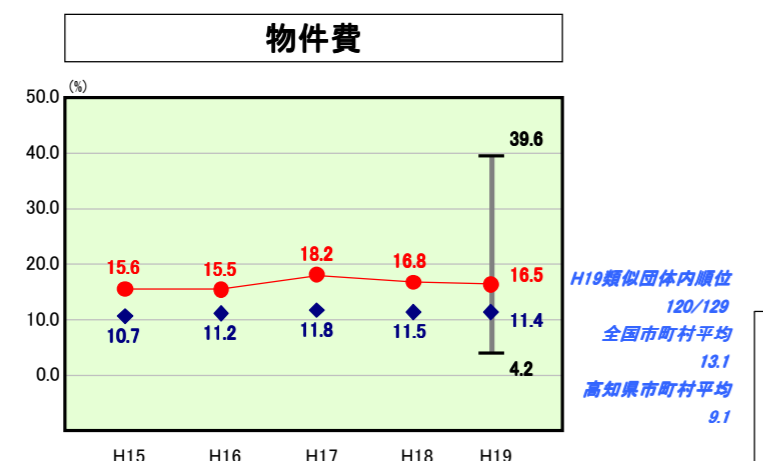
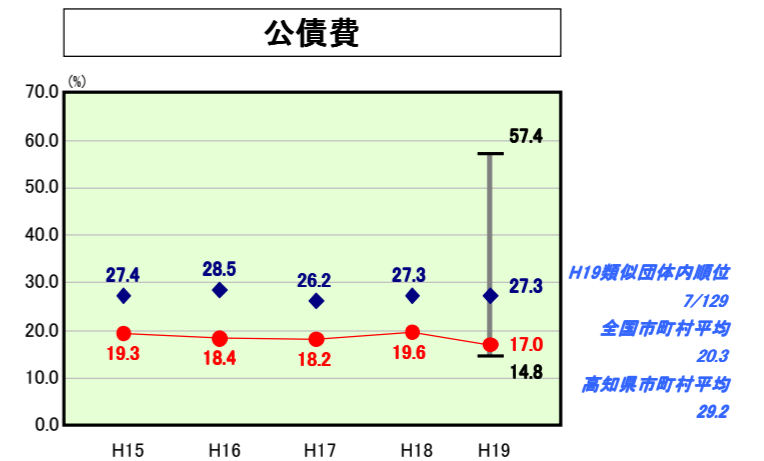
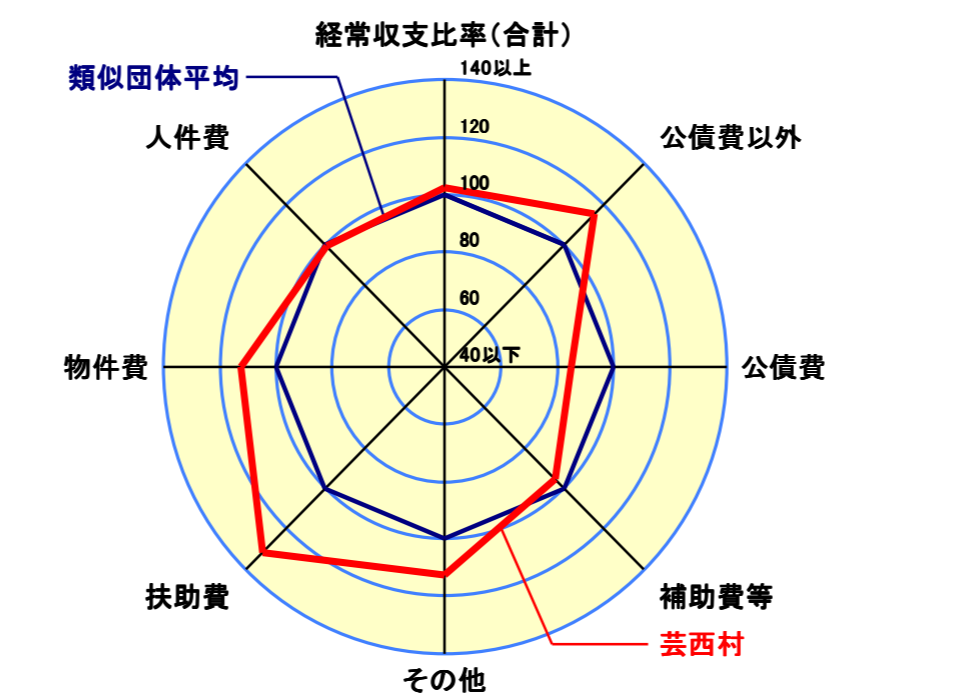
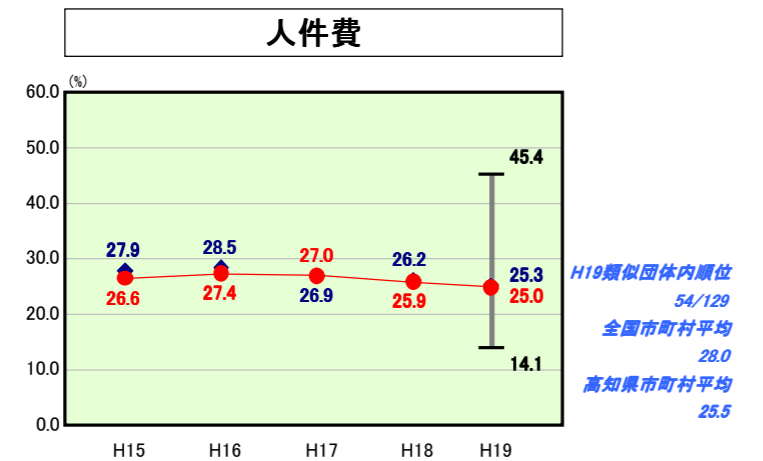
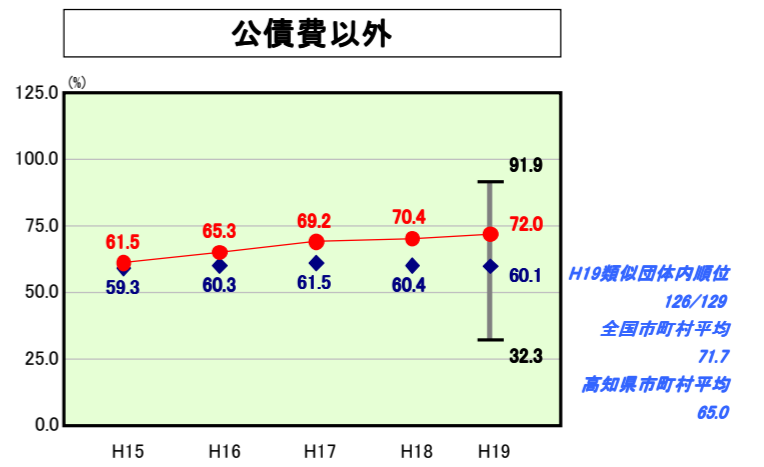
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	453,368	377,178	▲ 12.3	274,840	▲ 12.5	0.2
うち単独分	183,850	152,953	▲ 16.1	133,936	▲ 18.7	2.6
H16	369,056	317,878	▲ 15.7	229,697	▲ 16.4	0.7
うち単独分	108,178	93,177	▲ 39.1	119,521	▲ 10.8	▲ 28.3
H17	1,024,576	907,508	185.5	172,020	▲ 25.1	210.6
うち単独分	140,038	124,037	33.1	77,280	▲ 35.3	68.4
H18	343,441	308,295	▲ 66.0	155,309	▲ 9.7	▲ 56.3
うち単独分	106,906	95,966	▲ 22.6	69,293	▲ 10.3	▲ 12.3
H19	243,790	224,484	▲ 27.2	161,387	3.9	▲ 31.1
うち単独分	153,404	141,256	47.2	66,794	▲ 3.6	50.8
過去5年間平均	486,846	427,069	12.9	198,651	▲ 12.0	24.9
うち単独分	138,475	121,478	0.5	93,365	▲ 15.7	16.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,098人(H20.3.31現在)
面積	39.63 km ²
歳入総額	2,404,032千円
歳出総額	2,252,330千円
実質収支	98,268千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】
 経常収支比率は毎年上昇傾向にある。前年よりは1.0%低下したものの、なお前々年よりも1.6%高い数値である。前々年までは類似団体平均を下回っていたが、18年度に続き19年度決算でも平均を上回る結果となった。項目別では物件費、扶助費の項目で類似団体平均を大きく上回っている。物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは指定管理者制度の導入による施設管理の民間委託及びし尿処理委託に多額の経費を要していることが主な要因である。物件費自体は減少傾向にあるが、さらに歳出削減に向けた取組みを進めていく必要がある。また、扶助費が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営経費(扶助費分)、老人保護措置費、児童手当等が増加しているためであるが経費の性質上容易な削減、圧縮は難しいと思われる。

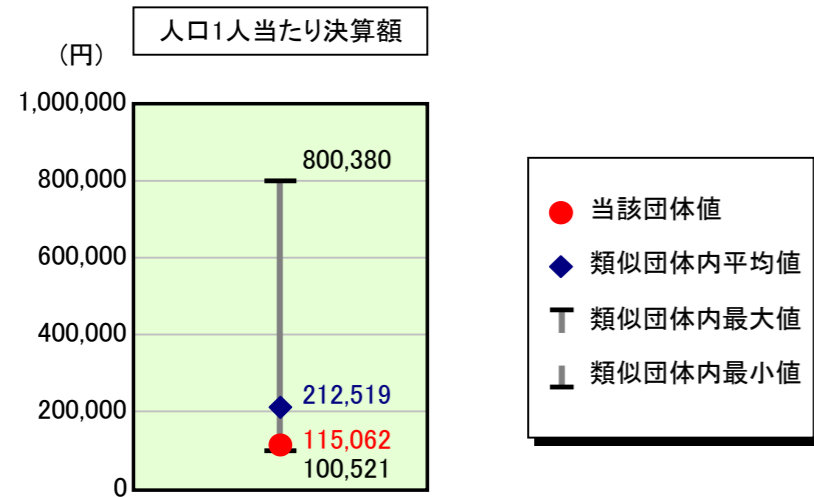
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人件費は類似団体平均を下回っている。これは退職者の不補充や勤奨退職の実施により人件費総額が減少していることが主な要因である。また、賃金や一部事務組合、公営企業会計への人件費分の負担も類似団体平均より低くなっている。今後も適切な定員管理と給与、賃金等の適正な運用を継続していく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 公債費はこれまで計画的な起債発行を行ってきたことなどにより、類似団体平均を下回っているが、本年度大型事業を実施したことや、普通会計以外でも下水道事業債の本格的な償還が始まることから、今後は事業実施時期や事業規模を十分検討のうえ公債費が過度の財政負担とならない財政運営に努めていく必要がある。

【普通建設事業】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく下回っており、決算額も毎年減少を続けている。これは、厳しい財政状況の中、普通建設事業の歳出削減を進めてきた結果であるが、今後も大幅な財政状況の好転には見込みがないため、普通建設事業の抑制策を継続して取り組む必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

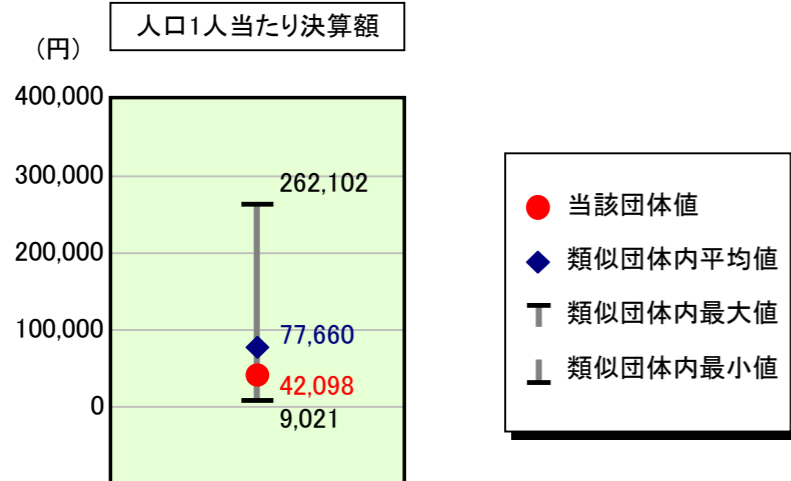
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	444,006	108,347	176,944	▲ 38.8
賃金(物件費)	42,533	10,379	12,023	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	3,082	752	27,393	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,402	6,687	7,805	▲ 14.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,640	888	4,398	▲ 79.8
▲退職金	▲ 49,138	▲ 11,991	▲ 18,283	▲ 34.4
合計	471,525	115,062	212,519	▲ 45.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.18	19.82	▲ 6.64
ラスパイレス指数	93.9	92.5	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

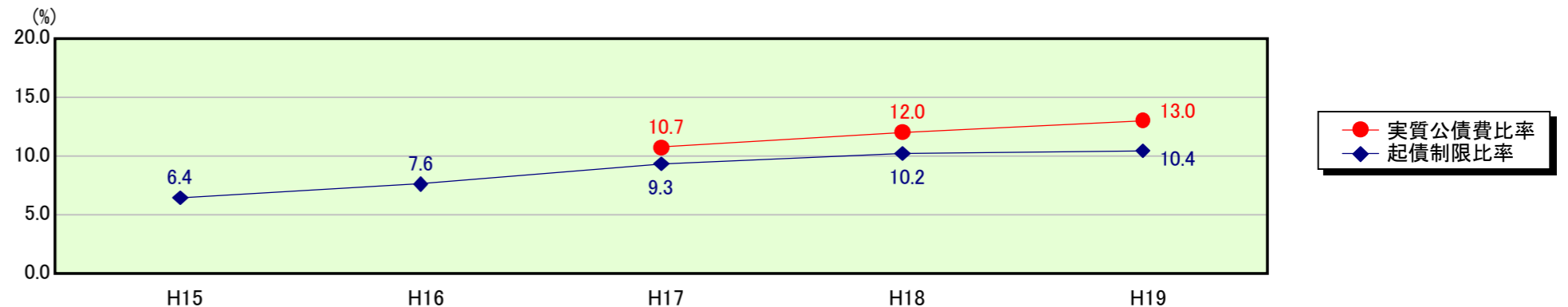


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	271,629	66,283	173,360	▲ 61.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	116,895	28,525	30,472	▲ 6.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,431	1,813	9,021	▲ 79.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	172	42	5,681	▲ 99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 223,608	▲ 54,565	▲ 141,001	▲ 61.3
合計	172,519	42,098	77,660	▲ 45.8

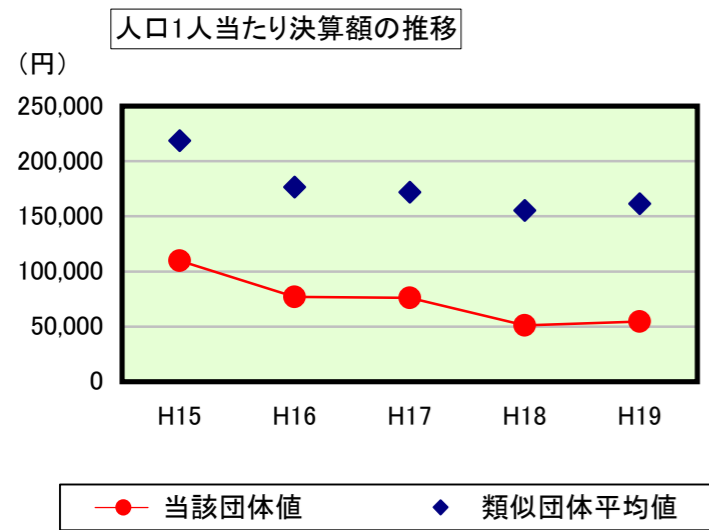
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

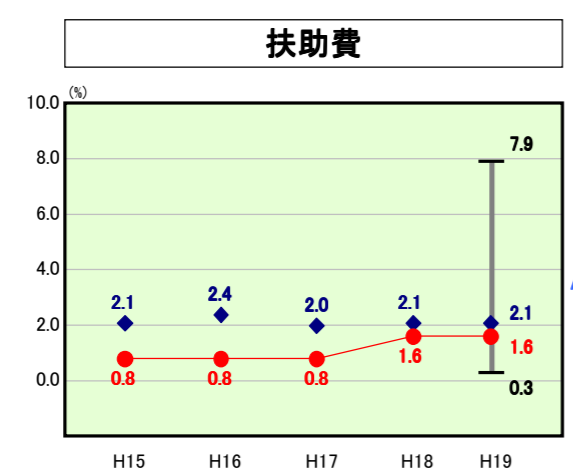
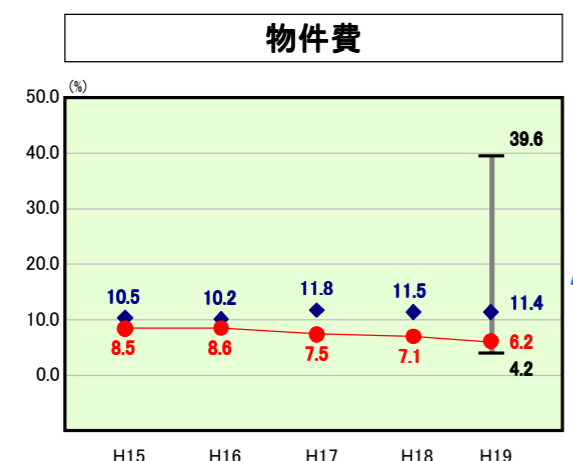
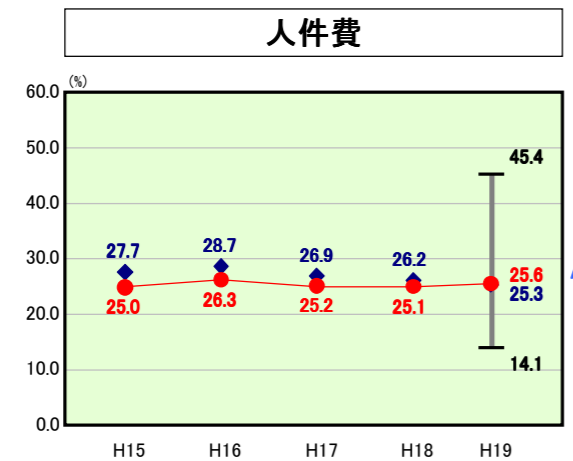
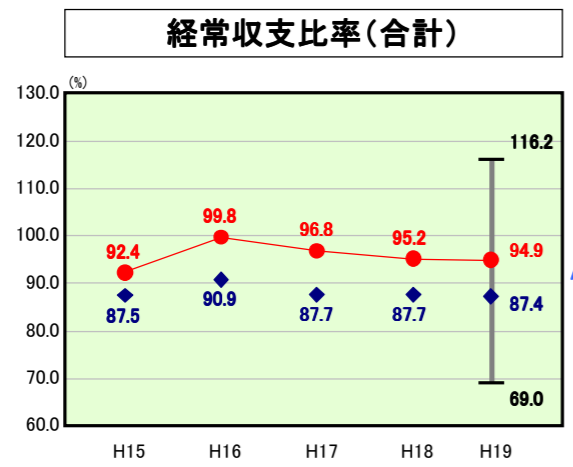


普通建設事業費

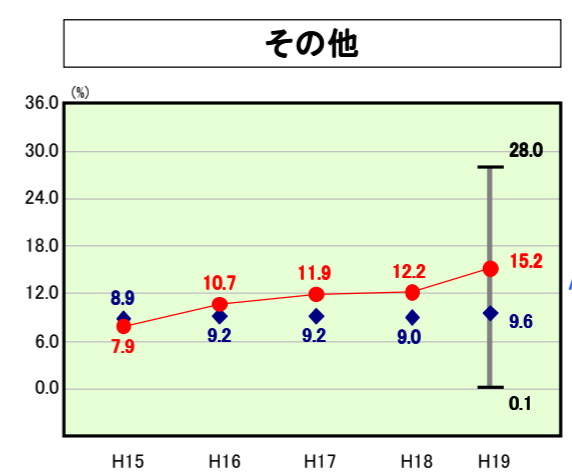
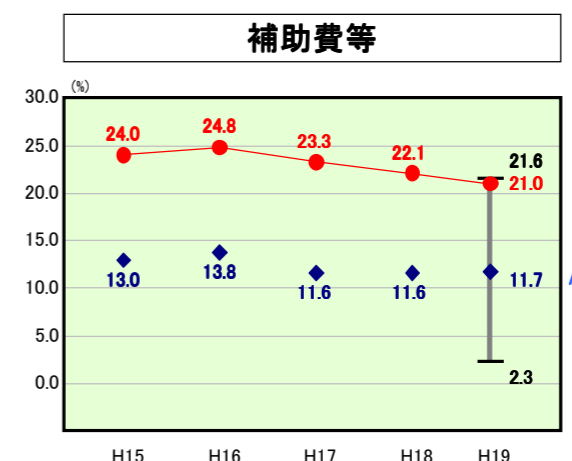
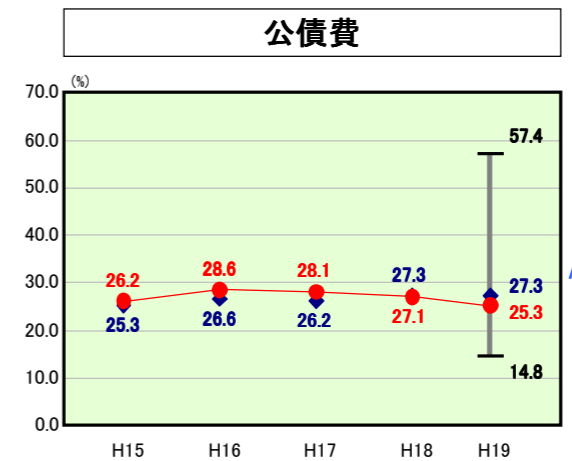
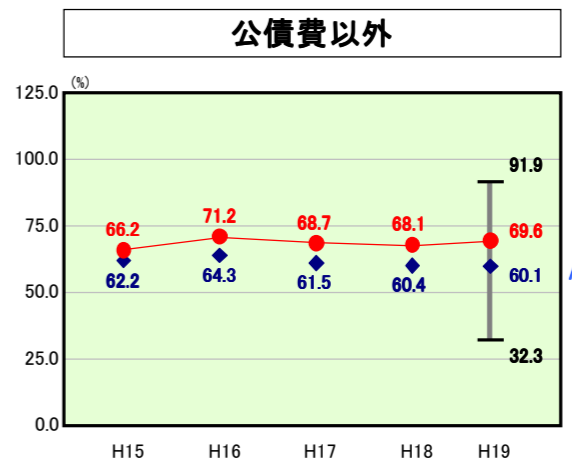
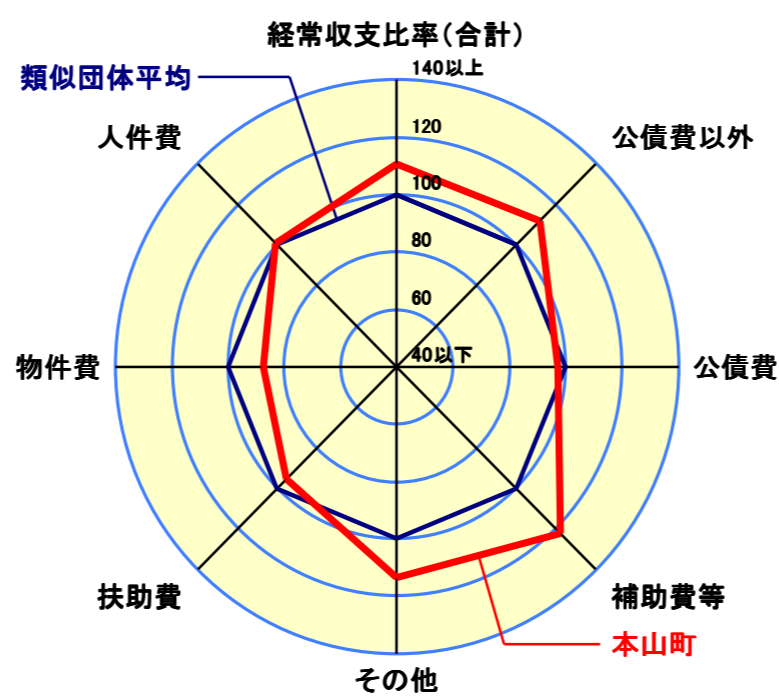
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	465,613	109,866	▲ 6.0	218,559	▲ 15.6	9.6
うち単独分	322,541	76,107	10.9	106,642	▲ 12.1	23.0
H16	323,986	77,029	▲ 29.9	176,460	▲ 19.3	▲ 10.6
うち単独分	252,428	60,016	▲ 21.1	93,267	▲ 12.5	▲ 8.6
H17	320,572	76,163	▲ 1.1	172,020	▲ 2.5	1.4
うち単独分	187,542	44,557	▲ 25.8	77,280	▲ 17.1	▲ 8.7
H18	211,300	50,989	▲ 33.1	155,309	▲ 9.7	▲ 23.4
うち単独分	94,557	22,818	▲ 48.8	69,293	▲ 10.3	▲ 38.5
H19	223,655	54,577	7.0	161,387	3.9	3.1
うち単独分	145,091	35,405	55.2	66,794	▲ 3.6	58.8
過去5年間平均	309,025	73,725	▲ 12.6	176,747	▲ 8.6	▲ 4.0
うち単独分	200,432	47,781	▲ 5.9	82,655	▲ 11.1	5.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,085人(H20.3.31現在)
面積	134.21 km ²
歳入総額	2,800,782千円
歳出総額	2,733,331千円
実質収支	61,502千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】前年度と比較して0.3ポイント減少しているものの類似団体を上回っている。中でも補助費については21.0%と類似団体内でも2番目に高くなっているが、これは一部事務組合負担金や町立病院補助金等、本町独自の要因によるものである。

ここ数年の退職者不補充・職員給与カット(普通会計6~10%カット、公営企業・一部事務組合はH17年度より5%カット)による人件費の削減や、経費の節減に努めているところであるが、今後も経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて更なる義務的経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費については、H15年度以降ほぼ平均値の数値で横ばいとなっている。また、職員数で見ても人口1000人あたりの職員数は類似団体平均を下回り、適正であると言える。

H15年度より行っている職員給与カットや退職者不補充による職員数削減の成果が現れていると言えるが、今後も更なる効率化の促進を図り、人件費が増大することのないよう努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公債費充当一般財源(普通会計分)のみと比較すると類似団体平均値を下回っているが、公債費に準ずる費用を合計した場合では6.1%の超過となっている。

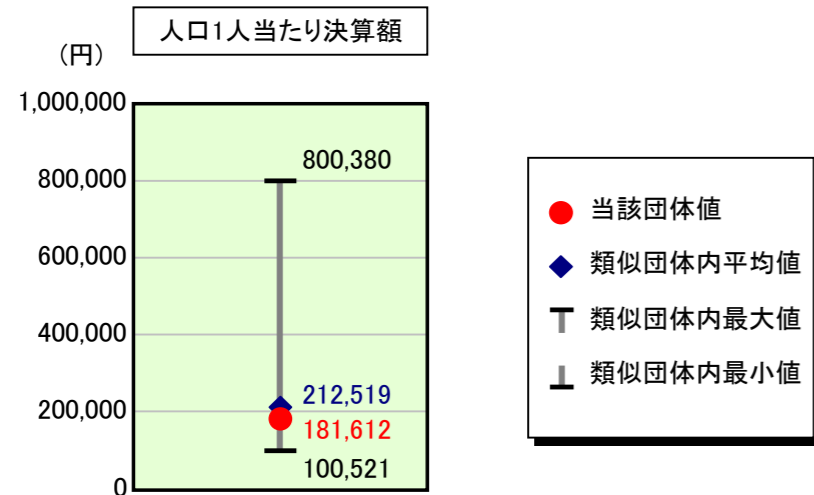
中でも一部事務組合分については類似団体平均値より199.7%の超過と大きく上回っており、これは、公債費分負担金の80%以上を占める清掃施設関係の公債費が大きく影響しているためである。

普通会計では平成6年度をピークに公債費が年々減少してきていることや、ここ数年は投資事業を大幅に抑制してきており、新規発行債分を見込んで元利償還金の増加が抑えられると見込まれるが、今後とも必要最小限に投資事業を峻別し、新規発行の抑制に努めていく。

【普通建設事業費】
 近年、大型投資事業を抑制してきており、類似団体平均値を大きく下回っている。今後、小学校の統合・耐震化事業等の大規模な建設事業が予定されていることから、今後とも必要最小限に建設事業を峻別し、事業を実施していく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

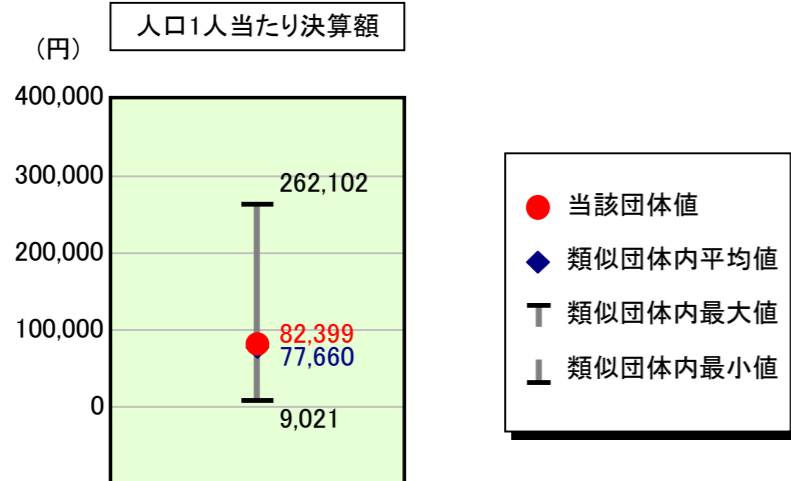
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	604,408	147,958	176,944	▲ 16.4
賃金(物件費)	18,764	4,593	12,023	▲ 61.8
一部事務組合負担金(補助費等)	151,332	37,046	27,393	35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,270	8,879	7,805	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,008	981	4,398	▲ 77.7
▲退職金	▲ 72,899	▲ 17,846	▲ 18,283	▲ 2.4
合計	741,883	181,612	212,519	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.87	19.82	▲ 1.95
ラスパイレス指数	88.1	92.5	▲ 4.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

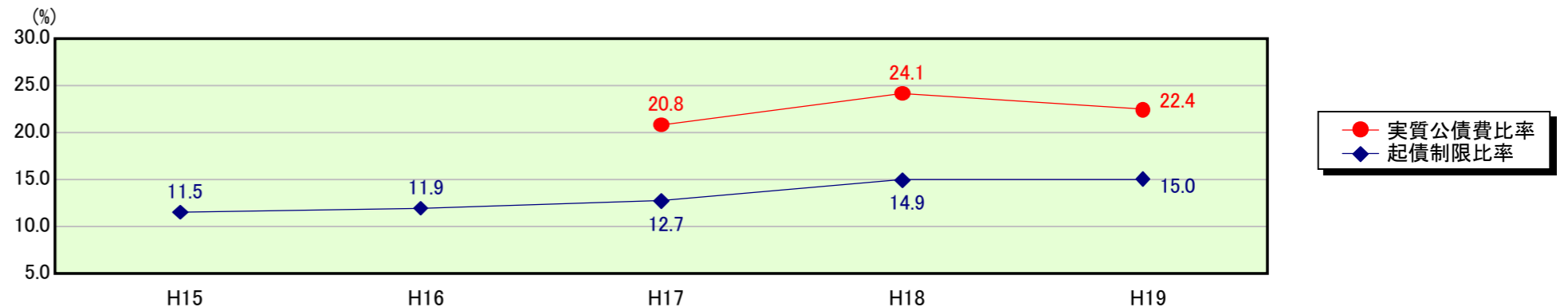


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	537,990	131,699	173,360	▲ 24.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	87,523	21,425	30,472	▲ 29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	110,448	27,037	9,021	199.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,598	4,063	5,681	▲ 28.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 415,961	▲ 101,826	▲ 141,001	▲ 27.8
合計	336,598	82,399	77,660	6.1

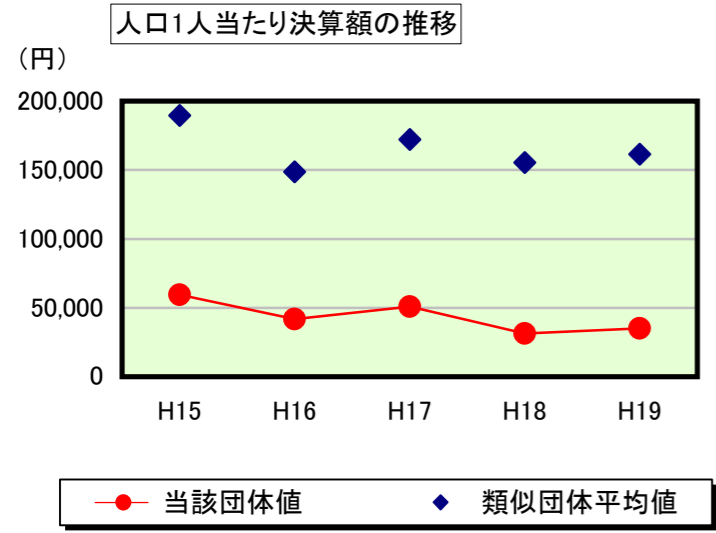
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

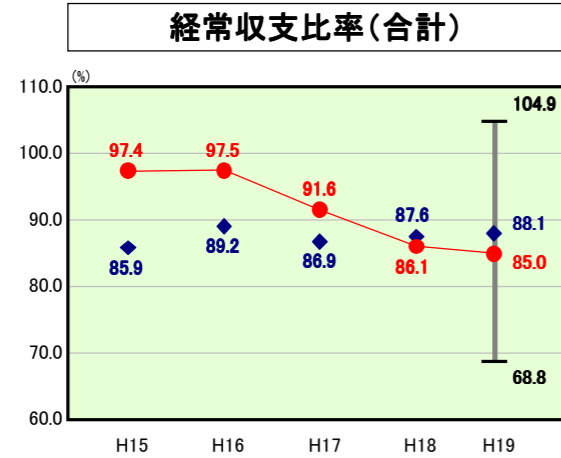


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	259,373	59,517	▲ 26.2	189,546	▲ 15.0	▲ 11.2
うち単独分	202,301	46,421	▲ 2.6	109,168	▲ 6.1	3.5
H16	178,636	41,874	▲ 29.6	148,642	▲ 21.6	▲ 8.0
うち単独分	125,573	29,436	▲ 36.6	85,702	▲ 21.5	▲ 15.1
H17	215,240	50,788	21.3	172,020	15.7	5.6
うち単独分	101,492	23,948	▲ 18.6	77,280	▲ 9.8	▲ 8.8
H18	129,839	31,332	▲ 38.3	155,309	▲ 9.7	▲ 28.6
うち単独分	66,907	16,146	▲ 32.6	69,293	▲ 10.3	▲ 22.3
H19	143,169	35,047	11.9	161,387	3.9	8.0
うち単独分	124,913	30,578	89.4	66,794	▲ 3.6	93.0
過去5年間平均	185,251	43,712	▲ 12.2	165,381	▲ 5.3	▲ 6.9
うち単独分	124,237	29,306	▲ 0.2	81,647	▲ 10.3	10.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

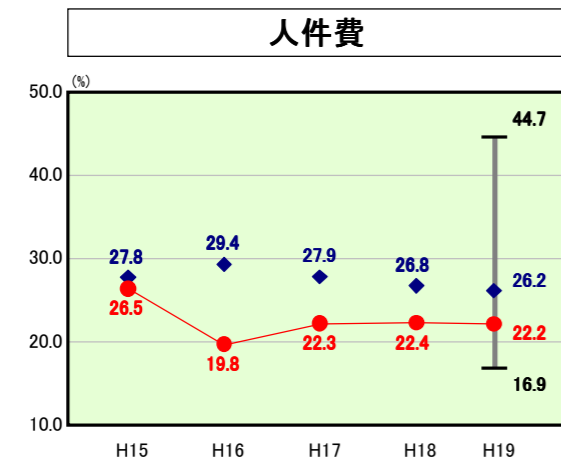
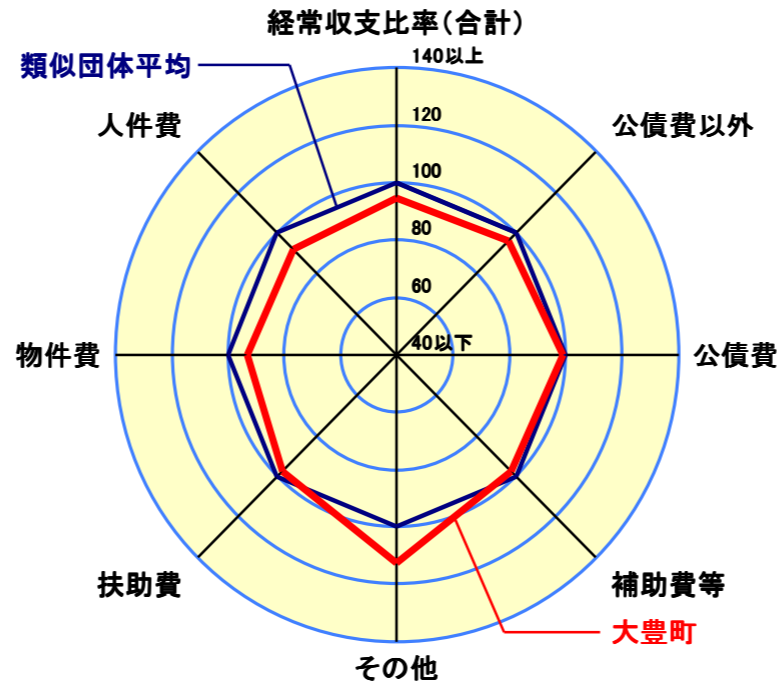
経常収支比率の分析



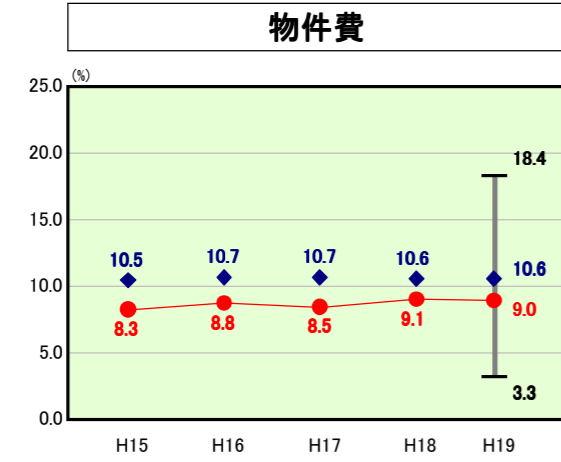
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	5,315人(H20.3.31現在)
面積	314.94 km ²
歳入総額	4,213,353千円
歳出総額	4,162,546千円
実質収支	32,796千円

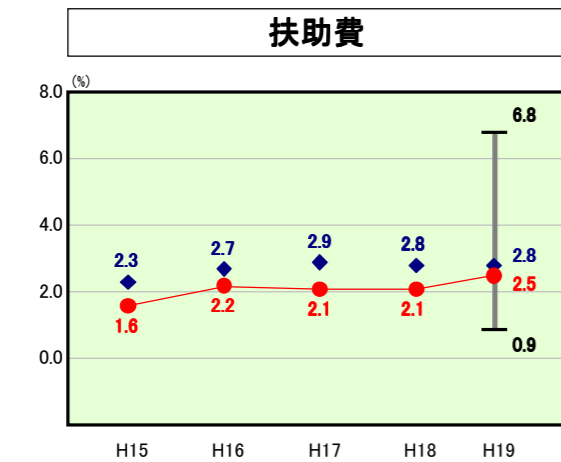
H19類似団体内順位 27/122
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



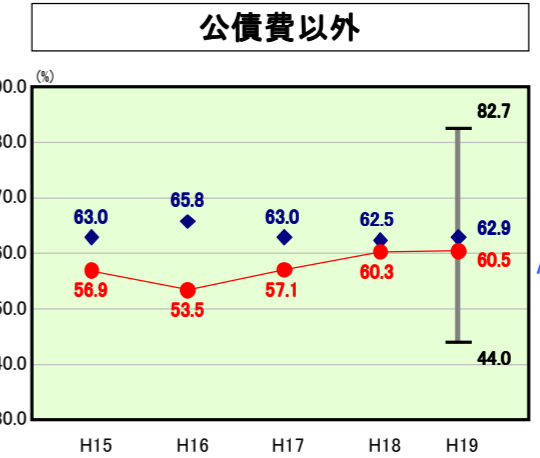
H19類似団体内順位 21/122
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



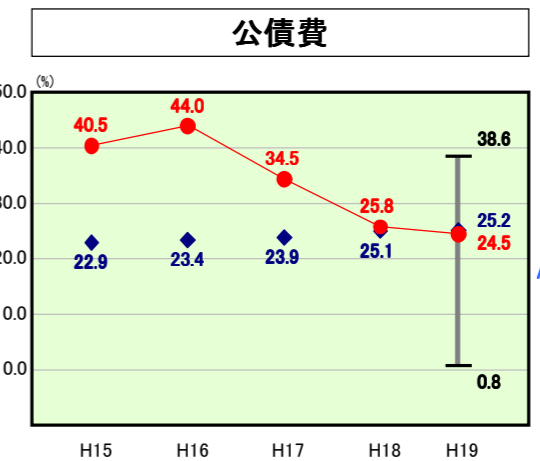
H19類似団体内順位 35/122
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



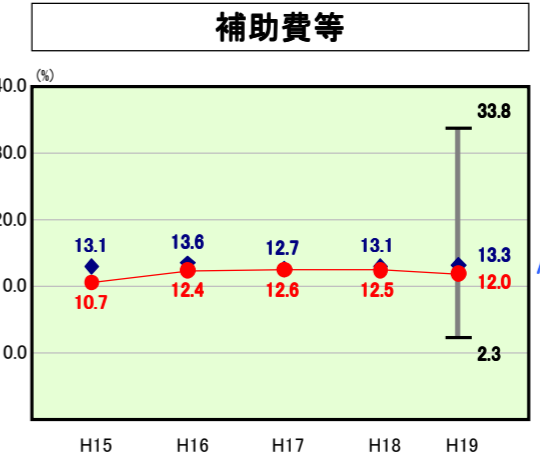
H19類似団体内順位 50/122
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



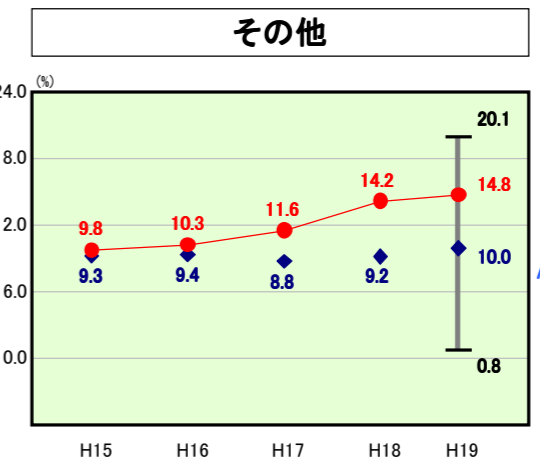
H19類似団体内順位 42/122
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



H19類似団体内順位 53/122
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



H19類似団体内順位 52/122
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 112/122
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】平成17年度から実施している高利率の地方債の借換により公債費の削減、人件費で特別職期末手当60%削減及び一般職・管理職給与4.7%削減や退職者の不補充など、公債費負担適正化計画、行政改革大綱、集中改革プランなどを基に経費削減に努め、類似団体平均値を下回った。

【人件費】特別職期末手当60%削減及び一般職・管理職給与4.7%削減や退職者の不補充により減となり、類似団体と比較しても低い水準である。

【物件費】地積調査などの委託料が増えているものの、類似団体平均は下回っている。

【扶助費】障害者自立支援法改正等により扶助費が前年度より若干の増となる。

【補助費】例年並みとなっている。

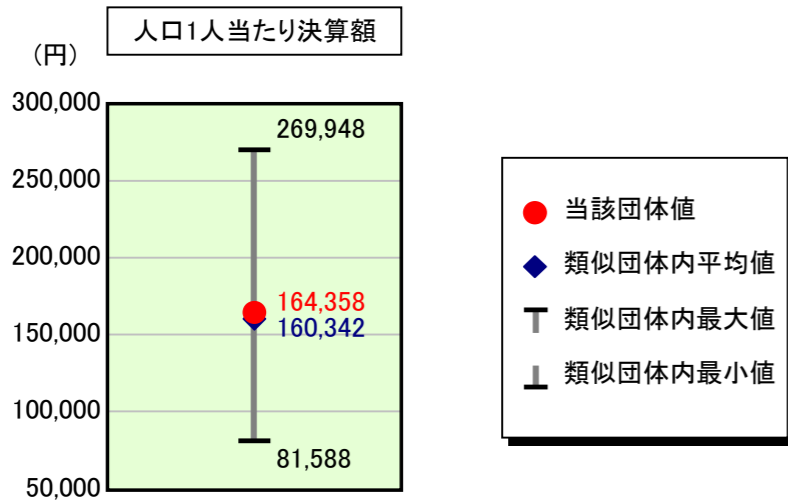
【公債費】公債費負担適正化計画を作成し、繰越資金の借換を実施して平準化を図り類似団体平均を下回っている。

【普通建設事業】地域情報通信基盤整備事業や簡易給水施設整備事業など生活基盤改善に向けた大型事業を実施した。

【その他】地方債を借換したことにより、後年度の償還に対する基金積立金を積み立てたことで増となる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

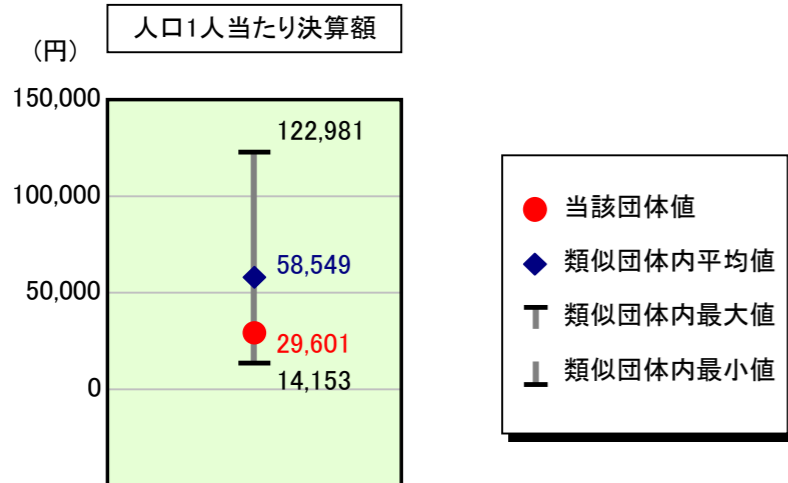
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	702,634	132,198	132,353	▲ 0.1
賃金(物件費)	9,481	1,784	10,150	▲ 82.4
一部事務組合負担金(補助費等)	159,126	29,939	20,366	47.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,672	12,168	5,722	112.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,723	2,206	3,522	▲ 37.4
▲退職金	▲ 74,074	▲ 13,937	▲ 14,403	▲ 3.2
合計	873,562	164,358	160,342	2.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.18	15.05	1.13
ラスパイレス指数	86.0	93.2	▲ 7.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

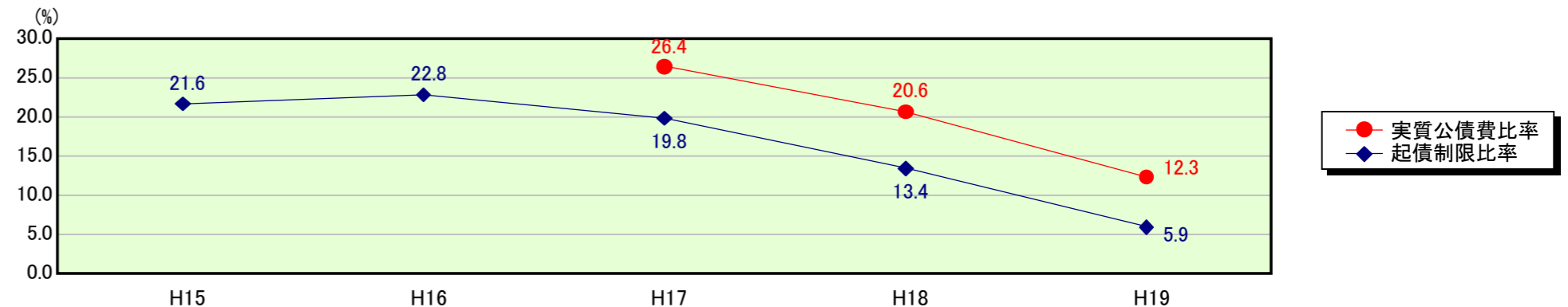


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	708,004	133,209	114,673	16.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,577	10,645	20,959	▲ 49.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,039	17,317	7,775	122.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,493	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 699,290	▲ 131,569	▲ 89,976	46.2
合計	157,330	29,601	58,549	▲ 49.4

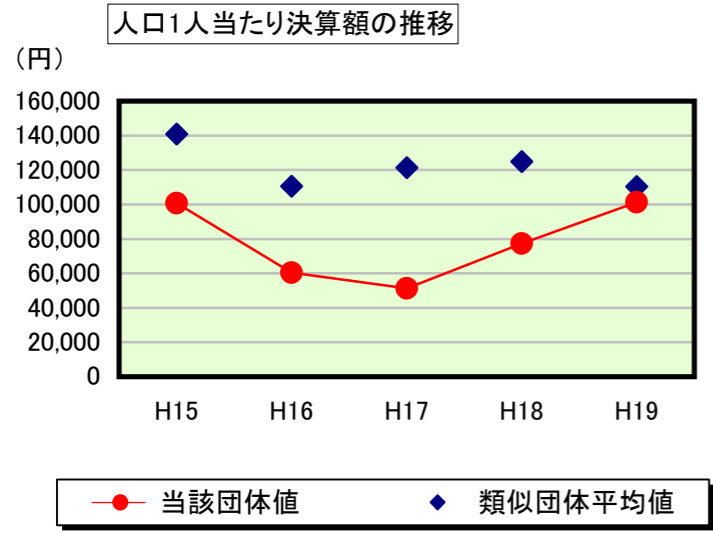
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



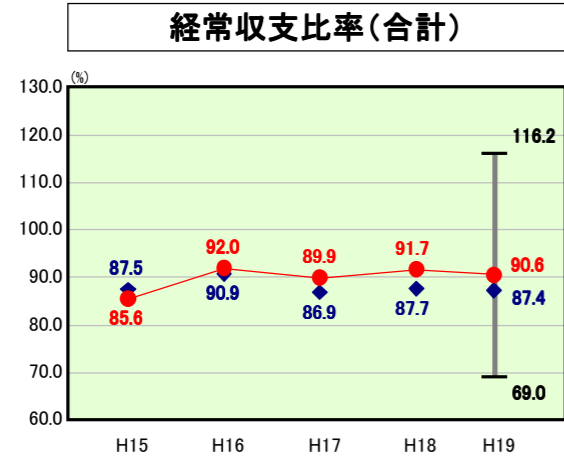
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	604,830	100,721	▲ 9.5	140,845	▲ 6.7	▲ 2.8
うち単独分	462,743	77,060	▲ 2.0	82,455	▲ 2.1	0.1
H16	353,892	60,484	▲ 39.9	110,575	▲ 21.5	▲ 18.4
うち単独分	266,321	45,517	▲ 40.9	68,815	▲ 16.5	▲ 24.4
H17	290,548	51,288	▲ 15.2	121,414	9.8	▲ 25.0
うち単独分	229,483	40,509	▲ 11.0	58,925	▲ 14.4	3.4
H18	424,558	77,389	50.9	124,895	2.9	48.0
うち単独分	385,692	70,305	73.6	61,345	4.1	69.5
H19	537,845	101,194	30.8	110,324	▲ 11.7	42.5
うち単独分	273,905	51,534	▲ 26.7	55,684	▲ 9.2	▲ 17.5
過去5年間平均	442,335	78,215	3.4	121,611	▲ 5.4	8.8
うち単独分	323,629	56,985	▲ 1.4	65,445	▲ 7.6	6.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

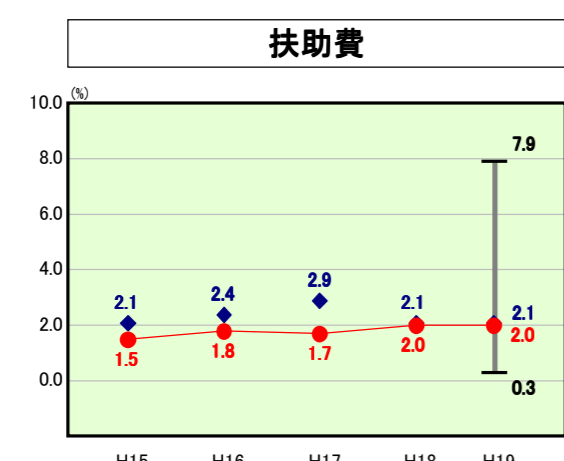
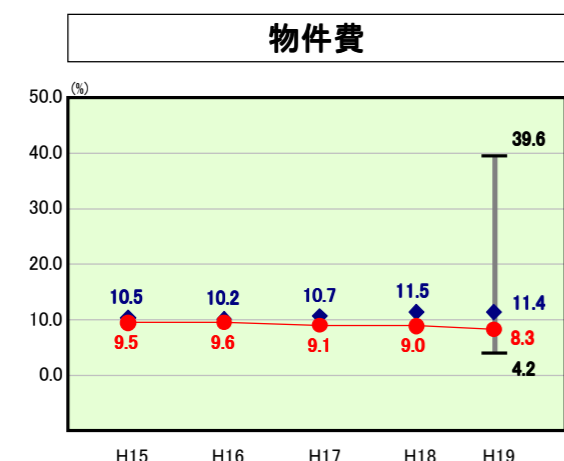
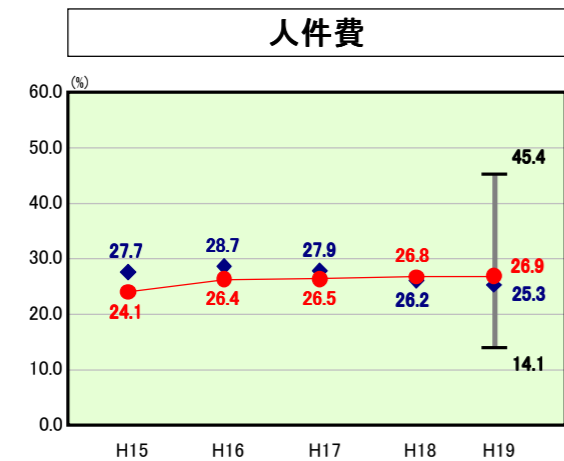
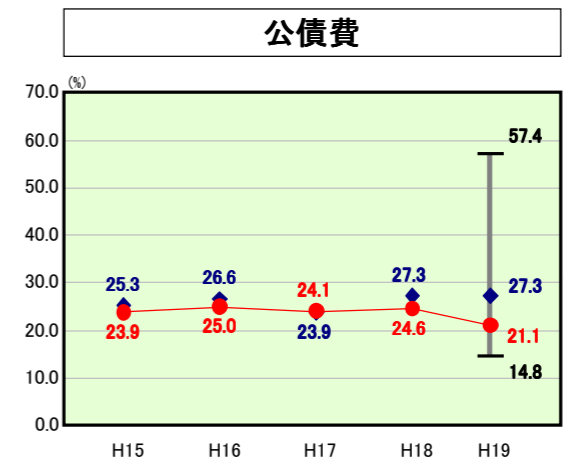
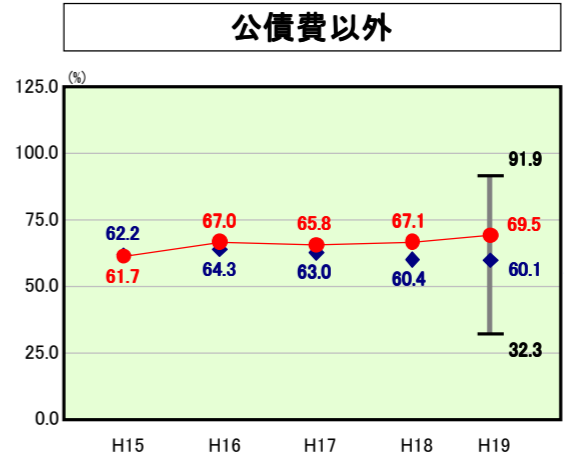
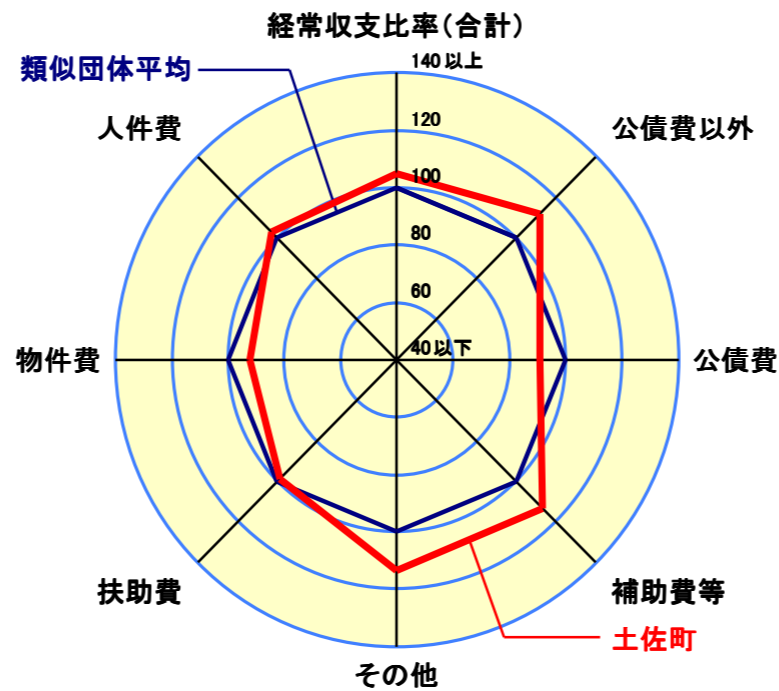
高知県 土佐町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▽
類似団体最小値 ⊥

人口	4,610人(H20.3.31現在)
面積	212.11 km ²
歳入総額	3,857,217千円
歳出総額	3,770,037千円
実質収支	59,547千円



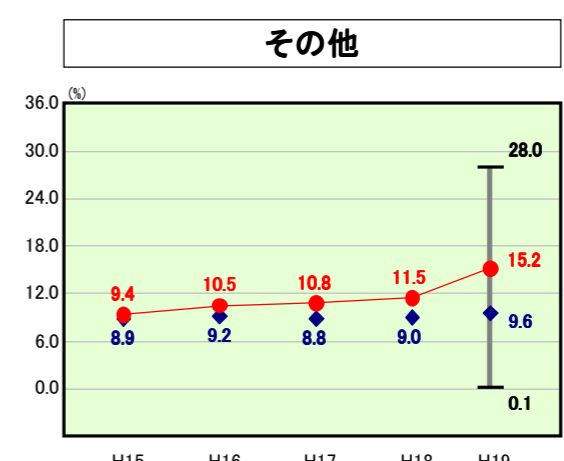
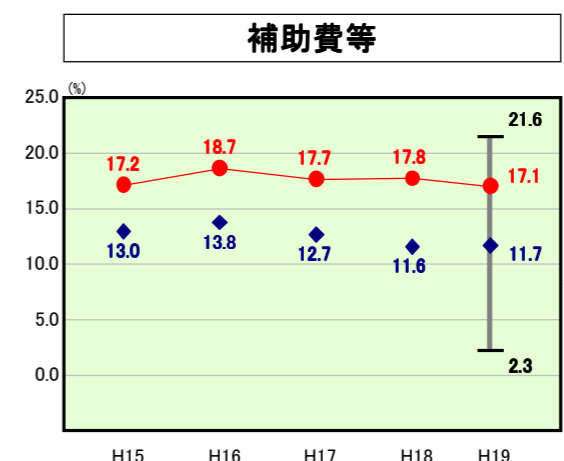
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率
人件費：職員の退職不補充、給与カット等により歳出削減を実施しており人件費総額では減少しているが、歳入経常一般財源の減少により若干数値が上昇している。
物件費：臨時事務職員の原則廃止や県外出張の原則禁止等の歳出削減により類似団体平均を下回っている。今後も更なる歳出削減に取り組んでいく。
扶助費：近年高齢化が進む中で増加傾向にならざるをえない状況であり、ほぼ類似団体平均値となっている。
公債費：償還額はすでにピークを過ぎており減少傾向にあり、平成19年度は特に償還額の減少幅が大きかったため前年度に比べ3.5ポイント減少している。平均を下回っているが、今後も更なる事業の精選に努め、繰上償還も含め、起債の計画的な発行、償還に努めていく。
補助費等：一部事務組合に対する負担金が大きいため平均を大きく上回っているが、今後一部事務組合が起こした起債の償還額が減少していくため、数値も次第に減少すると思われる。
その他：下水道特別会計への繰入金における経常経費が大幅に増加し、前年度と比較すると3.7%の増加となっている。類似団体と比較しても特別会計への繰入金が大きく影響し平均を大きく上回っている。ある一定増えざるをえない状況もあるが、繰入金についても今後検討が必要であると考え。

・人件費及び人件費に準ずる費用
給与カット及び退職不補充による職員数の減、臨時事務職員の原則廃止により、人口一人当たりの決算額は類似団体平均より低くなっている。今後も退職不補充を基本とし、機構改革等により人件費の抑制に努める。

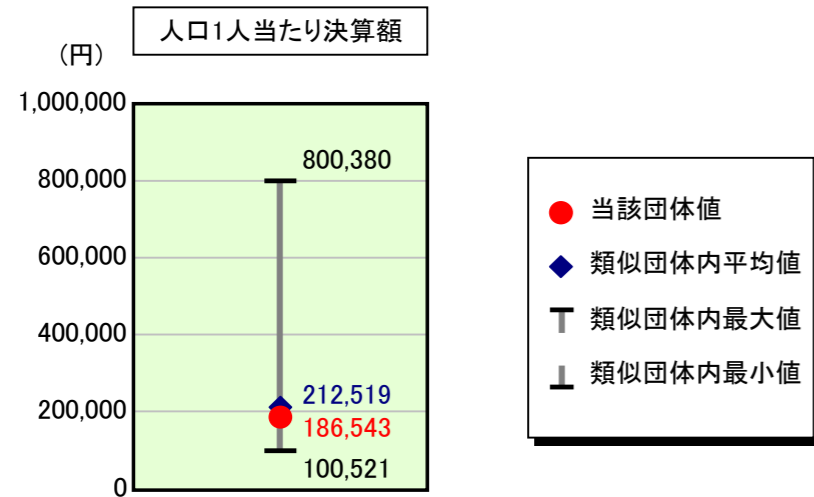
・公債費及び公債費に準ずる費用
一般会計における起債償還額はピークを過ぎ減少しているが、公営企業債(水道・下水道)の償還が増加傾向にあること、一部事務組合の起こした地方債に係る負担金が大きいため実質公債費比率が18.5%と高くなっている。一部事務組合の地方債償還額は今後減少していくが、下水道事業を実施していることから繰入金が増加していくことが予想されるため、一般会計だけでなく、特別会計も含めた全体的な起債借入額の調整の必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 土佐町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

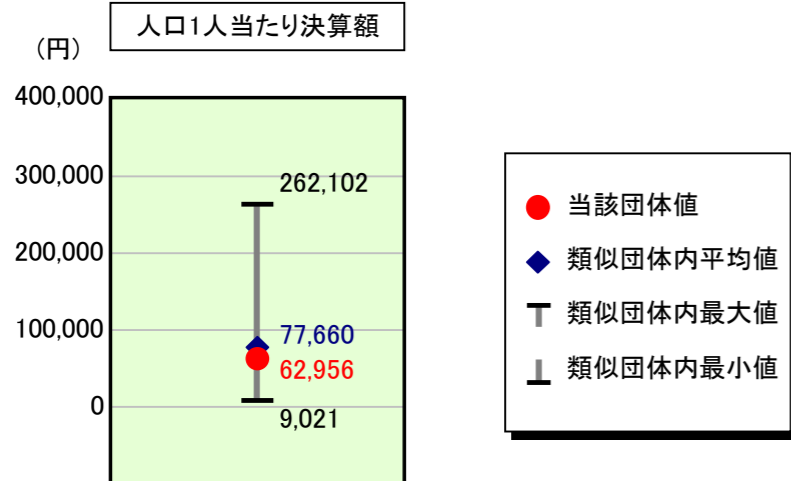
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	699,434	151,721	176,944	▲ 14.3
賃金(物件費)	30,842	6,690	12,023	▲ 44.4
一部事務組合負担金(補助費等)	155,024	33,628	27,393	22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,847	5,173	7,805	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,950	5,629	4,398	28.0
▲退職金	▲ 75,132	▲ 16,298	▲ 18,283	▲ 10.9
合計	859,965	186,543	212,519	▲ 12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.57	19.82	▲ 2.25
ラスパイレス指数	96.6	92.5	4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

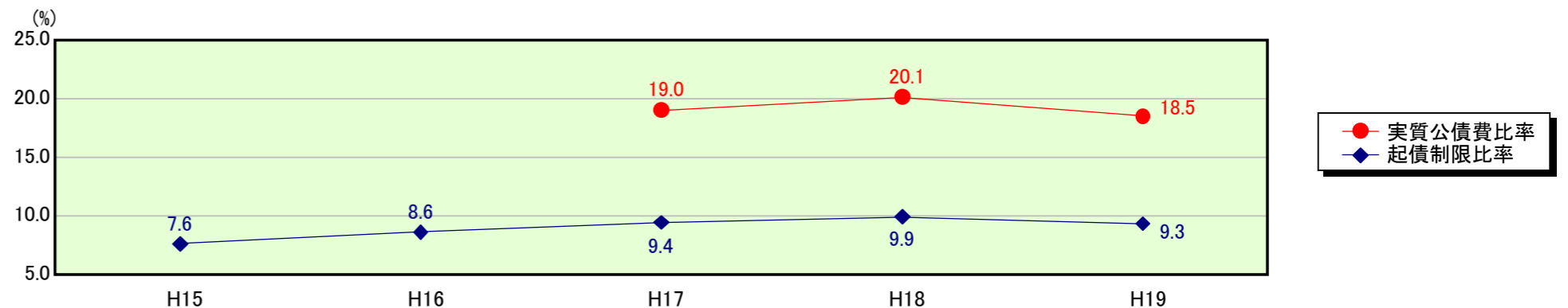


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	487,451	105,738	173,360	▲ 39.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	154,320	33,475	30,472	9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	121,872	26,436	9,021	193.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,886	1,494	5,681	▲ 73.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 480,302	▲ 104,187	▲ 141,001	▲ 26.1
合計	290,227	62,956	77,660	▲ 18.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

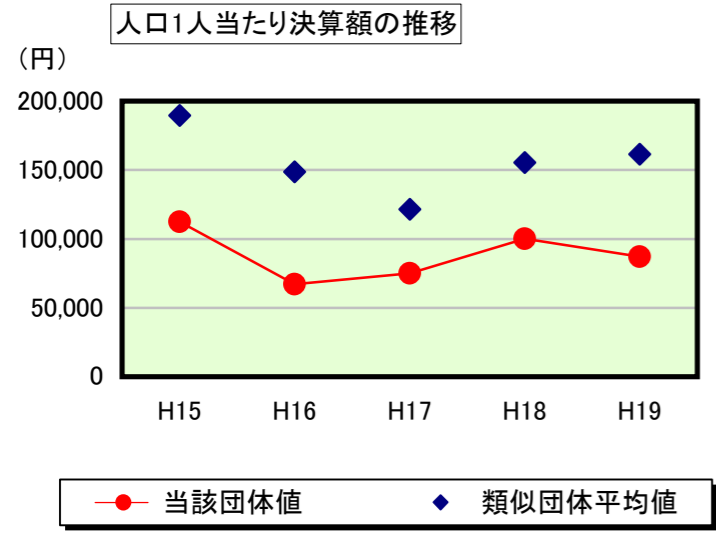
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 土佐町

普通建設事業費の分析



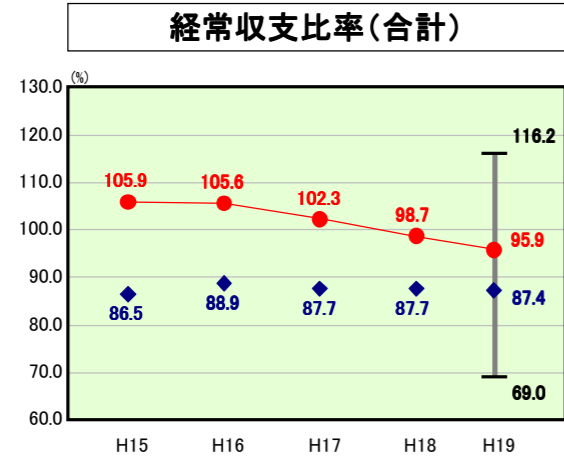
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	552,807	112,496	▲ 39.7	189,546	▲ 15.0	▲ 24.7
うち単独分	392,887	79,953	▲ 47.6	109,168	▲ 6.1	▲ 41.5
H16	325,497	67,099	▲ 40.4	148,642	▲ 21.6	▲ 18.8
うち単独分	239,988	49,472	▲ 38.1	85,702	▲ 21.5	▲ 16.6
H17	357,380	74,985	11.8	121,414	▲ 18.3	30.1
うち単独分	206,030	43,229	▲ 12.6	58,925	▲ 31.2	18.6
H18	472,661	100,055	33.4	155,309	27.9	5.5
うち単独分	267,900	56,710	31.2	69,293	17.6	13.6
H19	401,426	87,077	▲ 13.0	161,387	3.9	▲ 16.9
うち単独分	192,524	41,762	▲ 26.4	66,794	▲ 3.6	▲ 22.8
過去5年間平均	421,954	88,342	▲ 9.6	155,260	▲ 4.6	▲ 5.0
うち単独分	259,866	54,225	▲ 18.7	77,976	▲ 9.0	▲ 9.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

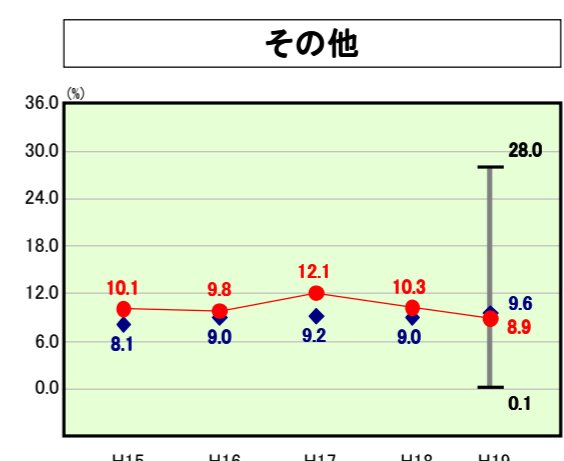
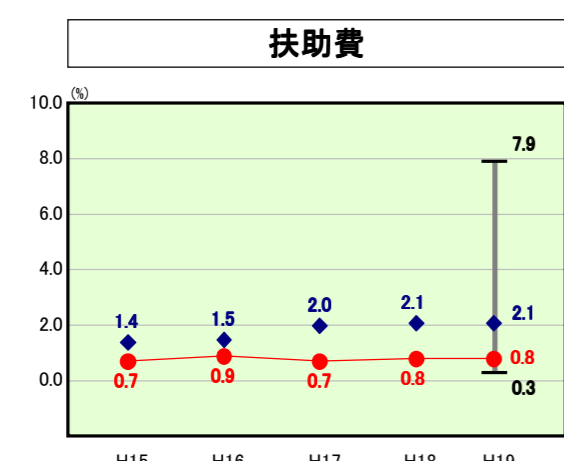
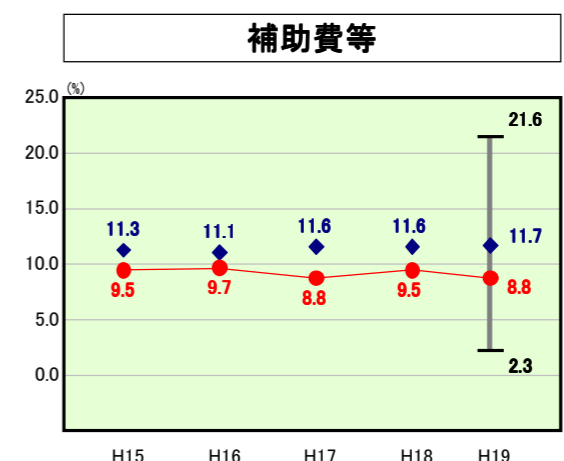
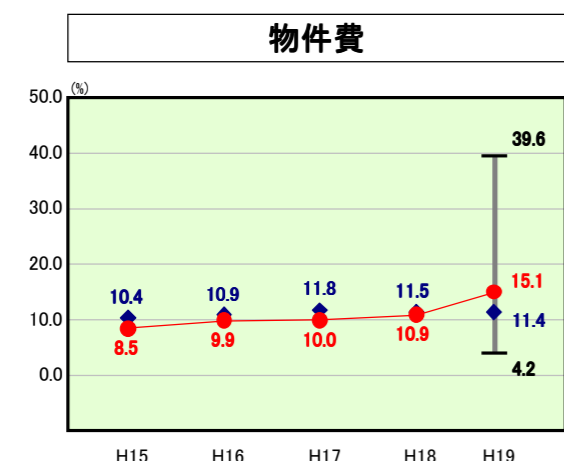
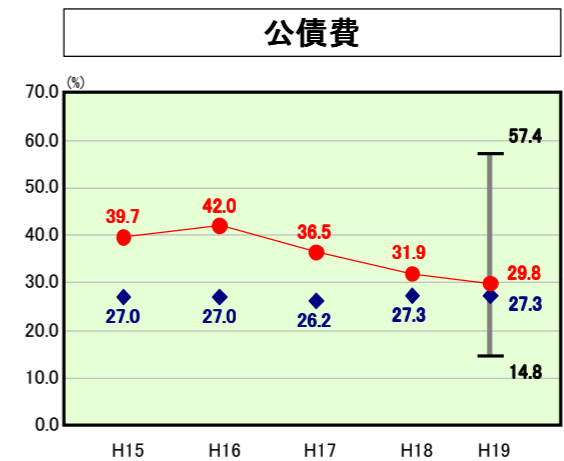
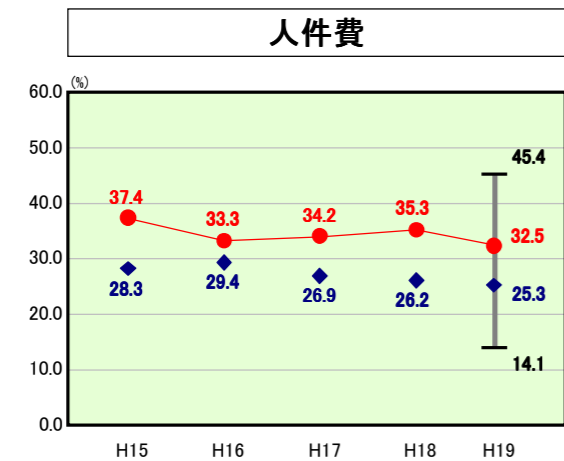
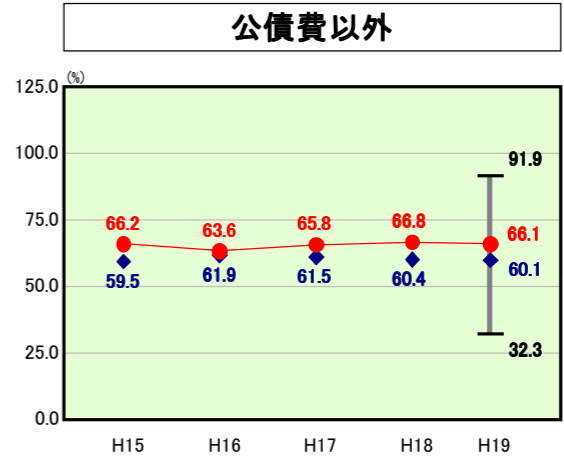
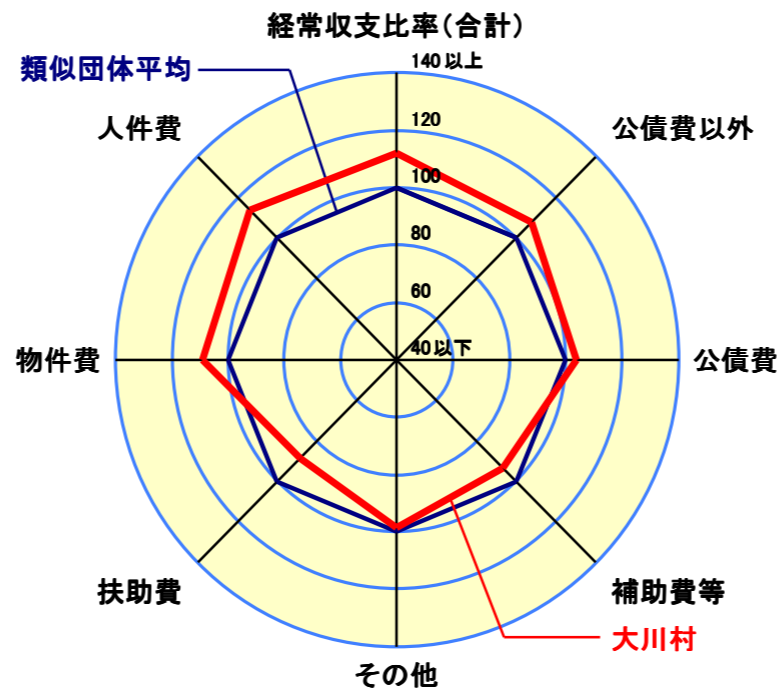
高知県 大川村

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	490人(H20.3.31現在)
面積	95.28 km ²
歳入総額	931,209千円
歳出総額	902,671千円
実質収支	18,715千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から降下傾向にあり、平成19年度は95.9%と100%を下回っています。平成17年度まで比率の占める割合がトップであった公債費の比率も平成18年度には人件費の比率がトップとなり平成19年度においては、物件費を除く項目が減少し、95.9%になっています。
 この主な減少要因は、人件費の占める割合が高いですが、昇給抑制、勤奨退職の推進、嘱託職員(運転手)の廃止など各抑制効果で、前年度に比べ2.8%減少しております。また、ここ10年余り、大きな建設的な事業が行われておらず、利率も下がっていたことにより、公債費の償還額が減少傾向にあることです。

公債費 : 臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあり、平成18年度と比較して、2.1%下がり、平成19年度は29.8%となっています。類似団体順位では中位に位置し、平均では上回っており、起債発行の抑制は、引き続きこととなります。

公債費以外 : 類似団体順位では下位に位置し、類似団体平均でも下回っており、人件費をはじめとする抑制は引き続きこととなります。

人件費 : 職員の勤奨退職を平成15年度より積極的に実施しており、平成19年度末までに9名が退職し、その後の職員の補充はしておらず、人件費(職員給)の削減に努めたため、減少となっています。類似団体順位では下位に位置しますが、前年度に比べ2.8%下回っており、集中改革プランによる抑制を引き続き行うこととなります。

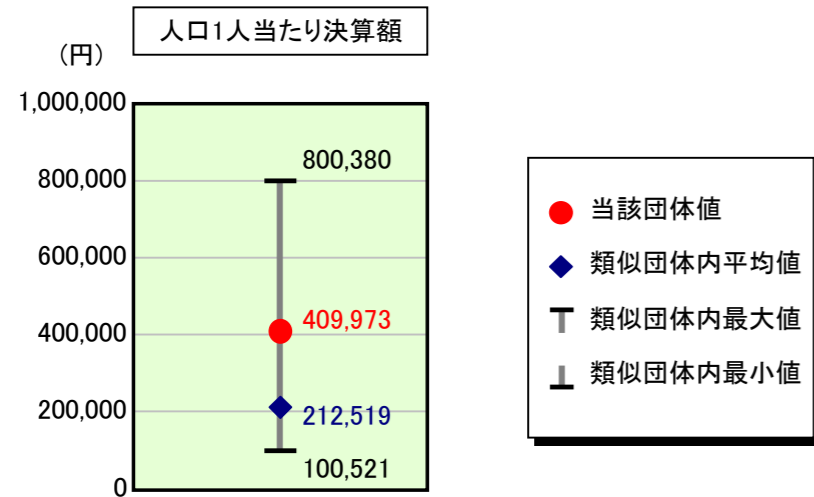
物件費 : 類似団体比較では中下位に位置し、類似団体平均では3.7%下回っています。これは、運転手を臨時職員で対応したことなどの資金、委託料等の増加要因によるものです。

補助費等 : 一部事務組合等の人件費の抑制や公債費分が減少傾向ですが、比率は余り下がらない状態にあります。類似団体順位では中上位に位置し、類似団体平均では、2.9%上回っており、8.8%です。

扶助費 : 類似団体順位で上位を占めておられるが、本村では、障害福祉サービス、福祉医療費の占める割合が高く、今後若干福祉医療費の変化は予想されるが急激な増減はないと考えています。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

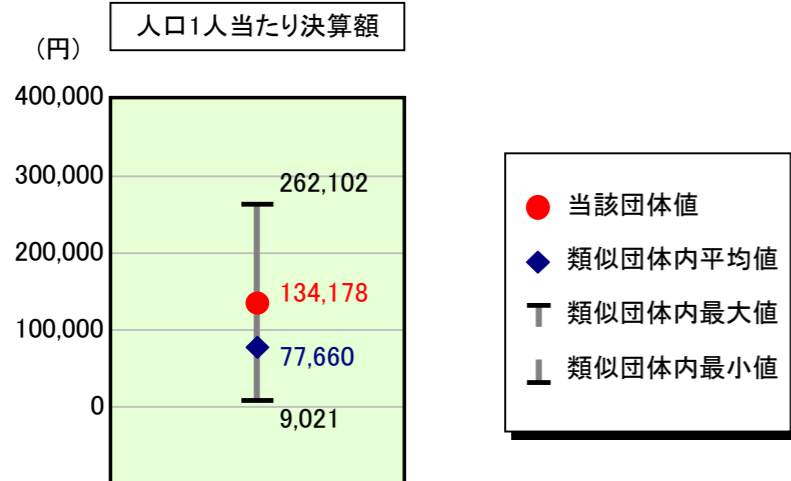
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	178,479	364,243	176,944	105.9
賃金(物件費)	23,222	47,392	12,023	294.2
一部事務組合負担金(補助費等)	22,987	46,912	27,393	71.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,114	4,314	4,398	▲ 1.9
▲退職金	▲ 25,915	▲ 52,888	▲ 18,283	189.3
合計	200,887	409,973	212,519	92.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	34.69	19.82	14.87
ラスパイレス指数	88.4	92.5	▲ 4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

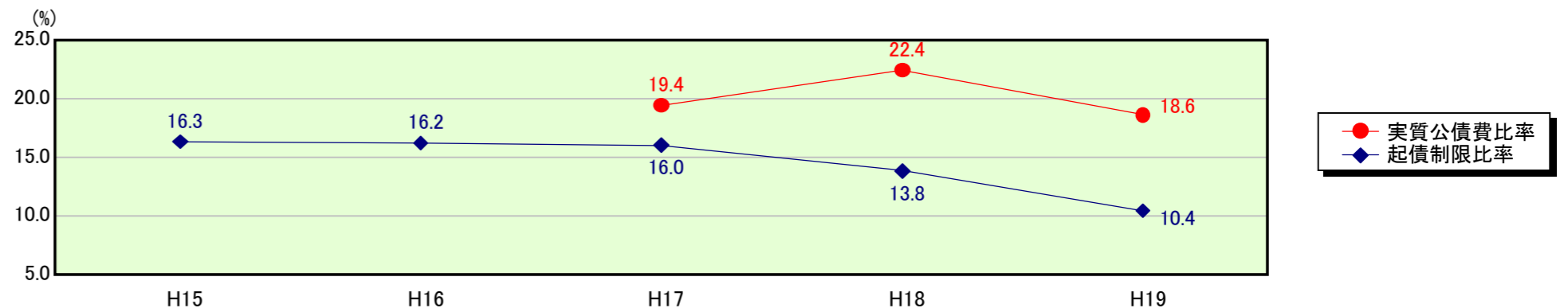


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	158,649	323,773	173,360	86.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,472	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,530	23,531	9,021	160.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	78	159	127	25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 104,510	▲ 213,286	▲ 141,001	51.3
合計	65,747	134,178	77,660	72.8

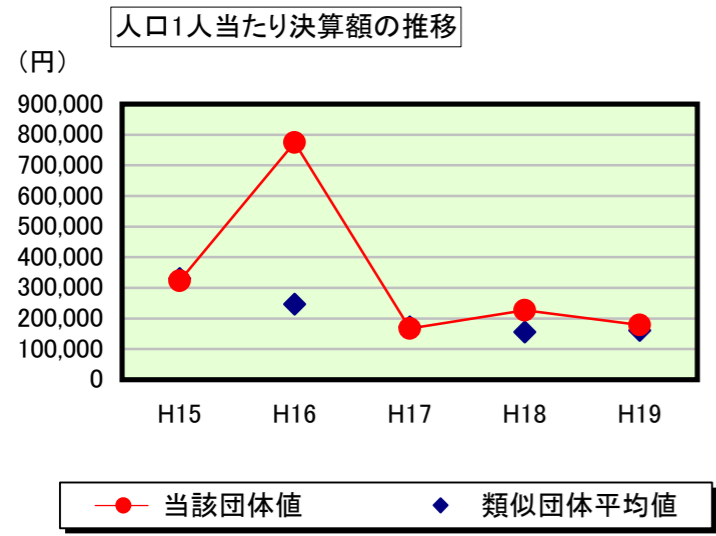
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

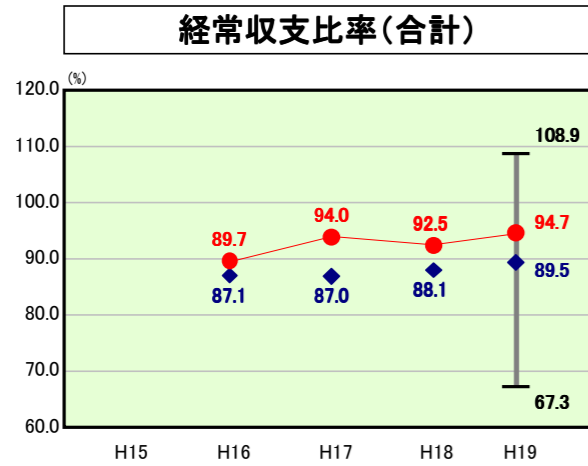


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	171,250	322,505	41.4	330,256	▲ 4.7	46.1
うち単独分	145,018	273,104	59.1	157,612	▲ 2.9	62.0
H16	394,477	775,004	140.3	246,714	▲ 25.3	165.6
うち単独分	115,149	226,226	▲ 17.2	136,358	▲ 13.5	▲ 3.7
H17	84,672	167,667	▲ 78.4	172,020	▲ 30.3	▲ 48.1
うち単独分	77,842	154,143	▲ 31.9	77,280	▲ 43.3	11.4
H18	113,700	226,494	35.1	155,309	▲ 9.7	44.8
うち単独分	101,727	202,643	31.5	69,293	▲ 10.3	41.8
H19	87,675	178,929	▲ 21.0	161,387	3.9	▲ 24.9
うち単独分	79,241	161,716	▲ 20.2	66,794	▲ 3.6	▲ 16.6
過去5年間平均	170,355	334,120	23.5	213,137	▲ 13.2	36.7
うち単独分	103,795	203,566	4.3	101,467	▲ 14.7	19.0

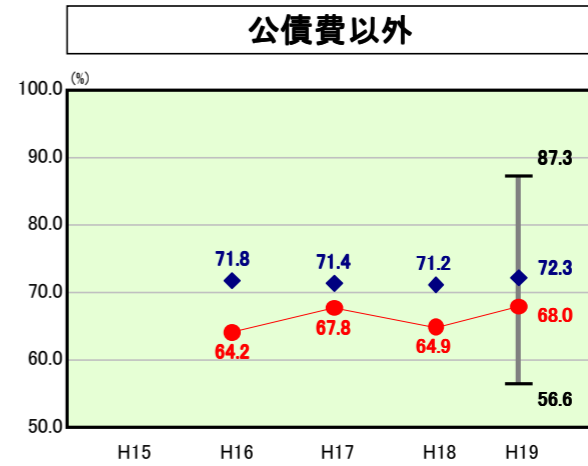
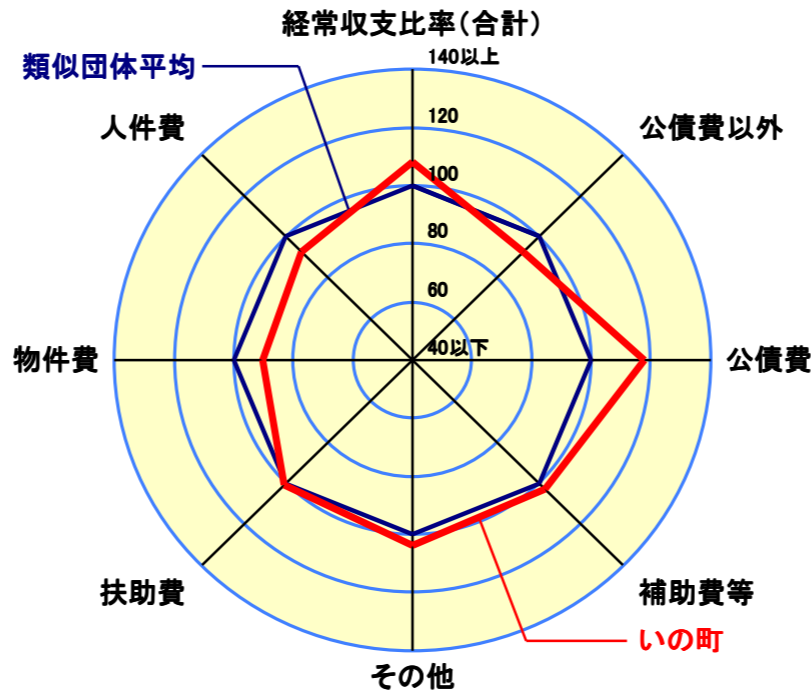
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

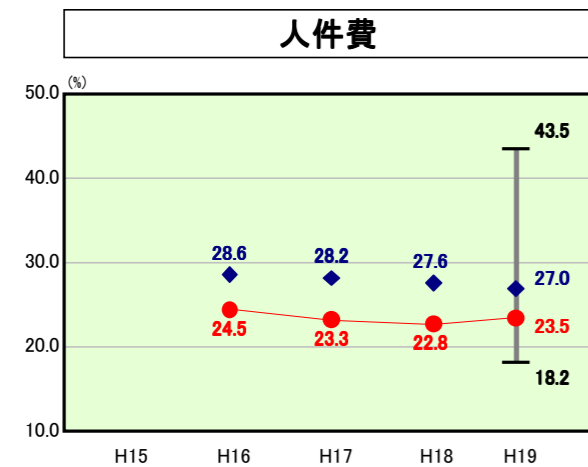


当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

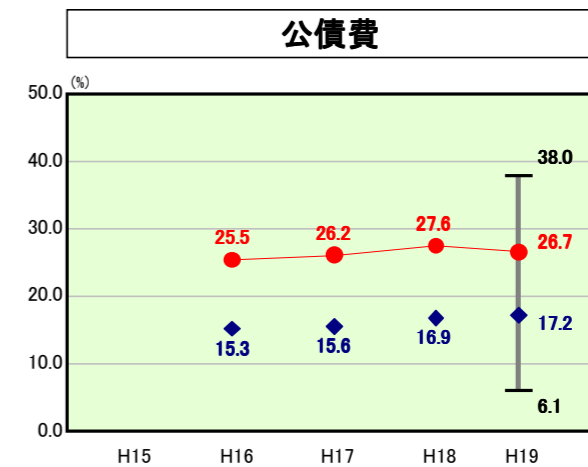
人口	27,550人(H20.3.31現在)
面積	470.71km ²
歳入総額	13,520,675千円
歳出総額	13,339,362千円
実質収支	181,313千円



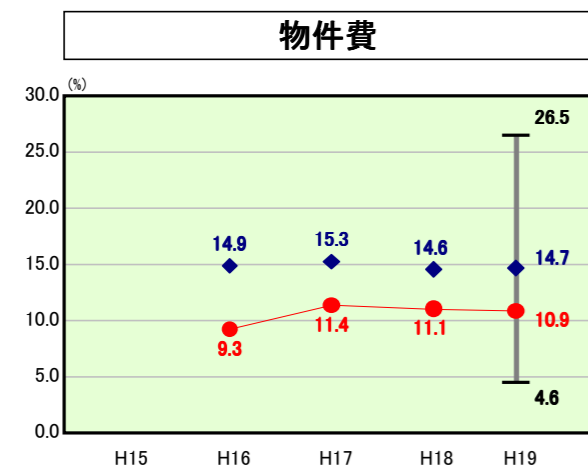
H19類似団体内順位 31/153
 全国市町村平均 71.7
 高知縣市町村平均 65.0



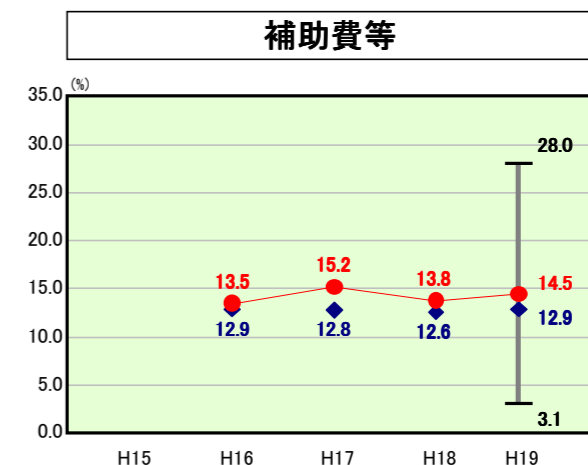
H19類似団体内順位 43/153
 全国市町村平均 28.0
 高知縣市町村平均 25.5



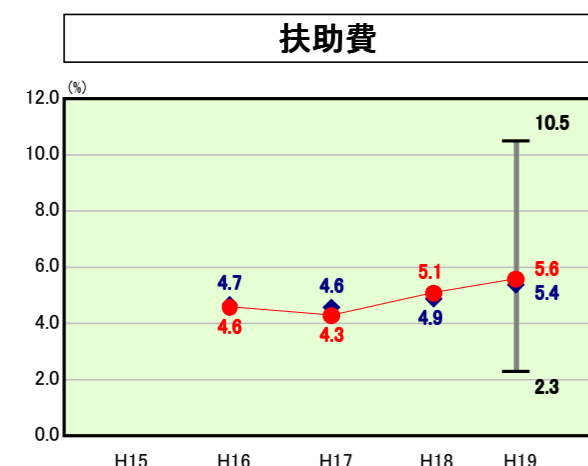
H19類似団体内順位 143/153
 全国市町村平均 20.3
 高知縣市町村平均 29.2



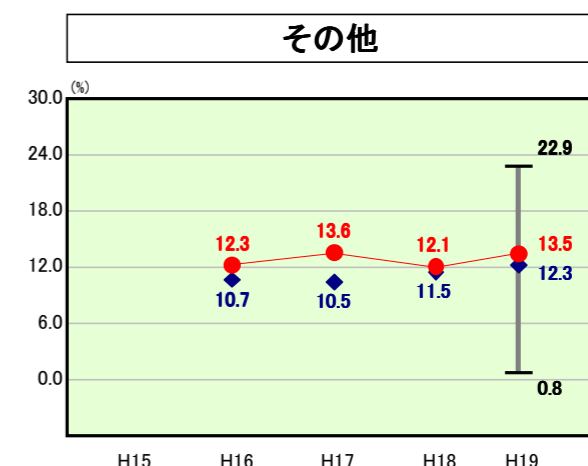
H19類似団体内順位 33/153
 全国市町村平均 13.1
 高知縣市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 90/153
 全国市町村平均 10.4
 高知縣市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 90/153
 全国市町村平均 8.8
 高知縣市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 103/153
 全国市町村平均 11.4
 高知縣市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている(△3.5%)が、人口1人当たり決算額では、22.5%高くなっている。これは本町が類似団体中では標準財政規模、決算規模が比較的大きい団体のためである。ラスパイルズ指数は平均を下回っており(△2.9ポイント)、職員一人当たりの人件費は一定抑制できているといえるが、町の面積が470.71km²と広大で、類似団体(平均96.00km²)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、人口1人当たり職員数が平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

○物件費 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている(△3.8%)が、人口1人当たり決算額では、23.6%高くなっている。近年、物件費の削減に努め一定改善された。また、今後についても更なる圧縮に努めるが、面積が類似団体平均の約5倍あり山間等に集落が点在するため、集中的・効率的な行政運営にも限界があると考え。

○扶助費 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均となっており(±0.2%)が、人口1人当たり決算額では、22.8%高くなっている。これも面積が類似団体平均の約5倍あり山間等に集落が点在するため、また高齢化率も、平均20.3%に対し、28.1%と大幅に高く、扶助費増大の要因となっている。健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。

○公債費 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく(+9.5%)上回っている。主な要因は平成8・9年度に実施した総合保健福祉センター・特別養護老人ホーム建設事業、臨時財政対策債、また高知県の地域性としてほぼ毎年発生する台風災害にかかる災害復旧事業である。地方債残高は少しづつではあるが年々減少傾向にあり、地方債償還のピークは平成18年度であったため公債費負担も減少に転じているが、今後も新規起債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。

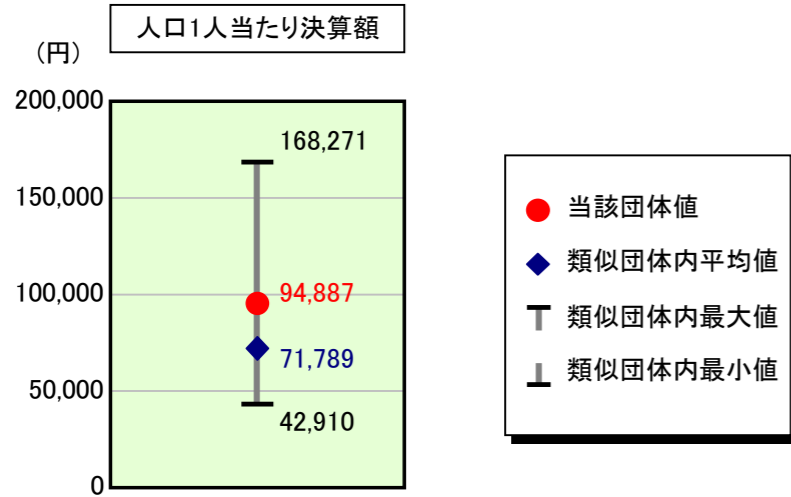
○補助費等 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(+1.6%)要因は、ごみ処理業務や消防業務を行う広域の一部事務組合(公営企業法適用)への負担金や中山間地域の住民の足となる公共交通(バス)運営補助金等が挙げられる。いずれも住民の健康や暮らしを支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、適正な補助負担金額であるか随時検証し、補助費等の抑制に努める。

○その他 その他に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(+1.2%)要因は、特別会計への繰入金による。類似団体平均の約5倍の面積で中山間地域に集落が点在するため、多数の小規模な簡易水道やへき地医療を担う直診診療所が必要である。また、高齢化率も、類似団体平均の1.4倍であり、国保・老人保健・介護等保険事業における医療費負担が大きくなっている。いずれも住民の生命や健康を支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、健康診査受診率の向上等により、医療費・扶助費の抑制に努め、一般会計からの繰入金による普通建設事業費の抑制に努める。

○普通建設事業 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、対前年度△30.8%と抑制したが、類似団体平均は大きく上回っている。これは面積が広大で、重点的な施設整備が難しいことによる。また、いまだ道路等のインフラ整備が十分とはいえず、ハード事業にも重点を置く必要があるためである。しかし、今後も増収等歳入の大幅な増加が見込めない状況であり、事業の重点化、計画年限の延長等の見直しにより普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

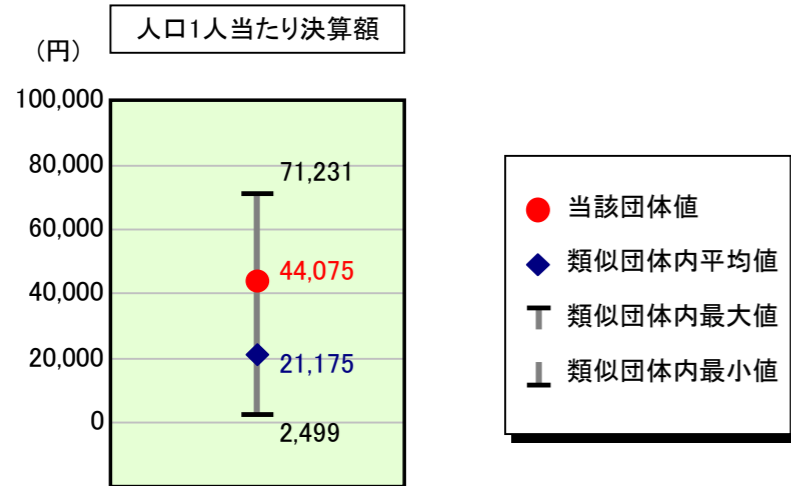
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,077,188	75,397	61,566	22.5
賃金(物件費)	199,286	7,234	4,205	72.0
一部事務組合負担金(補助費等)	378,622	13,743	7,620	80.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,151	877	143	513.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,097	2,944	2,851	3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,610	2,091	1,227	70.4
▲退職金	▲203,820	▲7,398	▲5,824	27.0
合計	2,614,134	94,887	71,789	32.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	7.02	2.27
ラスパイレス指数	92.7	95.6	▲2.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

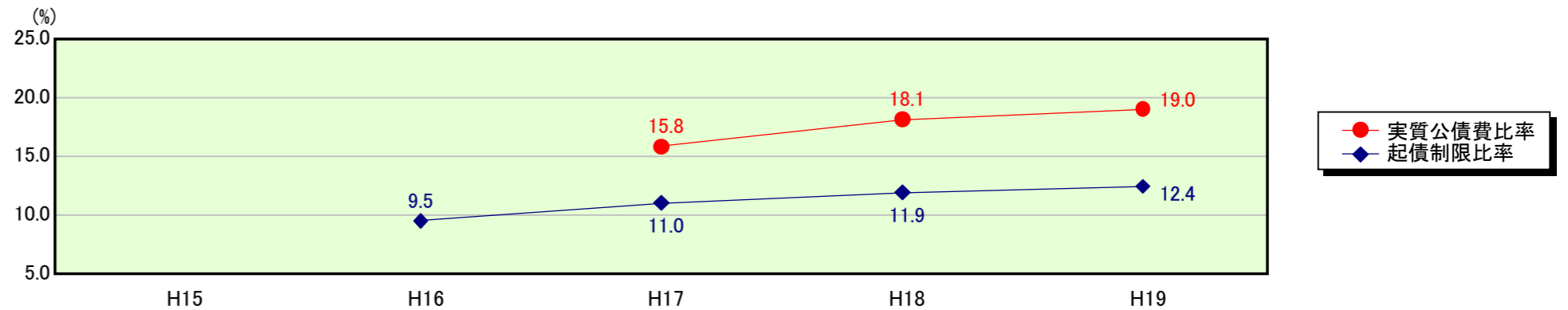


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,093,693	75,996	32,851	131.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	405,697	14,726	10,088	46.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	108,057	3,922	3,876	1.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,735	172	1,484	▲88.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,397,927	▲50,741	▲27,148	86.9
合計	1,214,255	44,075	21,175	108.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

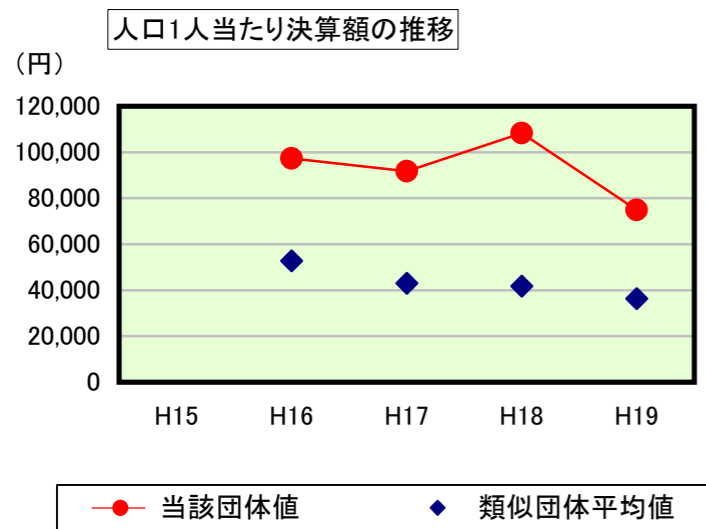
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 いの町

普通建設事業費の分析

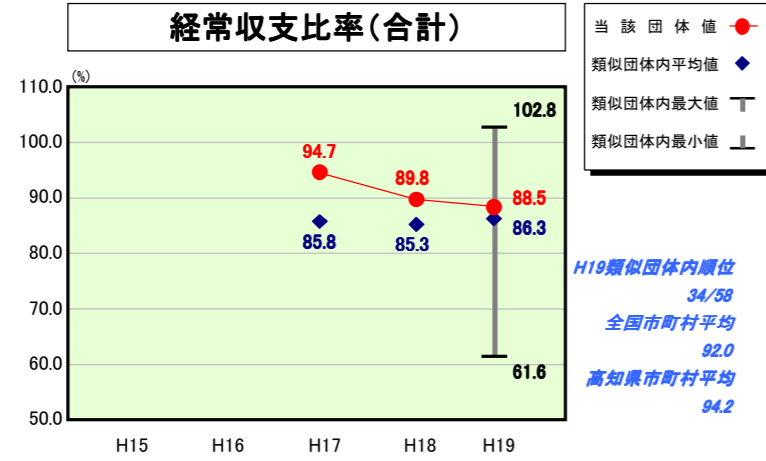


普通建設事業費

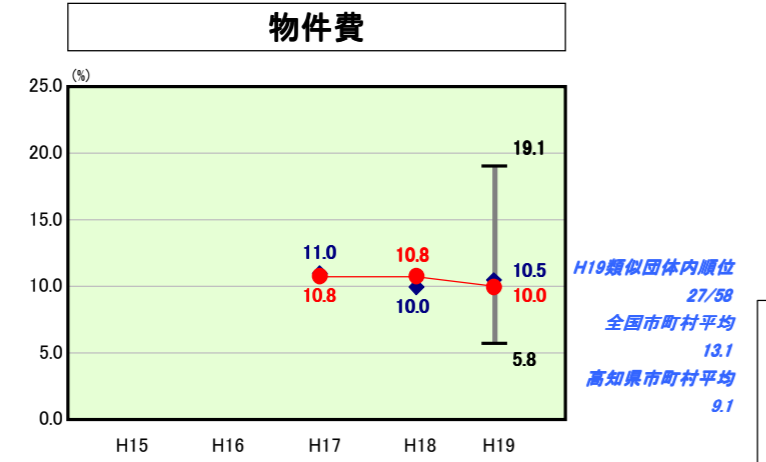
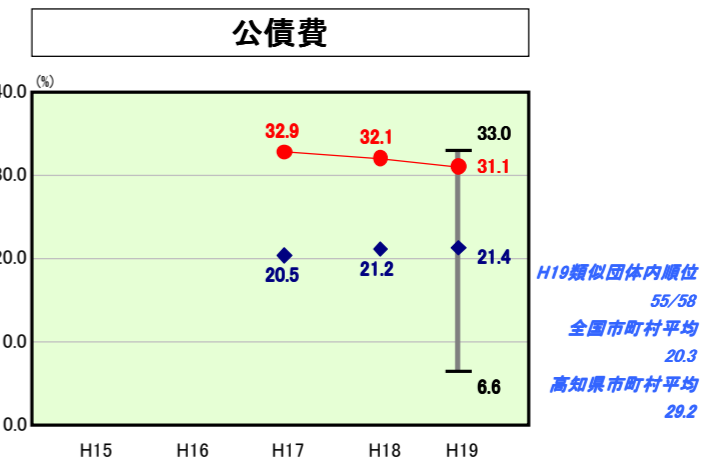
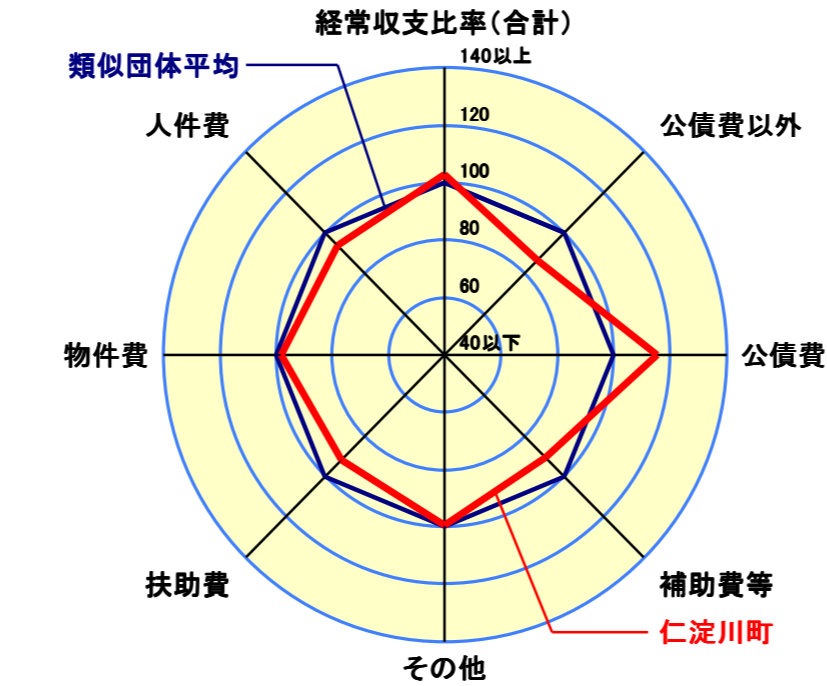
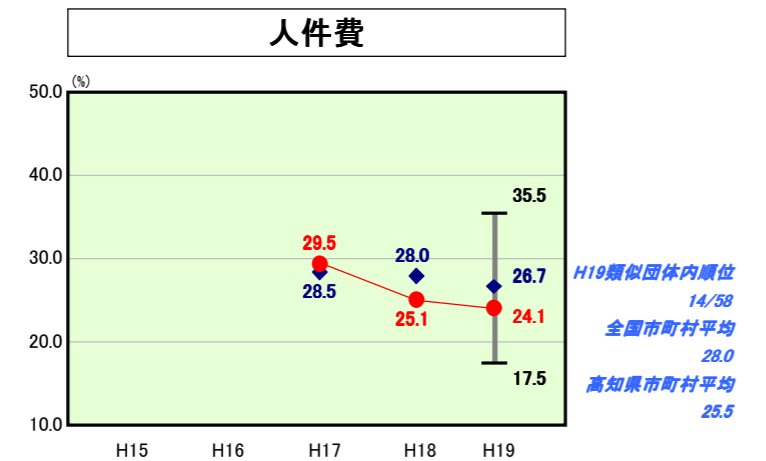
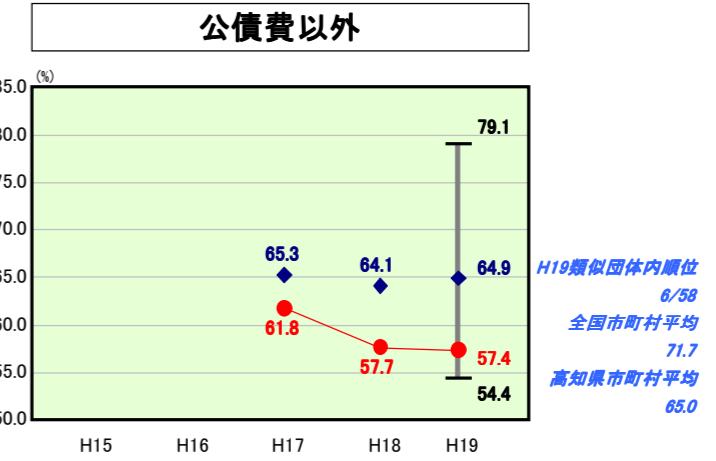
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,787,852	97,304	-	52,737	-	-
うち単独分	2,112,680	73,738	-	35,895	-	-
H17	2,595,110	91,771	▲ 5.7	42,971	▲ 18.5	12.8
うち単独分	1,941,627	68,662	▲ 6.9	27,006	▲ 24.8	17.9
H18	3,024,631	108,313	18.0	41,759	▲ 2.8	20.8
うち単独分	2,021,142	72,378	5.4	25,833	▲ 4.3	9.7
H19	2,064,649	74,942	▲ 30.8	36,358	▲ 12.9	▲ 17.9
うち単独分	1,233,490	44,773	▲ 38.1	21,039	▲ 18.6	▲ 19.5
過去5年間平均	2,618,061	93,083	▲ 6.2	43,456	▲ 11.4	5.2
うち単独分	1,827,235	64,888	▲ 13.2	27,443	▲ 15.9	2.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,296人(H20.3.31現在)
面積	332.96km ²
歳入総額	7,799,597千円
歳出総額	7,558,548千円
実質収支	189,169千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

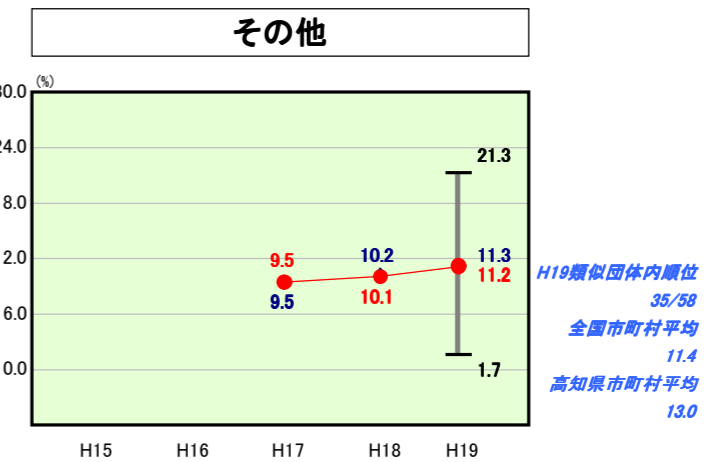
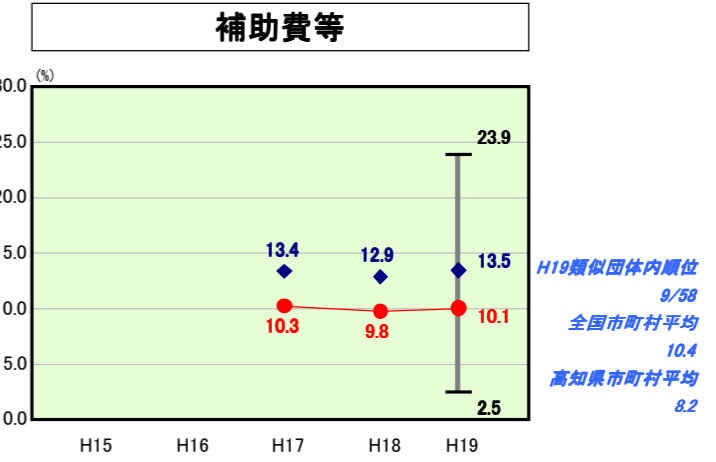
◎人件費
 類似団体平均と比較し、合併年度上回っていた人件費に係る経常収支比率は徐々に下がり、H19年度決算では2.6ポイント低くなった。要因としては合併後の集中改革プラン等により、退職者不補充、手当の見直し等によるものである。一方、繰入金、普通建設事業費等事業費支弁、一部事務組合負担金等といった人件費に準ずる費用を含めた人口一人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これには町内面積が類似団体平均面積の3倍近く、集落が点在しているといった非効率な面がベースにあるため、住民サービスを維持しつつ人件費を抑えていくのが、今後の課題である。

◎物件費
 類似団体平均と比較し、ほぼ平均を示している。前年度に比べ減少しているのは、委託契約の見直し等経常的維持費の削減に努めたことが要因となっている。また類似団体平均と比較し、農林水産業費が突出しているのは、バイオエネルギー実験事業に係る委託料が大きな要因となっている。

◎扶助費
 類似団体平均と比較し、低い値を示しているが、年々上昇傾向にある。障害者福祉サービス利用者、利用時間と共に増加したことが主な理由となっているが、その他高齢者サービス等今後増える見込みがあるので、極力直接住民に影響の少ないもの等見直しを図り、上昇傾向を抑えていく。

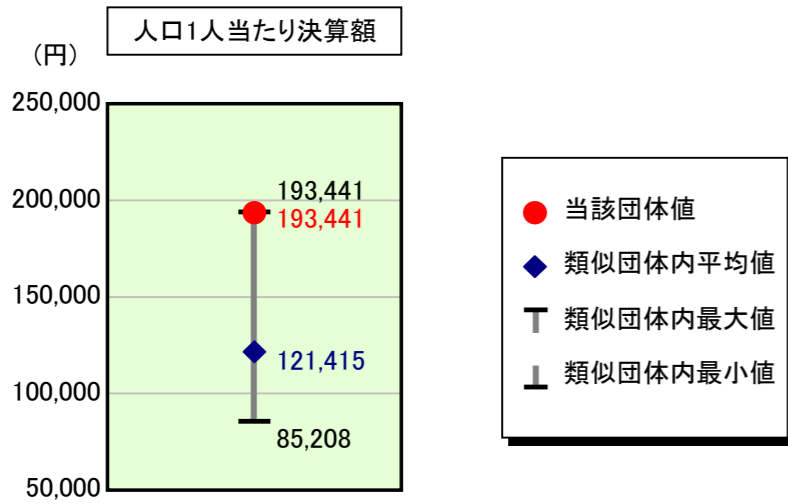
◎公債費
 類似団体平均と比較し、9.7ポイントも上回る経常収支比率31.1%を示している。要因としては、合併町村の地域総合整備事業債等の地方債を引き継いだことが大きな要因となっている。しかし、繰上償還や新規発行を伴う普通建設事業費の抑制に努めた結果、地方債現在高が合併当初から、H19年度末で1,885百万円減の9,697百万円(公営企業を含む全ての起債)となり、経常収支比率も年々減少している。今後も、引き続き抑制していく。

◎普通建設事業費
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは類似団体平均面積の約3倍近い面積に、加えて急傾斜地に集落の散在という条件が、割高の大きな要因となっている。さらに19年度においては、防災行政無線施設整備に約3億4千万、道整備交付金事業の導入により約3億3千万と前年度に比べても大幅に増となったことも大きな要因である。今後は、限られた予算の範囲内で重点的に優先度の高い効果的な事業に絞って事業を実施する必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



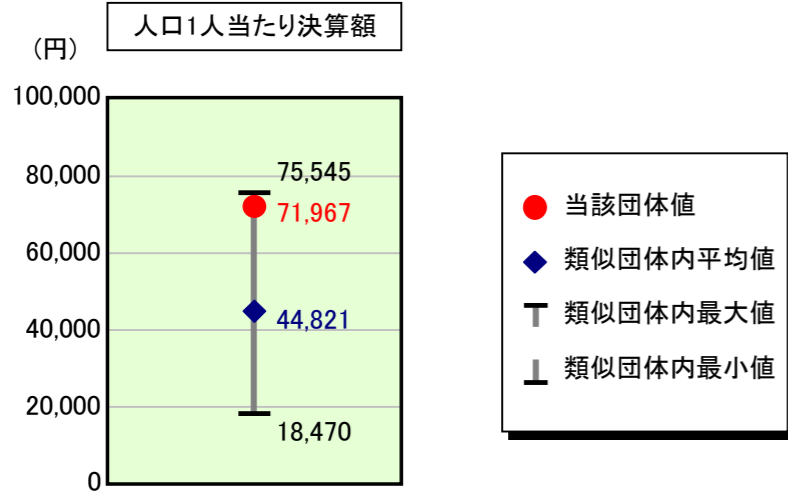
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,147,938	157,338	103,963	51.3
賃金(物件費)	42,487	5,823	6,819	▲ 14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	215,412	29,525	14,901	98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,648	7,764	3,859	101.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,383	8,413	1,636	414.2
▲退職金	▲ 112,526	▲ 15,423	▲ 10,311	49.6
合計	1,411,342	193,441	121,415	59.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.46	11.88	7.58
ラスパイレス指数	91.1	92.8	▲ 1.7

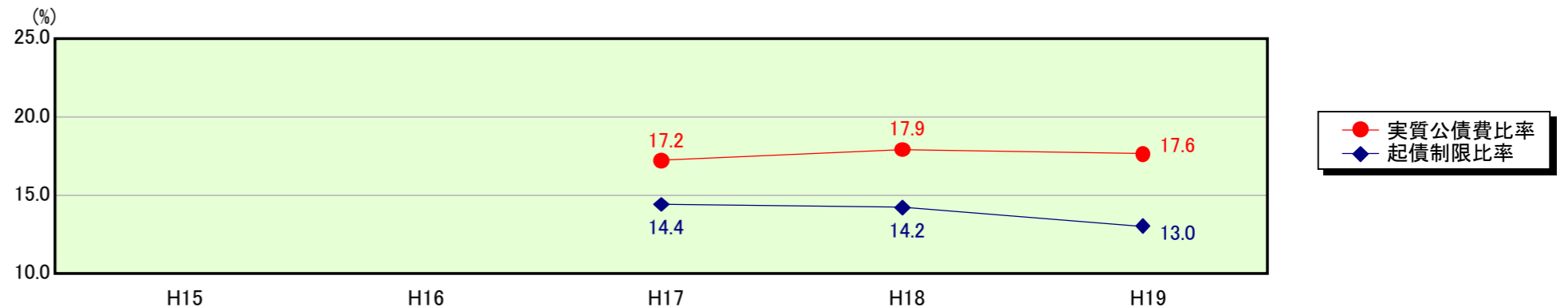
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

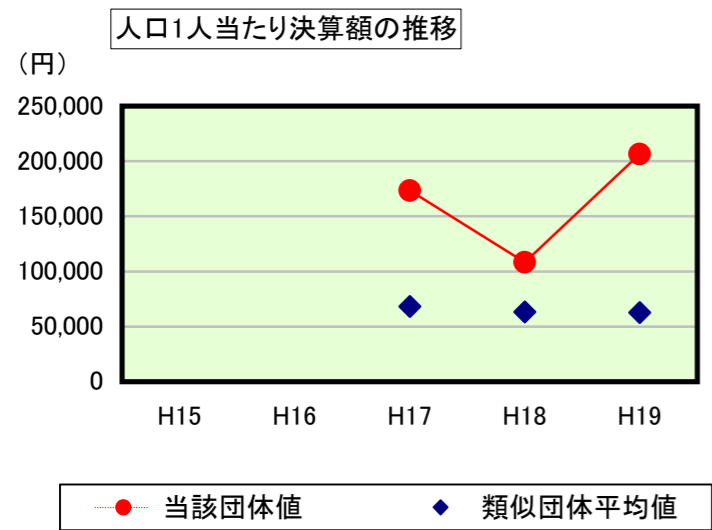
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,303,940	178,720	75,341	137.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	68,902	9,444	22,862	▲ 58.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,650	6,394	6,985	▲ 8.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,970	3,697	3,564	3.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 921,393	▲ 126,287	▲ 63,943	97.5
合計	525,069	71,967	44,821	60.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



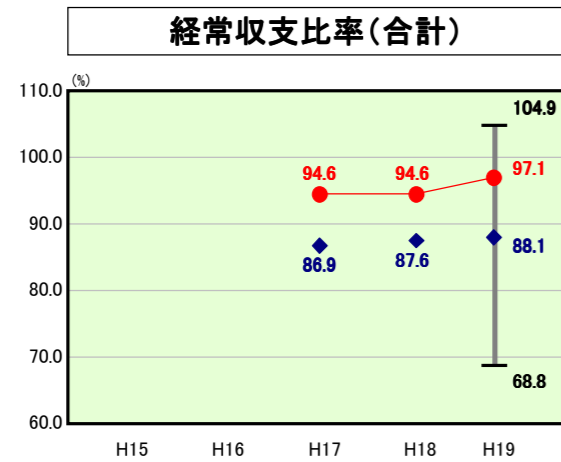
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,332,866	173,234	-	68,130	-	-
うち単独分	1,009,121	131,157	-	43,462	-	-
H18	811,519	108,231	▲ 37.5	63,426	▲ 6.9	▲ 30.6
うち単独分	514,679	68,642	▲ 47.7	41,771	▲ 3.9	▲ 43.8
H19	1,505,391	206,331	90.6	62,772	▲ 1.0	91.6
うち単独分	573,230	78,568	14.5	42,833	2.5	12.0
過去5年間平均	1,216,592	162,599	26.6	64,776	▲ 4.0	30.6
うち単独分	699,010	92,789	▲ 16.6	42,689	▲ 0.7	▲ 15.9

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 中土佐町

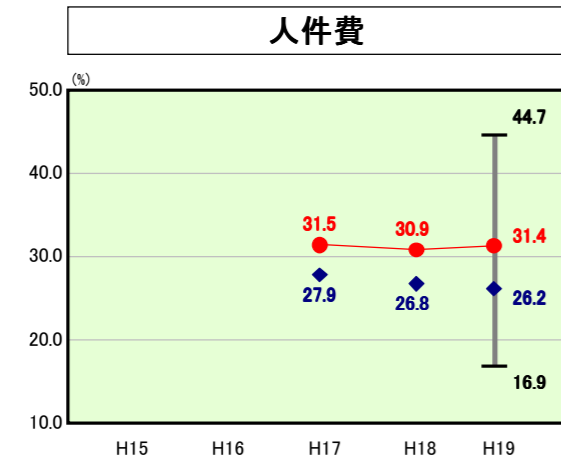
経常収支比率の分析



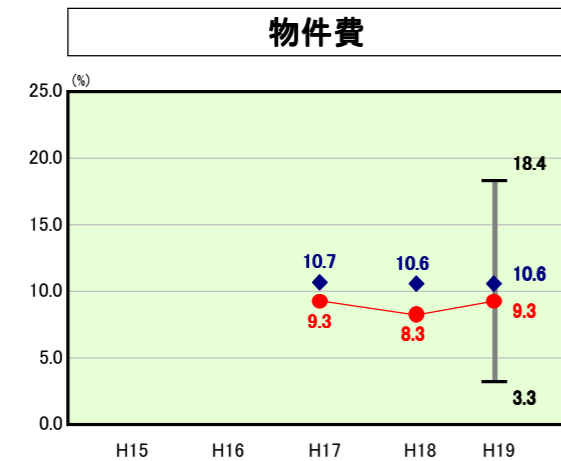
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▾

人口 8,383 人(H20.3.31現在)
面積 193.43 km²
歳入総額 5,675,545 千円
歳出総額 5,434,421 千円
実質収支 233,371 千円

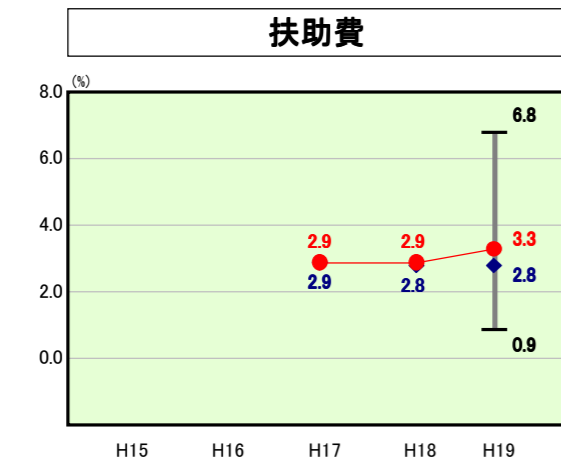
H19類似団体内順位 112/122
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



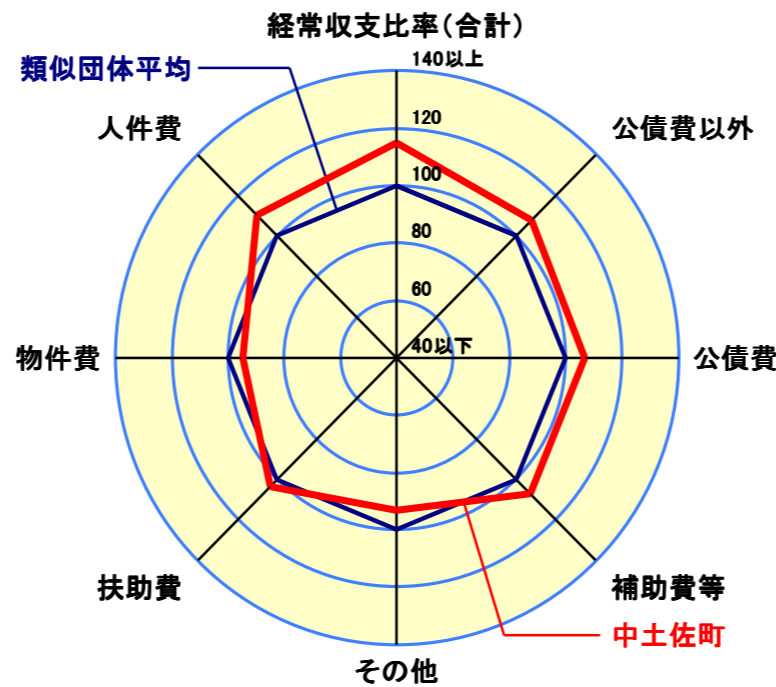
H19類似団体内順位 104/122
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



H19類似団体内順位 38/122
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 79/122
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

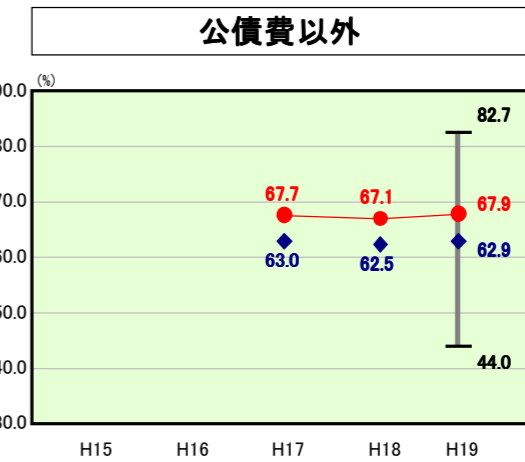
分析欄

【人件費】
人件費に係るものは、平成19年度において、31.4%と類似団体平均と比べて高い水準にある。要因としては、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均と比較して1.5人多いことや消防など一部事務組合の人件費分に充てる負担金が類似団体平均を上回っていることなどが挙げられる。定員適正化計画に沿って、職員数の削減を続けており、平成21年度以降は削減効果が現れてくる見込みである。

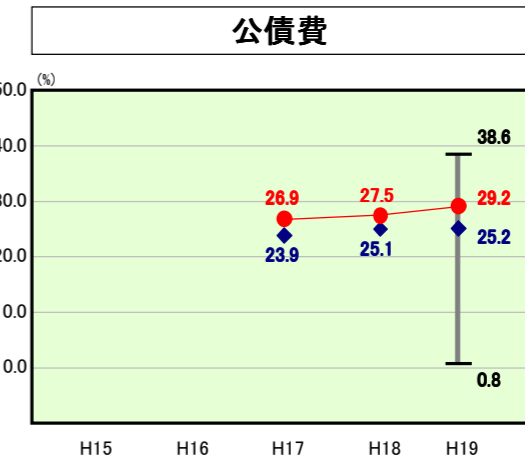
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇している要因は、養護老人ホームへの入所者が増加したことがあげられる。高齢者を地域で支えあう仕組みづくりや、介護予防を推進することなどにより、扶助費の上昇を抑えるよう努める。

【公債費】
公債費充当一般財源が前年度比2.3%増加したことにより、公債費のみの経常収支比率も1.7%増となっている。しかしながら、平成6年度から8年度にかけて実施した大型事業の償還が終了するため償還額も平成19年度をピークに減少していく。また、平成19年度より実施している公的資金補償金免除繰上償還により、今後は更なる公債費の抑制が見込まれる。

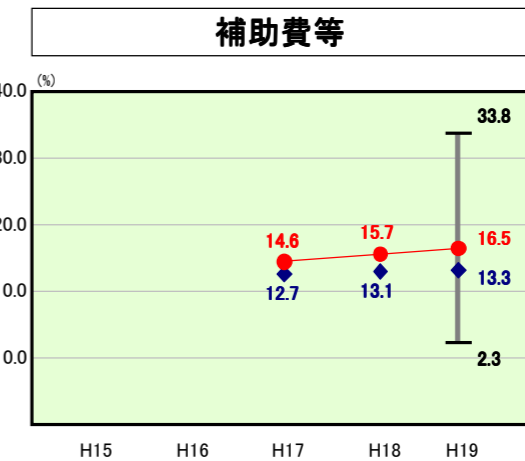
【普通建設事業】
人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると、町村合併を行った平成17年度のみ、ほぼ同額となっているものの、以降の年度については平均を下回り、平成19年度決算額では、約23千円程度低い額となっている。しかし今後は、小中学校の耐震化など、大規模事業が控えており、しっかりとした収支見通しのうえに立ち、計画的に執行していく。



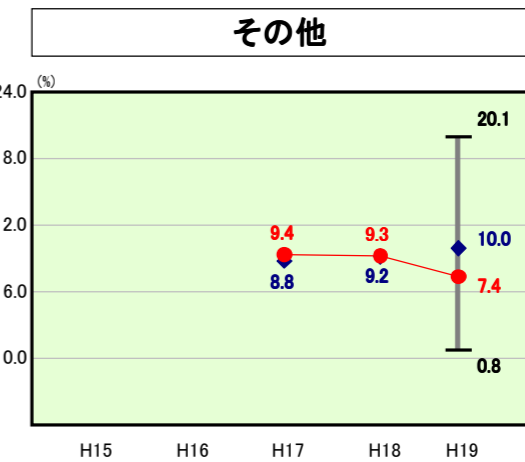
H19類似団体内順位 87/122
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



H19類似団体内順位 88/122
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



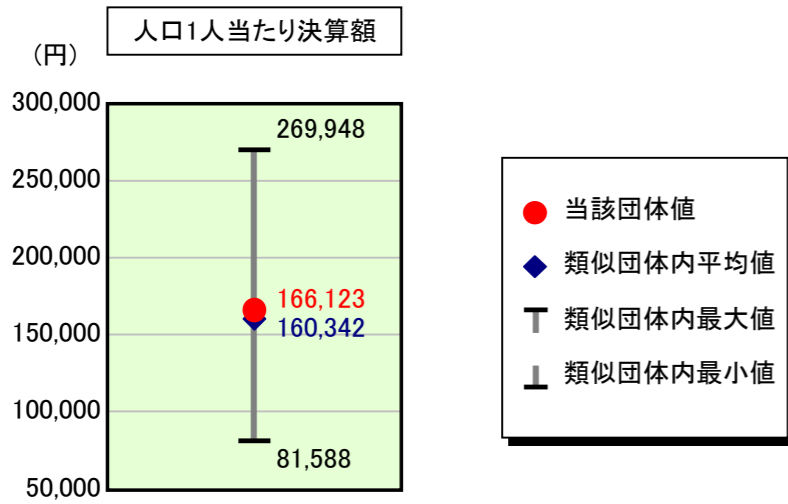
H19類似団体内順位 101/122
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 25/122
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

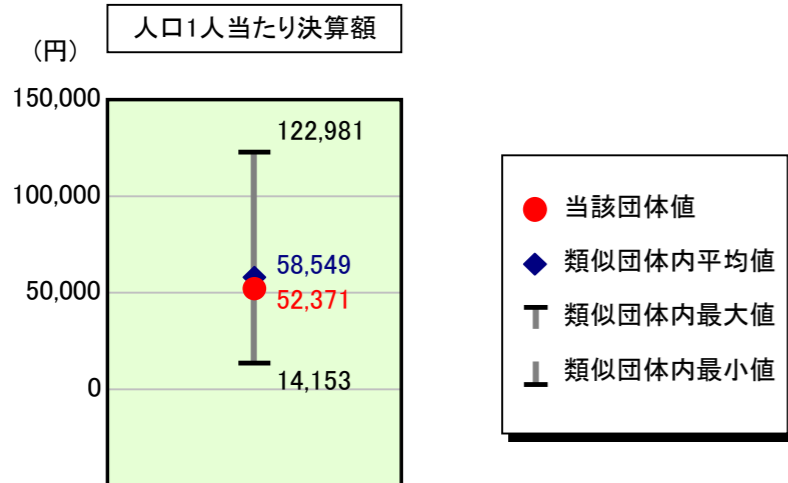
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,223,400	145,938	132,353	10.3
賃金(物件費)	30,924	3,689	10,150	▲ 63.7
一部事務組合負担金(補助費等)	193,482	23,080	20,366	13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,009	4,892	5,722	▲ 14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,758	3,073	3,522	▲ 12.7
▲退職金	▲ 121,967	▲ 14,549	▲ 14,403	1.0
合計	1,392,606	166,123	160,342	3.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.58	15.05	1.53
ラスパイレス指数	94.6	93.2	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

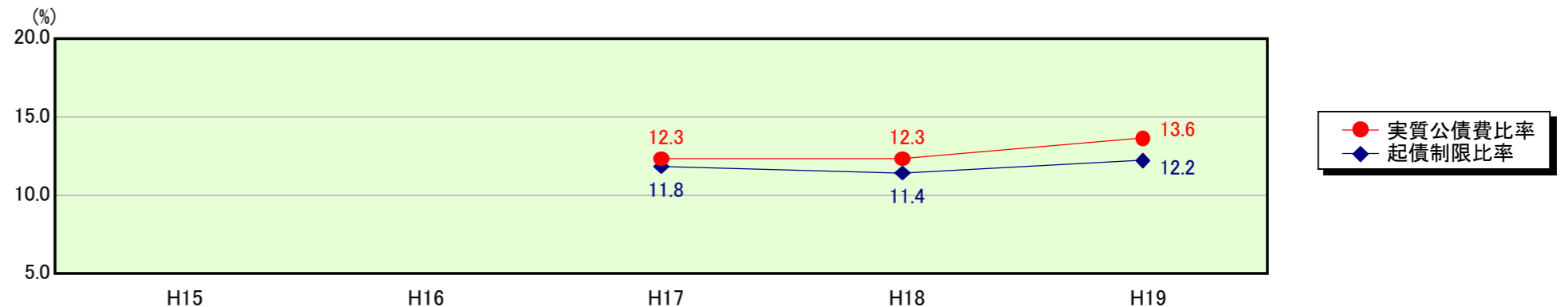


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,020,515	121,736	114,673	6.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	93,747	11,183	20,959	▲ 46.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	177,720	21,200	7,775	172.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,921	2,138	4,493	▲ 52.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	56	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 870,879	▲ 103,886	▲ 89,976	15.5
合計	439,024	52,371	58,549	▲ 10.6

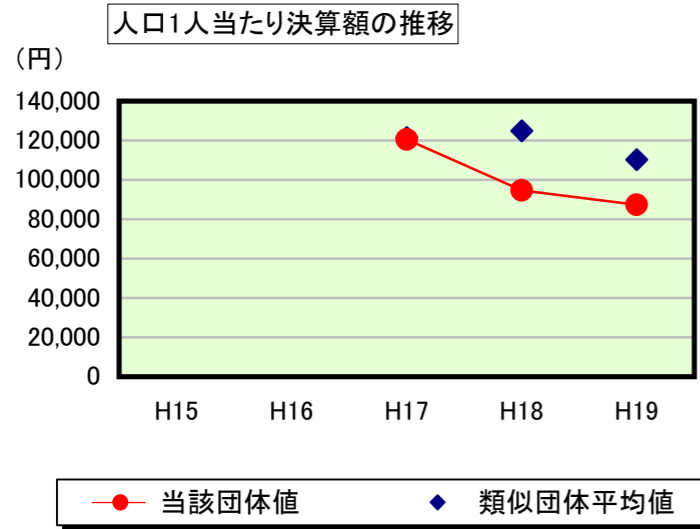
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

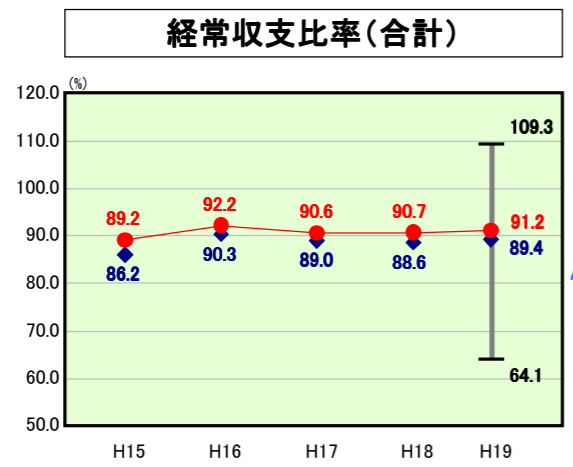


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,046,698	120,476	-	121,414	-	-
うち単独分	595,124	68,500	-	58,925	-	-
H18	807,609	94,645	▲ 21.4	124,895	2.9	▲ 24.3
うち単独分	471,034	55,201	▲ 19.4	61,345	4.1	▲ 23.5
H19	731,399	87,248	▲ 7.8	110,324	▲ 11.7	3.9
うち単独分	519,277	61,944	12.2	55,684	▲ 9.2	21.4
過去5年間平均	861,902	100,790	▲ 14.6	118,878	▲ 4.4	▲ 10.2
うち単独分	528,478	61,882	▲ 3.6	58,651	▲ 2.6	▲ 1.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

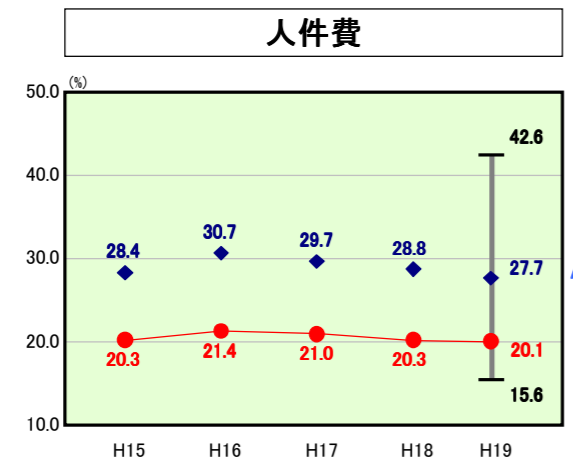
経常収支比率の分析



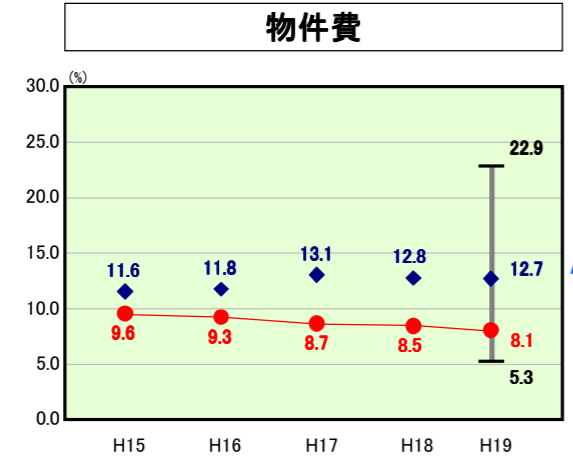
当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	14,547人(H20.3.31現在)
面積	101.21 km ²
歳入総額	6,162,254千円
歳出総額	5,770,342千円
実質収支	175,095千円

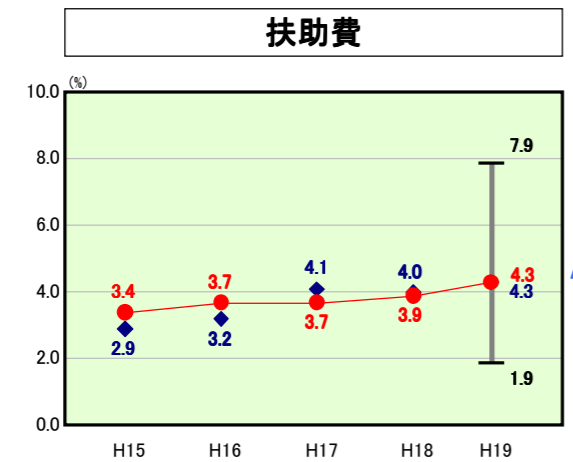
H19類似団体内順位
36/70
全国市町村平均
92.0
高知県市町村平均
94.2



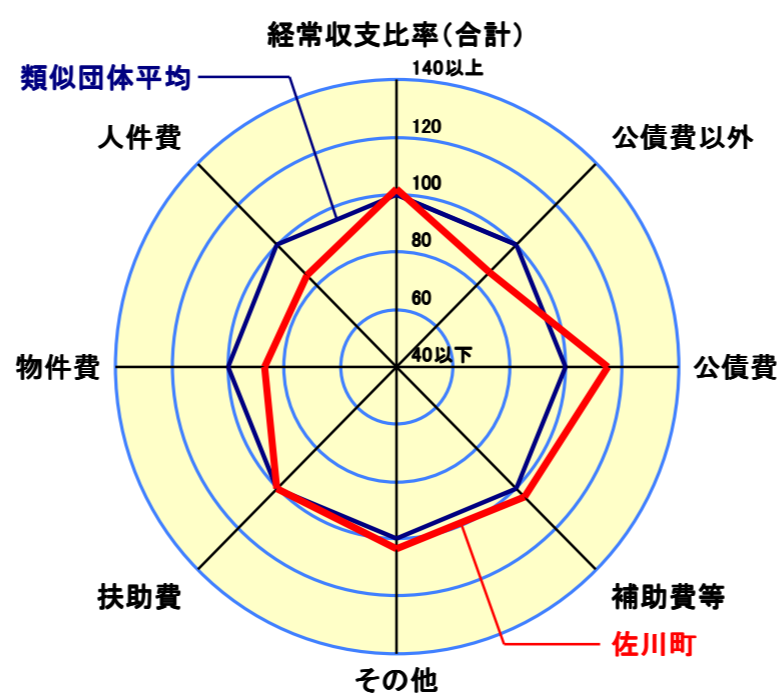
H19類似団体内順位
4/70
全国市町村平均
28.0
高知県市町村平均
25.5



H19類似団体内順位
6/70
全国市町村平均
13.1
高知県市町村平均
9.1



H19類似団体内順位
44/70
全国市町村平均
8.8
高知県市町村平均
9.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 地方交付税などの一般財源の削減が続かなかで、特別会計への繰出金や扶助費が増加し、前年度より0.5%増の91.2%で類似団体平均を上回っている。繰出金については、内容を精査し抑制を図る。また、高い割合である人件費の抑制や町債発行の抑制、あるいは徴収体制を強化するなどの歳入確保を通して経常収支比率の上昇を抑えていく。

【人件費】 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低く抑えている。これは、職員数やラスパイ指数の抑制によるものである。今後も人件費関係経費全体の適正化を継続管理していく。

【物件費】 類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金といった費用を合計した場合は、増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

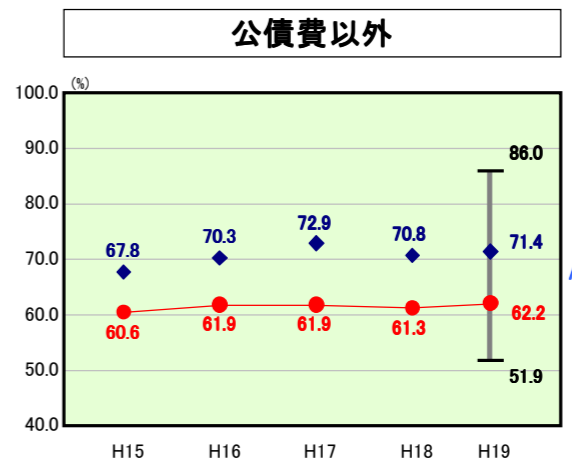
【扶助費】 扶助費は類似団体平均と同じであるが、年々上昇傾向にある。要因として、高齢化や自立支援による増加であり、抑制が困難な分野であるが、見直し等を行い上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への補助金が多額になっているためである。しかし、全体では近年は右下がりの傾向にあるのは、各団体への補助金を抑制しているためである。一部事務組合も同様に見直し等により抑制を行う。

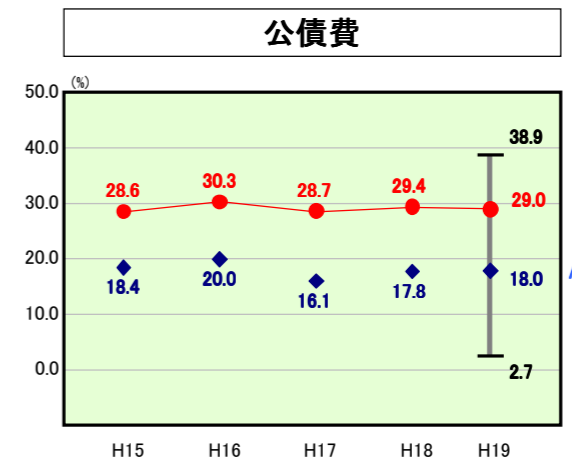
【公債費】 類似団体平均と比較すると大幅に上回っているのは、起債償還のピークを迎えているためである。このピークは、H20まで続き下降するが、その数年後、次のピークがあり増加する見込みである。そのため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制する。

【普通建設費】 過去の地方債発行による公債費が依然高い中、H16年度より新規発行を伴う普通建設事業費を抑制したことで人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

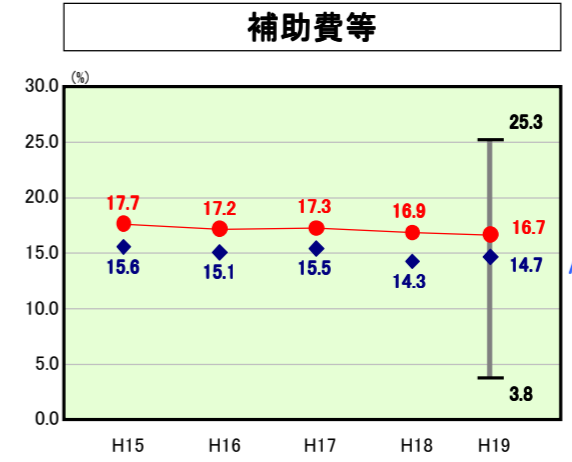
【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。他会計への繰出金を見直し、抑制に努める。



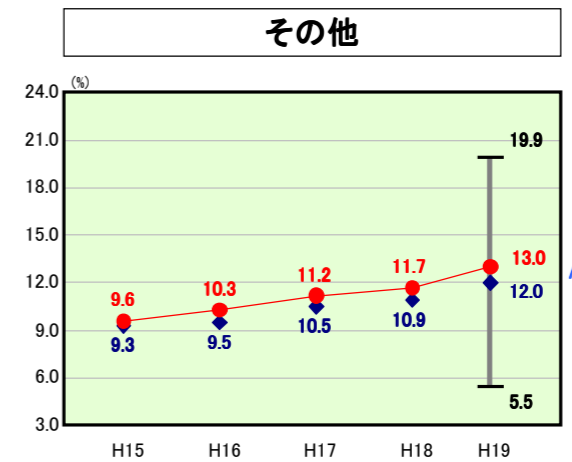
H19類似団体内順位
7/70
全国市町村平均
71.7
高知県市町村平均
65.0



H19類似団体内順位
62/70
全国市町村平均
20.3
高知県市町村平均
29.2



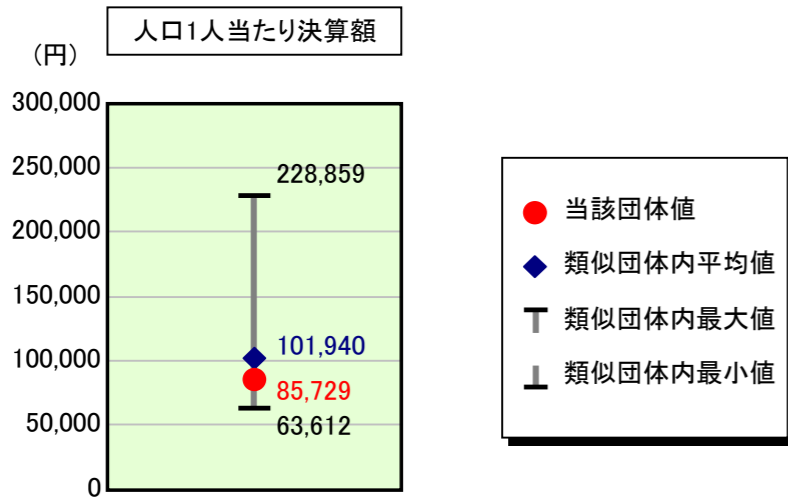
H19類似団体内順位
41/70
全国市町村平均
10.4
高知県市町村平均
8.2



H19類似団体内順位
46/70
全国市町村平均
11.4
高知県市町村平均
13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

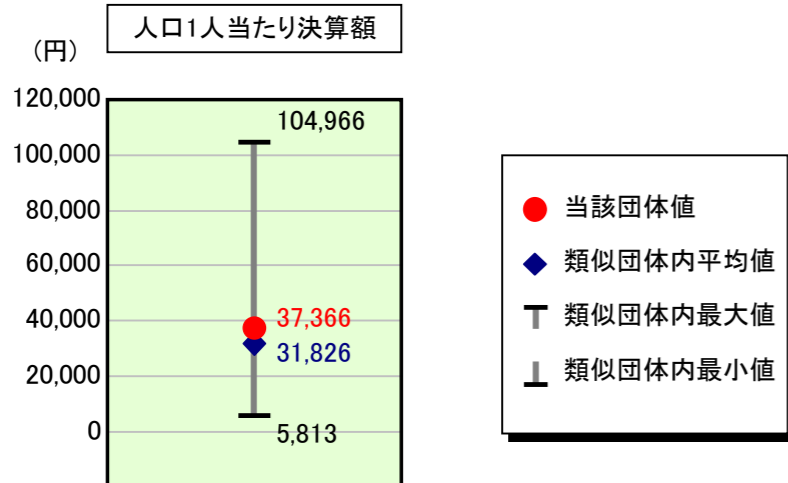
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	893,648	61,432	86,172	▲ 28.7
賃金(物件費)	65,335	4,491	6,131	▲ 26.7
一部事務組合負担金(補助費等)	256,998	17,667	12,192	▲ 44.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	69,839	4,801	570	▲ 742.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,584	2,859	3,617	▲ 21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,246	567	1,998	▲ 71.6
▲退職金	▲ 88,556	▲ 6,088	▲ 8,740	▲ 30.3
合計	1,247,094	85,729	101,940	▲ 15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	9.99	▲ 2.63
ラスパイレス指数	89.2	93.3	▲ 4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

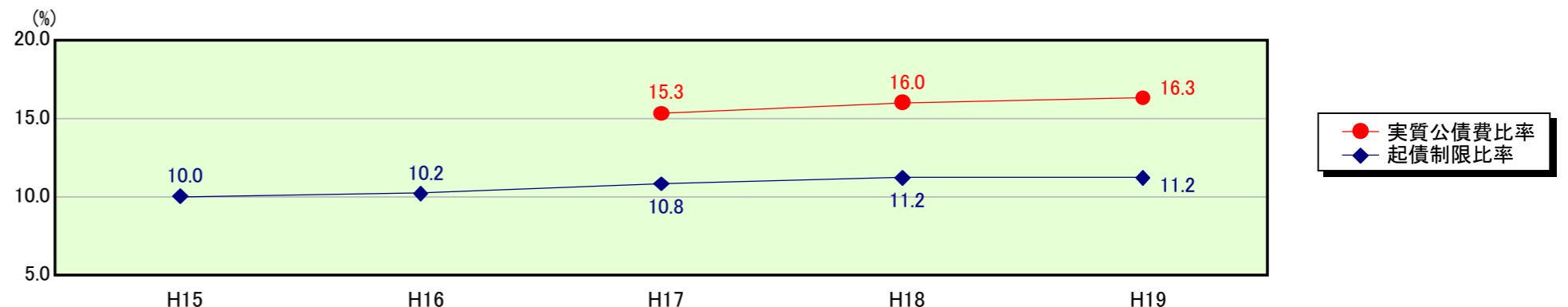


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,191,621	81,915	49,656	65.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	147,271	10,124	12,294	▲ 17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,024	5,295	6,533	▲ 18.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,088	212	1,661	▲ 87.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 875,434	▲ 60,180	▲ 38,344	56.9
合計	543,570	37,366	31,826	17.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

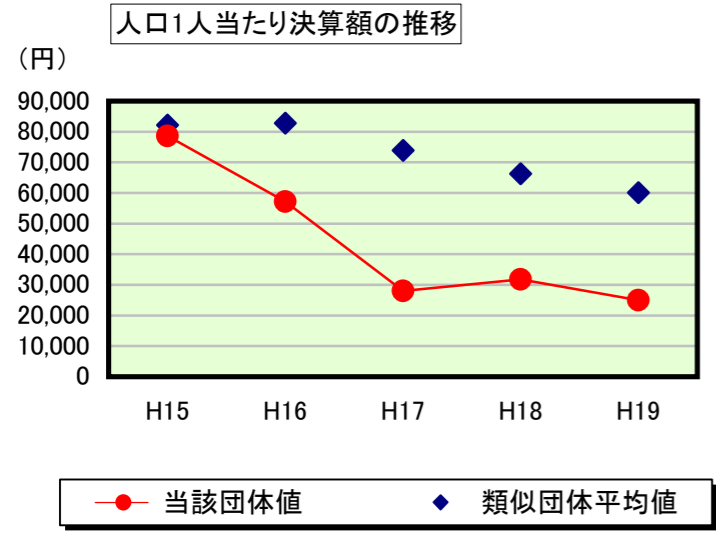
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 佐川町

普通建設事業費の分析

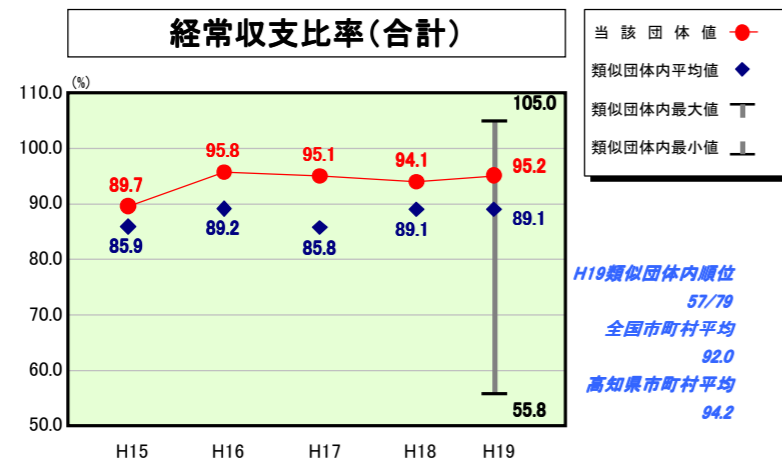


普通建設事業費

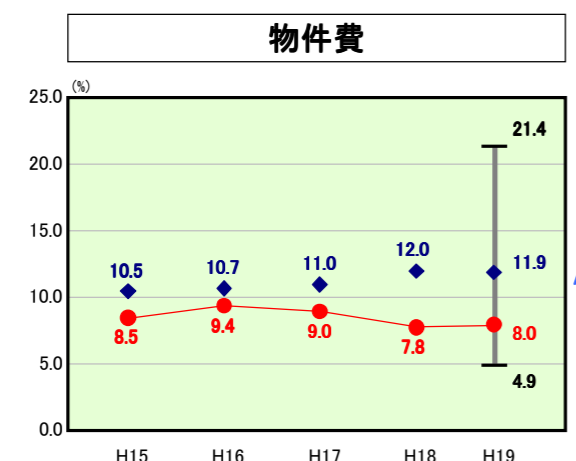
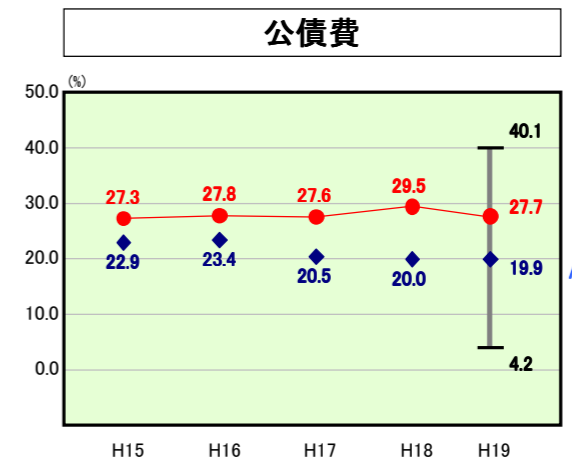
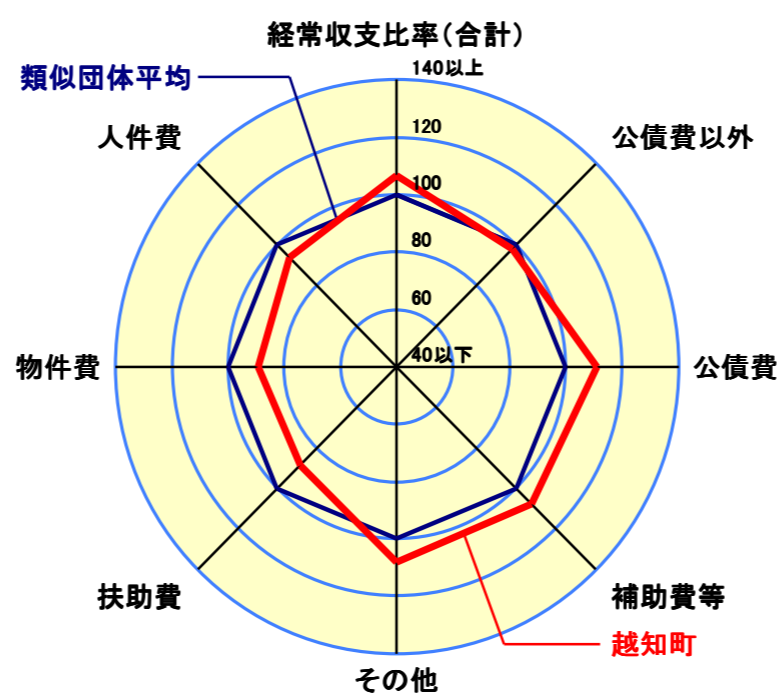
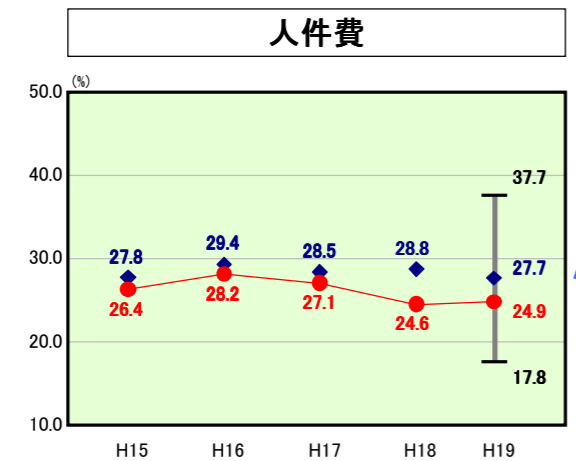
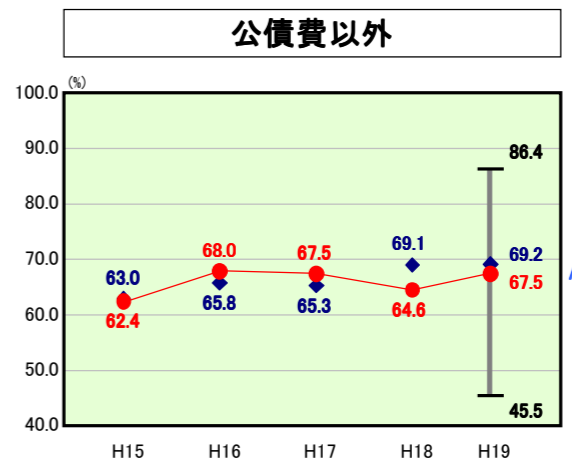
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,171,544	78,569	32.5	82,133	▲ 7.1	39.6
うち単独分	817,056	54,796	38.2	48,861	▲ 3.4	41.6
H16	849,017	57,227	▲ 27.2	82,781	0.8	▲ 28.0
うち単独分	374,541	25,245	▲ 53.9	52,738	7.9	▲ 61.8
H17	414,253	28,020	▲ 51.0	73,854	▲ 10.8	▲ 40.2
うち単独分	363,424	24,582	▲ 2.6	41,302	▲ 21.7	19.1
H18	467,673	31,784	13.4	66,287	▲ 10.2	23.6
うち単独分	415,418	28,233	14.9	36,581	▲ 11.4	26.3
H19	363,896	25,015	▲ 21.3	60,088	▲ 9.4	▲ 11.9
うち単独分	235,273	16,173	▲ 42.7	30,773	▲ 15.9	▲ 26.8
過去5年間平均	653,277	44,123	▲ 10.7	73,029	▲ 7.3	▲ 3.4
うち単独分	441,142	29,806	▲ 9.2	42,051	▲ 8.9	▲ 0.3

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,909人(H20.3.31現在)
面積	111.58 km ²
歳入総額	3,735,803千円
歳出総額	3,639,129千円
実質収支	70,124千円



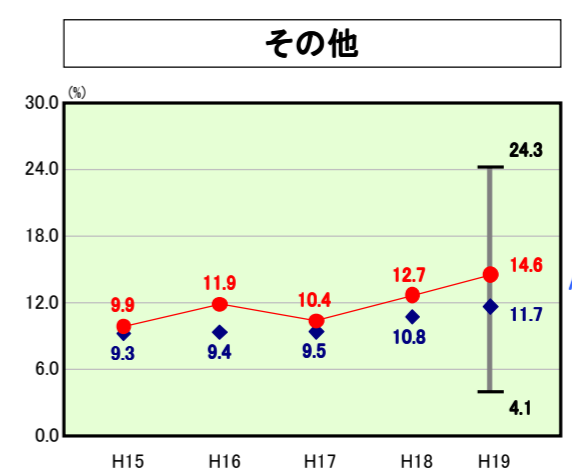
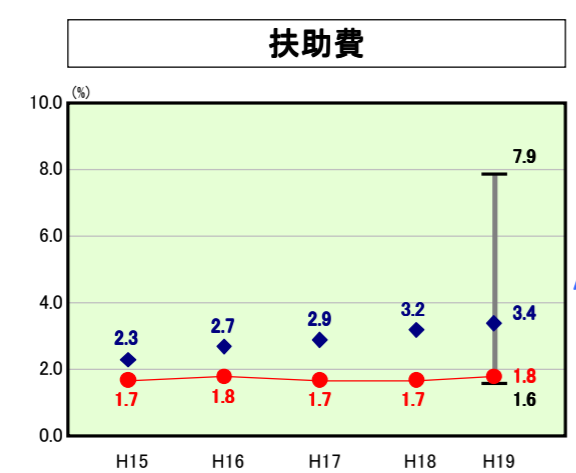
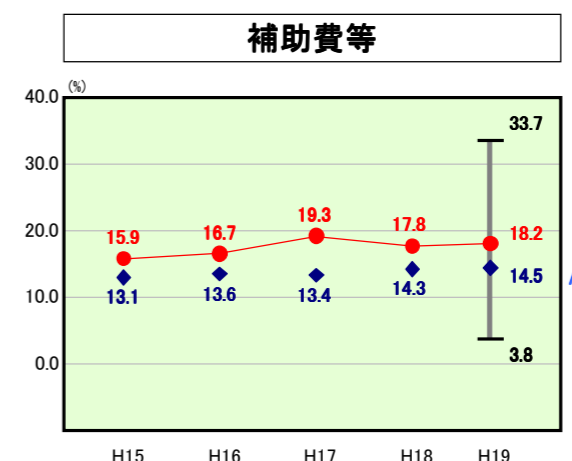
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費・物件費
 類似団体平均と比較して、決算額が低くなっている要因の一つは、消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てた負担金を人件費・物件費等として合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

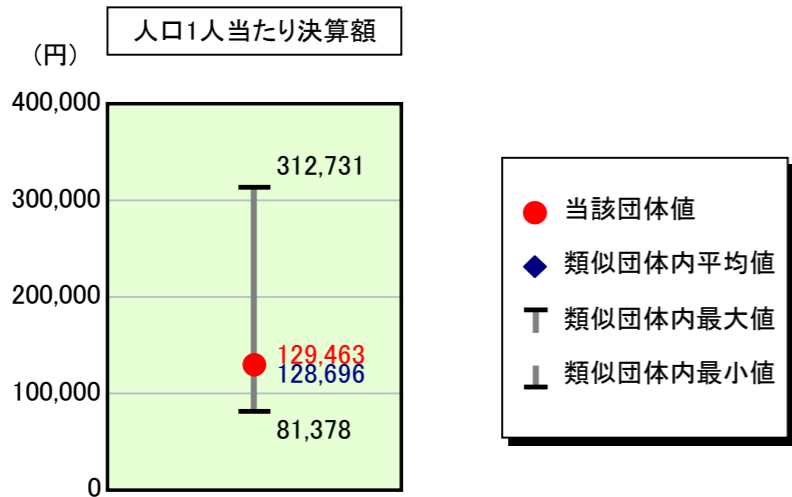
公債費
 国の経済対策の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債を中心とした一般単独等地方債を増発した結果、経常収支比率の公債費が類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行の抑制、繰上償還の実行により類似団体平均の水準以下となるよう努める。

普通建設事業費
 平成14年度を境にして、普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を下回っている。国の徹底した見直しに歩調をあわせ、予算要求に際して優先順位付けを求め、事業の選別を徹底したことによる。次年度以降も庁舎等の公共施設耐震化、防災行政無線更新等を控えており、計画的に事業を行っていくことが重要となる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

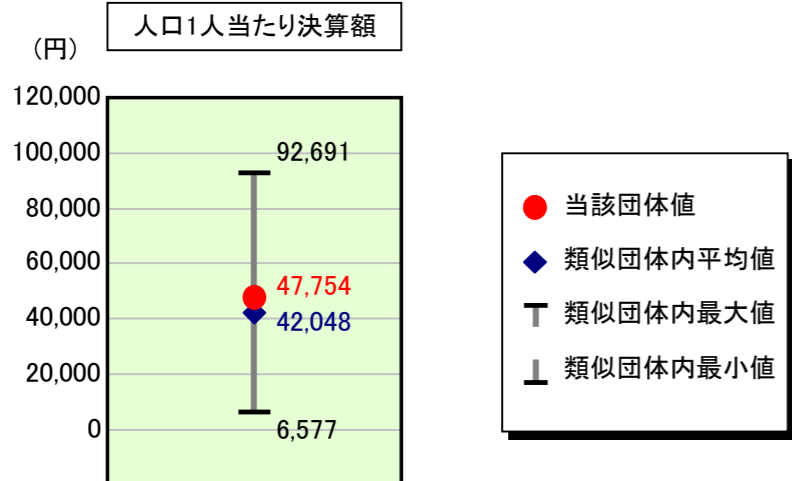
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	769,387	111,360	108,310	2.8
賃金(物件費)	30,295	4,385	7,093	▲ 38.2
一部事務組合負担金(補助費等)	168,624	24,406	15,722	55.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,713	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,469	1,515	2,346	▲ 35.4
▲退職金	▲ 84,313	▲ 12,203	▲ 10,690	14.2
合計	894,462	129,463	128,696	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.18	12.36	1.82
ラスパイレス指数	95.4	92.4	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

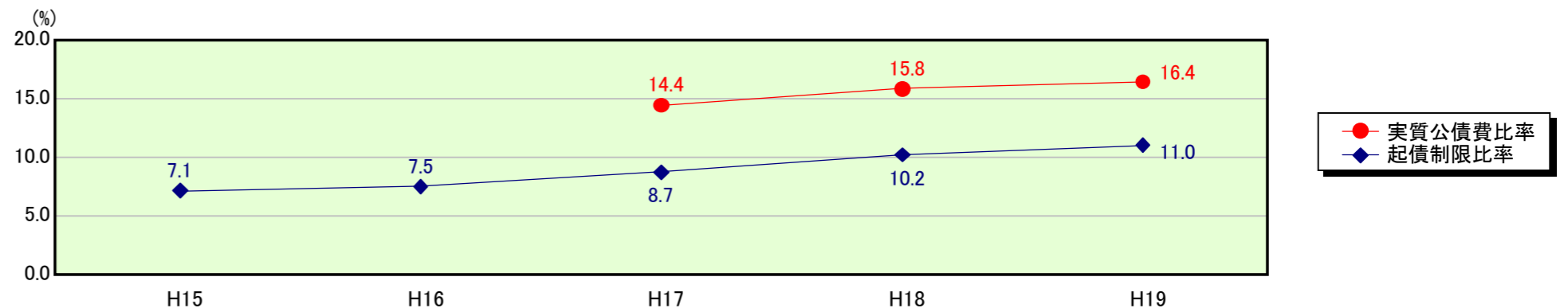


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	768,887	111,288	68,793	61.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	105,780	15,310	15,674	▲ 2.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	230,232	33,323	8,188	307.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,109	739	2,841	▲ 74.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 780,075	▲ 112,907	▲ 53,492	111.1
合計	329,933	47,754	42,048	13.6

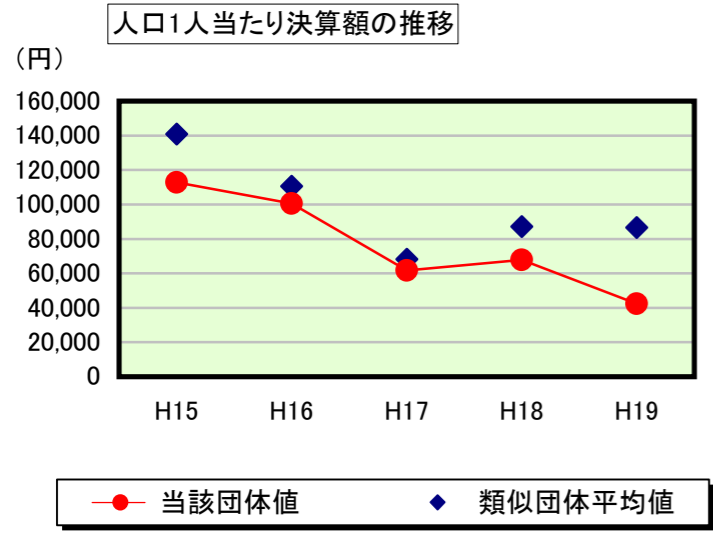
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

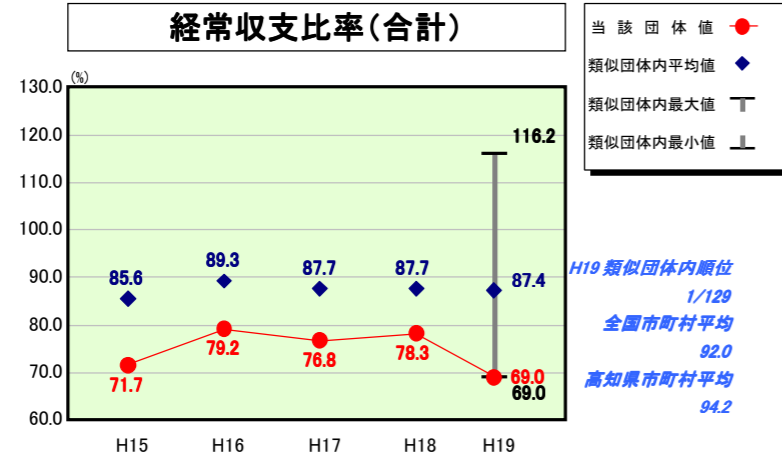


普通建設事業費

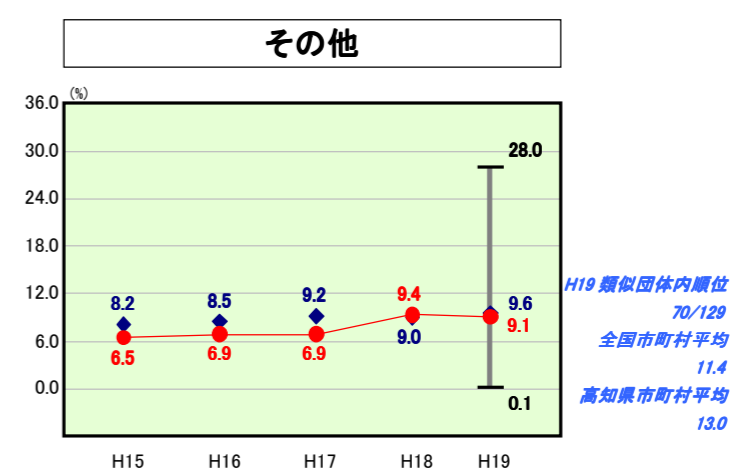
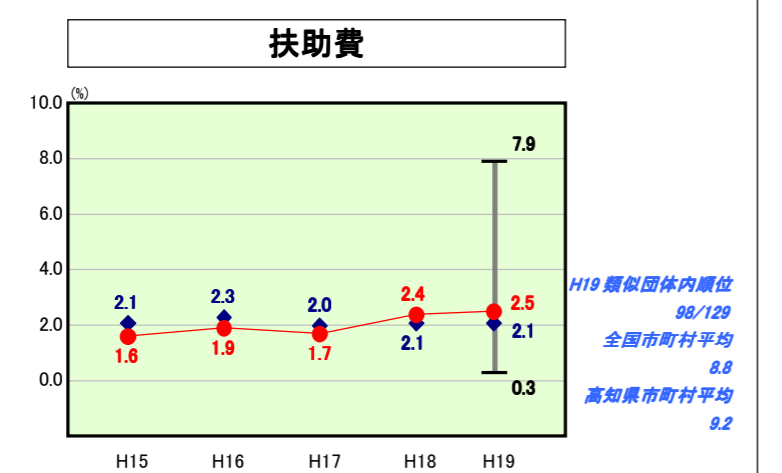
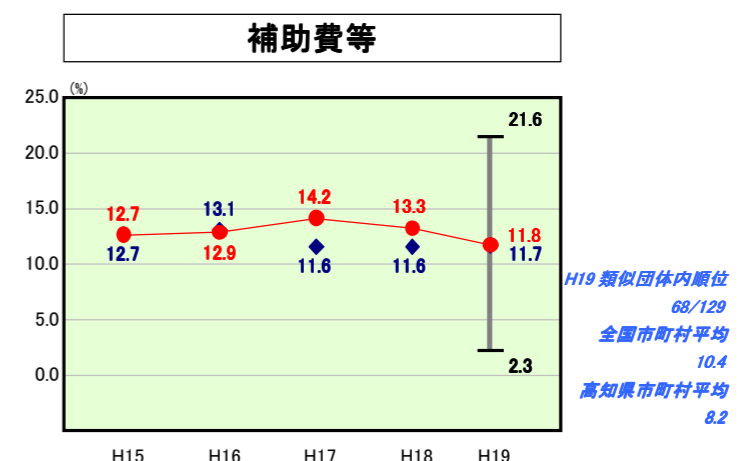
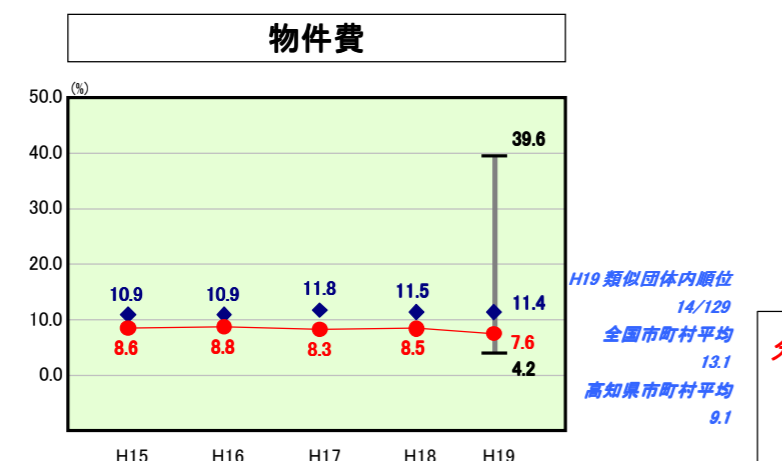
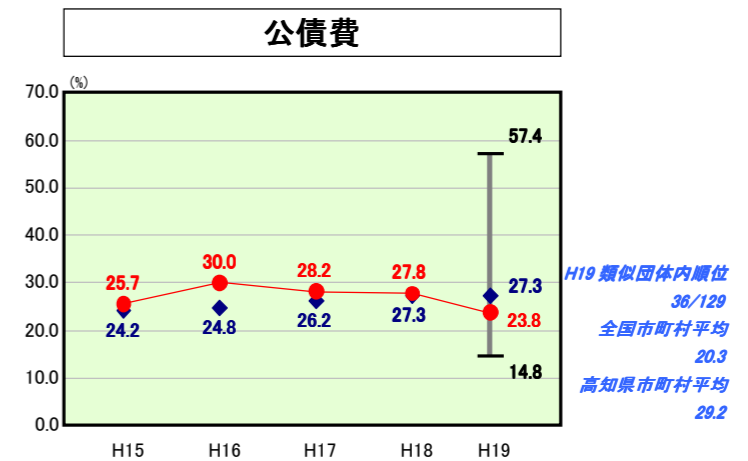
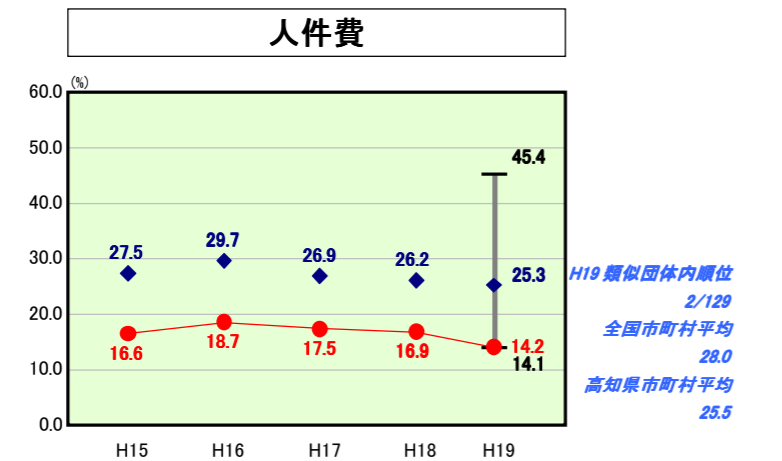
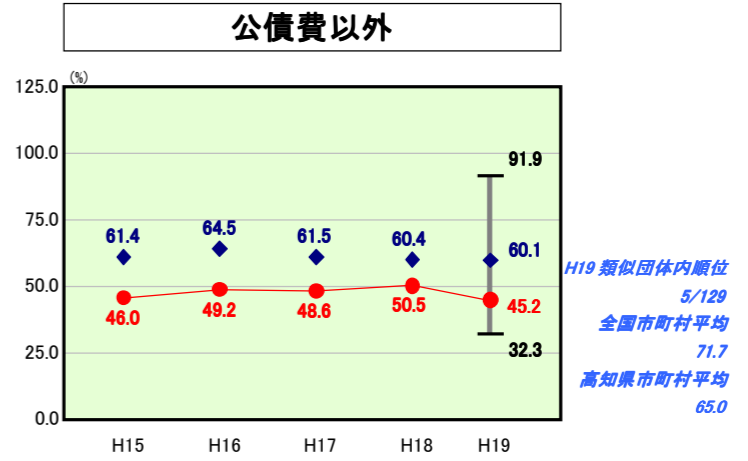
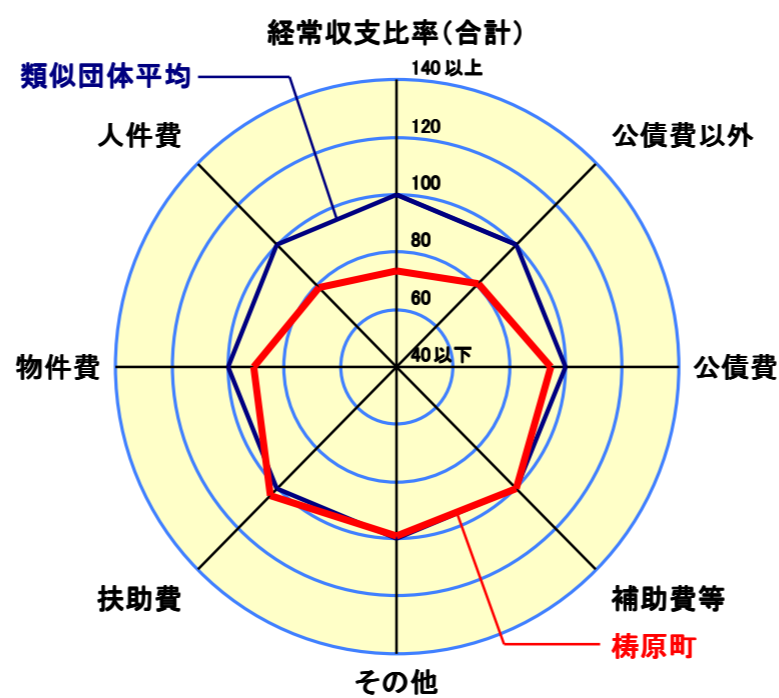
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	825,135	112,831	▲ 37.1	140,845	▲ 6.7	▲ 30.4
うち単独分	473,446	64,740	▲ 34.6	82,455	▲ 2.1	▲ 32.5
H16	723,567	100,523	▲ 10.9	110,575	▲ 21.5	10.6
うち単独分	297,156	41,283	▲ 36.2	68,815	▲ 16.5	▲ 19.7
H17	437,848	61,625	▲ 38.7	68,130	▲ 38.4	▲ 0.3
うち単独分	302,653	42,597	3.2	43,462	▲ 36.8	40.0
H18	476,033	67,879	10.1	87,174	28.0	▲ 17.9
うち単独分	294,666	42,017	▲ 1.4	48,477	11.5	▲ 12.9
H19	292,537	42,341	▲ 37.6	86,616	▲ 0.6	▲ 37.0
うち単独分	254,146	36,785	▲ 12.5	49,776	2.7	▲ 15.2
過去5年間平均	551,024	77,040	▲ 22.8	98,668	▲ 7.8	▲ 15.0
うち単独分	324,413	45,484	▲ 16.3	58,597	▲ 8.2	▲ 8.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,085人(H20.3.31現在)
面積	236.51 km ²
歳入総額	5,971,027千円
歳出総額	5,466,775千円
実質収支	120,894千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 ・類似団体平均を大きく下回っている。人件費、物件費は類似団体平均より低いが、扶助費が類似団体より上回っている。今後は歳出の抑制に努め歳入確保に努めていく。

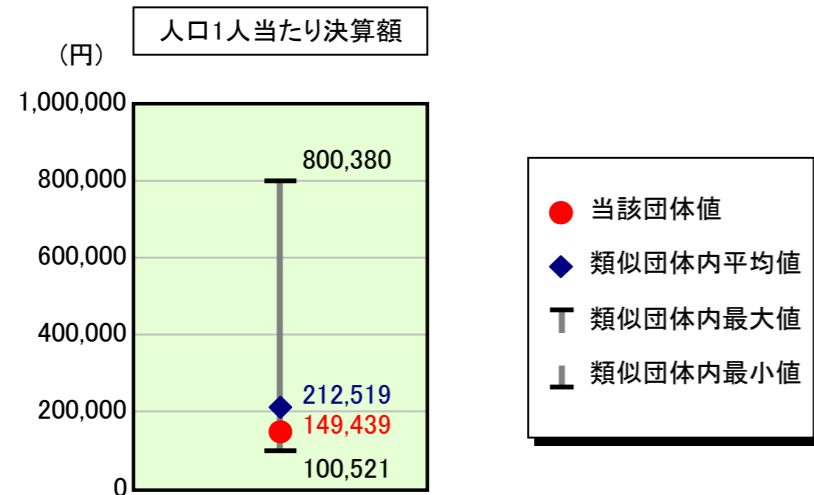
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 ・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の212,519円を下回り、149,439円となっている。人口1,000人当たり職員数においても、類似団体平均の19.82人より3.42人少ない16.40人であり、退職者不補充などにより職員数削減に努めてきている。今後においても、各種手当の見直しなどを行い、より一層の適正化に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 ・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の77,660円を下回り、67,432円となった。公債費充当一般財源等額は、類似団体平均より12.1%多い194,375円となっているが、地方債に係る元利償還金等として基準財政需要額に算入された額が32.1%多い186,200円となっている。これは、これまで地方債の発行を交付税措置の高いものに限定するなどしてきたことによる。

【普通建設事業費】
 ・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の161,387円を大きく上回り、439,972円となった。過去5年間においても類似団体平均を大きく上回っている。これは、たち遅れている地域の社会基盤整備のためであるが、地方債発行も含めて今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択に努めなければならない。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

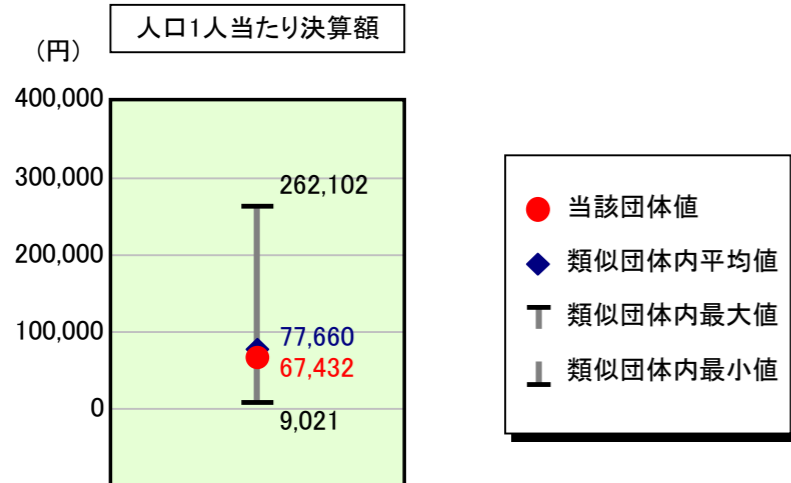
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	517,211	126,612	176,944	▲ 28.4
賃金(物件費)	34,947	8,555	12,023	▲ 28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	87,293	21,369	27,393	▲ 22.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,496	6,241	4,398	▲ 41.9
▲退職金	▲ 54,489	▲ 13,339	▲ 18,283	▲ 27.0
合計	610,458	149,439	212,519	▲ 29.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.40	19.82	▲ 3.42
ラスパイレス指数	89.7	92.5	▲ 2.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

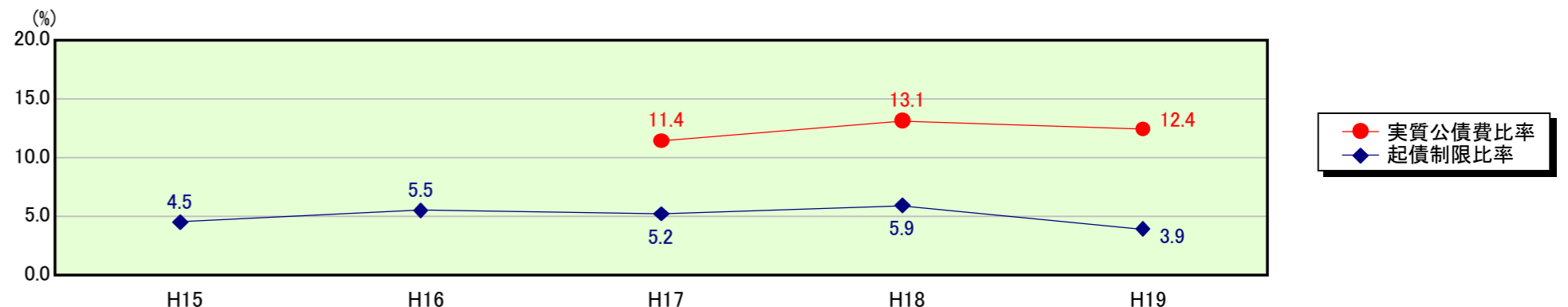


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	794,020	194,375	173,360	12.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	112,616	27,568	30,472	▲ 9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,245	12,545	9,021	39.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	78,206	19,145	5,681	237.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 760,627	▲ 186,200	▲ 141,001	32.1
合計	275,460	67,432	77,660	▲ 13.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

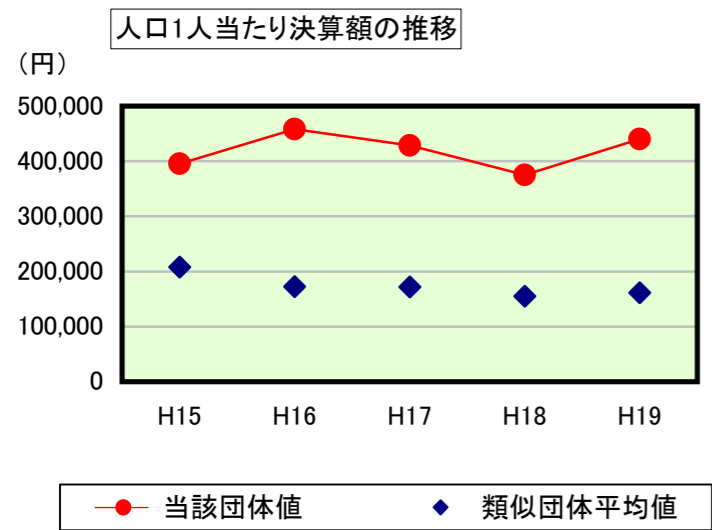
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 梶原町

普通建設事業費の分析

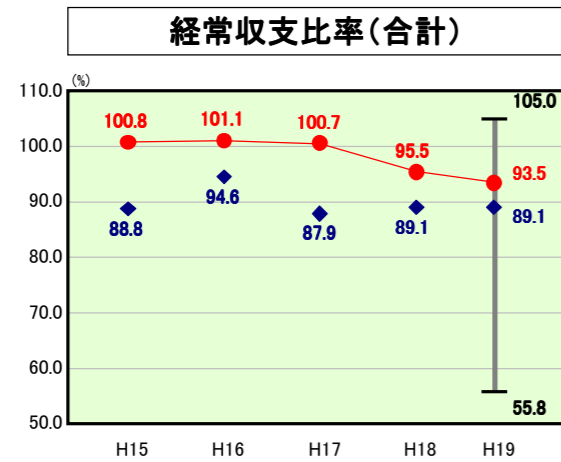


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,740,356	395,625	9.3	207,875	▲ 6.1	15.4
うち単独分	772,056	175,507	▲ 0.8	102,603	▲ 13.2	12.4
H16	1,984,394	457,972	15.8	172,609	▲ 17.0	32.8
うち単独分	1,344,326	310,253	76.8	89,150	▲ 13.1	89.9
H17	1,823,823	428,329	▲ 6.5	172,020	▲ 0.3	▲ 6.2
うち単独分	1,056,683	248,164	▲ 20.0	77,280	▲ 13.3	▲ 6.7
H18	1,564,401	374,976	▲ 12.5	155,309	▲ 9.7	▲ 2.8
うち単独分	780,639	187,114	▲ 24.6	69,293	▲ 10.3	▲ 14.3
H19	1,797,286	439,972	17.3	161,387	3.9	13.4
うち単独分	387,193	94,784	▲ 49.3	66,794	▲ 3.6	▲ 45.7
過去5年間平均	1,782,052	419,375	4.7	173,840	▲ 5.8	10.5
うち単独分	868,179	203,164	▲ 3.6	81,024	▲ 10.7	7.1

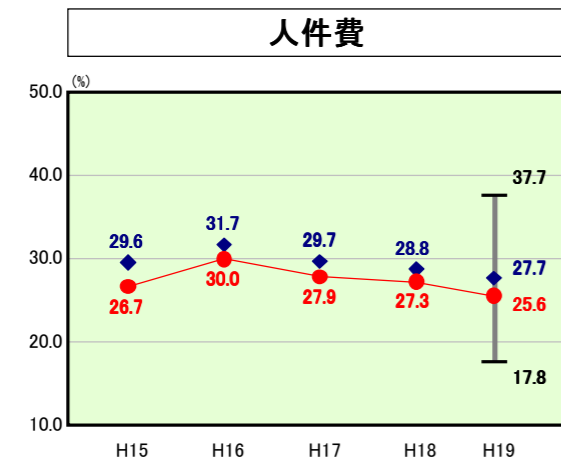
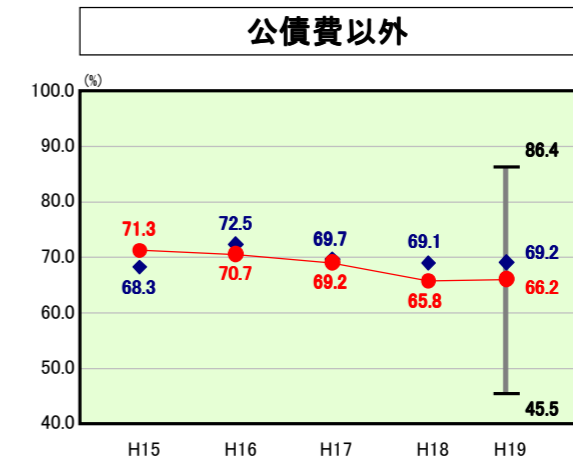
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

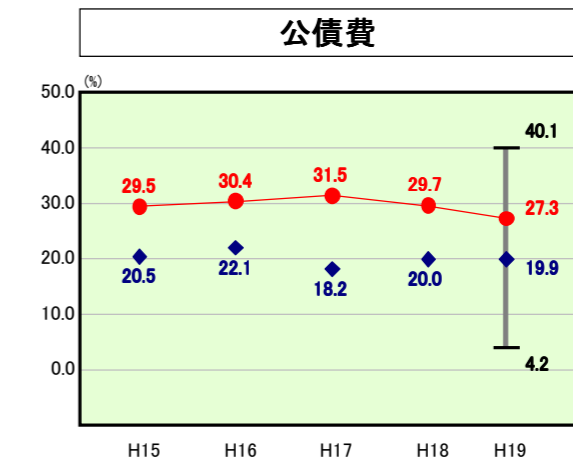
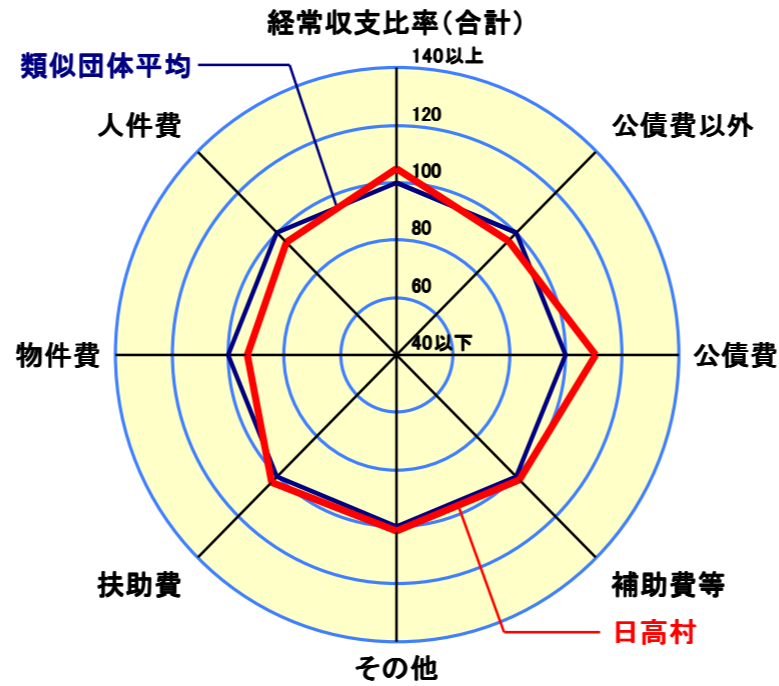


当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

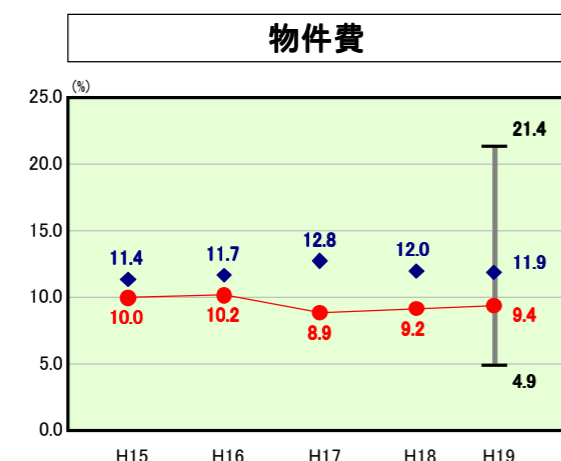
人口	5,979人(H20.3.31現在)
面積	44.88 km ²
歳入総額	3,236,289千円
歳出総額	3,172,015千円
実質収支	64,274千円



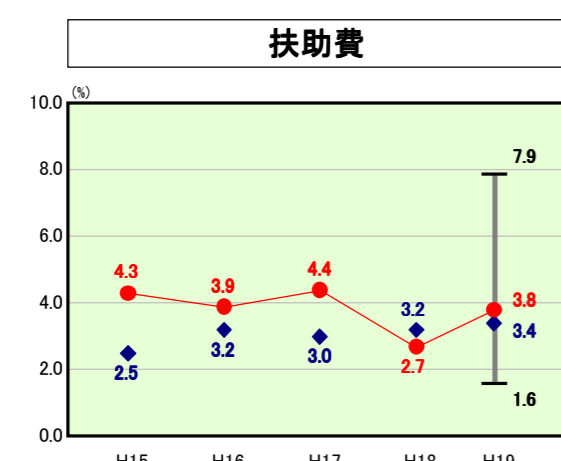
H19類似団体内順位 25/79
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



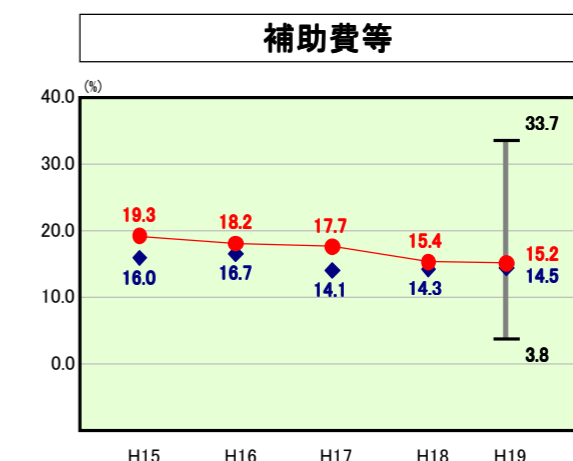
H19類似団体内順位 23/79
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



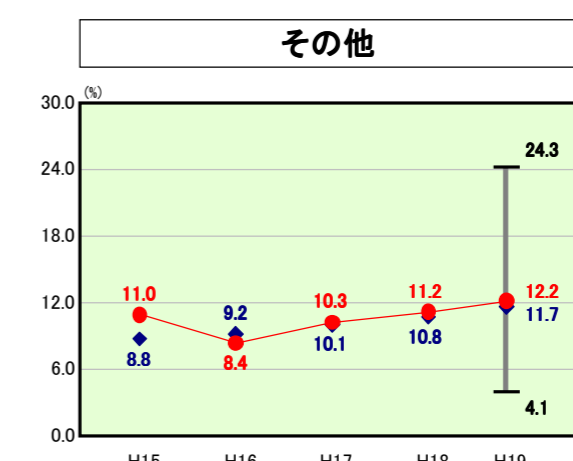
H19類似団体内順位 19/79
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 49/79
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 49/79
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 50/79
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常集費比率(合計)】
経常収支比率の状況について、物件費、維持修繕費充当の一般財源においては若干の比率上昇(0.5ポイント前後)が見受けられた。また、扶助費及び繰出金においては、制度改正等による一般財源充当額の増により、それぞれ20百万円・1.1ポイント及び30百万円・0.7ポイントの比率上昇が見受けられた。特に繰出金については、介護会計特別会計への繰出金及び老人保健会計への繰出金において、それぞれ前年度比10百万円の増があったことが比率上昇の要因のひとつとなっている。

一方、公債費充当の一般財源においては、既発債の元利償還金のピーク(17年度)が過ぎたことによる一財充当額の減にかかる2.4ポイント・49百万円の減、人件費においても1.7ポイント36百万円の減が見受けられ、トータルとしては昨年度の95.5ポイントを2.0ポイント下回る93.5ポイントとなり、前年度対比では若干の回復が見受けられた。

上記の結果より、比率は減少したものの、依然として非常に高い比率を示している状況にあることには間違いなく、結果を踏まえ、平成20年度においても、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならず、前述の公債費について、元利償還金のピーク(17年度)は過ぎたものの、依然として公債費比率は高い状態であり、普通交付税等の分母となる一般財源の減額が今後も予想される中、新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

【人件費】
退職者不補充による職員給等の減、前年度からの継続で特別職期末手当10%から40%カット、職員期末勤続手当役職加算1/2停止(18年度は全額停止)等を実施したことにより対前年度数値1.7%減となり、類似団体の平均を2.1%下回っている。

【物件費】
委託内容の精査による廃棄物処理委託料の減等はあったものの、後期高齢者医療システム導入委託料の増、事業量増に伴う国土調査費に係る委託料の増があったため対前年度数値0.2%増となったが、類似団体の平均は2.5%下回っている。

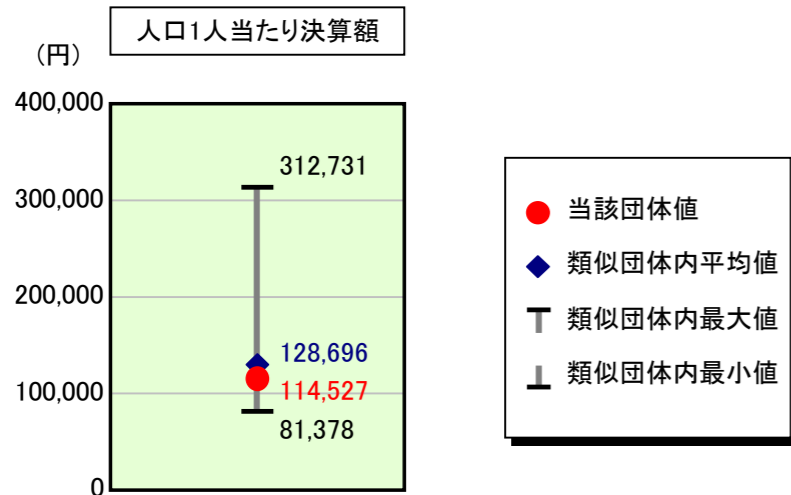
【扶助費】
障害者自立支援法等制度改正に伴う障害者福祉事業費の増、また、前述に伴い関係法の改正による更生医療費の増、また就学前医療費無料化に伴う乳幼児医療助成事業費の増に伴い、対前年度数値1.1%増となり、類似団体の平均を0.4%上回っている。

【公債費】
平成10年度当時よりの村振興事業と位置付けた村内基幹村道改良事業により発行した既発債の元利償還金のピーク(17年度ピーク)が過ぎたことに伴う減があり、対前年度数値2.4%減となったが、類似団体の平均は7.4%上回っており、更なる改善が必要である。

【補助費等】
19年度特殊要因である輸入急増戦略的対応特別対策事業補助金の増、高知県こうち農業確立総合支援事業費増に伴う増等があったものの、事業精査に伴う減もあり、前年度数値0.2%減となったが、類似団体の平均を0.7%上回っている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

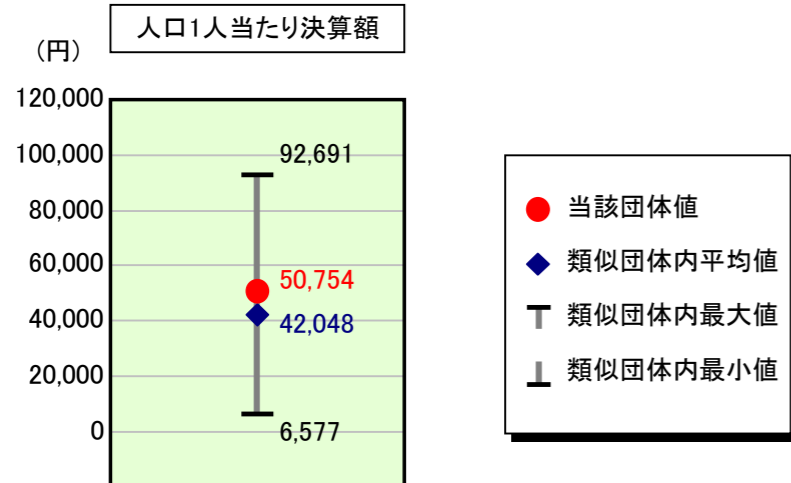
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	562,204	94,030	108,310	▲ 13.2
賃金(物件費)	44,355	7,418	7,093	4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	122,959	20,565	15,722	30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,713	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,705	1,790	2,346	▲ 23.7
▲退職金	▲ 55,465	▲ 9,277	▲ 10,690	▲ 13.2
合計	684,758	114,527	128,696	▲ 11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.37	12.36	▲ 1.99
ラスパイレス指数	97.6	92.4	5.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

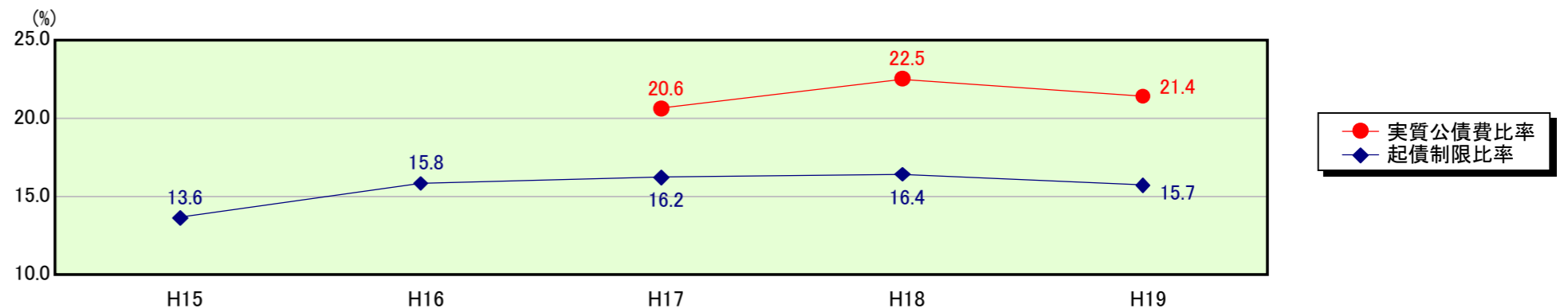


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	530,058	88,653	68,793	28.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,998	5,853	15,674	▲ 62.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,908	10,689	8,188	30.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,308	3,229	2,841	13.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 344,812	▲ 57,671	▲ 53,492	7.8
合計	303,460	50,754	42,048	20.7

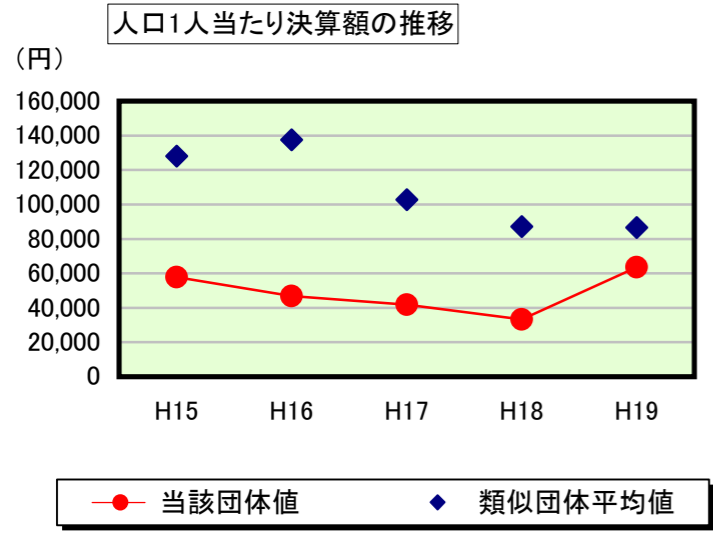
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



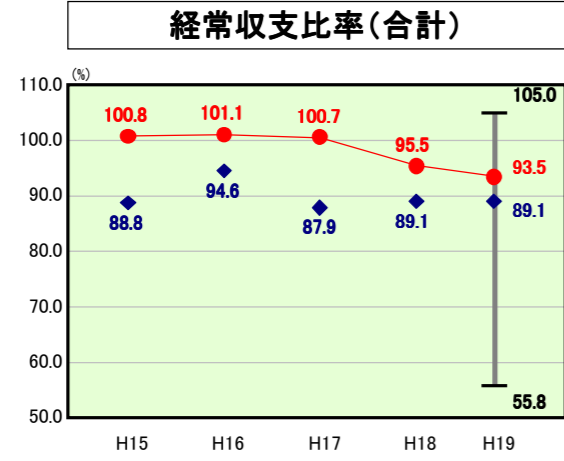
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	360,284	57,784	▲ 47.1	127,996	1.0	▲ 48.1
うち単独分	296,703	47,587	▲ 49.9	73,567	▲ 1.6	▲ 48.3
H16	291,628	46,870	▲ 18.9	137,527	7.4	▲ 26.3
うち単独分	265,176	42,619	▲ 10.4	74,733	1.6	▲ 12.0
H17	257,498	41,747	▲ 10.9	102,700	▲ 25.3	14.4
うち単独分	250,190	40,563	▲ 4.8	59,429	▲ 20.5	15.7
H18	201,109	33,225	▲ 20.4	87,174	▲ 15.1	▲ 5.3
うち単独分	184,795	30,529	▲ 24.7	48,477	▲ 18.4	▲ 6.3
H19	379,593	63,488	91.1	86,616	▲ 0.6	91.7
うち単独分	371,531	62,139	103.5	49,776	2.7	100.8
過去5年間平均	298,022	48,623	▲ 1.2	108,403	▲ 6.5	5.3
うち単独分	273,679	44,687	2.7	61,196	▲ 7.2	9.9

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 日高村

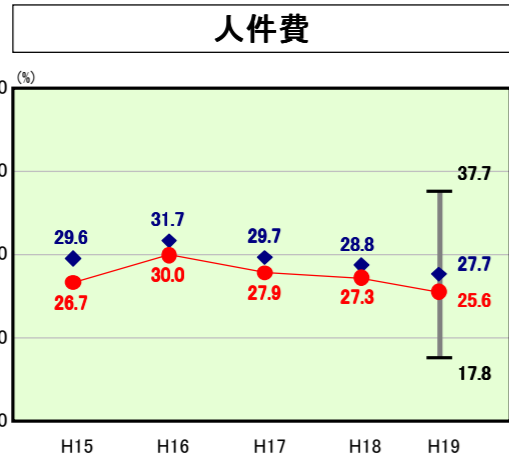
経常収支比率の分析



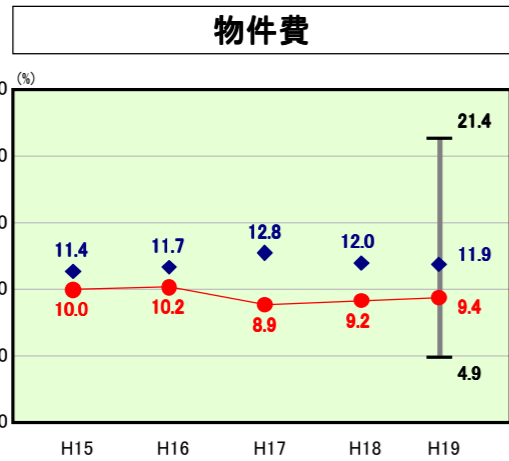
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	5,979人(H20.3.31現在)
面積	44.88 km ²
歳入総額	3,236,289千円
歳出総額	3,172,015千円
実質収支	64,274千円

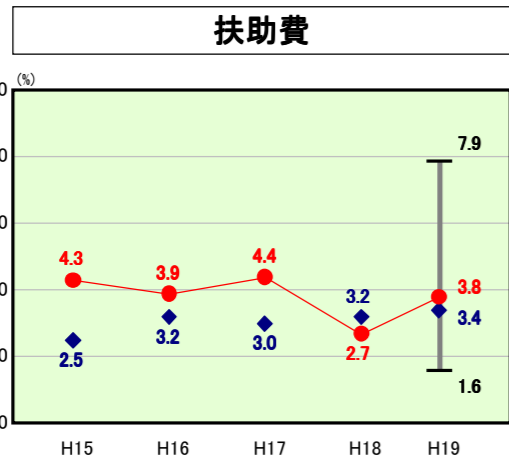
H19類似団体内順位 46/79
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



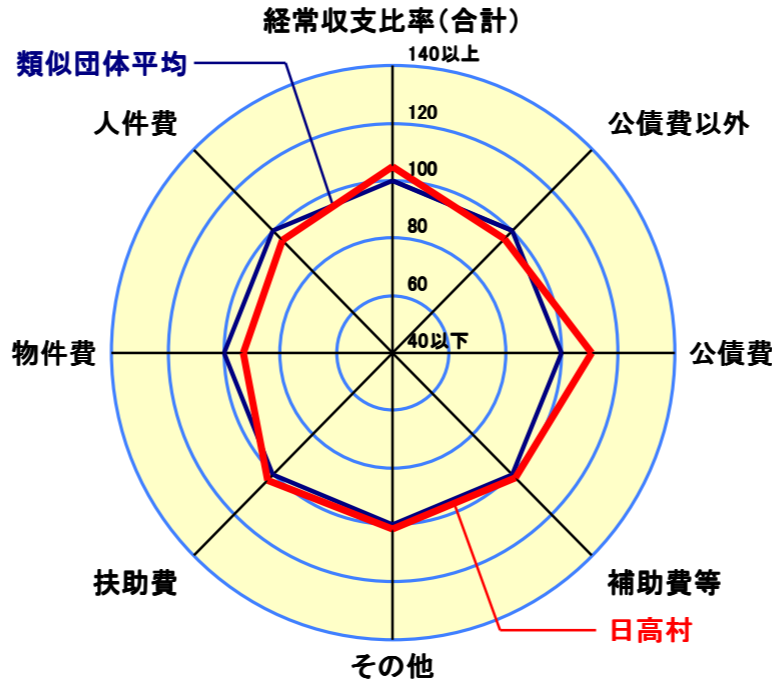
H19類似団体内順位 25/79
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



H19類似団体内順位 19/79
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 49/79
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常集費比率(合計)】
経常収支比率の状況について、物件費、維持修繕費充当の一般財源においては若干の比率上昇(0.5ポイント前後)が見受けられた。また、扶助費及び繰出金においては、制度改正等による一般財源充当額の増により、それぞれ20百万円・1.1ポイント及び30百万円・0.7ポイントの比率上昇が見受けられた。特に繰出金については、介護会計特別会計への繰出金及び老人保健会計への繰出金において、それぞれ前年度比10百万円の増があったことが比率上昇の要因のひとつとなっている。

一方、公債費充当の一般財源においては、既発債の元利償還金のピーク(17年度)が過ぎたことによる一財充当額の減にかかる2.4ポイント・49百万円の減、人件費においても1.7ポイント36百万円の減が見受けられ、トータルとしては昨年度の95.5ポイントを2.0ポイント下回る93.5ポイントとなり、前年度対比では若干の回復が見受けられた。

上記の結果より、比率は減少したものの、依然として非常に高い比率を示している状況にあることには間違いなく、結果を踏まえ、平成20年度においても、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならず、前述の公債費について、元利償還金のピーク(17年度)は過ぎたものの、依然として公債費比率は高い状態であり、普通交付税等の分母となる一般財源の減額が今後も予想される中、新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

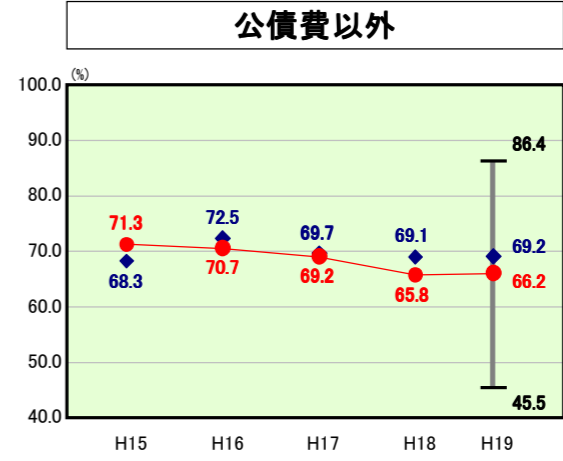
【人件費】
退職者不補充による職員給等の減、前年度からの継続で特別職期末手当10%から40%カット、職員期末勤続手当役職加算1/2停止(18年度は全額停止)等を実施したことにより対前年度数値1.7%減となり、類似団体の平均を2.1%下回っている。

【物件費】
委託内容の精査による廃棄物処理委託料の減等はあったものの、後期高齢者医療システム導入委託料の増、事業量増に伴う国土調査費に係る委託料の増があったため対前年度数値0.2%増となったが、類似団体の平均は2.5%下回っている。

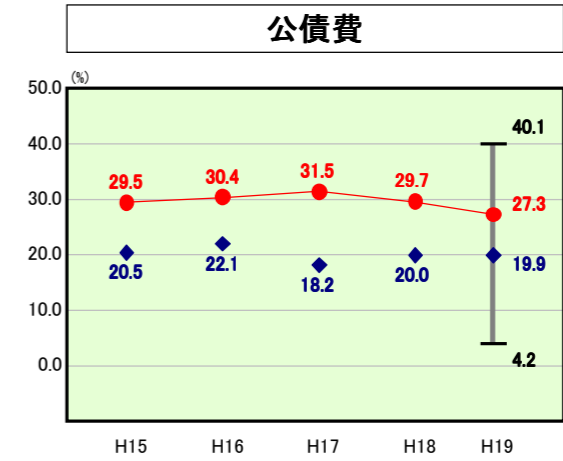
【扶助費】
障害者自立支援法等制度改正に伴う障害者福祉事業費の増、また、前述に伴い関係法の改正による更生医療費の増、また就学前医療費無料化に伴う乳幼児医療助成事業費の増に伴い、対前年度数値1.1%増となり、類似団体の平均を0.4%上回っている。

【公債費】
平成10年度当時よりの村振興事業と位置付けた村内基幹村道改良事業により発行した既発債の元利償還金のピーク(17年度ピーク)が過ぎたことに伴う減があり、対前年度数値2.4%減となったが、類似団体の平均は7.4%上回っており、更なる改善が必要である。

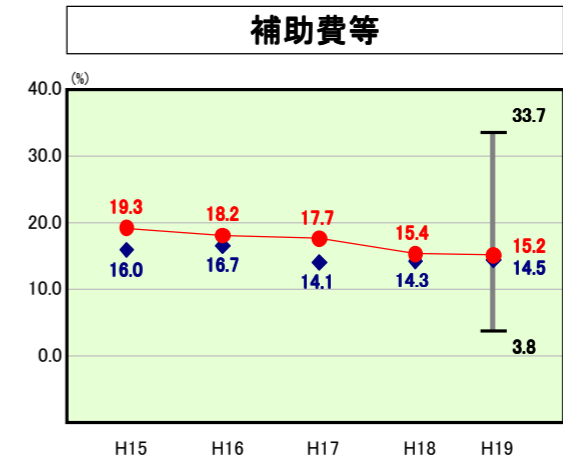
【補助費等】
19年度特殊要因である輸入急増戦略的対応特別対策事業補助金の増、高知県こうち農業確立総合支援事業費増に伴う増等があったものの、事業精査に伴う減もあり、前年度数値0.2%減となったが、類似団体の平均を0.7%上回っている。



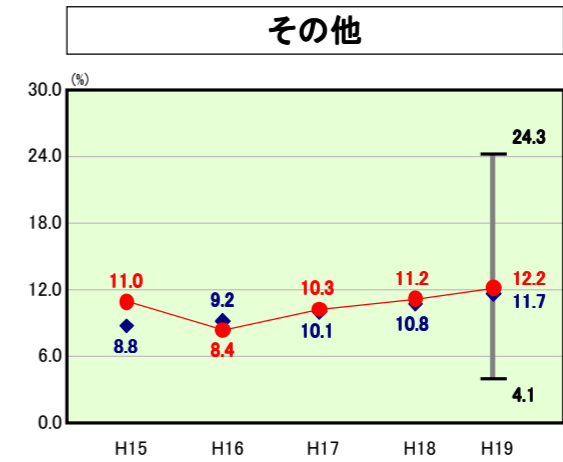
H19類似団体内順位 23/79
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



H19類似団体内順位 67/79
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



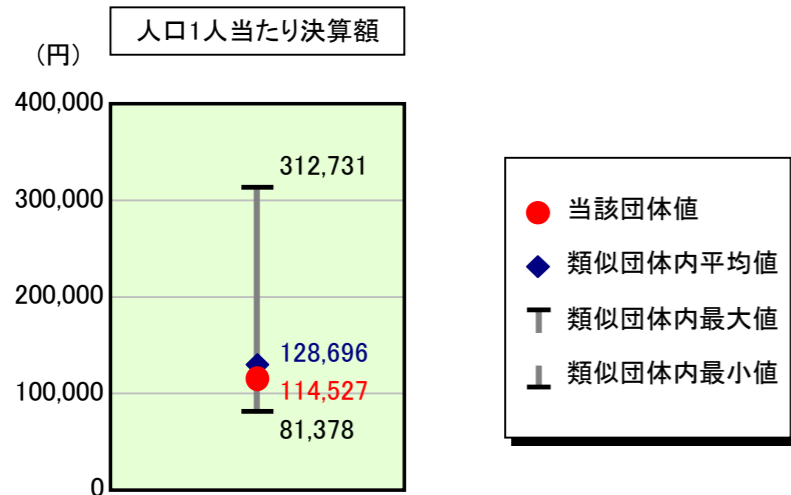
H19類似団体内順位 49/79
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 50/79
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

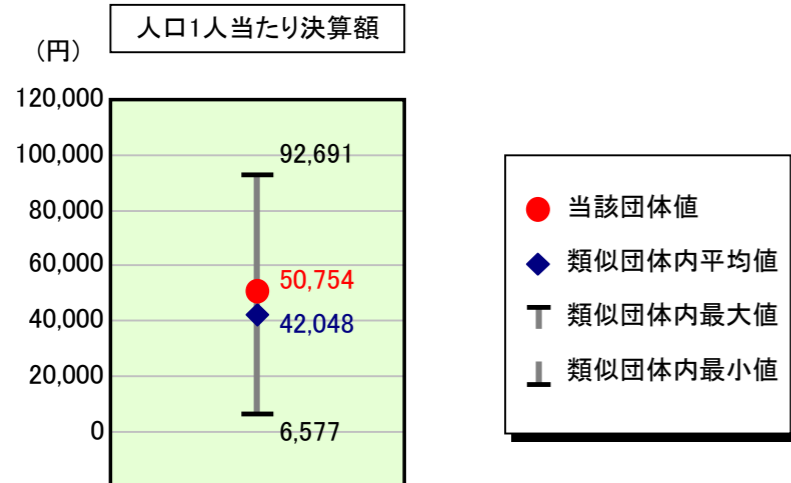
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	562,204	94,030	108,310	▲ 13.2
賃金(物件費)	44,355	7,418	7,093	4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	122,959	20,565	15,722	30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,713	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,705	1,790	2,346	▲ 23.7
▲退職金	▲ 55,465	▲ 9,277	▲ 10,690	▲ 13.2
合計	684,758	114,527	128,696	▲ 11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.37	12.36	▲ 1.99
ラスパイレス指数	97.6	92.4	5.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

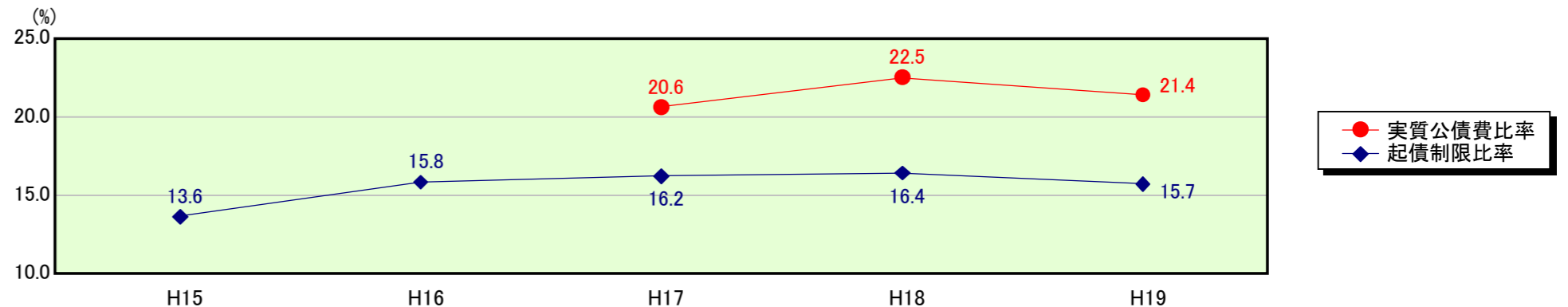


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	530,058	88,653	68,793	28.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,998	5,853	15,674	▲ 62.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,908	10,689	8,188	30.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,308	3,229	2,841	13.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 344,812	▲ 57,671	▲ 53,492	7.8
合計	303,460	50,754	42,048	20.7

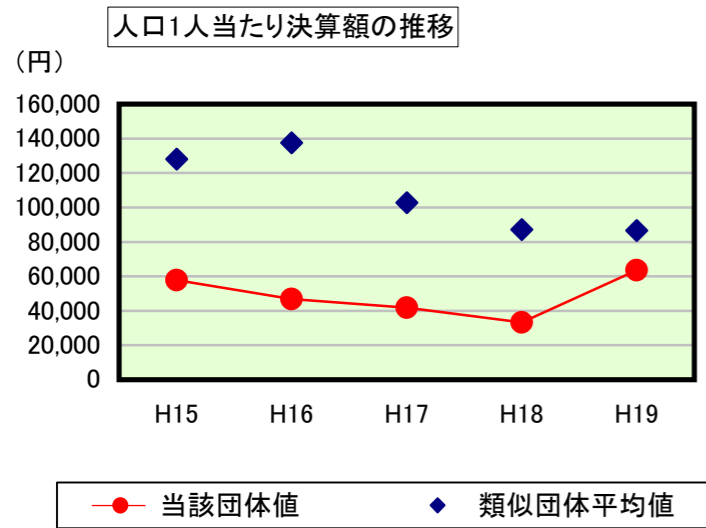
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

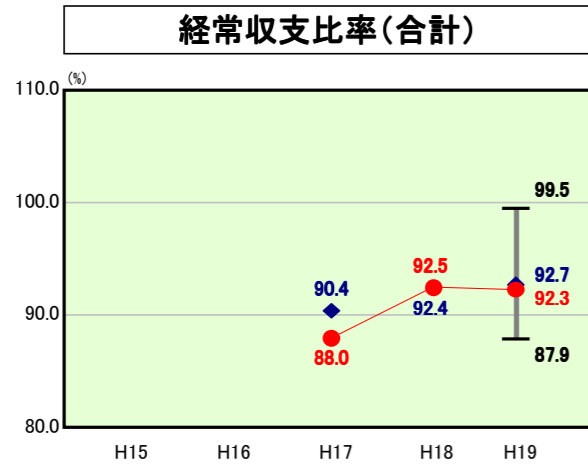


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	360,284	57,784	▲ 47.1	127,996	1.0	▲ 48.1
うち単独分	296,703	47,587	▲ 49.9	73,567	▲ 1.6	▲ 48.3
H16	291,628	46,870	▲ 18.9	137,527	7.4	▲ 26.3
うち単独分	265,176	42,619	▲ 10.4	74,733	1.6	▲ 12.0
H17	257,498	41,747	▲ 10.9	102,700	▲ 25.3	14.4
うち単独分	250,190	40,563	▲ 4.8	59,429	▲ 20.5	15.7
H18	201,109	33,225	▲ 20.4	87,174	▲ 15.1	▲ 5.3
うち単独分	184,795	30,529	▲ 24.7	48,477	▲ 18.4	▲ 6.3
H19	379,593	63,488	91.1	86,616	▲ 0.6	91.7
うち単独分	371,531	62,139	103.5	49,776	2.7	100.8
過去5年間平均	298,022	48,623	▲ 1.2	108,403	▲ 6.5	5.3
うち単独分	273,679	44,687	2.7	61,196	▲ 7.2	9.9

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

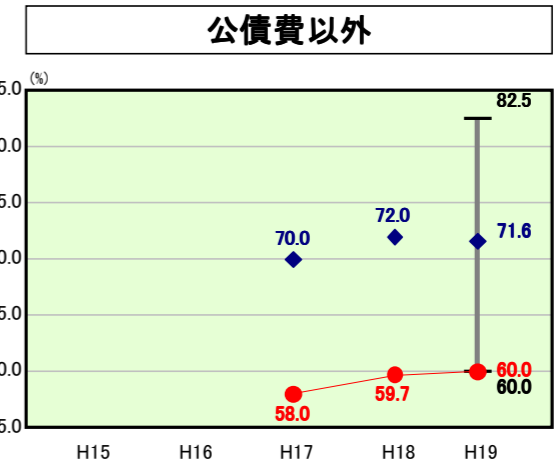
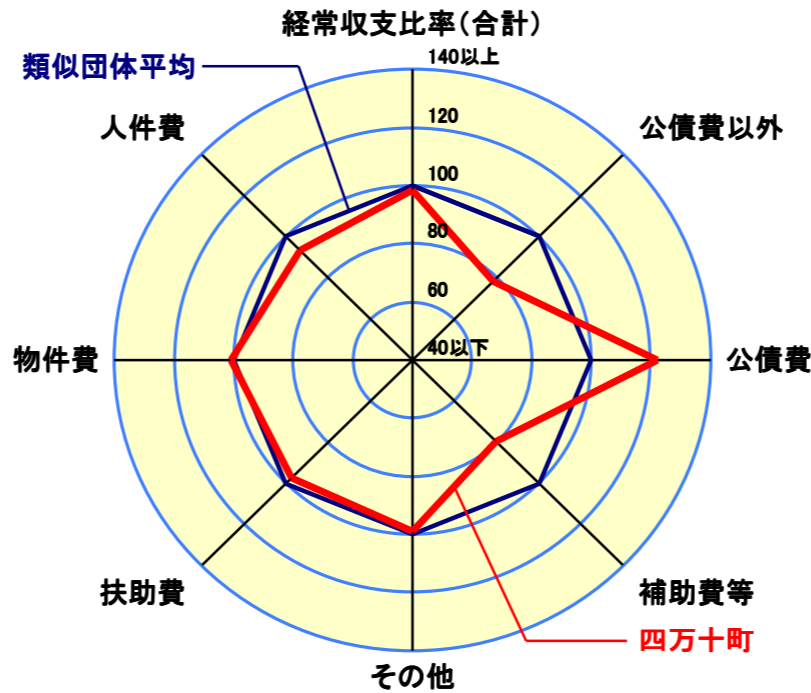
経常収支比率の分析



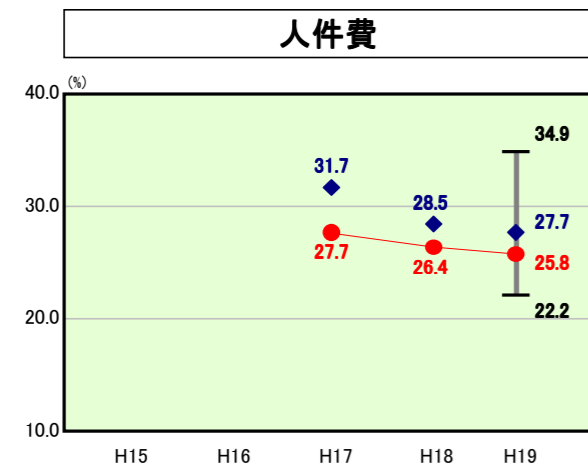
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 T
類似団体最小値 L

人口	20,532人(H20.3.31現在)
面積	642.06km ²
歳入総額	13,460,371千円
歳出総額	13,140,254千円
実質収支	194,104千円

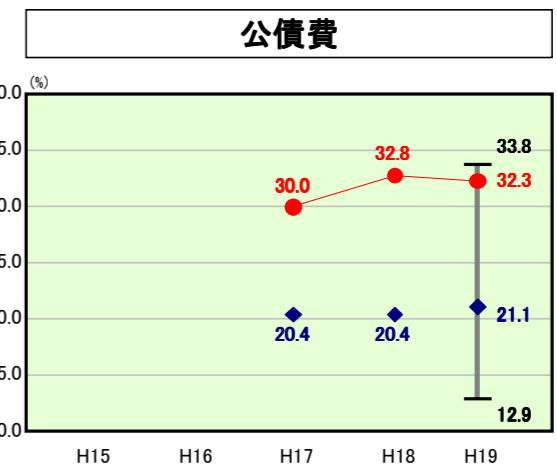
H19類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



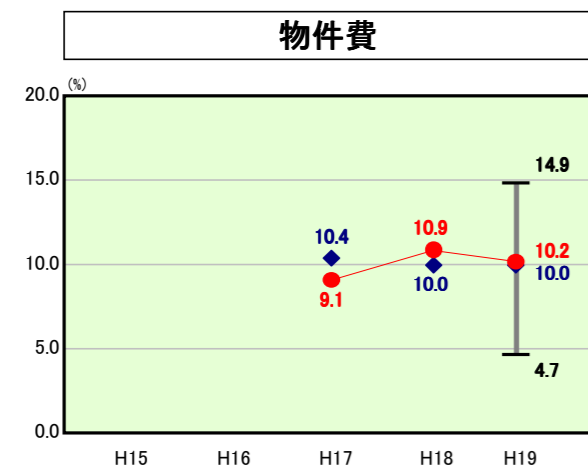
H19類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



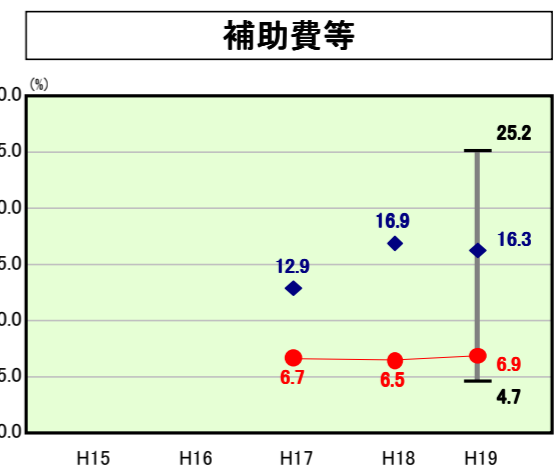
H19類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



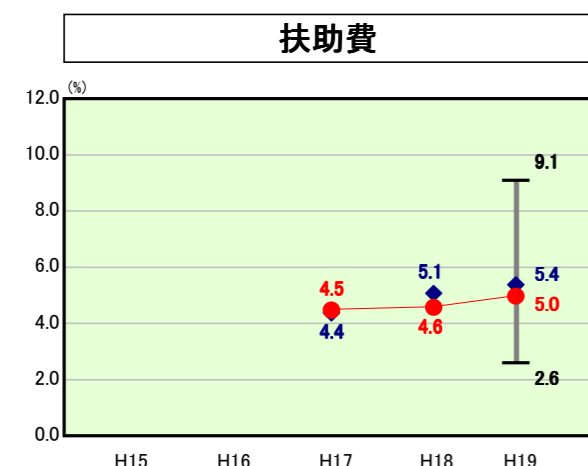
H19類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



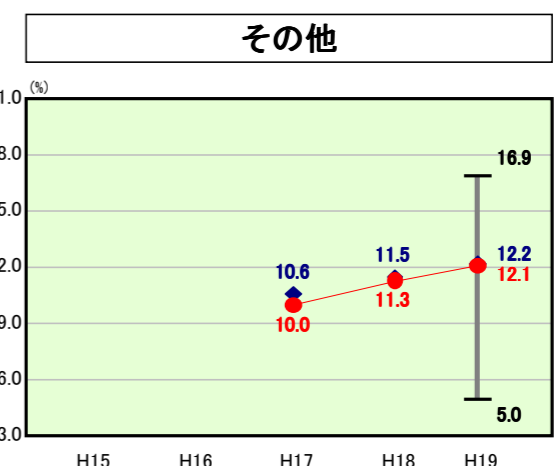
H19類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

歳出において、障害者自立支援や制度拡充の児童手当などの増による扶助費(0.4ポイント)、地区活動支援交付金や後期高齢者医療広域連合負担金などによる補助費(0.4ポイント)、また医療費の増による特別会計への繰入金(0.5ポイント)でそれぞれ上昇したが、退職者不補充等による人件費(0.6ポイント)、前年度償還ピークを迎えた公債費(0.5ポイント)、合併後の事務事業の見直し等による物件費(0.7ポイント)でそれぞれ減少し、歳出全体で130百万円(1.7%)の減となった。実質の合併2年度目を迎えた19年度は、新たな行財政改革のもと事務事業の見直しによる経常経費の削減を図ったが、地方税の伸び以上の地方譲与税や地方交付税などの減により0.2ポイントの減少にとどまり92.3%となった。今後も、行財政改革の着実な実行を通じた経常経費の削減や地方税等の自主財源の徴収強化を図り、新たな需要に対応できる行財政の体制づくりを目指す。

【人件費・公債費】

議員定数の減や職員給の減などにより人件費全体で47百万円、2.0%の減少となったが人口一人当たりの決算額では類似団体を大きく上回っている。広大な面積を有する本町では、集落が点在しており、本庁及び総合支所それぞれ担当職員を配置、また、保育所等も点在していることなどから職員数が多い原因となっている。今後は、組織・機構の見直しによる定員管理の適正化を図っていく必要がある。

旧高幡西部衛生施設組合のごみ処理施設に係る元金償還開始により、昨年度にピークを迎えた公債費では、1億円余の減少となったが、依然として高水準であり類似団体平均を大きく上回っている。今後は、大型プロジェクト事業も予定されているため、政府資金補償金免除繰上償還制度の活用と、徹底した事業の厳選による新規発行債の抑制に努め、公債費の適正化を図る。

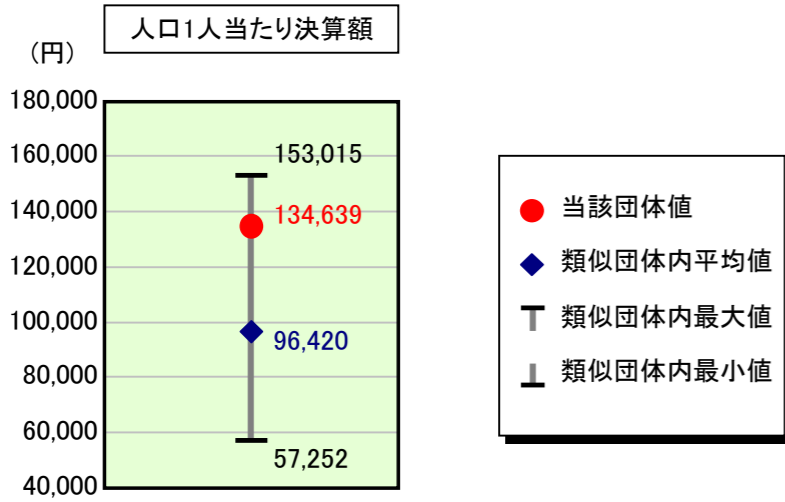
【普通建設事業費】

明許繰越に係る事業費を含む町道改良(地方道路交付金含む)事業及び体育館整備事業等の減少の影響で、対前年度比で6億97百万円余、23.0%の減となった。人口一人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っており、今後も、立ち遅れた生活基盤や防災対策の整備により減少率は少ないと思われるが、総合振興計画及び中期財政計画に基づいた事業の厳選や計画的な抑制に努め、改善を図る必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 四万十町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

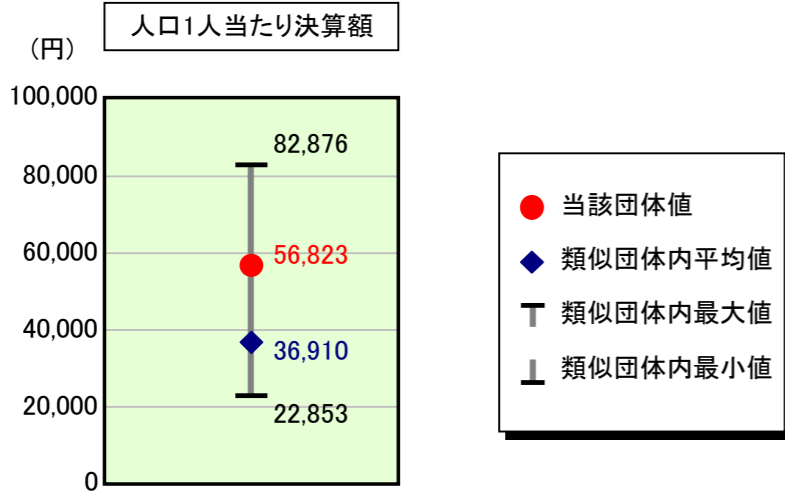
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,358,193	114,855	79,291	44.9
賃金(物件費)	106,766	5,200	3,228	61.1
一部事務組合負担金(補助費等)	296,198	14,426	14,583	▲ 1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,355	8,784	4,664	88.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,256	3,665	1,846	98.5
▲退職金	▲ 252,365	▲ 12,291	▲ 8,360	47.0
合計	2,764,403	134,639	96,420	39.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.54	8.88	4.66
ラスパイレス指数	92.7	93.0	▲ 0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

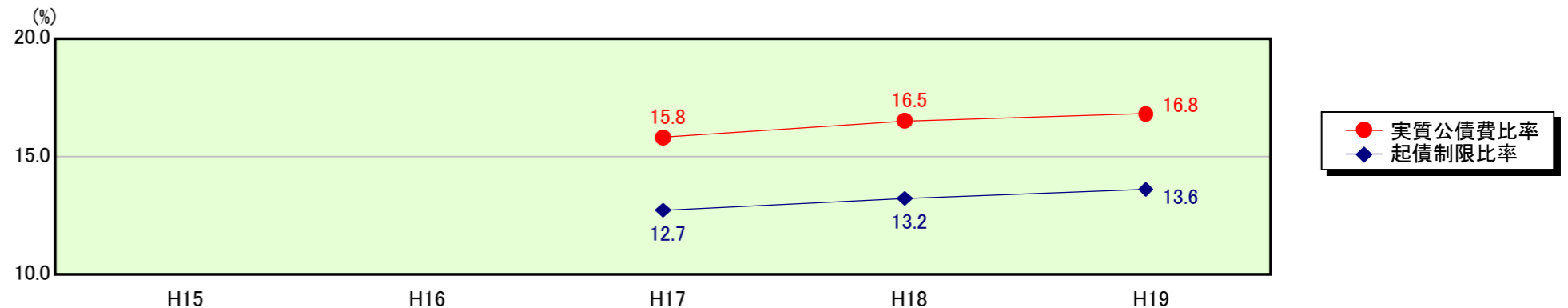


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,688,913	130,962	54,673	139.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	275,863	13,436	9,909	35.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,158	300	7,327	▲ 95.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,488	2,654	2,608	1.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	499	24	7	242.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,859,227	▲ 90,553	▲ 37,651	140.5
合計	1,166,694	56,823	36,910	54.0

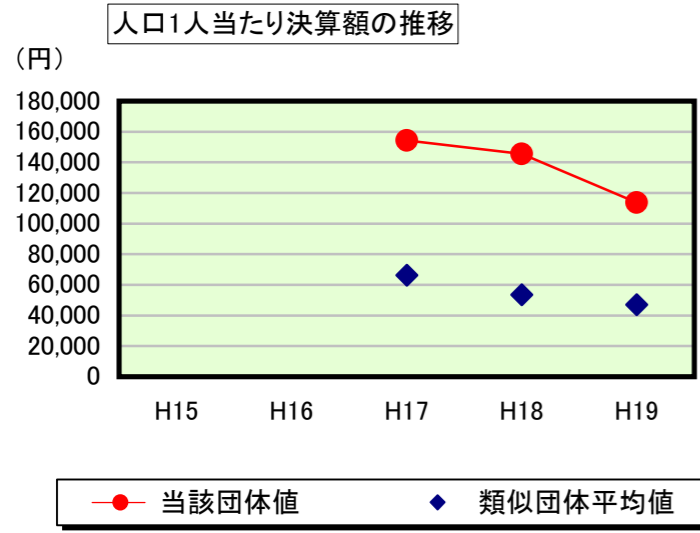
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



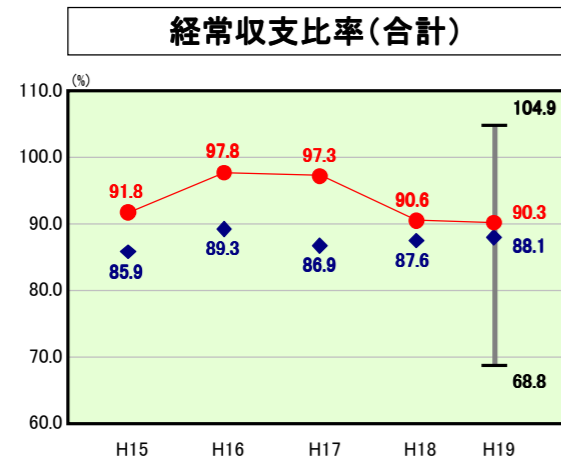
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,262,369	154,329	-	66,347	-	-
うち単独分	2,328,510	110,152	-	37,299	-	-
H18	3,034,150	145,502	▲ 5.7	53,428	▲ 19.5	13.8
うち単独分	1,787,606	85,724	▲ 22.2	28,145	▲ 24.5	2.3
H19	2,336,495	113,798	▲ 21.8	47,086	▲ 11.9	▲ 9.9
うち単独分	1,192,154	58,063	▲ 32.3	22,754	▲ 19.2	▲ 13.1
過去5年間平均	2,877,671	137,876	▲ 13.8	55,620	▲ 15.7	1.9
うち単独分	1,769,423	84,646	▲ 27.3	29,399	▲ 21.9	▲ 5.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 大月町

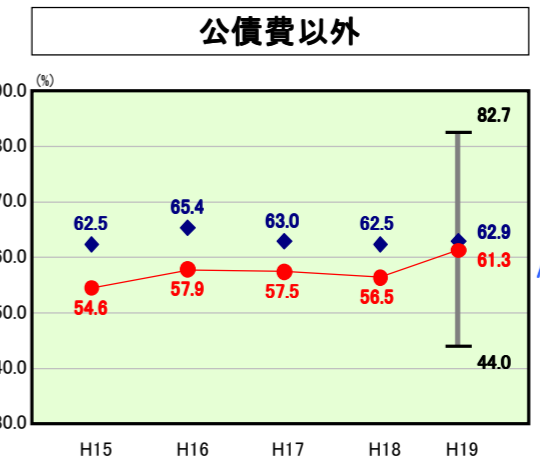
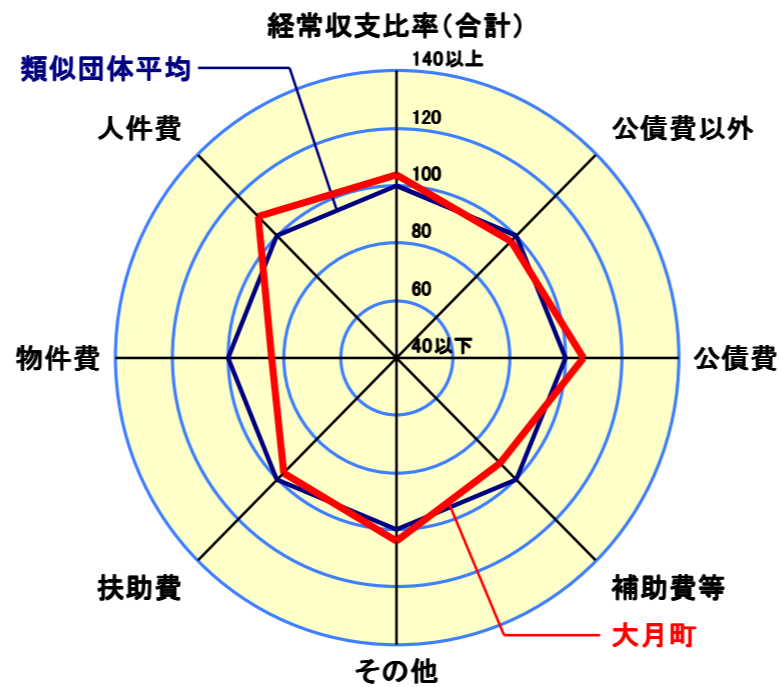
経常収支比率の分析



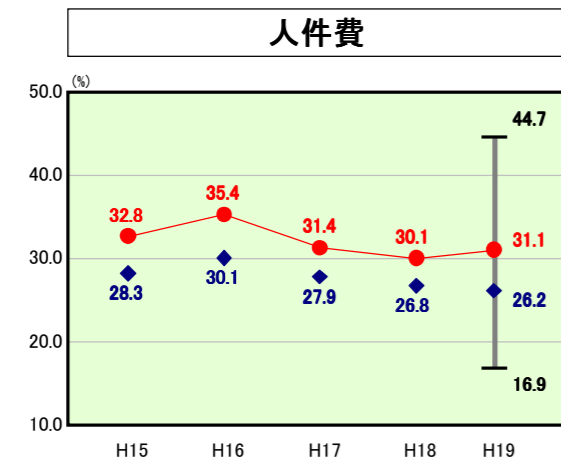
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	6,516人(H20.3.31現在)
面積	103.04 km ²
歳入総額	3,597,177千円
歳出総額	3,547,386千円
実質収支	46,819千円

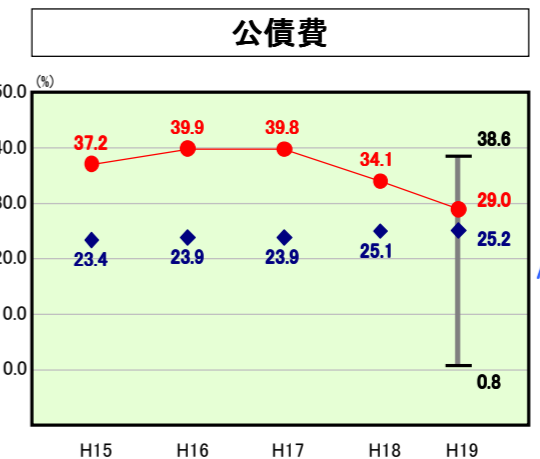
H19類似団体内順位 71/122
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



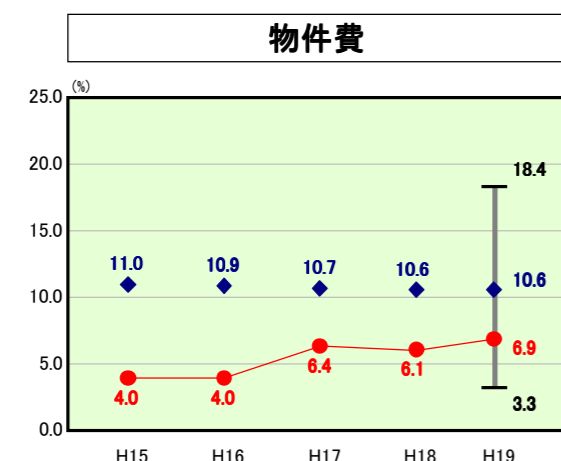
H19類似団体内順位 46/122
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



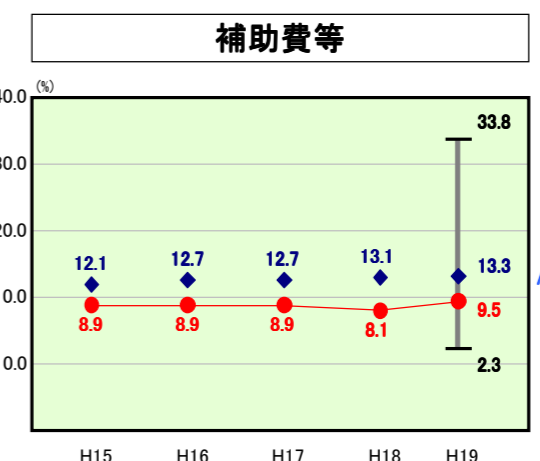
H19類似団体内順位 102/122
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



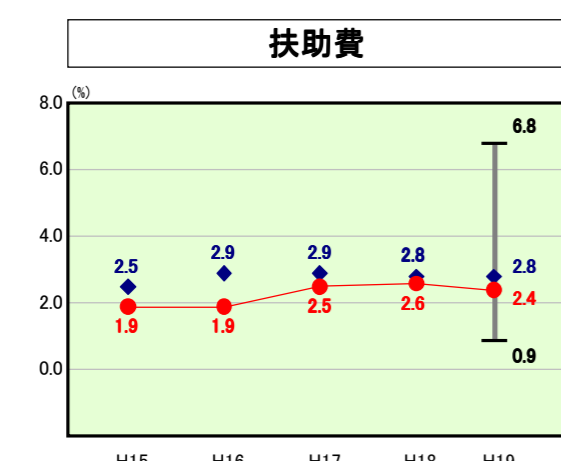
H19類似団体内順位 86/122
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



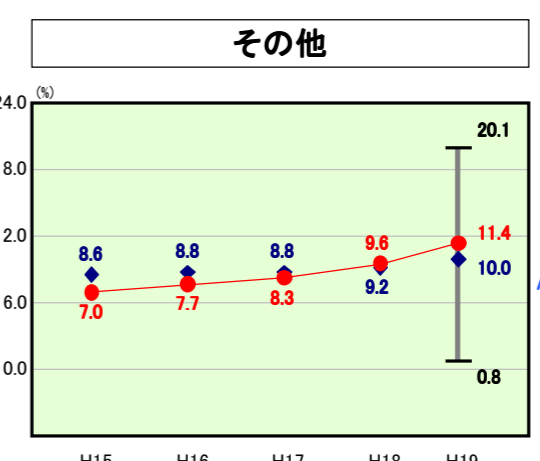
H19類似団体内順位 10/122
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 27/122
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 44/122
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 78/122
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 前年度比は0.3ポイントの減となった。これは、経常経費充当一般財源が職員の退職者不補充や職員・特別職の給与、議員報酬のカットにより減額になった。今後も、類似団体並みにしていくには、給与、議員報酬のカットを継続していかなければならない。

人件費: 人件費では、職員給料5%カット、特別職給料、議員報酬7%カットの継続、職員退職者5人に対し不補充としたが、選挙費の増大により増額となった。

物件費: 光熱水費は庁上げて抑制、出張の公用車使用の推進を行ったが、各種新規委託の導入が増額となった。

扶助費: 乳幼児医療費助成金や、更生医療費助成金などの減額による。

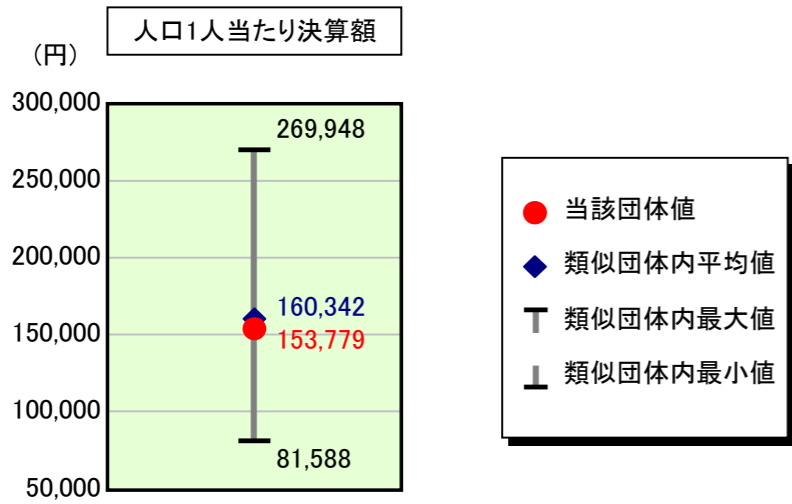
公債費: 公債費については、借換することによって公債費は大幅に減額となったが、今後も事業内容を精査して施工する。

補助費: 補助費は大月町コスモス祭実行委員会補助金、幡多西部消防組合衛生処理負担金、大月町連合子ども会補助金などが大幅に減額となっている。また、各種団体への補助金のカットや廃止による減額等により前年度比は減額となった。

普通建設費: 統合小学校の建築、強い水産業づくり交付金漁業経営構造改善事業、農村環境改善センター合併浄化槽改修工事や公用車購入事業により増額となった。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

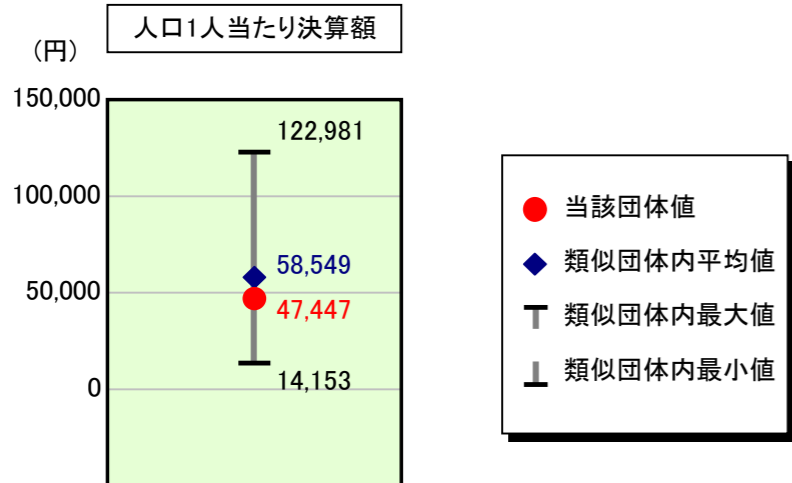
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	955,148	146,585	132,353	10.8
賃金(物件費)	29,912	4,591	10,150	▲ 54.8
一部事務組合負担金(補助費等)	113,115	17,360	20,366	▲ 14.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,455	5,134	3,522	45.8
▲退職金	▲ 129,606	▲ 19,890	▲ 14,403	38.1
合計	1,002,024	153,779	160,342	▲ 4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.73	15.05	1.68
ラスパイレス指数	86.8	93.2	▲ 6.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

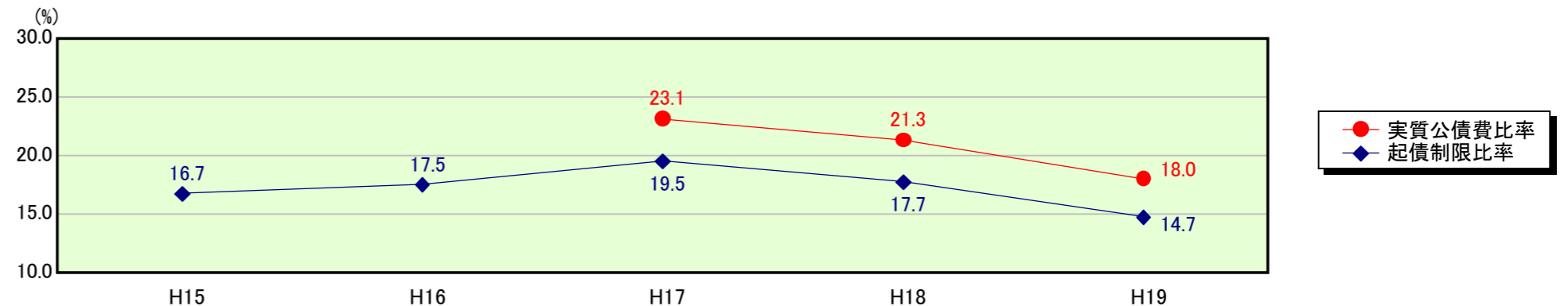


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	798,159	122,492	114,673	6.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,517	8,674	20,959	▲ 58.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,483	5,599	7,775	▲ 28.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,210	800	4,493	▲ 82.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	342	52	56	▲ 7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 587,544	▲ 90,169	▲ 89,976	0.2
合計	309,167	47,447	58,549	▲ 19.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

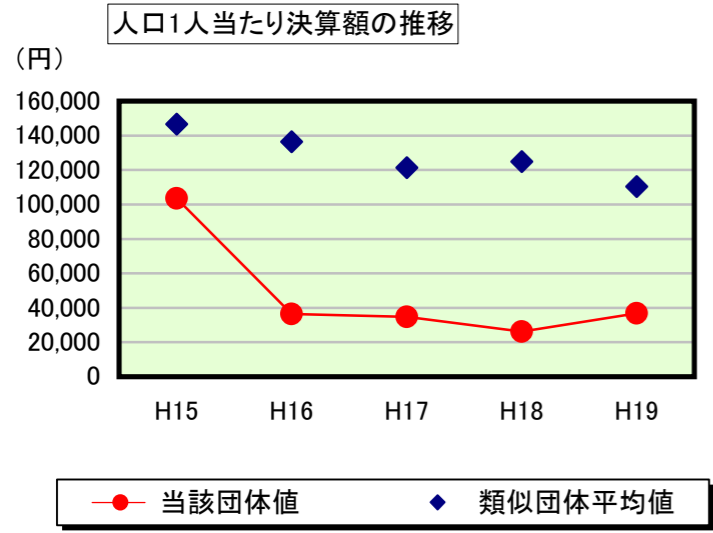
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 大月町

普通建設事業費の分析

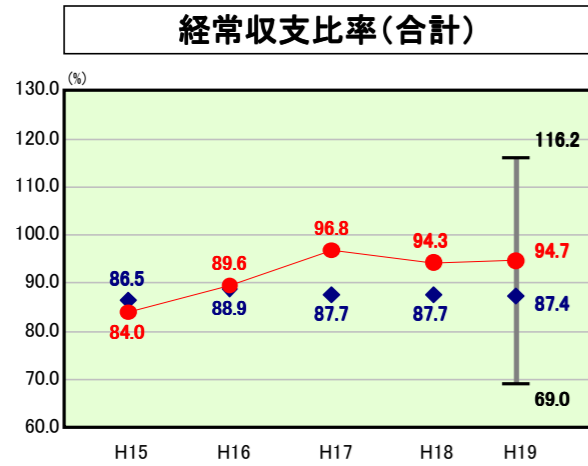


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	734,720	103,555	12.0	146,689	▲ 8.6	20.6
うち単独分	440,616	62,102	14.3	71,909	▲ 14.1	28.4
H16	253,046	36,347	▲ 64.9	136,479	▲ 7.0	▲ 57.9
うち単独分	79,744	11,454	▲ 81.6	67,544	▲ 6.1	▲ 75.5
H17	237,910	34,767	▲ 4.3	121,414	▲ 11.0	6.7
うち単独分	88,509	12,934	12.9	58,925	▲ 12.8	25.7
H18	175,662	26,230	▲ 24.6	124,895	2.9	▲ 27.5
うち単独分	98,597	14,723	13.8	61,345	4.1	9.7
H19	240,217	36,866	40.5	110,324	▲ 11.7	52.2
うち単独分	205,250	31,499	113.9	55,684	▲ 9.2	123.1
過去5年間平均	328,311	47,553	▲ 8.3	127,960	▲ 7.1	▲ 1.2
うち単独分	182,543	26,542	14.7	63,081	▲ 7.6	22.3

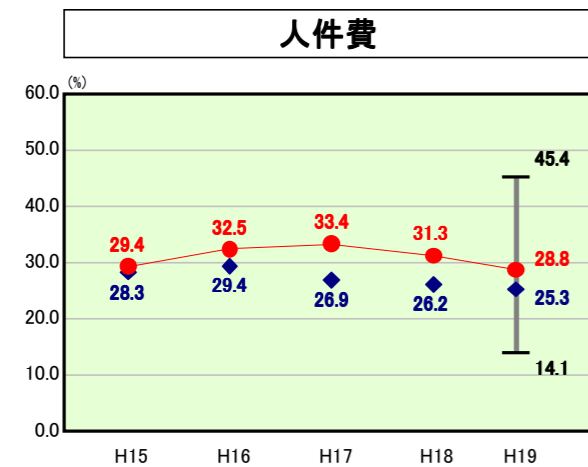
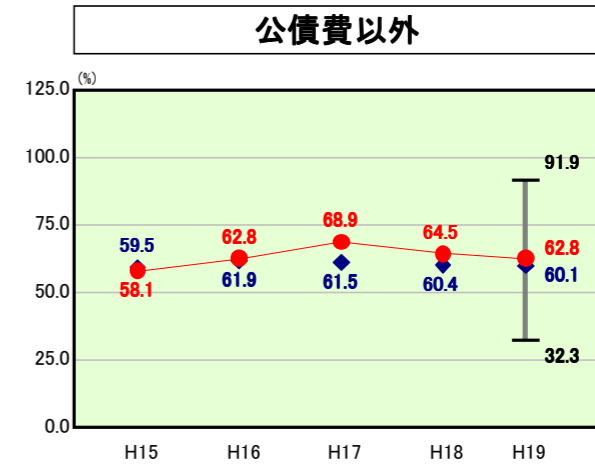
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

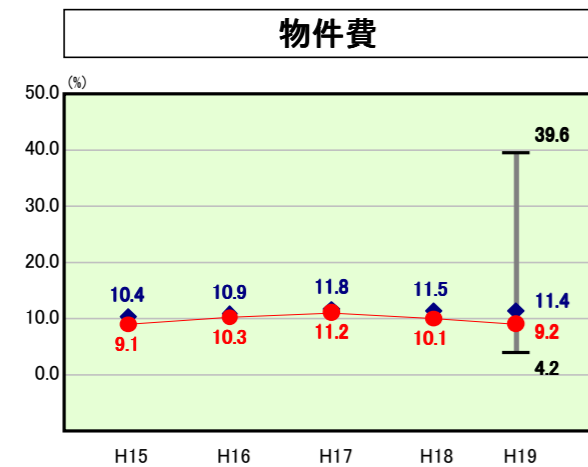
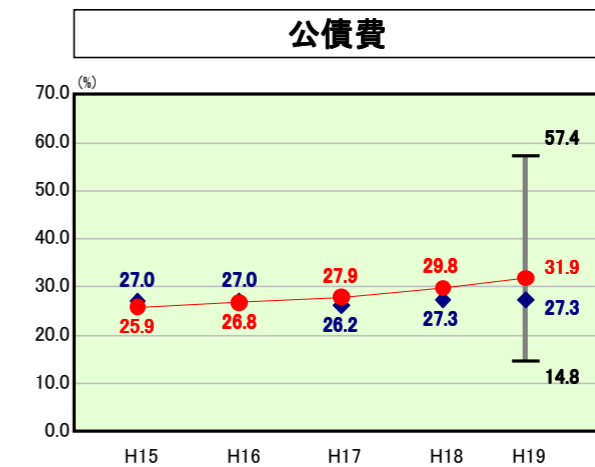
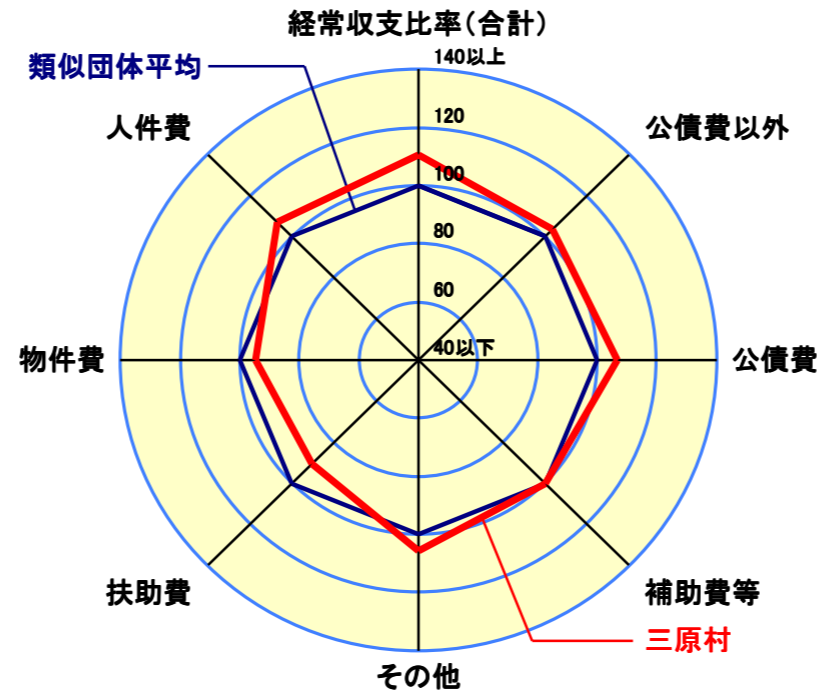


当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

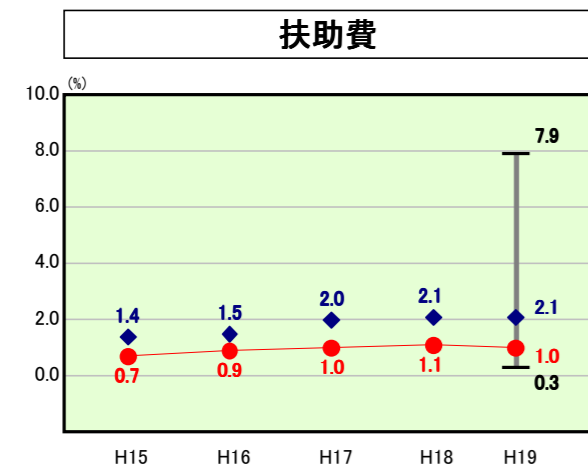
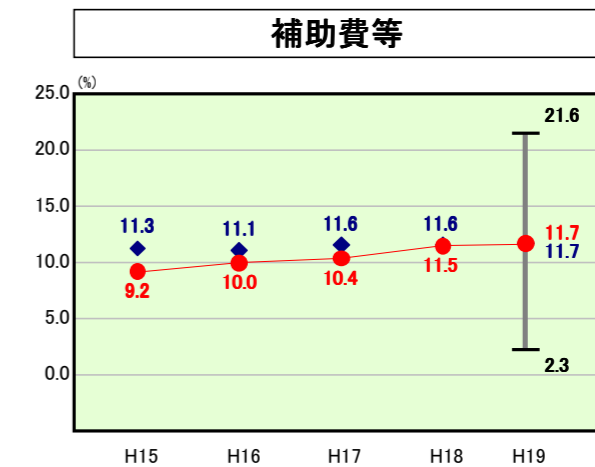
人口	1,854人(H20.3.31現在)
面積	85.35km ²
歳入総額	2,034,069千円
歳出総額	1,979,834千円
実質収支	41,415千円



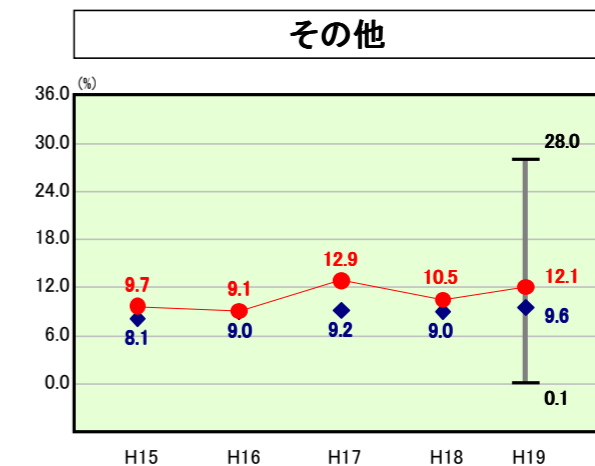
H19類似団体内順位 99/129
 全国市町村平均 28.0
 高知県市町村平均 25.5



H19類似団体内順位 30/129
 全国市町村平均 13.1
 高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 15/129
 全国市町村平均 8.8
 高知県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 103/129
 全国市町村平均 11.4
 高知県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて高い水準にある。その要因として、人口1,000人当たり職員数が類似団体平均と比較して多いことが挙げられるが、退職者不補充により対前年度比では2.5ポイント減少している。ラスパイレス指数は、類似団体平均と比較して2.0ポイント低いため、給与水準は低くなっている。

【物件費】
 類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、臨時職員の減員等、内部経費の削減を実施してきたことによるものであり、今後においても更なる歳出削減を目標に引き続き物件費の抑制に努める。

【扶助費】
 類似団体平均と比較して扶助費に係る経常収支比率が低いのは、単独事業が少ないことや少子化の進行等によるものです。

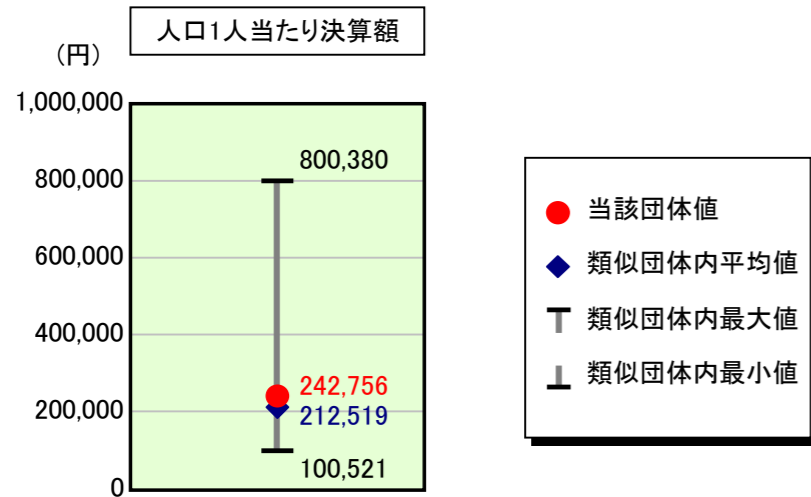
【公債費】
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて高い水準にある。地方債の元利償還金は、平成19年度をピークに減少の見込みになっているが、財政健全化計画に掲げている新規発行地方債の抑制や、高利率地方債の繰上償還を実施して抑制している。

【補助費】
 補助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同数となっている。一部事務組合の施設費に係る地方債元金の償還が始まったことにより、負担金が増額していることから比率は増加傾向にある。

【普通建設費】
 地方道路整備交付金事業により、平成17年度から21年度までの期間で実施している、村道改良事業の主要構造物であるトンネル工事を着工したことにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、財政健全化計画に掲げている数値を目標としながら、住民ニーズを把握して事業の実施に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



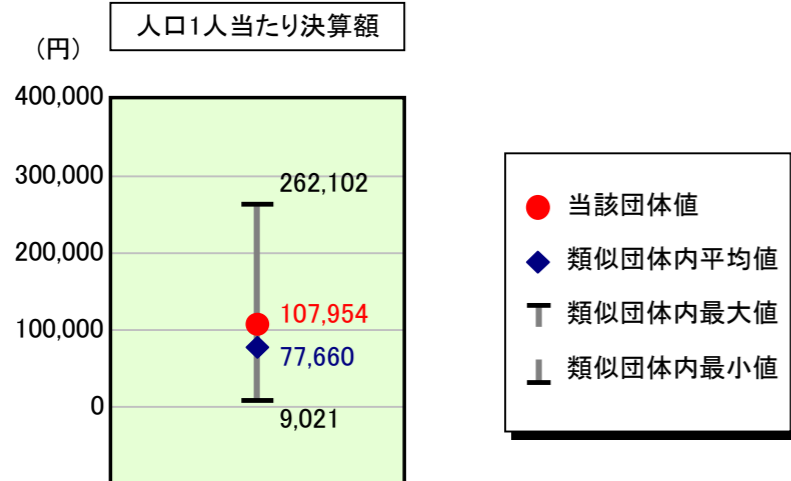
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	373,780	201,607	176,944	13.9
賃金(物件費)	33,103	17,855	12,023	48.5
一部事務組合負担金(補助費等)	52,416	28,272	27,393	3.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,938	12,372	7,805	58.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,635	7,354	4,398	67.2
▲退職金	▲ 45,802	▲ 24,704	▲ 18,283	35.1
合計	450,070	242,756	212,519	14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.50	19.82	0.68
ラスパイレス指数	90.5	92.5	▲ 2.0

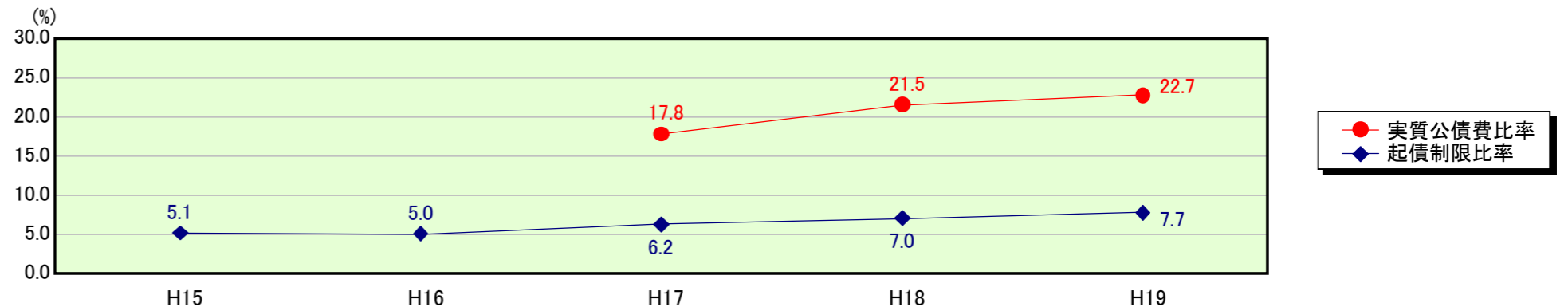
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

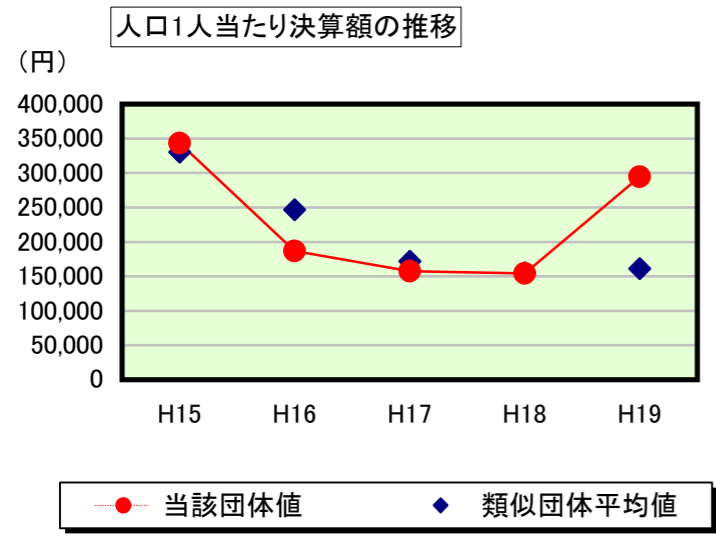
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	375,770	202,681	173,360	16.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,248	65,937	30,472	116.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,250	8,765	9,021	▲ 2.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	123	66	127	▲ 48.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 314,244	▲ 169,495	▲ 141,001	20.2
合計	200,147	107,954	77,660	39.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

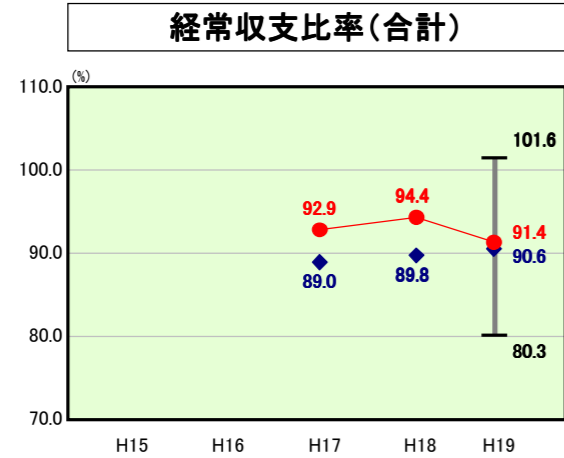


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	663,167	343,432	▲ 22.9	330,256	▲ 4.7	▲ 18.2
うち単独分	271,756	140,733	2.5	157,612	▲ 2.9	5.4
H16	359,206	186,989	▲ 45.6	246,714	▲ 25.3	▲ 20.3
うち単独分	324,204	168,768	19.9	136,358	▲ 13.5	33.4
H17	300,370	157,509	▲ 15.8	172,020	▲ 30.3	14.5
うち単独分	251,164	131,706	▲ 22.0	77,280	▲ 43.3	21.3
H18	292,340	154,432	▲ 2.0	155,309	▲ 9.7	7.7
うち単独分	223,157	117,885	▲ 10.5	69,293	▲ 10.3	▲ 0.2
H19	546,274	294,646	90.8	161,387	3.9	86.9
うち単独分	492,057	265,403	125.1	66,794	▲ 3.6	128.7
過去5年間平均	432,271	227,402	0.9	213,137	▲ 13.2	14.1
うち単独分	312,468	164,899	23.0	101,467	▲ 14.7	37.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

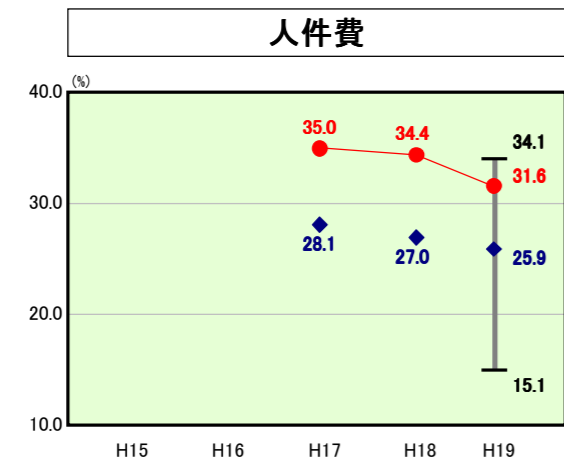
経常収支比率の分析



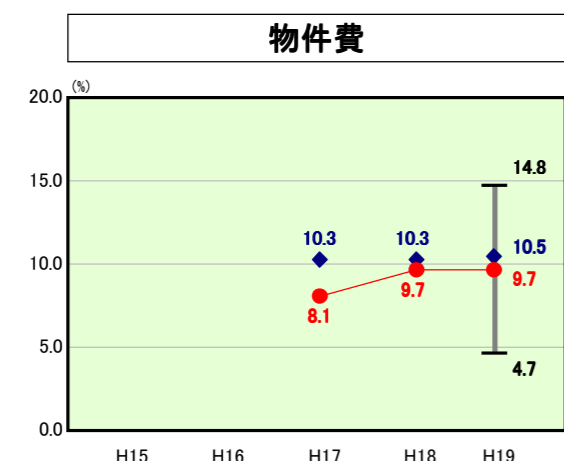
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	13,636人(H20.3.31現在)
面積	188.46 km ²
歳入総額	7,150,361千円
歳出総額	6,963,618千円
実質収支	148,854千円

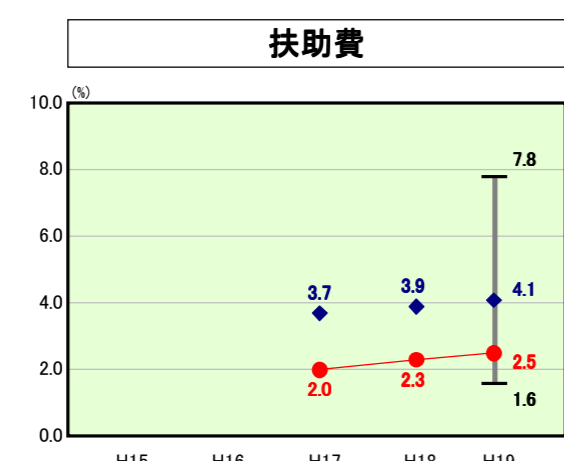
H19類似団体内順位 28/53
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



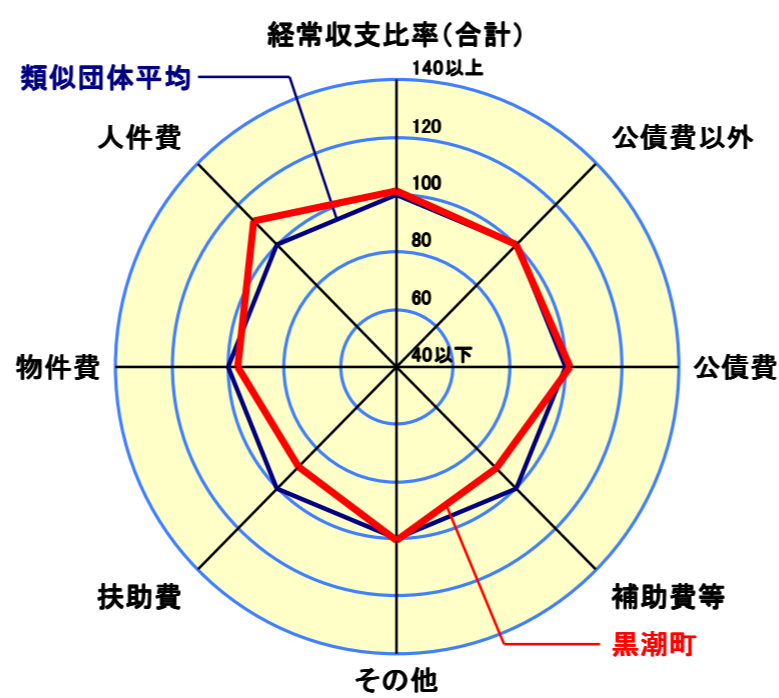
H19類似団体内順位 48/53
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



H19類似団体内順位 22/53
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 11/53
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

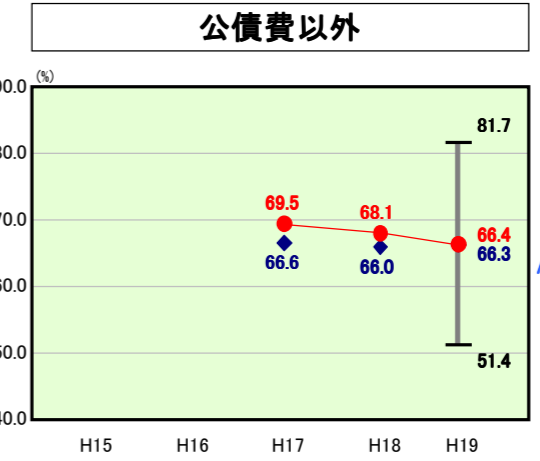
分析欄

経常収支比率
市町村合併直後の本町では、類似団体と比べると職員数が多いため、人件費が著しく高くなっている。集中改革プランに基づいた行財政改革を行っていくために、人件費の削減はもちろんのこと高金利地方債の繰上償還やアウトソーシングを推進しながら経常収支比率の削減に努める。

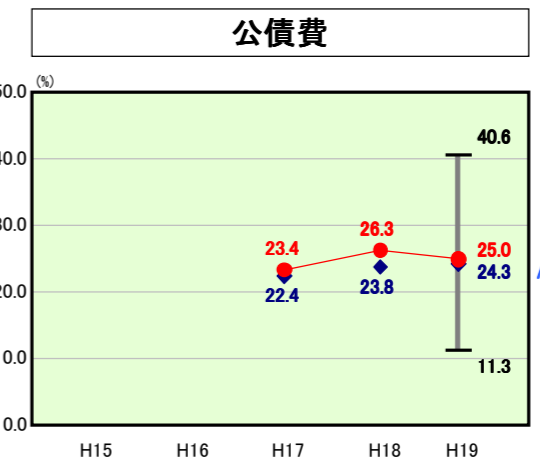
人件費
18・19年度集中改革プランに基づく職員の給与カットの実施や退職不補充等による職員数の削減を図り給与の適正化に努めているが、市町村合併直後の本町では、類似団体と比べると職員数が多いため、人件費が著しく高くなっている。人件費の削減は財政の中長期展望に大きな影響を与えるためより一層の適正化に努める。

公債費
類似団体平均とほぼ同等の数値となっているが、大型事業が控えており、今後は、起債抑制策として、事業の年次計画の見直しとともに、中期的な地方債発行額の上限設定を定め残高及び公債費の削減に努める。

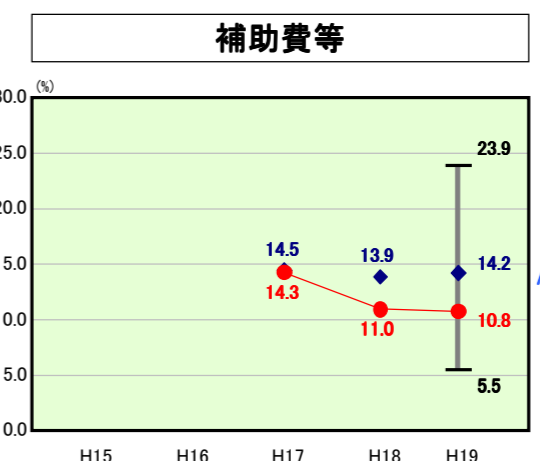
普通建設事業
財政シミュレーションに基づき事業を実施し、投資的経費を抑制していく必要があるが、大型事業が多いため、緊急に必要な事業を峻別し、町債の発行額ともリンクしながら、より一層の適正化に努める。



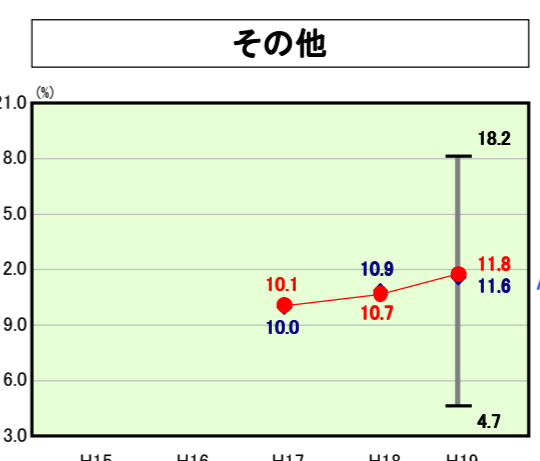
H19類似団体内順位 29/53
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



H19類似団体内順位 30/53
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



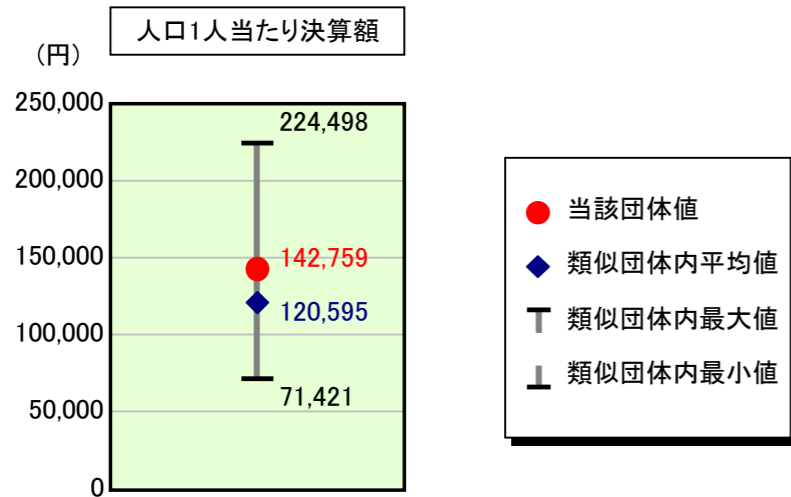
H19類似団体内順位 12/53
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 32/53
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

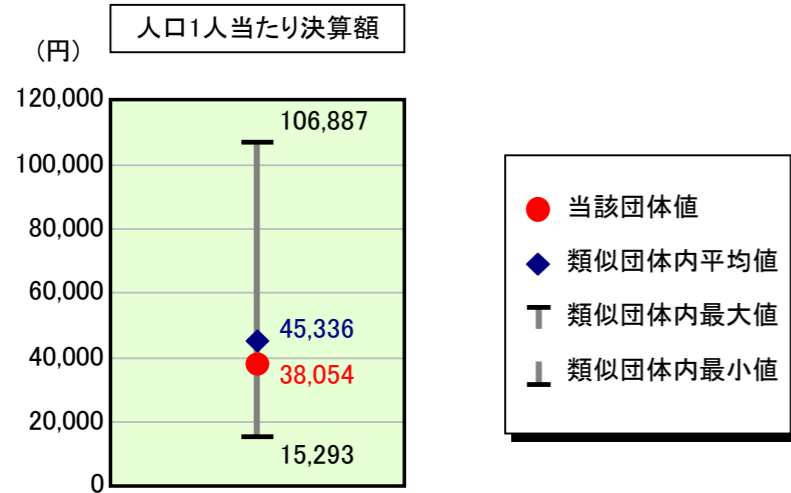
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,736,127	127,319	100,282	27.0
賃金(物件費)	74,690	5,477	6,413	▲ 14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	208,355	15,280	17,446	▲ 12.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,560	7,008	4,850	44.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,853	1,089	2,073	▲ 47.5
▲退職金	▲ 182,928	▲ 13,415	▲ 11,507	16.6
合計	1,946,657	142,759	120,595	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.03	11.20	3.83
ラスパイレス指数	92.8	92.9	▲ 0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

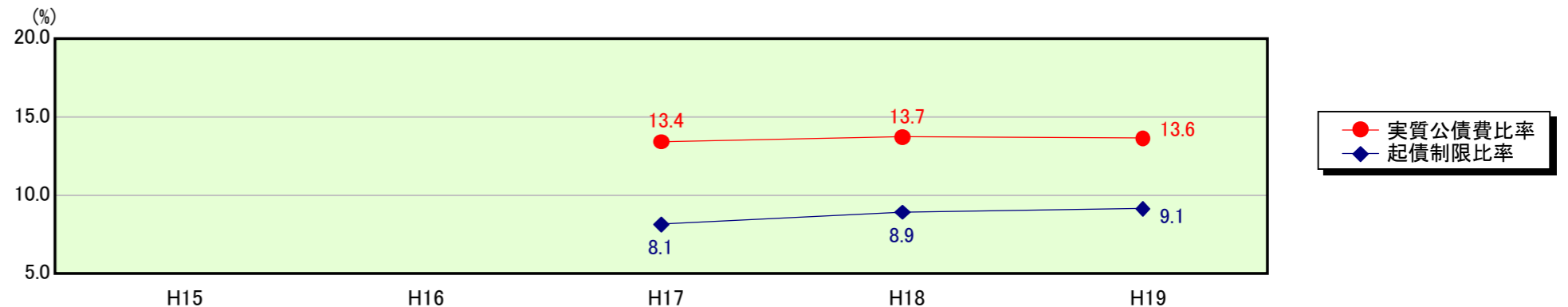


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,164,624	85,408	83,088	2.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,170	5,659	15,512	▲ 63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	75,025	5,502	6,573	▲ 16.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,161	598	3,396	▲ 82.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	97	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 806,078	▲ 59,114	▲ 63,330	▲ 6.7
合計	518,902	38,054	45,336	▲ 16.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

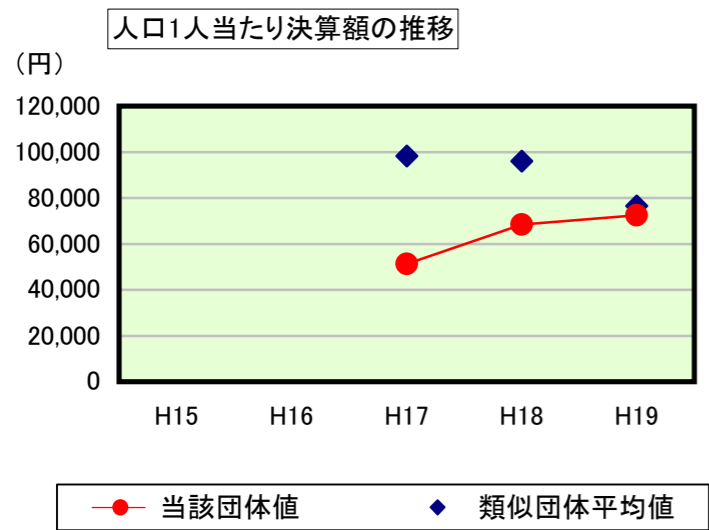
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 黒潮町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	725,133	51,308	-	98,270	-	-
うち単独分	444,857	31,476	-	53,547	-	-
H18	949,193	68,400	33.3	95,963	▲ 2.3	35.6
うち単独分	170,538	12,289	▲ 61.0	51,372	▲ 4.1	▲ 56.9
H19	988,443	72,488	6.0	76,581	▲ 20.2	26.2
うち単独分	423,717	31,073	152.9	43,275	▲ 15.8	168.7
過去5年間平均	887,590	64,065	19.7	90,271	▲ 11.3	31.0
うち単独分	346,371	24,946	46.0	49,398	▲ 10.0	56.0